



石垣北部地区建築工事（その４）

やえやまファーム

令和7年度

公益財団法人 沖縄県農業振興公社

牛舎

図面番号	図 面 名 称	図面番号	図 面 名 称	図面番号	図 面 名 称
A-01	特記仕様書(その1) [牛舎・堆肥舎共通]	S-01	構造設計標準仕様書	E-01	特記仕様書(電気設備)-1
A-02	特記仕様書(その2) [牛舎・堆肥舎共通]	S-02	鉄筋コンクリート構造配筋標準図(1)	E-02	特記仕様書(電気設備)-2
A-03	特記仕様書(その3) [牛舎・堆肥舎共通]	S-03	鉄筋コンクリート構造配筋標準図(2)	E-03	特記仕様書(電気設備)-3
A-04	特記仕様書(その4) [牛舎・堆肥舎共通]	S-04	鉄筋コンクリート構造配筋標準図(3)	E-04	配置図・照明器具・分電盤負荷表
A-05	案内図、配置図	S-05	鉄筋コンクリート構造配筋標準図(4)	E-05	牛舎：電気設備平面図
A-06	敷地、建築、床面積求積図	S-06	雑配筋標準図(1)		
A-07	牛舎：平面図、仕上表	S-07	雑配筋標準図(2)	M-01	特記仕様書(機械設備)-1
A-08	牛舎：屋根伏図	S-08	雑配筋標準図(3)	M-02	特記仕様書(機械設備)-2
A-09	牛舎：立面図	S-09	地盤調査資料	M-03	特記仕様書(機械設備)-3
A-10	牛舎：断面図	S-10	基礎伏図・基礎、柱リスト	M-04	特記仕様書(機械設備)-4
A-11	牛舎：平面詳細図	S-11	R階梁伏図・部材リスト	M-05	雨水タンク詳細図
A-12	牛舎：A-A断面詳細図	S-12	Y1～Y4通り軸組図	M-06	牛舎：給排水設備平面図
A-13	牛舎：B-B断面詳細図	S-13	X1～X5通り軸組図		
A-14	牛舎：連動スタンション  詳細図				
A-15	牛舎：連動スタンション  詳細図				
A-16	牛舎：牛房仕切扉タイプA詳細図				
A-17	牛舎：牛房仕切扉タイプB詳細図				
A-18	牛舎：外部柵   詳細図				
A-19	牛舎：糞止板取付金具詳細図・タンク架台取付図				
A-20	門扉・パイプ柵欄				
A-21	測量図				

堆肥舎

図面番号	図 面 名 称	図面番号	図 面 名 称	図面番号	図 面 名 称
A-01	堆肥舎：平面・屋根伏図、仕上表	S-01	構造設計標準仕様書		
A-02	堆肥舎：立面図、断面図	S-02	鉄筋コンクリート構造配筋標準図(1)		
A-03	堆肥舎：断面詳細図	S-03	鉄筋コンクリート構造配筋標準図(2)		
		S-04	鉄筋コンクリート構造配筋標準図(3)		
		S-05	鉄筋コンクリート構造配筋標準図(4)		
		S-06	雑配筋標準図(1)		
		S-07	雑配筋標準図(2)		
		S-08	雑配筋標準図(3)		
		S-09	地盤調査資料		
		S-10	基礎伏図・基礎リスト		
		S-11	R階梁伏図・部材リスト(2)		
		S-12	軸組図		

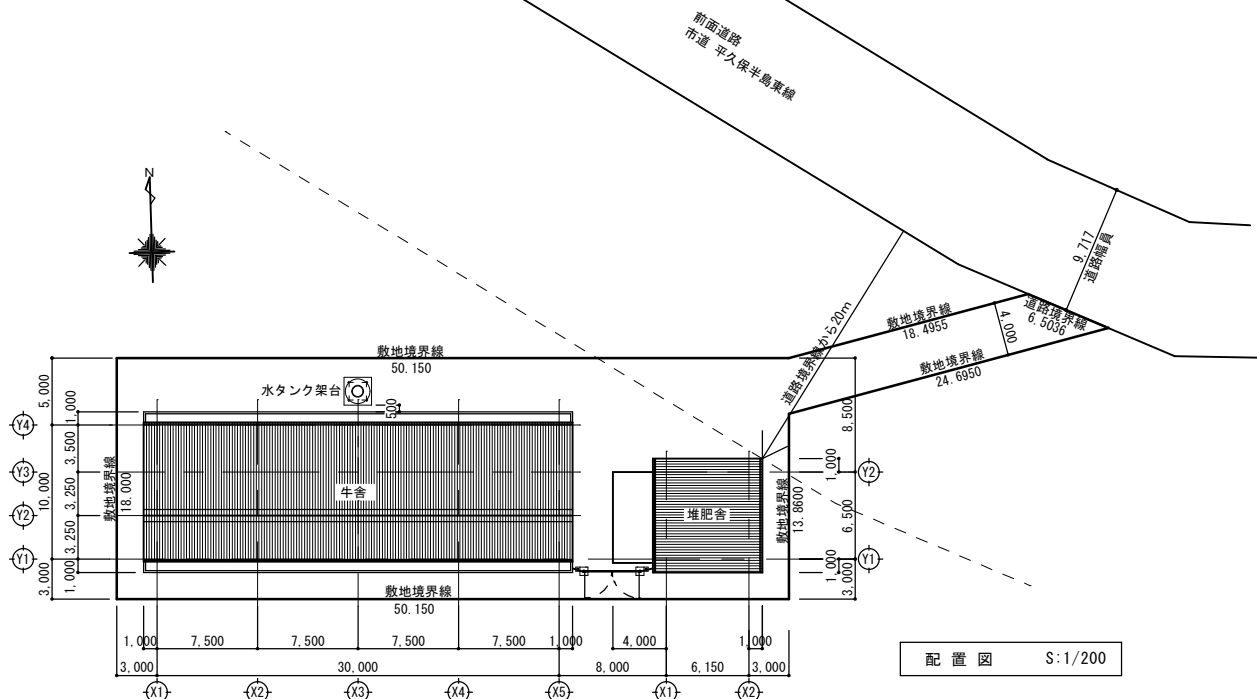
やえやまファーム

工事名称	石垣北部地区建築工事(その4)	工事年度	令和 7 年度
工事場所	沖縄県石垣市宇伊原間ヤバカ原154-2	図面名称	図 面 目 録
発注機関	公益財団法人 沖縄県農業振興公社	縮 尺	A1:- A3:-
		図面番号	A-00
備 要		設 名 称	有限会社 朝吹設計事務所
		計 資格者氏名	管理建築士 朝吹 一郎
		査 録 番 号	1級建築士 第 114962 号 登録番号 第 133-1792 号
		書 所 在 地	沖縄県石垣市浜崎町2丁目3番地32

建築工事特記仕様書〔建築工事編〕沖縄県土木建築部				章 項 目		特 記 事 項		⑪ 施工中の安全確保及び環境保全等(1.3.7)(1.3.10)		(1)「低騒音型、低振動型建設機械の指定に関する規程」(平成9年7月31日建設省告示第1536号 最終改正平成13年4月9日 国土交通省令第487号)による建設機械を使用する。			
令和4年7月改定版				(4) 工事監理業務への協力等 イ 工事監理業務の受注者が配置した管理技術者、主任担当技術者並びに担当技術者(以下「管理技術者等」という。)の氏名等は、発注者から通知する。なお、管理技術者等は本工事に関する指示・承諾・協議の権限は有しない。 ウ 設計図書において監督員に提出することとなっている書類は、原則として管理技術者等に提出すること。 エ 建設業法第23条の2の規程に基づく工事監理に対する報告の書類は、監督員に提出すること。 (5) 本工事の請負代金額の変更協議をする場合及び本工事と関連する工事を本工事受注者と随意契約する場合の取扱いについて 本工事の請負代金額の変更協議をする場合又は本工事と関連する工事を本工事受注者と随意契約する場合にあたって、変更協議または関連する工事の予定価格の算定は、本工事の請負比率(元契約額÷元設計額)を変更設計額または関連工事の設計額に乗じた額で行う。 (6) 泉産資材の優先使用 本工事に使用する資材等のうち、沖縄県内で生産、製造され、かつ、規格、品質、価格等が適正である場合はこれを優先して使用するよう努めなければならない。なお、主要建設資材の使用状況を「泉産建設資材使用状況報告書」にて報告すること。 (7) 下請業者の県内企業優先活用 請負業者は、下請契約の相手方を県内企業(主たる営業所を沖縄県内に有する者)から選定するよう努めなければならない。 (8) 不発弾等発見時の処理について 本工事において、不発弾等が発見された場合には、警察署(交番、駐在所)に報告すると共に、監督員を通して関連市町村(防災主官課)、沖縄県知事公室防災危機管理課及び沖縄県土木建築部技術・建設課に報告すること。 また、発見された不発弾等については、警察署または自衛隊より指示等があるまでは、触れずにそのままの状態を保持すること。 なお、これについては、下請業者へも周知すること。 (9) ダンプトラック等の過積載等の防止について ア 工事用資機材等の積載超過がないようにするとともに交通安全管理を十分に行うこと。 イ 過積載を行っている資材納入者から資材購入をしないこと。 ウ 資材等の過積載を防止するため、資材の購入等に当たっては、資材納入業者等の利益を不当に害することのないようとする。 エ 土砂の装填または物品積載装置の不正改造をしたダンプカーが工事現場に入りしことがないようとする。 オ 「土砂等を運搬する大型自動車による交通事故の防止に関する特別措置法(以下「法」という。)の目的に鑑み、法第12条に規定する団体等の設立状況を確認し、同団体等の加入者の使用を促進すること。 カ 下請契約の相手方又は資材納入者を選定するにあたっては、交通安全に関する配慮に欠けるもの又は業務に關し入用ダンプトラック等によって悪質かつ重大な事故を発生させたものを排除すること。 キ アからカの事につき、下請契約における受注者を指導すること。 (10) 不正経油の使用の禁止等について ア 受注者は、工事の施工に当たり、工事現場で使用し、若しくは使用させる車両(資機材等の搬出入車両を含む。)又は建設機械等の燃料として、不正経油(地方税法第144条の32の規定に違反する燃料をいう。)を使用し、又は使用させてはならない。 イ 受注者は、県の税務当局が実施する使用燃料の取換調査に協力しなければならない。 (11) 設計図書における資材等の取扱いについて ア 本工事の設計図書及び参考図に示す資材等については、特定企業の製品又は工法を指定するものではない。 イ 本工事で使用する資材等については、設計図書及び参考図のとりの品質規格・仕様等で精算しており、その品質規格・仕様等と同等以上の資材を使用すること。なお、使用にあたっては監督職員の承諾を得るものとする。 ウ 「参考図」は建設工事請負契約約款第1条に定める設計図書ではなく、発注者の精算の透明性を確保し入札者の精算、工事費内訳書作成の効率化を図ることを目的に「参考資料」として提示するものである。 (12) ガイドライン等の遵守について 設計変更等については、契約書18条から24条に記載しているところであるが、その具体的な考え方や手続については、「工事請負契約における設計変更ガイドライン(営繕工事編)」(沖縄県土木建築部)によるものとする。 (13) 本工事の予定価格に占める法定福利費概算額について ア 受注者は、契約締結後15日以内に、監督員を経由して請負代金内訳書を提出し、請負代金内訳書は、工事現場に従事する現場労働者に係る社会保険料(健康保険、厚生年金保険及び雇用保険をいう。)の内の事業主が納付義務を負う保険料(以降「法定福利費」という。)を明示すること。 また、明示する法定福利費の算出に当たっては、各専門工事業体団体が作成した標準見積書に沿って作成された法定福利費を内訳明示した下請企業の見積りの活用等の方法により適正に見積もることが必要であり、「法定福利費を内訳明示した見積書の作成手順」に準拠するとともに適切に算出すること。 イ 受注者は、受注者から提出された請負代金内訳書に明示された法定福利費と予定価格に占める法定福利費概算額について確認を行い、一定以上の乖離がある場合は、受注者に対して説明を求め、場合によっては、建設業法第19条の3に違反するおそれがないか確認します。」「法定福利費を内訳明示した見積書の作成手順(国土交通省HP)」 【法定福利費を内訳明示した見積書の作成手順(簡易版)(国土交通省HP)】 【法定福利費を内訳明示した見積書の作成手順(簡易版)(国土交通省HP)】 【各団体が作成した標準見積書(国土交通省HP)】 ホーム>政策・仕事>土地・建設産業>建設産業>不動産>各団体が作成した標準見積書 https://www.mlit.go.jp/totikensangyo/const/totikensangyo_const_tk2_000082.html		① 一般共通事項		建築工事監理指針(令和元年版)国土交通省大臣官房官庁営繕部監修 建築工事標準詳細図(令和4年版)国土交通省大臣官房官庁営繕部 敷地調査共通仕様書(令和4年版)国土交通省大臣官房官庁営繕部 建築材料・設備機材等品質性能評価事業 建築材料等評価名簿(令和4年版)・(一社)公共建築協会 営繕工事写真撮影要領(令和3年版) 磁気探査実施要領(令和2年1月)沖縄県土木建築部 沖縄県土木建築部における公共建設工事の分別解体・再資源化および再生資源活用に関する実施要領(平成25年12月)沖縄県土木建築部 構造計画・施工計画・建築設備計画の留意事項(令和4年4月)沖縄県土木建築部		12 交通安全管理(1.3.8) ③ 発生材の処理等(1.3.11)		(2) 本工事において以下に示す建設機械を使用する場合は原則として「排出ガス対策型建設機械指定要領(平成30年10月8日付け建設省経費発第249号最終改正平成22年3月18日付け国土総設第291号)」に基づき指定された排出ガス対策型建設機械を使用するものとする。 一般工用建設機械(ディーゼルエンジン出力7.5～260kW) ア バックホウ イ 車軸式ラクトジョベル ウ ブルードザ エ 電動発電機 オ 空気圧縮機 カ 油圧ユニット(基礎工用機械で独立したもの) キ ローリー ク ホイールクレーン	
1 工事概要 (1) 工 事 名 : 石垣北部地区建築工事(その4) (2) 工 事 場 所 : 沖縄県石垣市伊原間ヤハル原154-2 (3) 敷 地 面 積 : 989.16㎡ (4) 工 事 種 目 : 新築 ア 建築物 建築物の名称 牛舎 堆肥舎 主要用途 牛舎 堆肥舎 構造及び階数 RC造平屋建 RC造平屋建 工事種別 新築 新築 建築面積 300㎡ 39.97㎡ ㎡ 延べ面積 300㎡ 39.97㎡ ㎡ イ 工作物及び土木 工作物等の名称 数量				(2) 本工事の設計時期 本工事の設計書は、令和 5 年 4 月時点で沖縄県土木建築部建築工事精算基準及び公共工事設計労務単価等に基づいて作成している。		3 建築工事仕様 (1) 標準仕様 図面及び特記仕様書に記載されていない事項は、国土交通省大臣官房官庁営繕部制定の「公共建築工事標準仕様書(建築工事編)」(令和4年版)(以下「標準仕様書」という。)による。 (2) 特記仕様 ア 項目は、番号に○印の付いたものを適用する。 イ 特記事項は、「」に○印の付いたものを適用する。 「」に○印がつかない場合は「※」のついたものを適用する。 「」及び「※」に○印がつかない場合は共に適用する。 ウ 項目及び特記事項に記載の() 内表示番号は、標準仕様書の当該項目、当該図又は当該表を示す。 エ 特記事項に記載の(参) は、標準仕様書の参考資料4各部配筋参考図の当該項目を示す。		4 その他 (1) 公共事業労務費調査に対する協力 ア 本工事が公共事業労務費調査の対象工事となった場合、調査票等に必要事項を正確に記入し、必要な協力を行わなければならない。また、本工事の完成後においても、同様とする。 イ 調査票等を提出した事業所を事後に訪問して行う調査・指導等の対象になった場合、その実施に協力しなければならない。また、本工事の完成後においても、同様とする。 ウ 公共事業労務費調査の対象工事となった場合に正確な調査票等の提出が行えるよう、労働基準法等に従って就業規則を作成するとともに、賃金台帳を調整・保存する等、日頃より雇用している現場労働者の賃金時間管理を適切に行っておかなければならない。 エ 本工事の一部について下請契約を締結する場合には、当該下請工事の受注者(当該下請工事の一部に係る二次以降の下請人員を含む。)がアからウまでと同様の義務を負う旨を定めなければならない。 (2) 暴力団員等による不当介入の排除対策 受注者は、当該工事の施工に当たって「沖縄県土木建築部発注工事における暴力団員等による不当介入の排除手続きに関する同意書(平成19年7月24日)」に基づき、次に關する事項を遵守しなければならない。なお、違反したことが判明した場合は、指名停止等の措置を行うなど、厳正に対処するものとする。 ア 暴力団員等から不当要求を受けた場合は、毅然として拒否し、その旨を速やかに監督員に報告するとともに、所轄の警察署等に被害の届出を行い、捜査上必要な協力を行うこと。 イ 暴力団員等から不当要求による被害又は工事妨害を受けた場合は、速やかに監督員に報告するとともに所轄の警察署等に被害の届出を行うこと。 ウ 暴力団員等に対する排除対策を講じたにもかかわらず、工事に遅れが生じるおそれがある場合は、速やかに監督員と工程に関する協議を行うこと。		5 ワンデーレスポンスの実施 ア この工事はワンデーレスポンス実施対象工事である。 「ワンデーレスポンス」とは、監督員が、受注者からの質問、協議の回答は、基本的に「その日のうち」に回答するよう対応することである。ただし、即日回答が困難な場合は、いつまでも回答が必要なのかを受注者と協議の上、回答期限を設けるなど、何らかの回答を「その日のうち」にすることである。 イ 受注者は計画工程表の提出に当たって、作業間の関連把握や工事の進捗状況等を把握できる工程管理方法について、監督員と協議を行うこと。 ウ 受注者は工事施工中において、問題が発生した場合及び計画と実施工程を比較照査し、差異が生じた場合は速やかに文書にて監督員へ報告すること。 エ 効果・課題等を把握するためのアンケート調査等のフォローアップ調査を実施する場合があるため、協力すること。		(4) 工事監理業務への協力等 ア 本工事の工事監理業務(建築工事監理業務委託契約に基づき、建築士法第2条第8項並びに同法第18条第3項に掲げる工事監理を行う業務をいう。以下同じ。)、は、別途委託契約を締結することとしており、本工事の現場代理人等は、当該工事監理業務の履行に協力すること。	

7 鉄骨 工事	1 鋼材(7.2.1) (表7.2.1)	<table><tr><td>記号の種類</td><td>適用箇所</td><td>備考</td></tr><tr><td></td><td></td><td>形状及び寸法は、図示による。</td></tr></table>	記号の種類	適用箇所	備考			形状及び寸法は、図示による。	5 外壁パネル工法 (8.4.3)(8.5.3)	(1) 地震に対する安全性 設計用震度(K ₀) 設計用震度 設計用水平震度(K _H) ※1.0 設計用鉛直震度(K _V) ※0.5 (2) 構造体の層間変形に対する追従性 層間変形角 ※1/100 ※1/200 (3) 構造体の層間変形に対する追従性 層間変形角 ※1/100 ※1/200 (4) 施工 下地の処理方法等：()	11 タイル 工事	1 タイル (11.2.2)(11.3.2)	(1) タイルの種類 施工箇所 形状・寸法 うわぐすり 吸水率 役物 色 耐滑り性 (2) タイルの試験張り：【・行う ・行わない】 (3) タイルの見本焼き：【・行う ・行わない】 壁タイル張りの工法等 タイルの種類 大きさ 工法 張付け材料の種類、塗厚等 モルタル塗りを行うコンクリート素地面の処理： 【・MCR工法 ・目荒らし工法】	13 屋根及び びとい 工事	1 長尺金属板葺 (13.2.2)	<table><tr><td>施工箇所</td><td>屋根葺き形式</td><td>板及びコイルの種類</td><td>塗膜の耐久性、めっき付着量の種類の表示記号</td><td>厚さ等</td></tr></table> 下葦材料：【・アスファルト・フング940 ・改質アスファルト・フング】 <table><tr><td>施工箇所</td><td>形式の区分</td><td>山高・山びつ</td><td>耐力による区分</td><td>材料による区分</td><td>厚さ</td></tr></table> 図示による (1) 軒先面戸板の適用：【○有り ・なし】 (2) 断熱材張り：【・実施する ・実施しない】	施工箇所	屋根葺き形式	板及びコイルの種類	塗膜の耐久性、めっき付着量の種類の表示記号	厚さ等	施工箇所	形式の区分	山高・山びつ	耐力による区分	材料による区分	厚さ	2 折板 (13.3.2)	3 県産瓦葺 (1) 瓦は沖縄県産の赤瓦とする。 (2) 沖縄県技能評価認定制度に基づく琉球赤瓦施工技能評価試験の瓦葺き作業及び漆喰塗り作業に合格した者を、適用する作業中において次の条件で配置し自ら施工すると共に、他の技能者に対して施工品質の向上を図るための作業指導を行うこと。 【・1名以上配置 ・施工面積 m ² につき、 級技能評価試験に合格した者を1名配置】	4 瓦 (13.4.3)	⑤とい(13.5.2) (表13.5.1)	(1)瓦の緊結方法：() <table><tr><td>材種</td><td>規格名称</td><td>材質</td><td>備考</td></tr></table> 図示による	材種	規格名称	材質	備考																														
	記号の種類	適用箇所	備考																																																															
			形状及び寸法は、図示による。																																																															
	施工箇所	屋根葺き形式	板及びコイルの種類	塗膜の耐久性、めっき付着量の種類の表示記号	厚さ等																																																													
施工箇所	形式の区分	山高・山びつ	耐力による区分	材料による区分	厚さ																																																													
材種	規格名称	材質	備考																																																															
2 高力ボルト (7.2.2)(7.3.2) (7.4.2)(7.4.7)	<table><tr><td>種類</td><td>径</td><td>縁端距離</td><td>間隔</td><td>ゲージ</td><td>備考</td></tr></table> すべり係数試験：【・実施する ・実施しない】 試験の方法、試験片の摩擦面の処理：【・図示 ・ 】	種類	径	縁端距離	間隔	ゲージ	備考	3 普通ボルト (7.2.3)(7.3.2)	<table><tr><td>径</td><td>縁端距離</td><td>間隔</td><td>ゲージ</td><td>備考</td></tr></table>	径	縁端距離	間隔	ゲージ	備考	4 アンカーボルト (7.2.4)(7.3.2) (7.10.3) (表7.10.1)	・ 構造用アンカーボルト ・ 建方用アンカーボルト <table><tr><td>種類</td><td>縁端距離</td><td>間隔</td><td>ゲージ</td><td>形状及び寸法</td><td>保持及び埋込み工法</td></tr></table> <table><tr><td>種類</td><td>縁端距離</td><td>間隔</td><td>ゲージ</td><td>形状及び寸法</td><td>保持及び埋込み工法</td></tr></table>	種類	縁端距離	間隔	ゲージ	形状及び寸法	保持及び埋込み工法	種類	縁端距離	間隔	ゲージ	形状及び寸法	保持及び埋込み工法	5 デッキプレート (7.2.7)(7.7.8)	<table><tr><td>施工部位</td><td>材質</td><td>形状</td><td>寸法</td><td>備考</td></tr></table> デッキプレートと鉄骨部材の溶接方法：【・図示 ・ 】	施工部位	材質	形状	寸法	備考	6 スタッド (7.2.8)	<table><tr><td>施工部位</td><td>材質</td><td>形状</td><td>寸法</td><td>備考</td></tr></table>	施工部位	材質	形状	寸法	備考	7 柱底均しモルタル(7.2.9)	<table><tr><td>材料</td><td>厚さ</td><td>種別</td><td>備考</td></tr></table>	材料	厚さ	種別	備考	8 材料試験等 (7.2.10)	引張りを受ける材料の試験等：・実施する【図示()】	9 仮組(7.3.10)	仮組の実施：【・実施する ・実施しない】	10 溶接 (7.6.3)(7.6.4) (7.7.6)(7.6.12)	<table><tr><td>関先の形状</td><td>エンドタブの有・無及び適用箇所</td><td>スカルップの形状</td><td>溶接部の試験</td></tr></table>	関先の形状	エンドタブの有・無及び適用箇所	スカルップの形状	溶接部の試験	11 塗料の種類 (7.8.4) (表18.3.1)	錆止め塗料の種別：【・A種 ・B種】	12 耐火被覆の種類及び性能 (7.9.2)(7.9.3)	<table><tr><td>種類</td><td>所要性能及び概要箇所</td></tr></table>	種類	所要性能及び概要箇所	13 その他(7.11.2) (7.12.5)	(1) 軽量鋼構造におけるボルトの接合方法： (2) 溶融亜鉛めっき高力ボルトを使用する場合の摩擦面の処理： 【・プラスト処理 ・プラスト以外の特別な処理方法及びすべり耐力等の確認方法： 】
種類	径	縁端距離	間隔	ゲージ	備考																																																													
径	縁端距離	間隔	ゲージ	備考																																																														
種類	縁端距離	間隔	ゲージ	形状及び寸法	保持及び埋込み工法																																																													
種類	縁端距離	間隔	ゲージ	形状及び寸法	保持及び埋込み工法																																																													
施工部位	材質	形状	寸法	備考																																																														
施工部位	材質	形状	寸法	備考																																																														
材料	厚さ	種別	備考																																																															
関先の形状	エンドタブの有・無及び適用箇所	スカルップの形状	溶接部の試験																																																															
種類	所要性能及び概要箇所																																																																	
8 コン クリ ート ブ ロ ック ・ A L C パ ネ ル ・ E C P 工 事	1 補強コンクリートブロック造 (8.2.2)(8.2.4) (8.2.5)	<table><tr><td>ブロックの種類及びモジュール呼び寸法</td><td>正味厚さ</td><td>各部の配筋</td></tr></table>	ブロックの種類及びモジュール呼び寸法	正味厚さ	各部の配筋	10 工 事	(1) 天然石 施工箇所 種類 表面仕上げの種類 (2) テラゾ 施工箇所 種石の種類、大きさ 形状及び寸法 表面仕上げの種類 (3) 工法、加工等 工法 厚さ 石裏面処理 裏打ち処理 備考 (4) 乾式工法的方式：【・スライド方式 ・ロッキング方式】 あと施工アンカーの材質及び寸法： (5) 外壁湿式工法に使用するドレンパイプの材質： 厚さ 石裏面処理 目地幅 備考 (6) 施工箇所 工法 石材の厚さ 石裏面処理 裏打ち処理 備考	2 土壌の防蟻処理 (12.3.1)(12.3.2)	③防蟻・防蟻・防虫処理 (12.3.1)(12.3.2)	1 ラス系下地 (15.2.4)	(1) 種類：・通気工法・二重下地・単層下地 ・直貼り工法(・ラスモルタル下地・ラスシートモルタル下地) ・外断熱工法で断熱材の外側に断縁を施工する形式の通気工法を行う場合() (2) 建築基準法に基づく耐力壁、防火構造、準耐火構造等の指定がある場合の下地の仕様() <table><tr><td>材料</td><td>種類</td><td>厚さ</td></tr></table> (1) モルタル：・現場調合材料・既調合材料() (2) 既製現地材材の適用及び形状： (3) 床の目地の設置及び工法： (4) 外装タイル張り下地等の下地モルタルの接着力試験： 【・実施する ・実施しない】	材料	種類	厚さ	2 せうこうボード その他のボード下地(15.2.5)	③モルタル塗り (15.3.2)(15.3.5)	工事名称 石垣北部地区建築工事(その4) 工事年度 令和 7 年度 工事場所 沖縄県石垣市宇伊原間ヤブ力原154-2 図面名称 建築工事特記仕様書(その3) 発注機関 公益財団法人 沖縄県農業振興公社 縮 尺 - 摘 要 図面番号 A-03 検 印 管理建築士 設 計 製 図 名 称 有限会社 朝吹設計事務所 設計者氏名 管理建築士 朝 吹 一 郎 計 画 登録番号 1級建築士 第 114962 号 所在地 沖縄県石垣市浜崎町2丁目3番地32																																																	
	ブロックの種類及びモジュール呼び寸法	正味厚さ	各部の配筋																																																															
	材料	種類	厚さ																																																															
	2 コンクリートブロック塀及び塀 (8.3.2)~(8.3.4)	<table><tr><td>ブロックの種類及びモジュール呼び寸法</td><td>正味厚さ</td><td>各部の配筋</td></tr></table> 塀の場合の化粧ブロックの有無：【・有り ・無し】	ブロックの種類及びモジュール呼び寸法	正味厚さ	各部の配筋							2 壁の石張り工法 (10.3.2)(10.4.2) (10.5.2)	2 土壌の防蟻処理 (12.3.1)(12.3.2)	2 せうこうボード その他のボード下地(15.2.5)				③モルタル塗り (15.3.2)(15.3.5)																																																
ブロックの種類及びモジュール呼び寸法	正味厚さ	各部の配筋																																																																
3 ALCパネル (8.4.2)~(8.4.5) (表8.4.2) (表8.4.3)	(1) パネルの種類等 パネルの種類 単位荷重 厚さ 長さ 構法 (2) 床パネルの耐火性能：【・1時間 ・2時間】 (3) 外壁パネル構法の場合の伸縮調整目地の目地幅： 【・図示 ・()mm】 (4) 耐火目地材の適用：【・適用する ・適用しない】	3 床及び階段の石張り (10.6.2)(10.6.3)	2 土壌の防蟻処理 (12.3.1)(12.3.2)	2 せうこうボード その他のボード下地(15.2.5)	③モルタル塗り (15.3.2)(15.3.5)																																																													
4 押出成形セメント板(ECP) (8.5.2)~(8.5.4) (表8.5.1) (表8.5.2)	<table><tr><td>パネルの種類</td><td>表面形状</td><td>厚さ</td><td>幅</td><td>取付工法</td></tr></table>	パネルの種類	表面形状	厚さ	幅	取付工法	4 特殊部位の石張り (10.7.2)(10.7.3)	2 土壌の防蟻処理 (12.3.1)(12.3.2)	2 せうこうボード その他のボード下地(15.2.5)	③モルタル塗り (15.3.2)(15.3.5)																																																								
パネルの種類	表面形状	厚さ	幅	取付工法																																																														

⑨ 左官工事（続き）	④ 仕上素材仕上げ(15.6.2) (表15.6.1)	<table><tr><th>種類</th><th>呼び名</th><th>仕上げの形状・工法等</th></tr><tr><td colspan="3">図示による</td></tr><tr><td colspan="3"></td></tr></table>	種類	呼び名	仕上げの形状・工法等	図示による						9 建具用金物(16.8.2)(16.8.3) (表16.8.1)	(1) 建具用金物の材質、形状及び寸法 形式 金物の種類 見え掛り部の材質 備考	3 合成樹脂塗床(14.4.3)	エポキシ樹脂系塗床の仕上げの種類:	21 排水工事	<table><tr><th>材質</th><th>管の種類</th><th>呼び径</th><th>備考</th></tr></table>	材質	管の種類	呼び径	備考
	種類	呼び名	仕上げの形状・工法等																		
	図示による																				
材質	管の種類	呼び径	備考																		
5 マスチック塗料塗り(表15.7.2)		<table><tr><th>工程</th><th>種別</th><th>塗料その他</th></tr></table>	工程	種別	塗料その他	10 鍵(16.8.4)	(1) マスターキー:【・製作する ・製作しない】 (2) 関連工事がある場合は、受注者間で協議し1つの鍵箱にまとめて納品する。	4 フローリング張り(19.5.2)(19.5.3)	施工箇所 工法 品名 備考(樹種、種別等)	2 側溝、排水枡等(21.2.1)	(1) 側溝 形状 寸法 備考										
工程	種別	塗料その他																			
6 セっこうプラスター塗り(15.8.2)(15.8.3)	(1) 下塗り及び巾塗りに用いるセっこうプラスター・既調合プラスター(下塗り用)・現場調合プラスター(下塗り用) (2) 上塗り:・既調合プラスター(上塗り用) ・しっくい塗り		11 自動ドア開閉装置(16.9.3) (表16.9.4)	(1) 戸の開閉方法:【・引戸 ・開き戸 ・折戸】 (2) センサーの種類:	5 フローリングボードの特殊張り(19.7.2)	体育館、武道場等の床の強度、弾力性を特に要求される広い床は、日本体育床下地工業会編「体育館床工事標準施工要領書」による。	3 基礎(21.2.2)	(2) 排水枡 種類 適用荷重 備考													
7 しっくい塗り(15.10.2)	(1) しっくい・現場調合材料・既調合材料()		12 シャッター(16.11.2) (16.12.2) (16.12.4)	(1) シャッターの種類:【・重量() ・軽量】 (2) 耐風圧強度: (3) 開閉機能:【・手動式 ・電動式】 (4) 重量シャッターの場合のシャッターケース:【・設ける ・設けない】 (5) スラットの形式:【・インターロックング形 ・オーバーラッピング形】	6 畳敷き(19.6.2)	(1) 畳の種類:【・A種 ・B種 ・C種 ・D種(種別:)】 (2) 畳表に使用する材料は沖縄県産とする。	4 街きよ、縁石及び側溝(21.3.1)	(3) グレーチング 材質 用途 適用荷重 メインパーベッチ 備考													
8 ロックウール吹付け(15.12.3)	仕上げ厚さ:		13 オーバーヘッドドア(16.13.2)	(1) 耐風圧性能の区分: (2) 開閉機能:【※バラン式 ・チェーン式 ・電動式】 (3) 収納形式による区分:	7 セっこうボード、その他ボード及び合板張り(19.7.2) (19.7.3) (表19.7.5)	(1) セっこうボード 規格名称 種類の記号 厚さ 施工箇所 目地工法の種類		(4) 地業の材料:【 】 基礎の厚さ及び種類:図示による。													
16 建具工事	1 防火戸等(16.1.3)(16.1.6)	(1) 防火戸の指定及び機構等は、図示による。 (2) 防火建物部品の適用は、図示による。	14 ガラス(16.14.2) (16.14.4) (16.14.5)	(1) ガラスの種類及び厚さ等 ガラスの種類 厚さ等 備考	8 壁紙張り(19.8.2)	(2) 合板の種類 規格名称 施工箇所 その他の仕様 ※合板の木材処理(防虫・防蟻)については、本特記仕様書第12章第3項及び第4項を適用する。	22 舗装工事	コンクリート縁石及び側溝													
	2 見本の製作等(16.1.4)	(1) 建具見本の製作:【・行う ・行わない】 (2) 特殊な建具の仮組:【・実施する ・実施しない】		(2) ガラス留め材 建具の種類 材質	9 断熱及び防露(19.9.3)(19.9.4)	(3) 軽量鉄骨壁下地ボード遮音壁に用いる遮音シール材:【・ 】 品質及び防火性能:【 】 断熱材の種類及び厚さ:【 】	1 路床(22.2.2) (22.2.3)(22.2.5) (表22.2.1)	(1) 路床の種類等 層の種類 厚さ 盛土の材料 路床安定処理 試験													
	3 アルミニウム製建具(16.2.2) (16.2.4) (16.2.5) (表14.2.1) (表16.2.1)	(1) 建具の性能等 種別 耐風圧性 気密性 水密性 枠見込み寸法 施工箇所	(2) 特殊なドアセット等の適用及び等級 ドアセット等の種類 施工箇所 等級 備考 ・防音ドアセット ・断熱ドアセット ・耐震ドアセット		20 ユニット及びその他工事		2 路盤(22.3.2)(22.3.5)	(2) ジオテキスタイルの適用及び品質:													
	4 樹脂製建具(16.3.2) (16.3.3) (16.3.4) (16.3.5) (表16.3.1) (表16.3.2) (表16.3.3) (表16.3.4)	(3) 外部に面する建具の表面処理の種類及び複合皮膜の種類 種別:B-1 複合皮膜の種類:【・A1 ・A2(JIS H 8602)】 (4) 結露水の処理方法: (5) 水切り及びびぜん板等の加工及び組立は、図示による。	(4) ガラス反射ガラスの映像調整: 表面形状呼び寸法 厚さ 望用金属材料 補強材 色 金属製化粧カバー		1 フリーアクセスフロア(20.2.2)	施工箇所 寸法 高さ 耐震性能所定荷重 帯電防止性能 漏えい抵抗	3 アスファルト舗装(22.4.2) (22.4.4) (22.4.5)	(1) 構成及び厚さ:【・図示による(A-) ・ 】 (2) 加熱アスファルト混合物等の種類:【・密粒度アスファルト混合物(13) ・再粒度アスファルト混合物(13) シールコートの適用:【・有り ・無し】													
5 鋼製建具(16.4.2)	(1) 建具の性能等 種別 耐風圧性 気密性 水密性 枠見込み寸法 施工箇所	(2) 特殊なドアセット等の適用及び等級 ドアセット等の種類 施工箇所 等級 備考 ・防音ドアセット ・断熱ドアセット	17 カーテンウォール(17.2.2) (17.2.3) (17.2.6) (17.3.3) (17.3.6)	(1) カーテンウォールの種類:【・メタル ・PC】 (2) 性能 耐風圧 耐震性 水密性 気密性 耐火性 耐温度性 遮音性 断熱性	4 トイレブース(20.2.5)	施工箇所 構造形式構成基材 遮音性 表面仕上げ 建具寸法等	2 路盤(22.3.2)(22.3.5)	(1) 路盤の厚さ:【 】 (2) 締固め度試験:【 】													
	(3) 表面色: (4) 水切り及びびぜん板等の加工及び組立は、図示による。 (5) ガラス:※複層ガラス ・単板ガラス ・三重ガラス (6) 外部に面する建具の日射熱取得性の等級:【 】	(4) ガラスフロアの材料及び工法 表面形状呼び寸法 厚さ 望用金属材料 補強材 色 金属製化粧カバー		(3) 材料の種類 金属材料 シーリング材 耐火目地材 断熱材 構造ガasket	5 手すり(20.2.6)	施工箇所 種類 表面材 操作方法 遮音性 備考 あと施工アンカーの使用:【・有り ・無し】 材質、寸法等は図示による。	3 カラー舗装(22.6.2)	(1) 構成及び厚さ:【・図示による(A-) ・ 】 (2) 種類:【・加熱系() ・常温系()】 (3) 添加する着色骨材又は自然石 【・図示による(A-) ・ 】 (4) その他【・ 】 構成及び厚さ:【・図示による(A-) ・ 】													
	(1) 建具の性能等 種別 耐風圧性 気密性 水密性 耐風圧性 備考(材料等)	(2) 特殊なドアセット等の適用及び等級 ドアセット等の種類 施工箇所 等級 備考 ・簡易気密型ドアセット	18 塗装工事	(4) 先付け材料:【・建具枠 ・ゴング用がイレール ・ 】 仕様等については、図示による。 (5) メタルカーテンウォール製品の見え掛り部分の仕上げ: (6) PCカーテンウォールの仕上げ: (7) 構造ガasketを用いるガラスの取付け:	6 階段滑り止め(20.2.6)	表面材の材質 細部の形状及び寸法 ドアエッジの形状及び材質	4 透水性アスファルト舗装(22.7.2)	(1) ブロック系舗装の適用:【・コンクリート平板舗装 ・インターlockingブロック舗装 ・鋪石舗装】													
	(2) 鋼板の種類:【・JIS G 3302 ・JIS G 3317】	(3) 鋼板の種類:【・JIS G 3302 ・JIS G 3317】		(6) 防火材料の指定【・有 ・無し】	7 ブラインド(20.2.14)		5 ブロック系舗装(22.8.1)	(2) 種類及び寸法等:【・図示による(A-) ・ 】 (3) ジオテキスタイルの適用及び品質:【 】													
6 鋼製軽量建具(16.5.2) (16.5.3) (表16.2.1)	(1) 建具の性能等 種別 耐風圧性 気密性 水密性 枠見込み寸法 施工箇所	(2) 特殊なドアセット等の適用及び等級 ドアセット等の種類 施工箇所 等級 備考 ・簡易気密型ドアセット	19 内装工事	1 ビニル床シート等(19.2.2) (19.2.3)	8 ロールスクリーン(20.2.15)	施工箇所 寸法 高さ 遮音性 表面仕上げ 建具寸法等	6 透水性アスファルト舗装(22.7.2)	(1) 種類等 樹木の種類 樹高(m) 有効土層の厚さ(cm) 支柱の形 備考													
	(2) ビニル被覆鋼板:【・使用する ・使用しない】 (4) カラー鋼板の適用:【・使用する ・使用しない】	(3) 鋼板の種類:【・JIS G 3302 ・JIS G 3317】		(1) ビニル床シートの材料及び工法 施工箇所 種類の記号 色柄 厚さ 熱溶接工法の適用 ・有り ・無し ・有り ・無し	9 カーテン(20.2.16)	施工箇所 種類 表面材 操作方法 遮音性 備考	7 ブロック系舗装(22.8.1)	(2) 種類及び寸法等:【・図示による(A-) ・ 】 (3) ジオテキスタイルの適用及び品質:【 】													
	(1) 建具の性能等 施工箇所 気密性 水密性 耐風圧性 備考(材料等)	(2) 表面仕上げ:【※HL ・バイブレーション ・鏡面 ・ 】		(2) ビニル床タイル、ゴム床タイル 施工箇所 種類(・形状) 厚さ等	10 間知石及びコンクリート間知ブロック積み(20.4.2) (20.4.3)	形式 種類 スラットの材質 スラットの幅 施工箇所															



配置図 S:1/200

表示板 No Scale

表示版寸法：A4サイズ(アクリル板 厚5)
表示版は黒、文字は堀込で白とする。

■計画（建築物）概要書

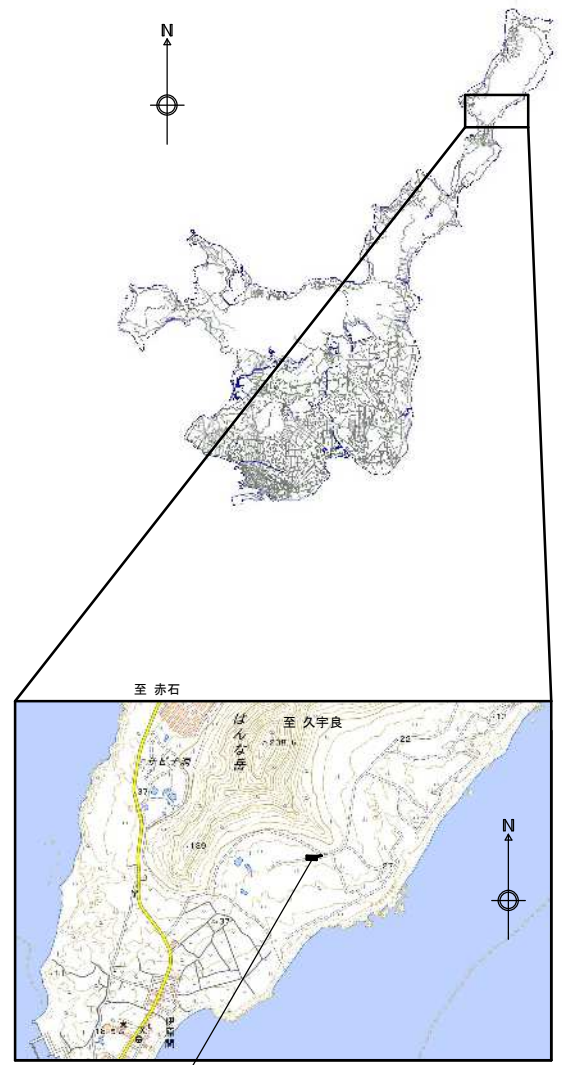
工事名称	石垣北部地区建築工事（その４）					
敷地概要	地名地番	沖縄県石垣市宇伊原間ヤバカ原154-2				
	敷地面積	989.16㎡				
	都市計画区域	都市計画区域内				
	用途地域	なし				
	防火地域	なし				
	指定建蔽率	なし				
	指定容積率	なし				
	高さ制限	なし				
	日影規制	なし				
	道路					
建築概要	建物用途	牛舎		堆肥舎		
	工事種別	新築工事		新築工事		
	構造	鉄筋コンクリート造		鉄筋コンクリート造		
	建築面積	300.00㎡	床面積	300.00㎡	建築面積	39.97㎡
	階数	平屋建て		平屋建て		
	地盤面	設計GL±0		設計GL±0		
	最高高さ	4.720m		4.380m		
	軒の高さ	3.500m		4.150m		

○	施設年度	令和○年度	○
	事業名	畜産担い手育成総合整備事業	
	地区名	石垣北部地区	
	発注者	公益財団法人 沖縄県農業振興公社 〔沖縄県農林水産部畜産課〕	
	施工者	工事施工者名記入	
	施設	牛舎	
	竣工	令和○年○月	
○			

○	施設年度	令和○年度	○
	事業名	畜産担い手育成総合整備事業	
	地区名	石垣北部地区	
	発注者	公益財団法人 沖縄県農業振興公社 〔沖縄県農林水産部畜産課〕	
	施工者	工事施工者名記入	
	施設	堆肥舎	
	竣工	令和○年○月	
○			

ステンレスビス止め
(4ヶ所)

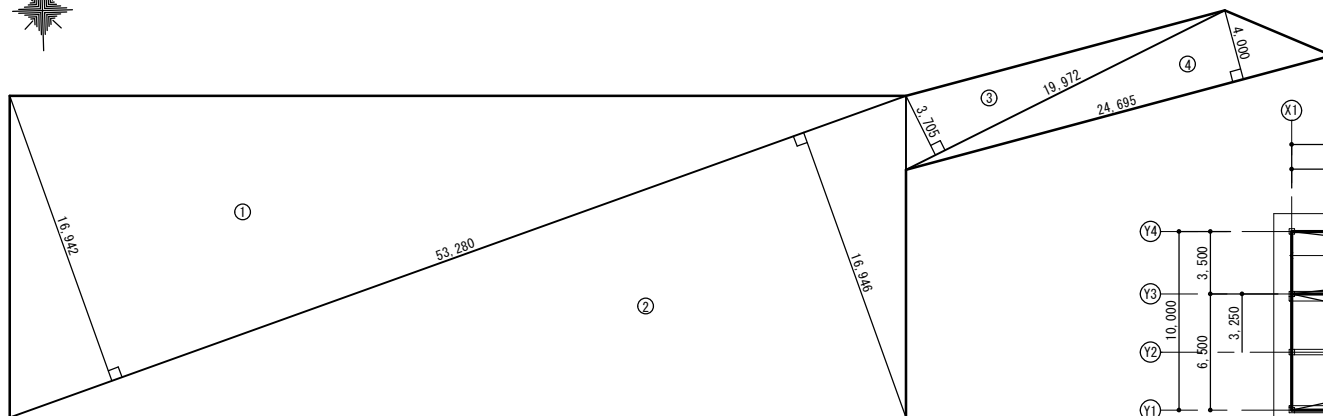
ステンレスビス止め
(4ヶ所)



申請地：沖縄県石垣市宇伊原間ヤバカ原154-2

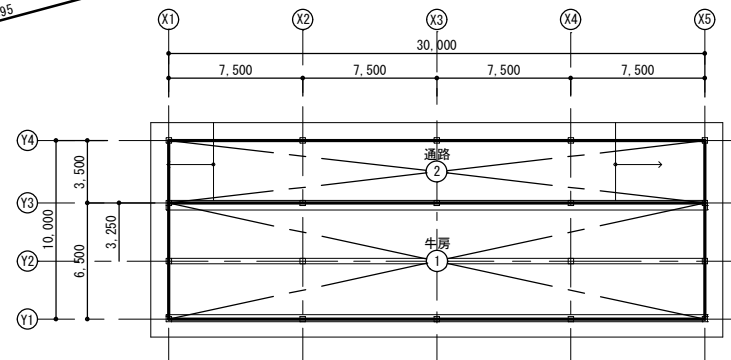
案内図 No Scale

		やえやまファーム	
工事名称	石垣北部地区建築工事(その4)	工事年度	令和 7 年度
工事場所	沖縄県石垣市宇伊原間ヤバカ原154-2	図面名称	案内図・配置図
発注機関	公益財団法人 沖縄県農業振興公社	縮尺	A1:1/200 A3:1/400
摘要		図面番号	A—05
		設計者	有限会社 朝吹設計事務所
		資格者氏名	管理建築士 朝吹 一郎
		登録番号	1級建築士 第 114962 号 登録番号 第 133-1792 号
所在地	沖縄県石垣市浜崎町2丁目3番地32		



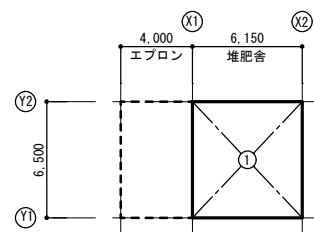
敷地面積求積図 S : 1/150

敷地面積求積表				
地番	沖縄県石垣市宇伊原間ヤバ力原154-2			
番号	計算式			面積
①	53.280	×	16.942	451.3348
②	53.280	×	16.946	451.4414
③	19.972	×	3.705	36.9981
④	24.695	×	4.000	49.3900
合計				989.1643
敷地面積				989.16 m ²



牛舎 建築面積・床面積求積図 S : 1/150

牛舎 床面積・建築面積算定表			
符号	室名	計算式	床面積
①	牛房	30.000 × 6.500	195.000
②	通路	30.000 × 3.500	105.000
小計			300.000
建築面積			300.00 m ²
床面積			300.00 m ²



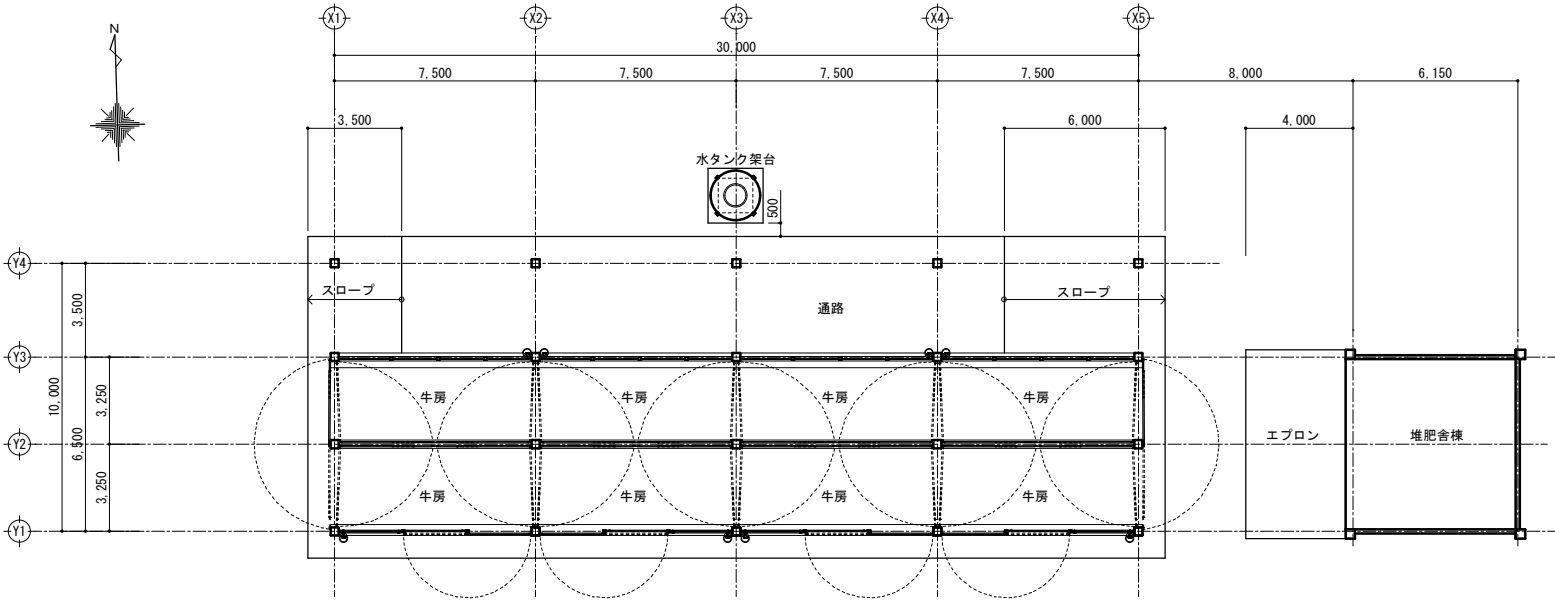
堆肥舎 建築面積・床面積求積図 S : 1/150

堆肥舎 床面積・建築面積算定表			
符号	室名	計算式	床面積
①	堆肥舎	6.150 × 6.500	39.975
小計			39.97
建築面積			39.97 m ²
床面積			39.97 m ²

やえやまファーム

工事名称	石垣北部地区建築工事(その4)	工事年度	令和 7 年度
工事場所	沖縄県石垣市宇伊原間ヤバ力原154-2	図面名称	敷地・建築・床面積求積図
発注機関	公益財団法人 沖縄県農業振興公社	縮尺	A1:1/100 A3:1/200
摘要		図面番号	A-06
		設名	称 有限会社 朝吹設計事務所
		資格者氏名	管理建築士 朝吹 一郎
		登録番号	1級建築士 第 114962 号 登録番号 第 133-1782 号
所在地	沖縄県石垣市浜崎町2丁目3番地32		

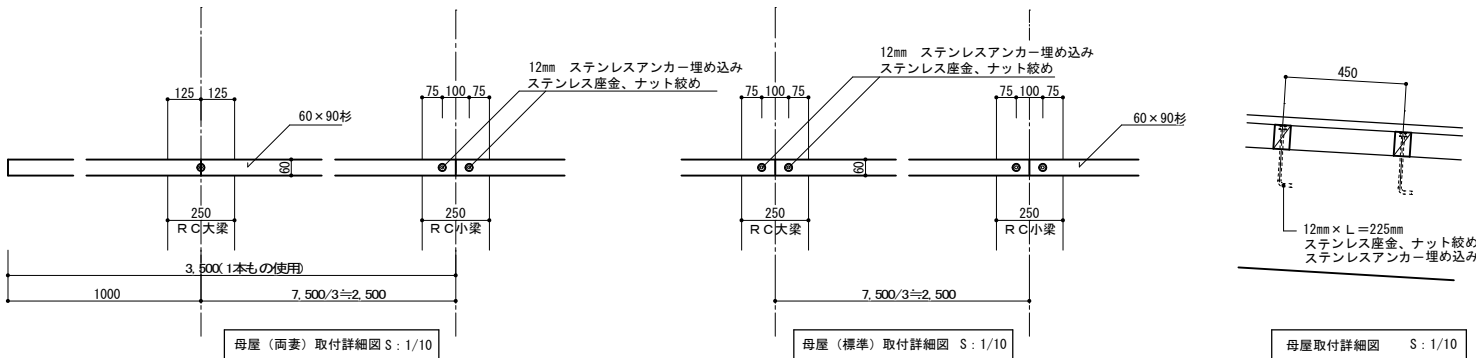
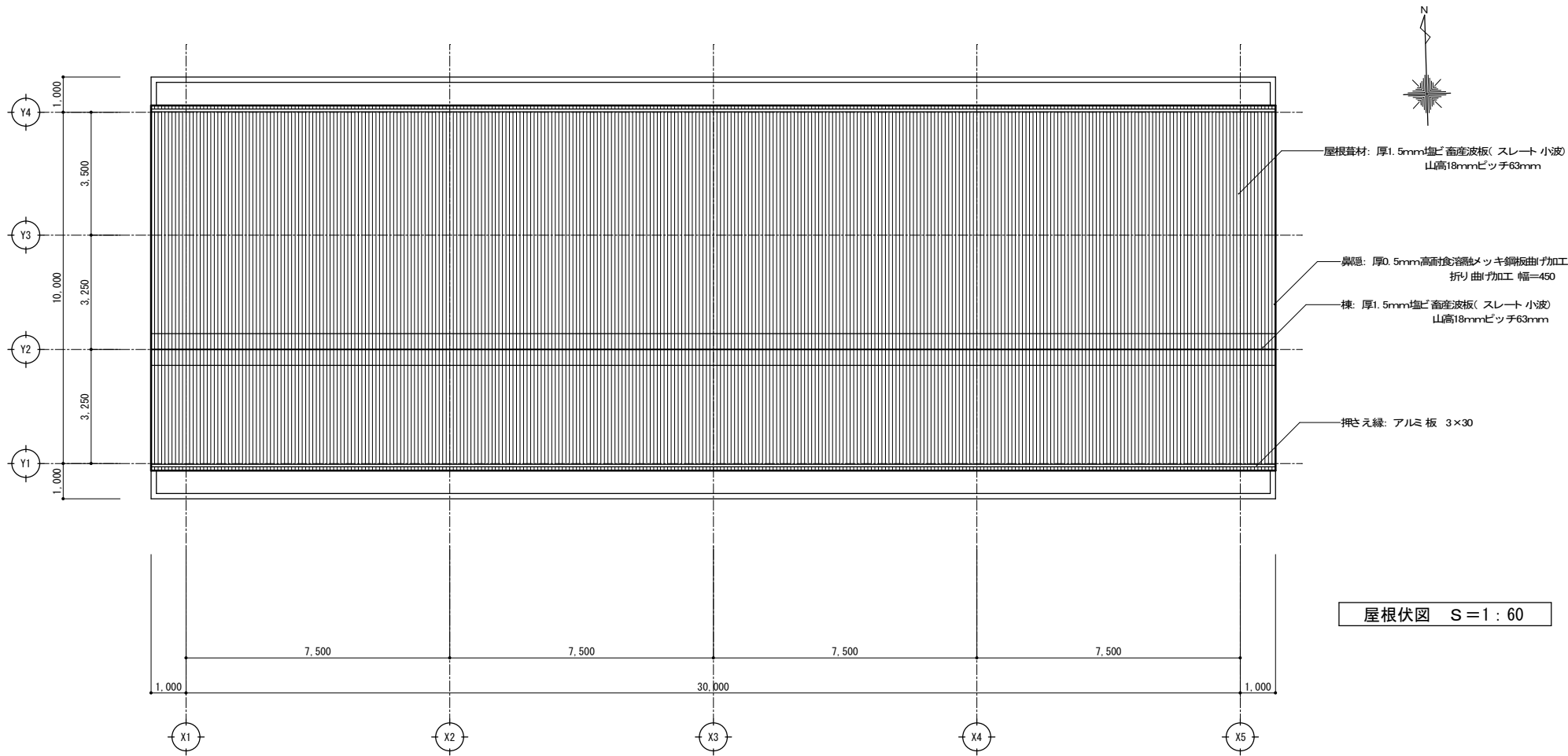
内 外 部 仕 上 表					
部 位	仕 上	備 考	部 位	仕 上	備 考
柱・梁	コンクリート打放し補修		屋 根	屋根葺材：厚1.5mm塩ビ畜産波板（スレート小波）山高18mmピッチ63mm JIS表示許可製品、国土交通大臣認定 光線透過率5%以下	ステンレススクリュービス使用 L=75 ワッシャーパッキン
犬走り	コンクリート直均し金ゴテ仕上 溶接金網：6×150×150敷き				
スロープ	コンクリート直均し金ゴテ仕上(先端部分20mm面取) 溶接金網：6×150×150敷き			軒 樋：Φ75vp管	
通 路	床：コンクリート直均し金ゴテ仕上 溶接金網：6×150×150敷き				
牛 房	床：コンクリート直均しの上菱形模様タッピング押え仕上げ（滑り止め）溶接金網：6×150×150敷き		特記事項： 母屋取付用ステンレスアンカーは、M12×225とする。		
			屋根材取付用ステンレススクリュービスのピッチは、軒、棟周辺部1mまでは@500×126(1山飛ばし)とし、		
			一般部は@500×126(1山飛ばし)とする。		
			屋根材の重ね部分は、シーリング処理を行う。		



平面図 S = 1 : 100 床面積 300㎡

やえやまファーム

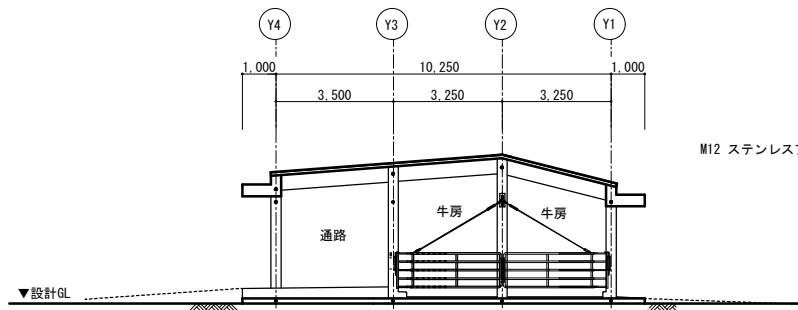
工事名称	石垣北部地区建築工事(その4)	工事年度	令和 7 年度
工事場所	沖縄県石垣市宇伊原間ヤバカ原154-2	図面名称	牛舎：平面図・仕上表
発注機関	公益財団法人 沖縄県農業振興公社	縮 尺	A1:1/100 A3:1/200
		図面番号	A-07
機 要		設 名 称	有限会社 朝吹設計事務所
		資格者氏名	管理建築士 朝吹 一郎
		登録番号	1級建築士 第 114962 号 登録番号 第 133-1792 号
		所 在 地	沖縄県石垣市浜崎町2丁目3番地32



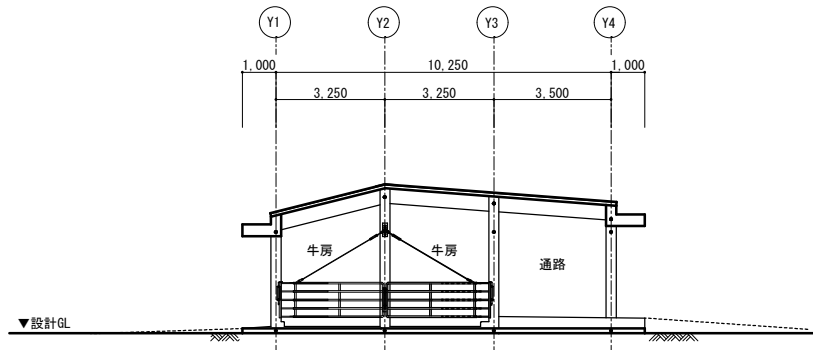
特記事項:
母屋取付用ステンレスアンカーは、M2×225とする。
屋根材取付用ステンレススクリュービスのピッチは、
軒、棟周辺部0mまでは@500×126(1山1羽取し)とし、
一般部は@500×126(1山1羽取し)とする。
屋根材の重ね部分は、シーリング処理を行う。

やえやまファーム

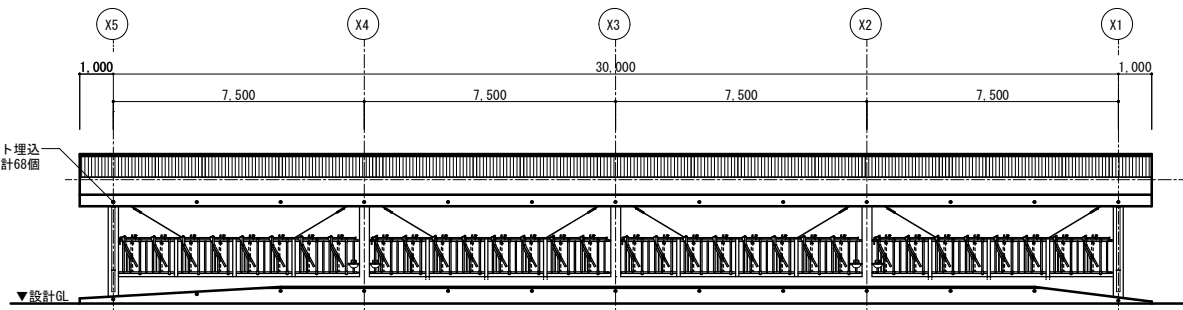
工事名称	石垣北部地区建築工事(その4)	工事年度	令和7年度
工事場所	沖縄県石垣市宇伊原間ヤバカ原154-2	図面名称	牛舎: 屋根伏図
発注機関	公益財団法人 沖縄県農業振興公社	縮尺	A1:1/60 A3:1/120
図面番号	A-08	図面番号	A-08
摘要	設 名 称 有限会社 朝吹設計事務所 資格者氏名 管理建築士 朝吹 一郎 計 登録番号 1級建築士 第 114962 号 登録番号 第 133-1792 号 所 在 地 沖縄県石垣市浜崎町2丁目3番地32		



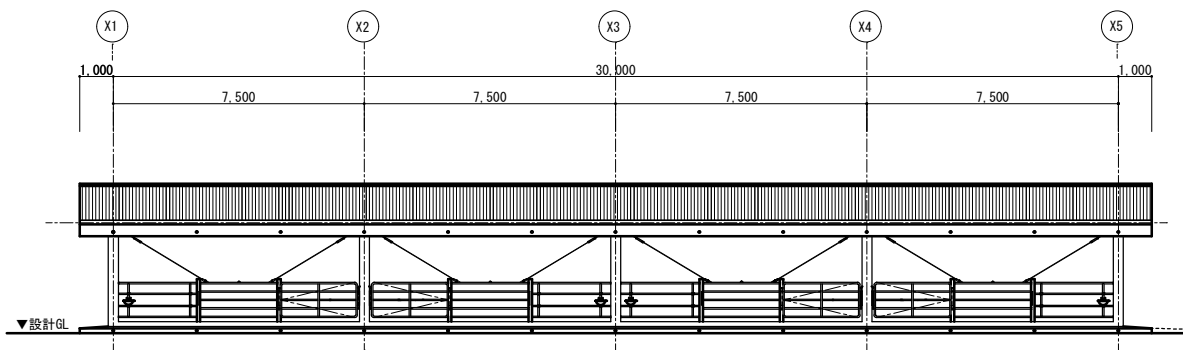
A 立面図 S = 1 : 80



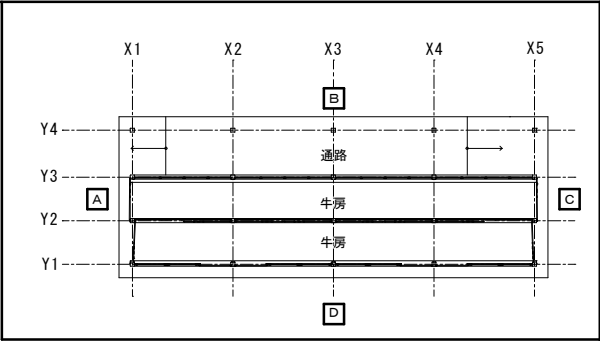
C 立面図 S = 1 : 80



B 立面図 S = 1 : 80

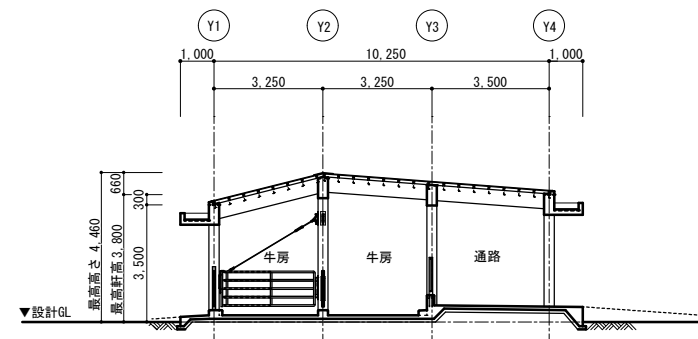


D 立面図 S = 1 : 80

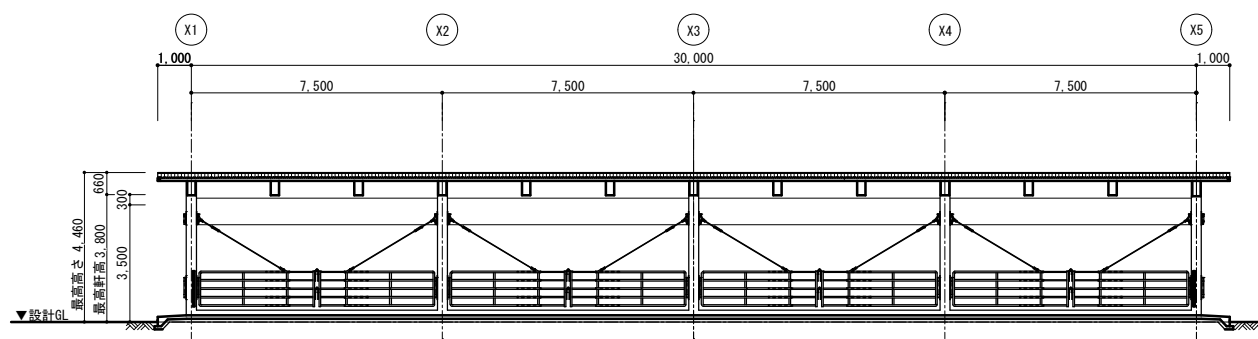


やえやまファーム

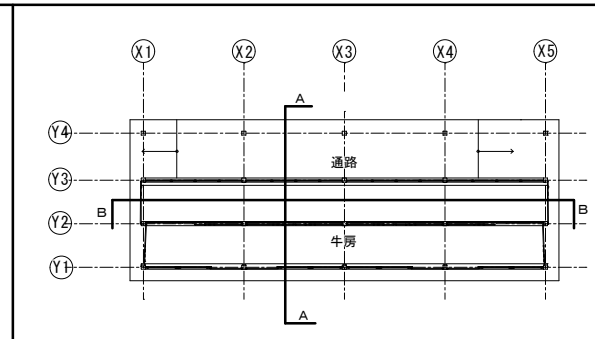
工事名称	石垣北部地区建築工事(その4)	工事年度	令和 7 年度
工事場所	沖縄県石垣市宇伊原間ヤバ力原154-2	図面名称	牛 舎 : 立 面 図
発注機関	公益財団法人 沖縄県農業振興公社	縮 尺	A1:1/80 A3:1/160
		図面番号	A-09
機 要		設 名 称	有限会社 朝吹設計事務所
		資格者氏名	管理建築士 朝吹 一郎
		登録番号	1級建築士 第 114962 号 登録番号 第 133-1792 号
		所 在 地	沖縄県石垣市浜崎町2丁目3番地32



A 断面図 S = 1 : 80

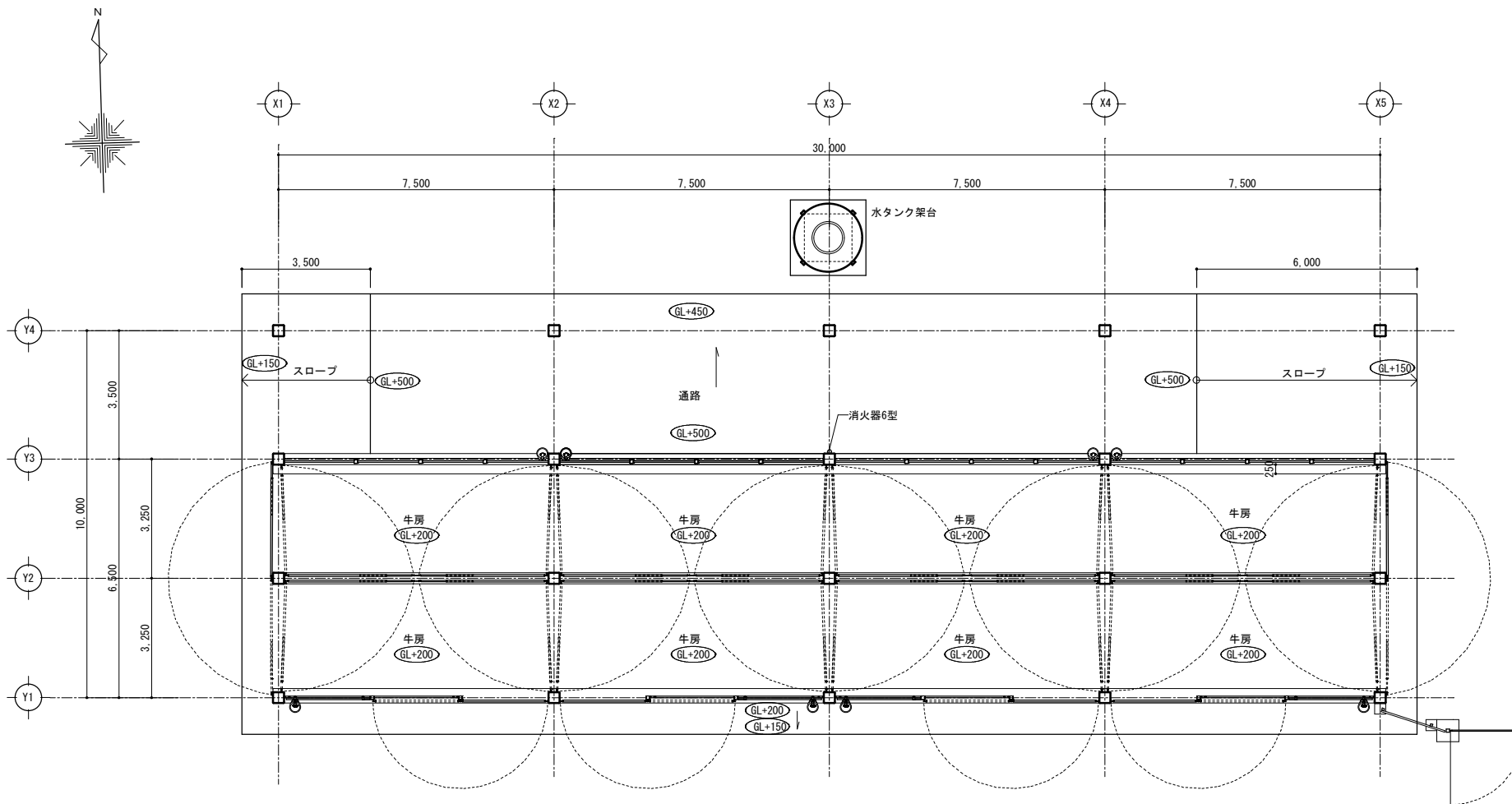


B 断面図 S = 1 : 80



やえやまファーム

工事名称	石垣北部地区建築工事(その4)	工事年度	令和 7 年度
工事場所	沖縄県石垣市宇伊原間ヤバカ原154-2	図面名称	牛 舎 : 断 面 図
発注機関	公益財団法人 沖縄県農業振興公社	縮 尺	A1:1/80 A3:1/160
図面番号	A-10	図面番号	A-10
機 要		名 称	有限会社 朝吹設計事務所
		資格者氏名	管理建築士 朝吹 一郎
		登録番号	1級建築士 第 114962 号 登録番号 第 133-1792 号
		所 在 地	沖縄県石垣市浜崎町2丁目3番地32

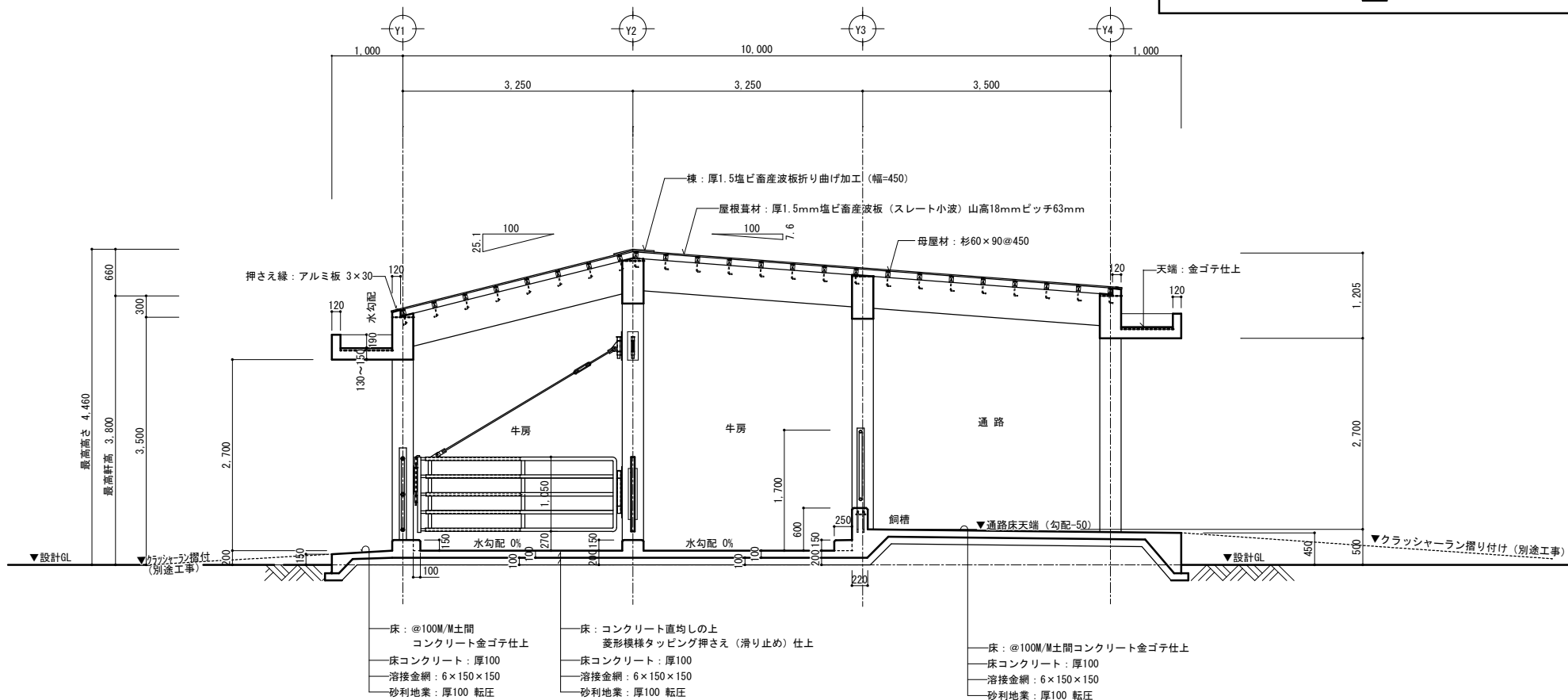


平面詳細図 S=1 : 60

床面積 300㎡

やえやまファーム

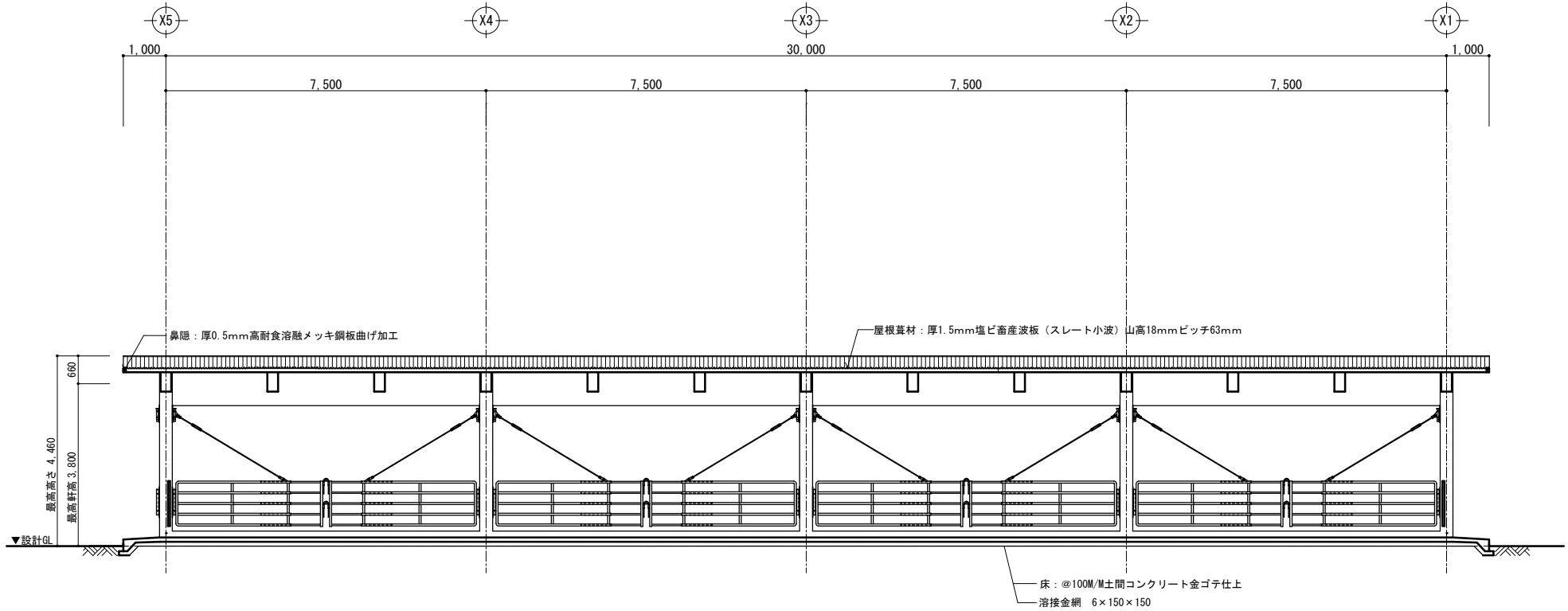
工事名称	石垣北部地区建築工事(その4)	工事年度	令和 7 年度
工事場所	沖縄県石垣市宇伊原間ヤバ力原154-2	図面名称	牛舎 : 平面図詳細図
発注機関	公益財団法人 沖縄県農業振興公社	縮 尺	A1:1/60 A3:1/120
機 要		図面番号	A-11
設 名 称	有限会社 朝吹設計事務所	資格者氏名	管理建築士 朝吹 一郎
計 登 録 番 号	1級建築士 第 114962 号	登録番号	第 133-1792 号
所 在 地	沖縄県石垣市浜崎町2丁目3番地32		



A-A 断面図 S=1:30

やえやまファーム

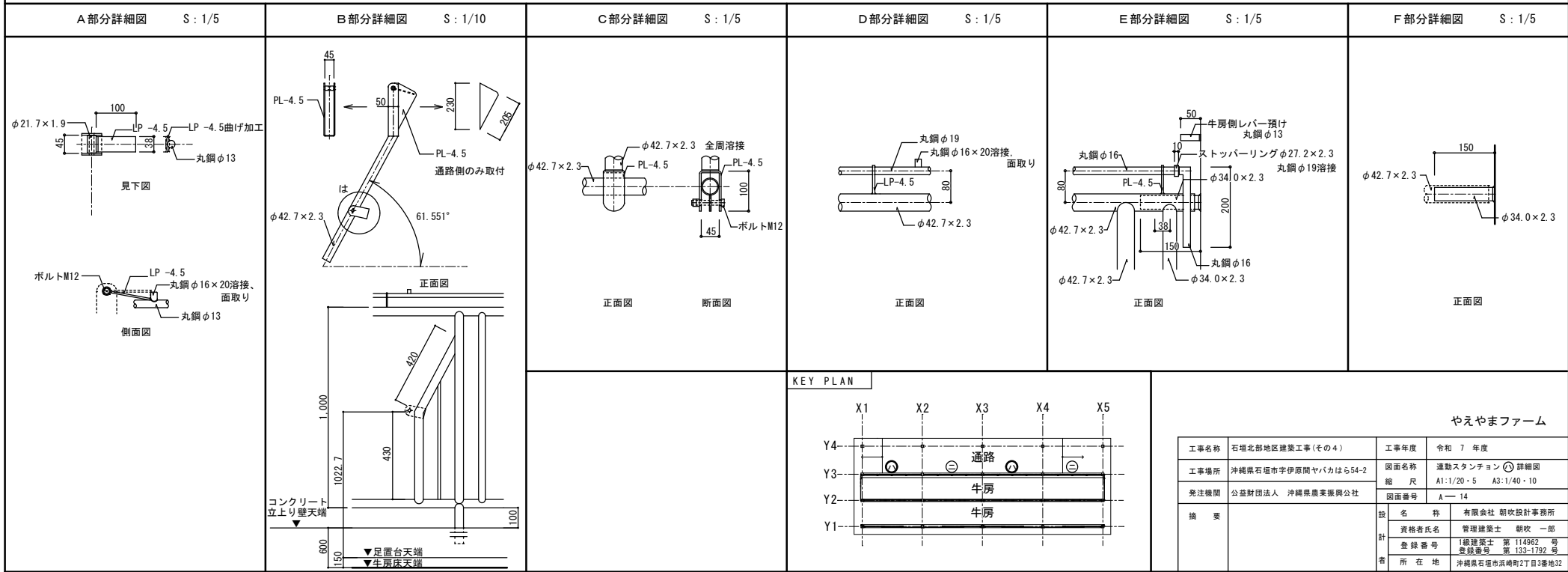
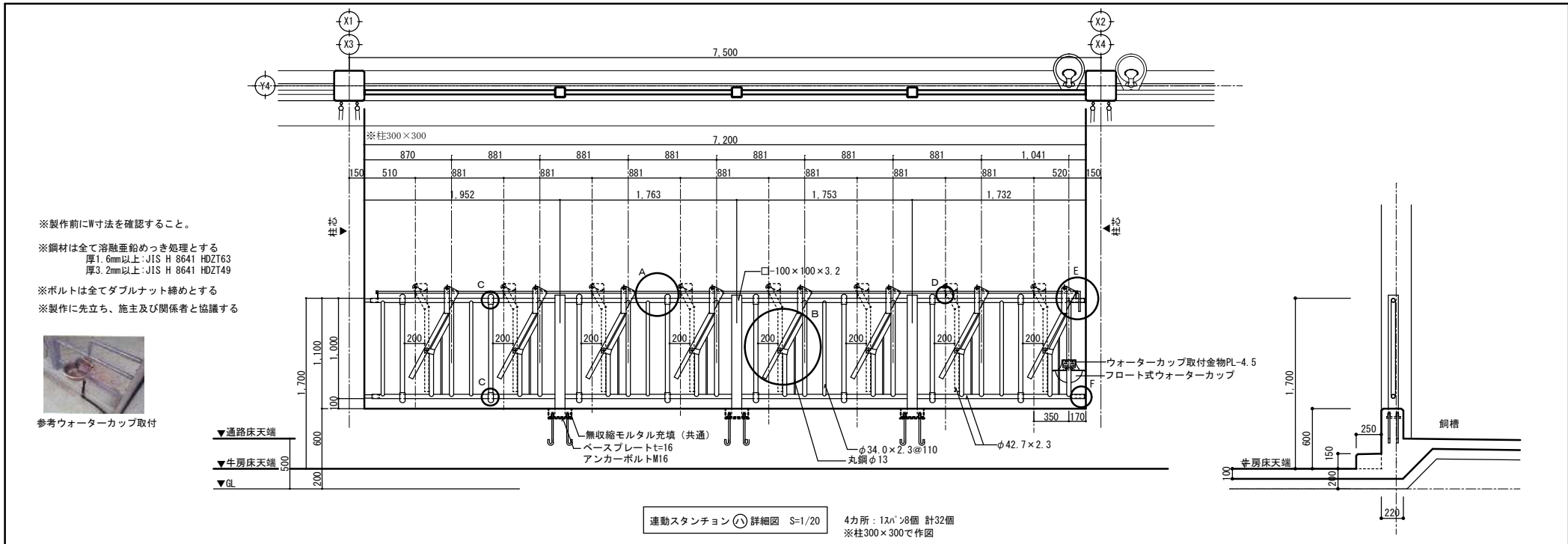
工事名称	石垣北部地区建築工事(その4)	工事年度	令和 7 年度
工事場所	沖縄県石垣市宇伊原間ヤバカ原154-2	図面名称	牛舎: A-A 断面詳細図
発注機関	公益財団法人 沖縄県農業振興公社	縮 尺	A1:1/30 A3:1/60
図面番号	A-12	図面番号	A-12
機 要		設 名 称	有限会社 朝吹設計事務所
		資格者氏名	管理建築士 朝吹 一郎
		登録番号	1級建築士 第 114962 号 登録番号 第 133-1792 号
		所 在 地	沖縄県石垣市浜崎町2丁目3番地32

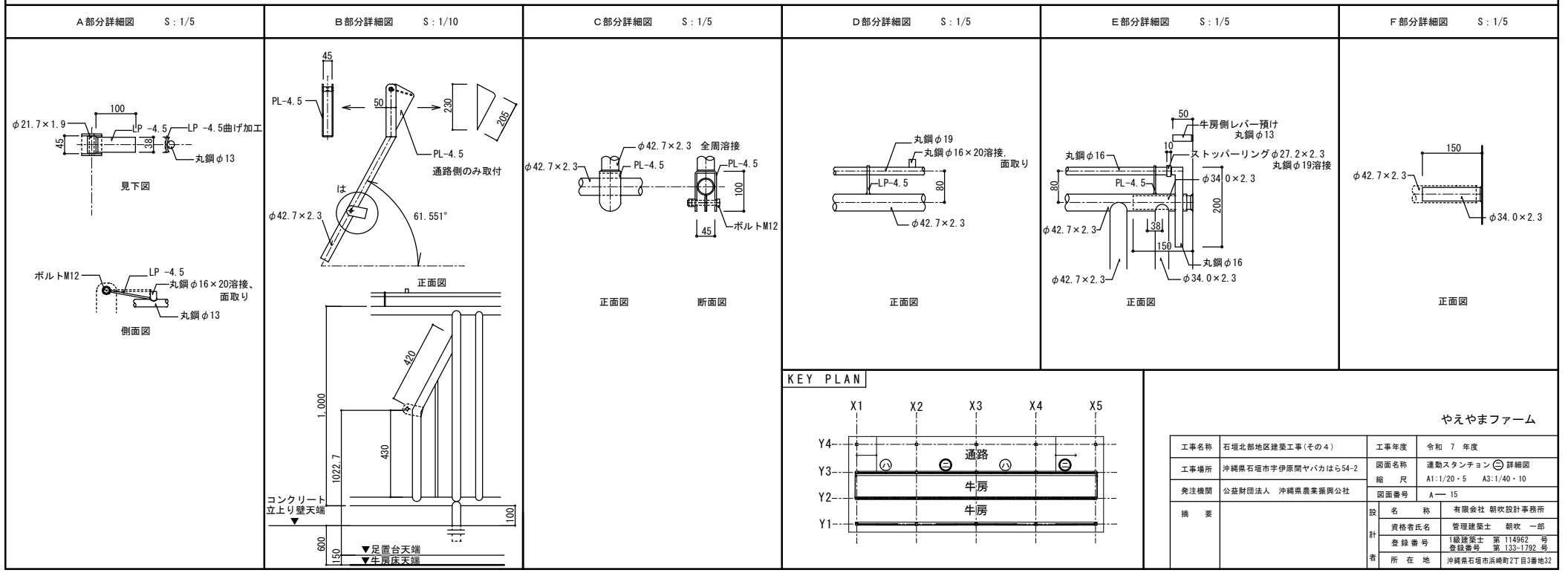
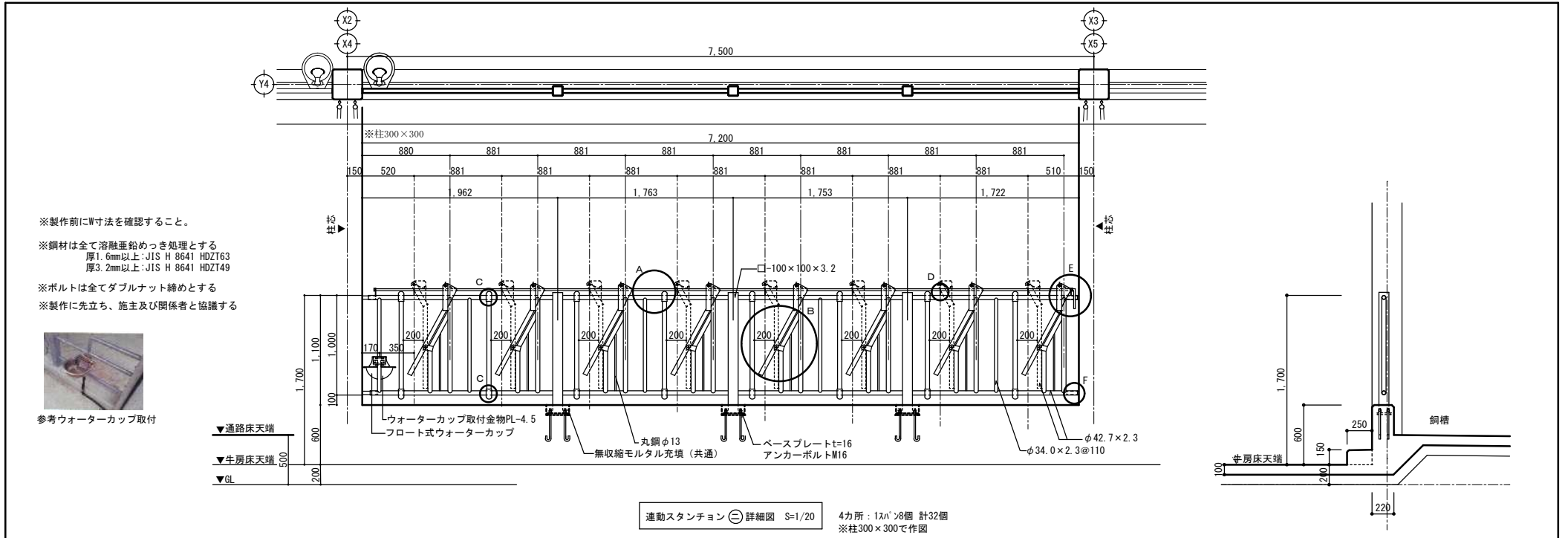


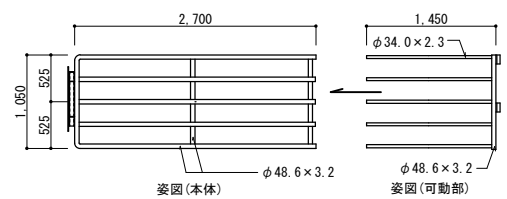
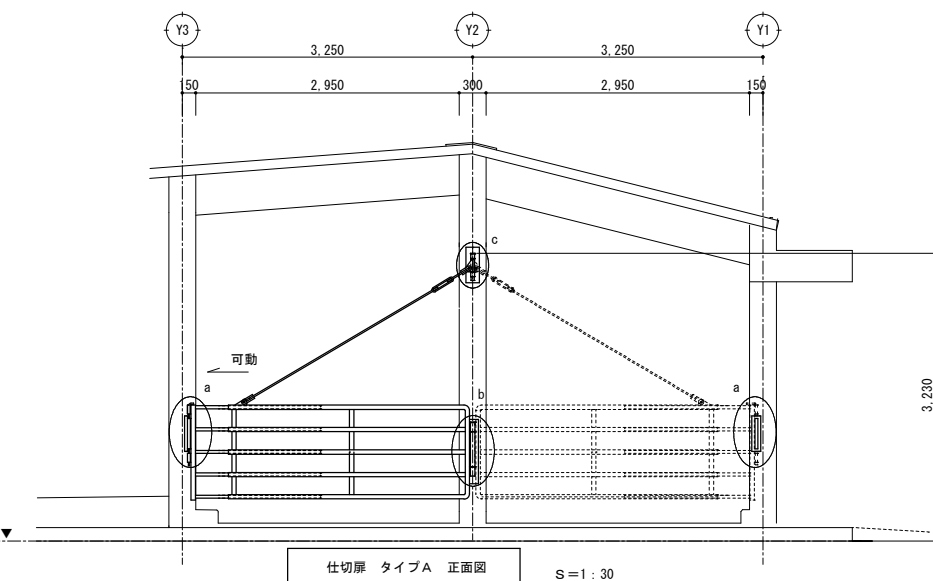
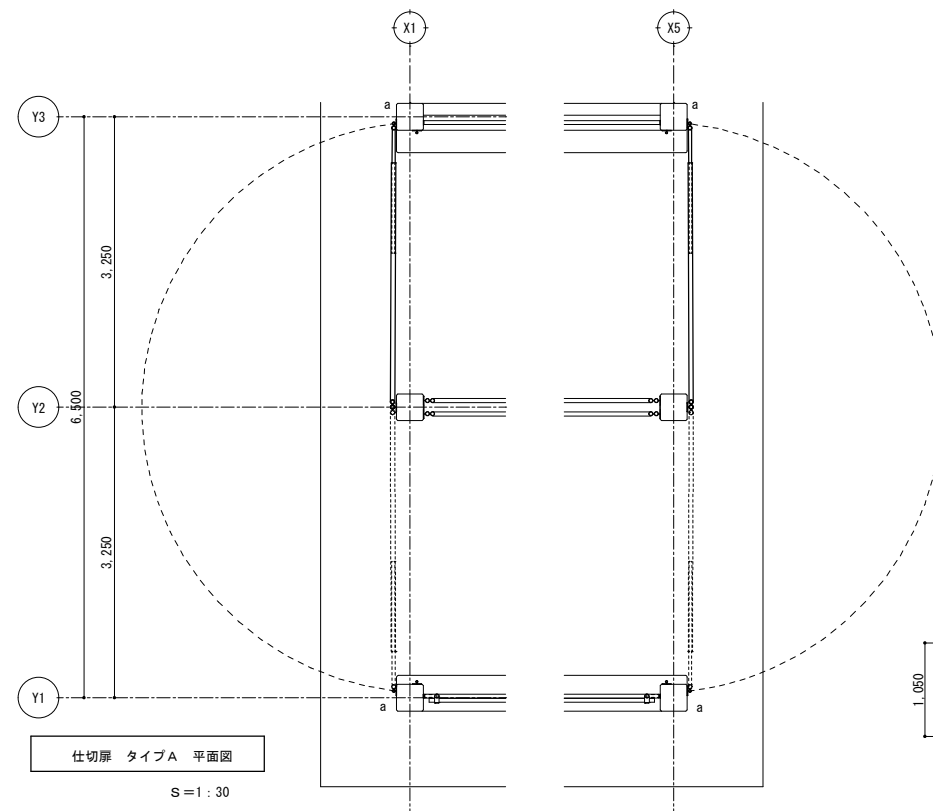
B-B断面図 S=1:50

やえやまファーム

工事名称	石垣北部地区建築工事(その4)	工事年度	令和 7 年度
工事場所	沖縄県石垣市宇伊原間ヤバカ原154-2	図面名称	牛舎: B-B断面詳細図
発注機関	公益財団法人 沖縄県農業振興公社	縮 尺	A1:1/30 A3:1/100
		図面番号	A-13
摘 要		設 名 称	有限会社 朝吹設計事務所
		資格者氏名	管理建築士 朝吹 一郎
		登録番号	1級建築士 第 114962 号 登録番号 第 133-1792 号
		所 在 地	沖縄県石垣市浜崎町2丁目3番地32

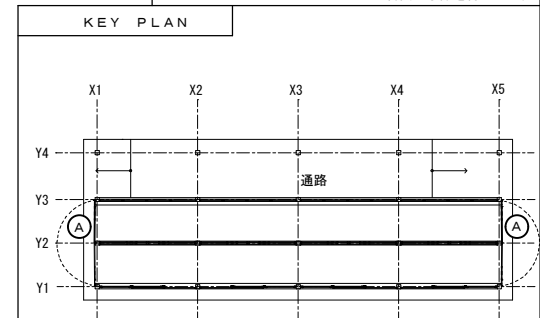
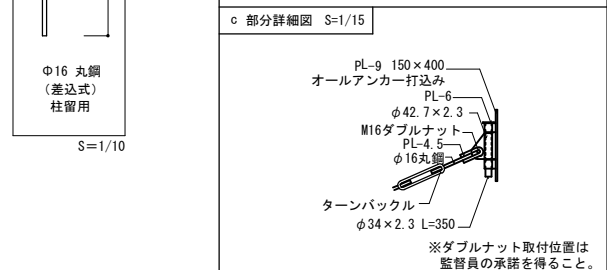
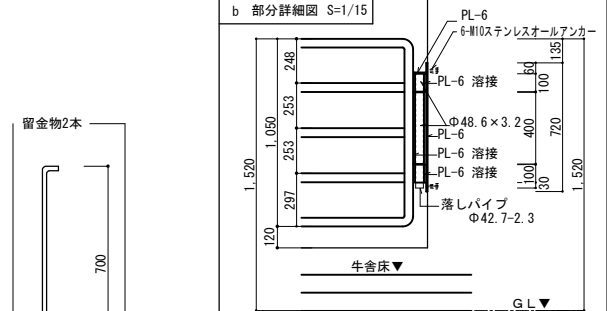
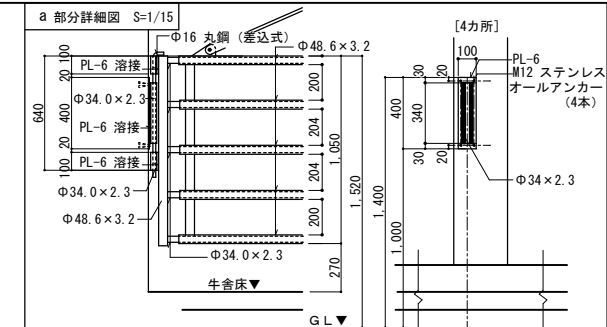






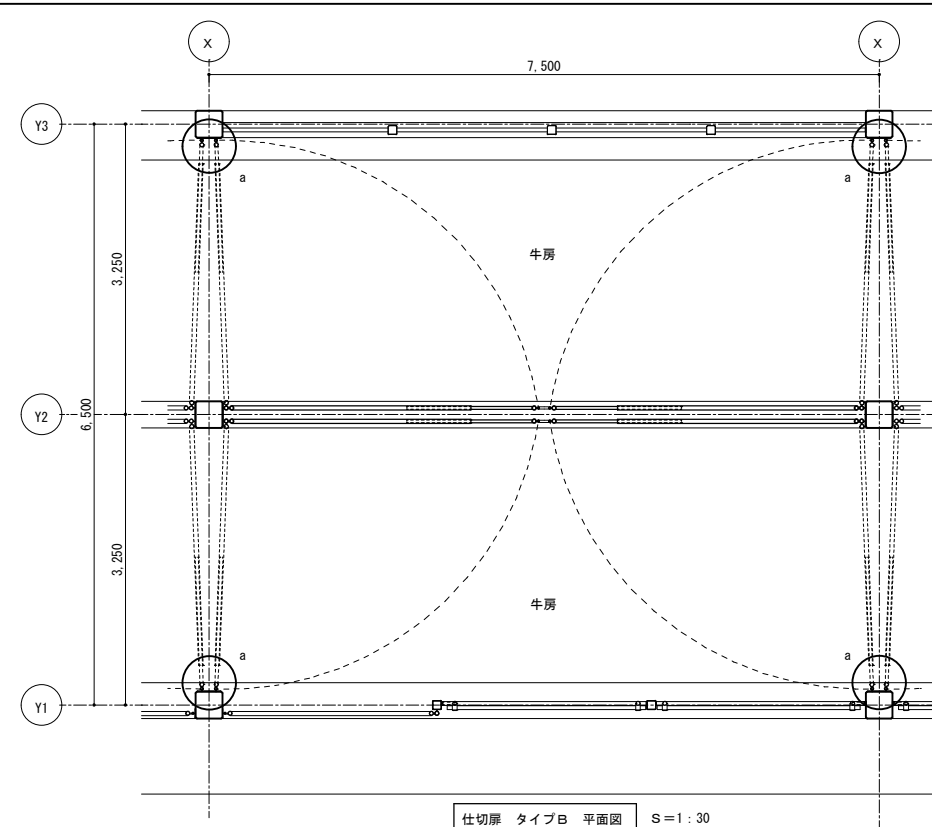
仕切扉 タイプA 共通 側面図 各2箇所

※製作前にW寸法を確認すること。
※鋼材は全て熔融亜鉛めっき処理とする
厚1.6mm以上:JIS H 8641 HDZT63
厚3.2mm以上:JIS H 8641 HDZT49
※ボルトは全てダブルナット締めとする
※製作に先立ち、施主及び関係者と協議する

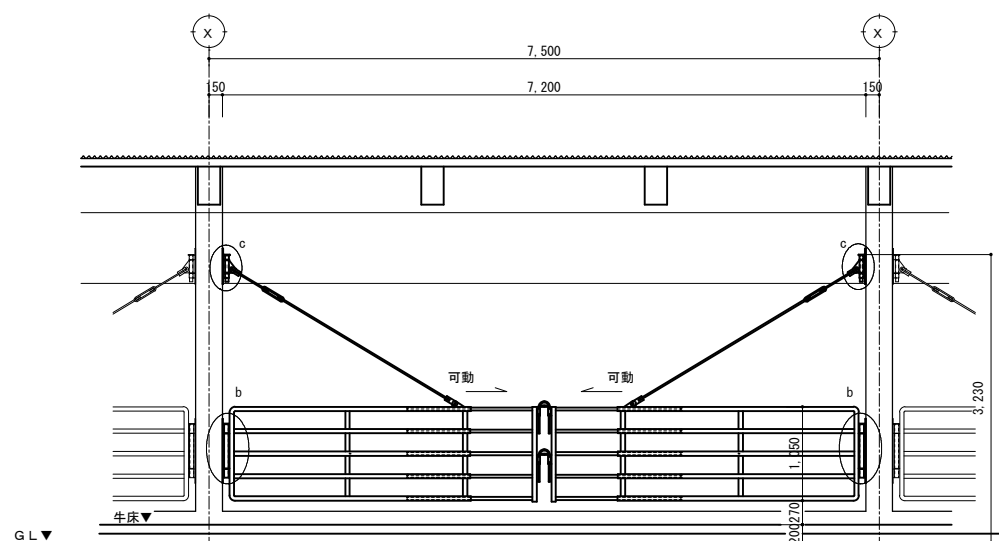


やえやまファーム

工事名称	石垣北部地区建築工事(その4)	工事年度	令和 7 年度
工事場所	沖縄県石垣市宇伊原間ヤバカ原154-2	図面名称	採食場・牛房仕切扉タイプA詳細図
発注機関	公益財団法人 沖縄県農業振興公社	縮 尺	A1:1/30・15 A3:1/60・30
図面番号	A-16	設 名 称	有限会社 朝吹設計事務所
描 要		資格者氏名	管理建築士 朝吹 一郎
		登録番号	1級建築士 第 114962 号 登録番号 第 133-1792 号
		所 在 地	沖縄県石垣市浜崎町2丁目3番地32



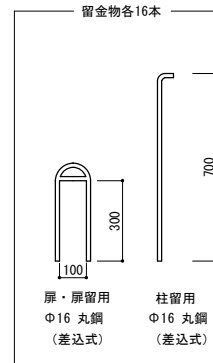
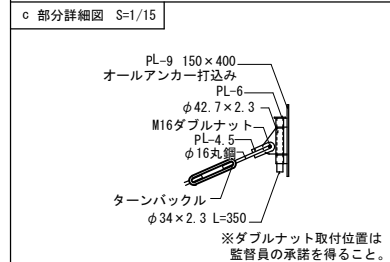
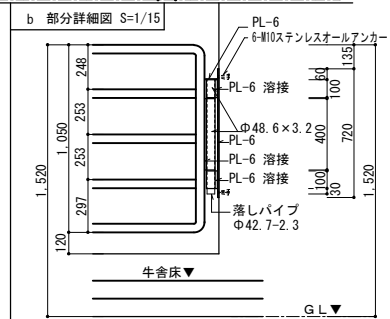
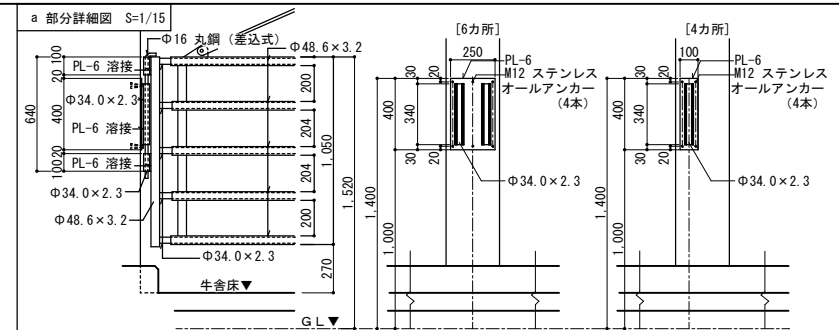
仕切扉 タイプB 平面図 S=1:30



仕切扉 タイプB 正面図

仕切扉 タイプB 正面図

S=1:30



※製作前にW寸法を確認すること。

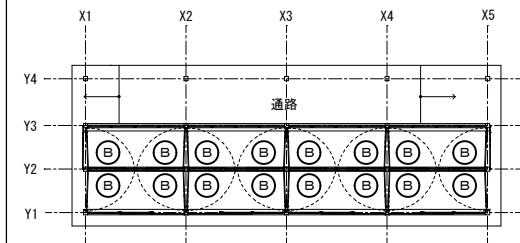
※鋼材は全て溶融亜鉛めっき処理とする
厚1.6mm以上:JIS H 8641 HDZT63
厚3.2mm以上:JIS H 8641 HDZT49

※ボルトは全てダブルナット締めとする
※製作に先立ち、施主及び関係者と協議する

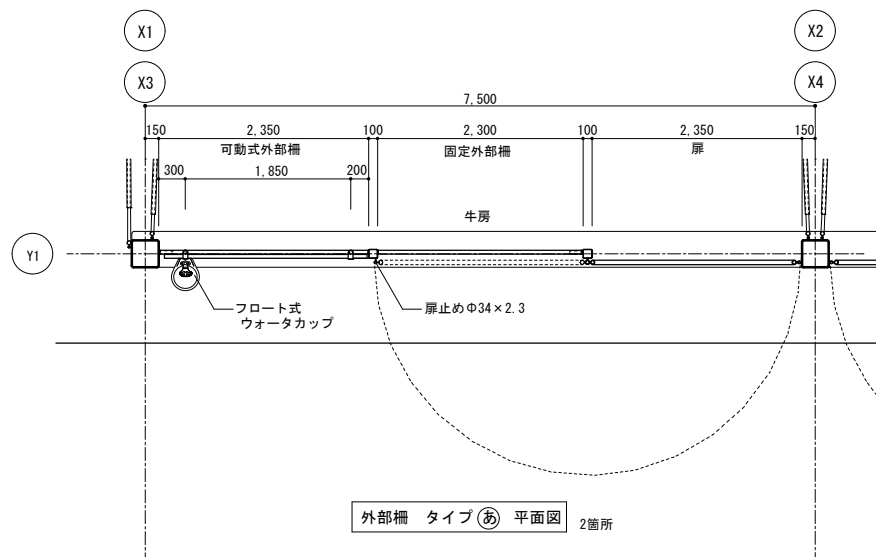
仕切扉 タイプB共通 姿図 各16箇所
S=1:30

やえやまファーム

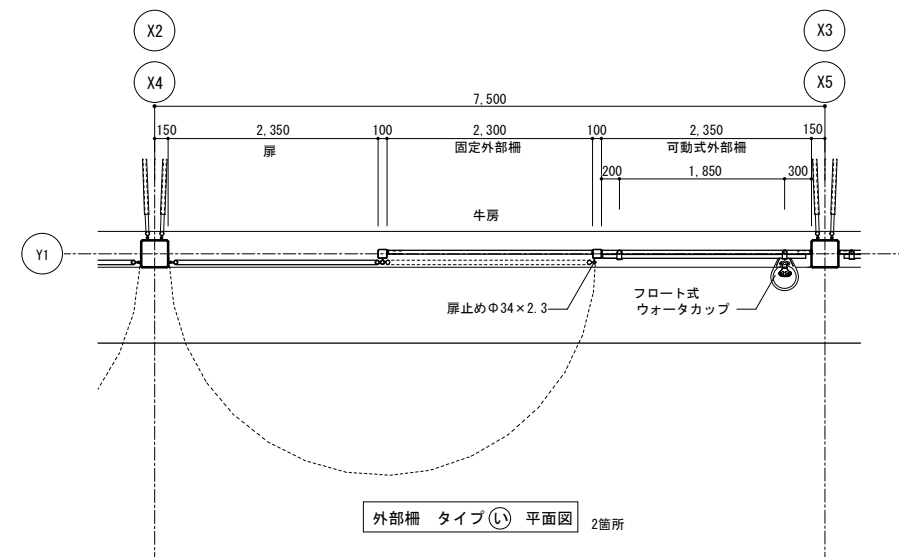
KEY PLAN



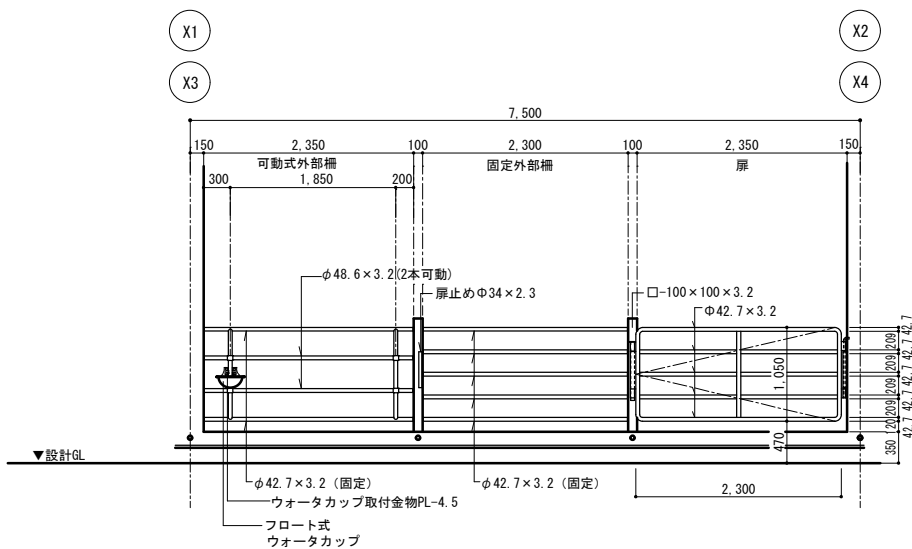
工事名称	石垣北部地区建築工事(その4)	工事年度	令和 7 年度
工事場所	沖縄県石垣市宇伊原間ヤバカ原154-2	図面名称	採食場:牛房仕切扉タイプB詳細図
発注機関	公益財団法人 沖縄県農業振興公社	縮 尺	A1:1/30・15 A3:1/60・30
図面番号	A-17	図面番号	A-17
機 要	名 称	有限会社 朝吹設計事務所	
資 格 者 氏 名	管理建築士	朝吹 一郎	
登 録 番 号	1級建築士 第 114962 号	登録番号	第 133-1792 号
所 在 地	沖縄県石垣市浜崎町2丁目3番地32		



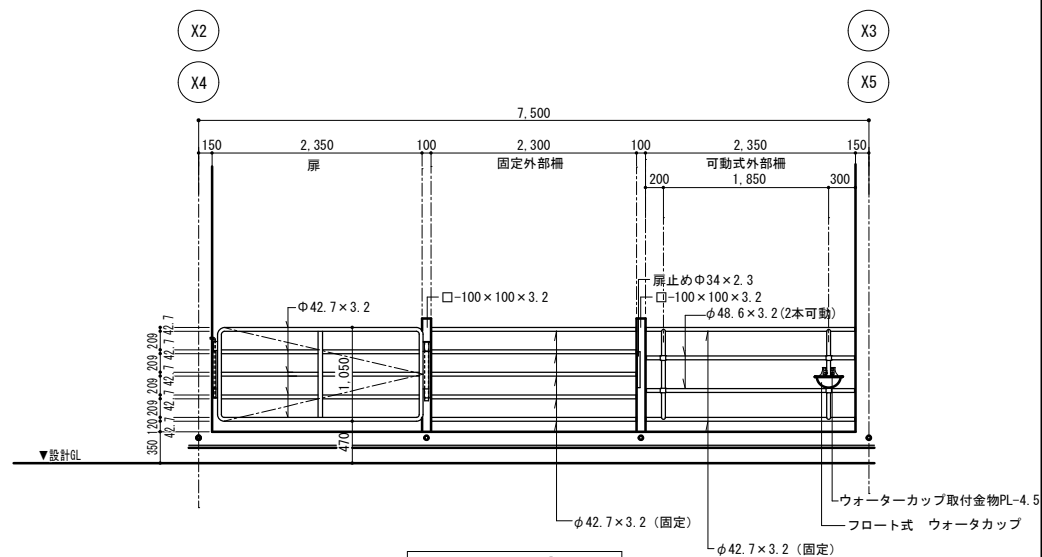
外部柵 タイプ㍑ 平面図 2箇所



外部柵 タイプ㍑ 平面図 2箇所



外部柵 タイプ㍑ 姿図 2箇所



外部柵 タイプ㍑ 姿図 2箇所



ウォータカップ取付参考図

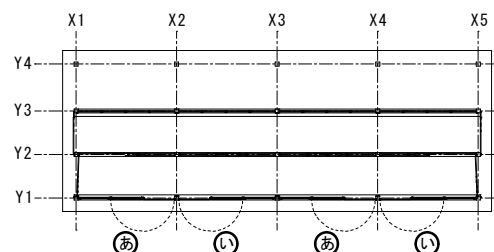
共通

※製作前にW寸法を確認すること。

※鋼材は全て溶融亜鉛めっき処理とする
厚1.6mm以上:JIS H 8641 HDZT63
厚3.2mm以上:JIS H 8641 HDZT49

※ボルトは全てダブルナット締めとする

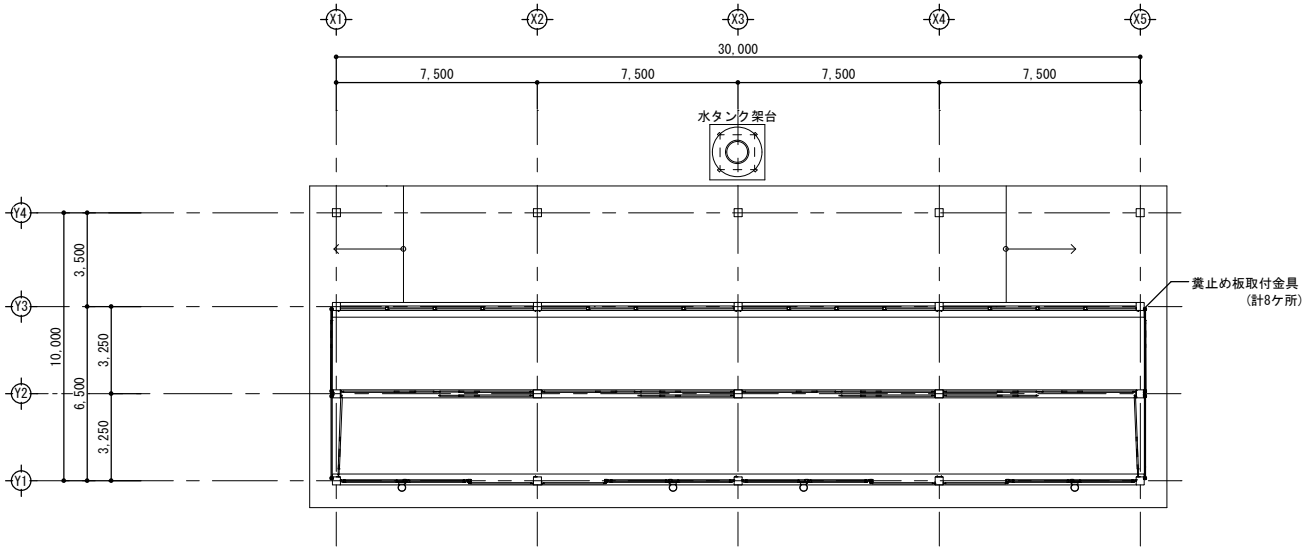
※製作に先立ち、施主及び関係者と協議する



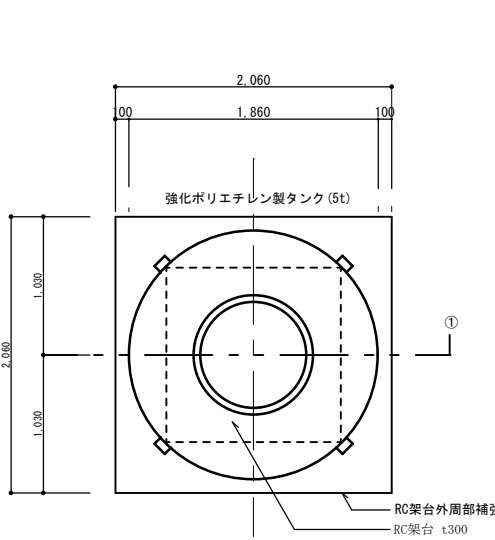
外部柵 タイプ㍑ 姿図 2箇所

やえやまファーム

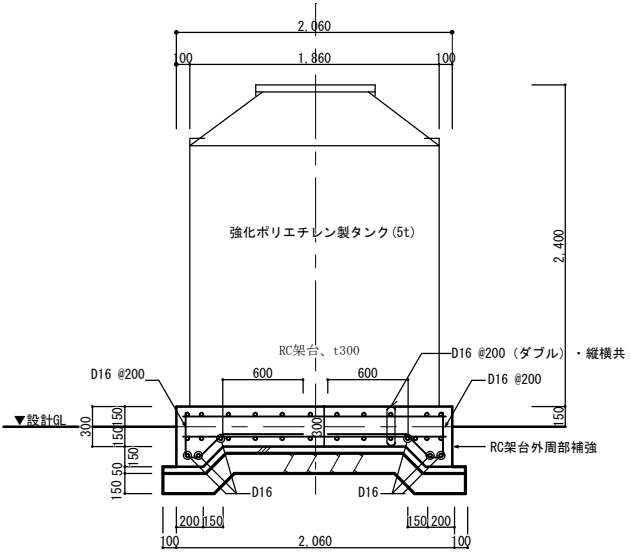
工事名称	石垣北部地区建築工事(その4)	工事年度	令和 7 年度
工事場所	沖縄県石垣市宇伊原間ヤバカ原154-2	図面名称	採食場・外部柵タイプ㍑(㍑)詳細図
発注機関	公益財団法人 沖縄県農業振興公社	縮 尺	A1:1/30 A3:1/60
		図面番号	A-18
機 要		設 名 称	有限会社 朝吹設計事務所
		資格者氏名	管理建築士 朝吹 一郎
		登録番号	1級建築士 第 114962 号 登録番号 第 133-1792 号
		所 在 地	沖縄県石垣市浜崎町2丁目3番地32



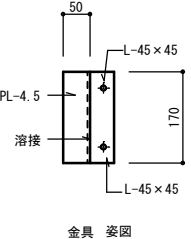
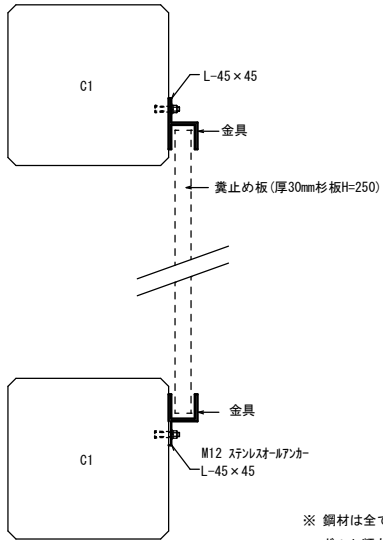
養止め板取付位置 KEY PLAN



架台平面図



①断面詳細図



金具 姿図

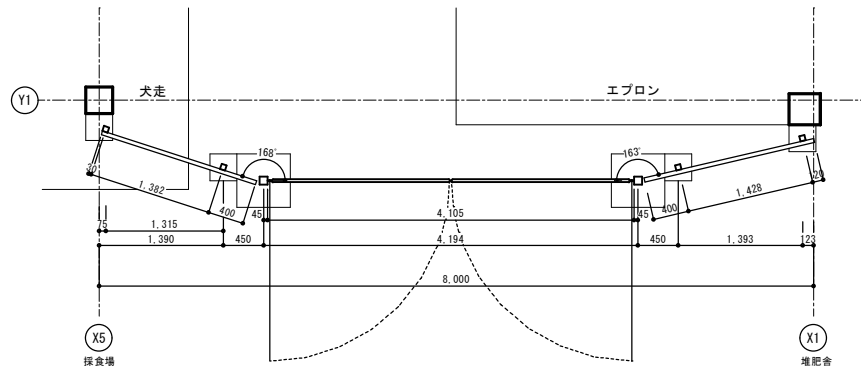
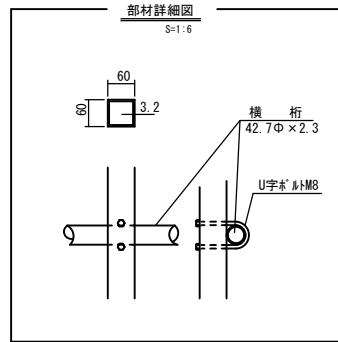
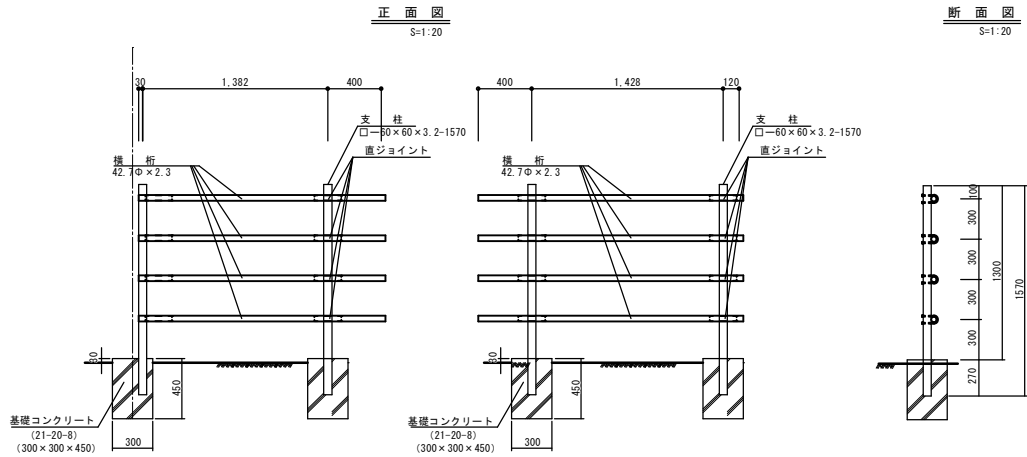
※ 鋼材は全て溶融亜鉛めっきとする
ボルト類も同じ

やえまファーム

工事名称	石垣北部地区建築工事(その4)	工事年度	令和 7 年度
工事場所	沖縄県石垣市宇伊原間ヤバカ原154-2	図面名称	図面番号
発注機関	公益財団法人 沖縄県農業振興公社	縮 尺	A1:1/5・30 A3:1/10・60
機 要		図面番号	A-19
股 名	称	有 限 公 司	朝 吹 設 計 事 務 所
資 格 者 氏 名	管 理 建 築 士	朝 吹 一 郎	
登 録 番 号	1級建築士 第 114962 号	登 録 番 号	第 133-1792 号
所 在 地	沖 縄 県 石 垣 市 浜 崎 町 2 丁 3 番 地 32		

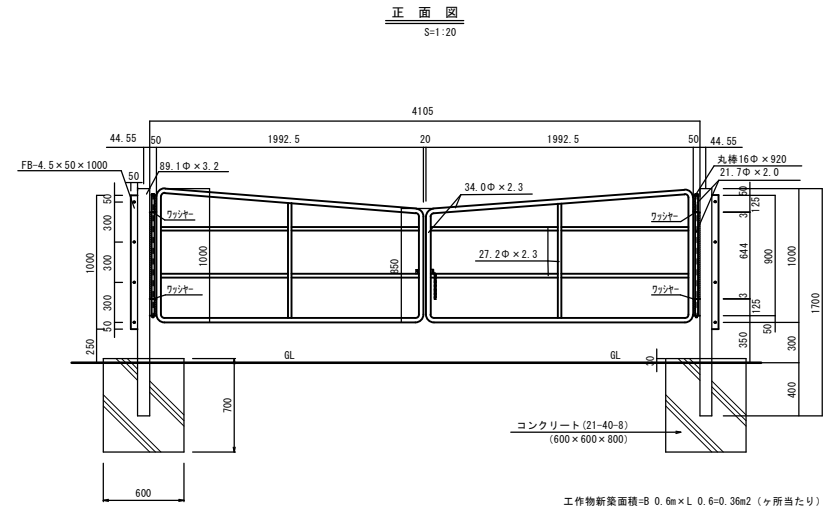
隔障物工構造図（パイプ牧柵）

構造図
 H=1300(柵4段張り)



隔障物工構造図（門扉）

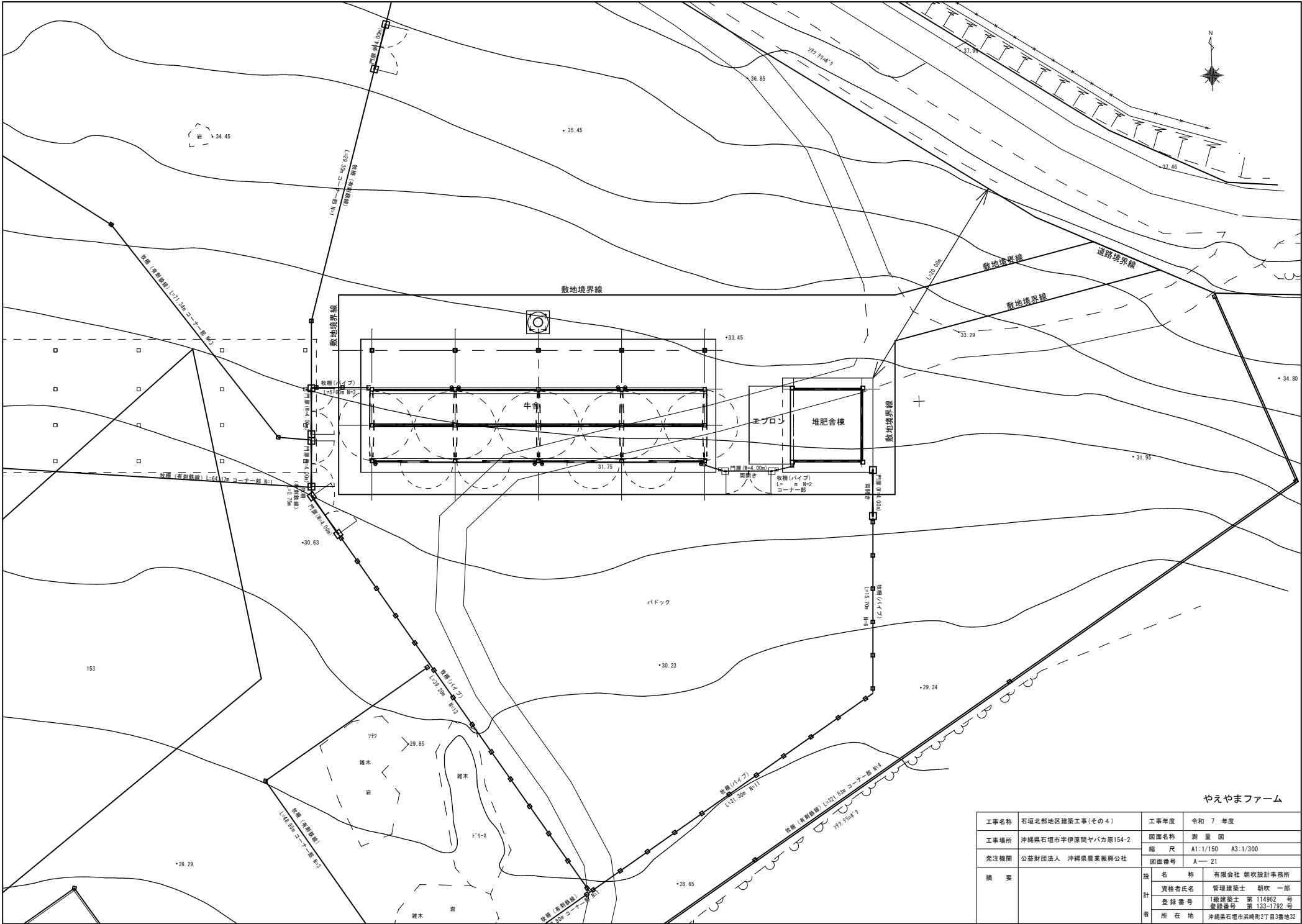
構造図
 H=1300(門扉両開 4m巾)



工作物新築面積=8 0.6m×L 0.6=0.36m² (ヶ所当たり)

やえやまファーム

工事名称	石垣北部地区建築工事(その4)	工事年度	令和 7 年度
工事場所	沖縄県石垣市宇伊原間ヤバカ原154-2	図面名称	門扉・パイプ牧柵
発注機関	公益財団法人 沖縄県農業振興公社	縮 尺	A1:1/20 A3:1/40
備 考		図面番号	A— 20
		名 称	有限会社 朝吹設計事務所
		資格者氏名	管理建築士 朝吹 一郎
		登録番号	I級建築士 第114962号 登録番号 第133-1792号
		所 在 地	沖縄県石垣市浜崎町2丁目3番地32



やえやまファーム

工事名称	石垣北部地区建築工事(その4)	工事年度	令和 7 年度
工事場所	沖縄県石垣市宇伊原間ヤバカ原154-2	図面名称	測 量 図
		縮 尺	A1:1/150 A3:1/300
発注機関	公益財団法人 沖縄県農業振興公社	図面番号	A— 21
摘 要	設 計 者	名 称	有限会社 朝吹設計事務所
	計 画 者	資格者氏名	管理建築士 朝吹 一郎
		登録番号	1級建築士 第 114962 号 登録番号 第 133-1792 号
		所在地	沖縄県石垣市浜崎町2丁目3番地32

構造設計標準仕様

※修正箇所は下線を引くこと
適用は ☒ 印を記入する。

1. 建築物の構造内容

- (1) 建築場所 沖縄県石垣市宇伊原間ヤバカ原154-2
- (2) 工事種別 ☒新築 ☐増築 ☐増改築 ☐改築
- (3) 構造種別 鉄筋コンクリート造
- ☐木造 (W) ☐増強コンクリートブロック造 (CB) ☐鉄骨造 (S)
- ☐鉄骨コンクリート造 (RC) ☐壁式鉄筋コンクリート造 (WRC)
- ☐鉄骨鉄筋コンクリート造 (SRC) ☐壁式鉄骨コンクリート造 (WPRC)
- ☐プレキャスト鉄筋コンクリート造 (PRC)
- (4) 階数
- | 棟 | 地下 | 階 | 地上 | 1階 | 塔屋 | 階 |
|---|----|---|----|----|----|---|
| 棟 | | 階 | | | 塔屋 | 階 |
- (5) 主要用途 牛舎
- (6) 屋上付屋物
- ☐高床水槽 ☐キュービクル kN ☐広告塔 ☐構 突
- (7) 特別な荷重
- ☐エレベータ 人乗 (マシンルーム ストップ 油圧式) ☐リフト kN ☐ホイス kN
- ☐倉庫機械搬入 kN ☐消火水槽 kN
- (8) 付帯工事
- ☐門扉 ☐塙壁 ☐駐輪場 ☐機械式駐車場 ☐ ☐無
- (9) 増築計画 ☐有 () ☐無
- (10) 構造計算ルート X方向ルート (1) Y方向ルート (1)

2. 使用構造材料一覽表

- (1) コンクリート

適用箇所	種類	設計基準強度 Fc/㎍/㎠	品質管理強度 F _u /㎍/㎠	スラブ 厚	備考
橋コンクリート	<input checked="" type="checkbox"/> 普通	<input type="checkbox"/> 15 <input type="checkbox"/> 18 <input checked="" type="checkbox"/> 21	18・0＝18	15	
土質・大変形コンクリート	<input checked="" type="checkbox"/> 普通	<input type="checkbox"/> 15 <input type="checkbox"/> 18 <input checked="" type="checkbox"/> 21	21・0＝21	15	※(A)の55%以下
橋・橋中梁	<input checked="" type="checkbox"/> 普通	<input type="checkbox"/> 21 <input type="checkbox"/> 24 <input type="checkbox"/> 27 <input checked="" type="checkbox"/> 30	24・3＝24	15	※(A)の55%以下
柱・梁	<input checked="" type="checkbox"/> 普通	<input type="checkbox"/> 21 <input type="checkbox"/> 24 <input type="checkbox"/> 27 <input checked="" type="checkbox"/> 30	24・3＝27	15	
	<input type="checkbox"/> 普通				
橋木材の埋設	<input checked="" type="checkbox"/> 砂	<input checked="" type="checkbox"/> 山砂	<input type="checkbox"/> A工	<input type="checkbox"/>	
橋木材の埋設	<input type="checkbox"/> 砂利	<input type="checkbox"/> 砕石	<input type="checkbox"/> A工	<input type="checkbox"/>	
水の涵分	<input type="checkbox"/> 地下水	<input type="checkbox"/> 地下水	<input type="checkbox"/> 工事費	<input type="checkbox"/>	
埋設木材の埋設	<input checked="" type="checkbox"/> A工埋設	<input type="checkbox"/> 高性能A工埋設	コンクリート防蝕剤(100-100同等品)	<input type="checkbox"/>	
呼び水を規定する材料	<input checked="" type="checkbox"/> 2.8日	<input type="checkbox"/> 5.6日			

※若中コンクリートの適用を受ける期間に当る場合は、品質基準強度+3MPaとする。※排水量は、185kg/m³以下とする。

- | (3) 鉄筋 | 種 類 | 径 | 使用箇所 | 継手工法 |
|-------------------|---|----------|------|--|
| 異形鉄筋 | <input checked="" type="checkbox"/> S D35 | D10~D16 | 鉄壁一枚 | <input checked="" type="checkbox"/> 重ね継手
<input type="checkbox"/> D10~D16
<input type="checkbox"/> 穴式圧接継手
D10~
<input type="checkbox"/> 特殊継手 |
| | <input type="checkbox"/> S D45 | D19~ | 鉄壁一枚 | |
| | <input type="checkbox"/> S D50 | D25~ | 鉄壁一枚 | |
| | <input type="checkbox"/> | | | |
| 異径変セセム増強筋 | <input type="checkbox"/> K075 (SPT5) | K13 (T1) | | |
| 丸 鋼 | <input type="checkbox"/> S R25 | | | |
| 溶接鉄棒 (JIS G 3551) | <input type="checkbox"/> 棒子 | | | |

- | (4) 鉄 骨 | | 使用箇所 | 規格 | 備 考 |
|---------------------------------|----------------------------------|---------------------------------|---------------------------------|---|
| <input type="checkbox"/> SS400 | <input type="checkbox"/> SM400 | <input type="checkbox"/> SN400A | <input type="checkbox"/> SN400B | <input type="checkbox"/> 桁 <input type="checkbox"/> 隅 <input type="checkbox"/> 0.9F <input type="checkbox"/> 1.0F |
| <input type="checkbox"/> SN490B | <input type="checkbox"/> STKR400 | <input type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> 桁 <input type="checkbox"/> 隅 <input type="checkbox"/> 0.9F <input type="checkbox"/> 1.0F |
| <input type="checkbox"/> SCR295 | <input type="checkbox"/> SCP25 | <input type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> 桁 <input type="checkbox"/> 隅 <input type="checkbox"/> 0.9F <input type="checkbox"/> 1.0F |
| <input type="checkbox"/> SM400C | <input type="checkbox"/> SNR400B | <input type="checkbox"/> SNR400 | <input type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> 桁 <input type="checkbox"/> 隅 <input type="checkbox"/> 0.9F <input type="checkbox"/> 1.0F |
| <input type="checkbox"/> SS400 | <input type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> | |

- ☐ 5) ボルト

<input type="checkbox"/> 高力ボルト					
<input type="checkbox"/> 普通 F8T	<input type="checkbox"/> S10T	<input type="checkbox"/> 固定品	<input type="checkbox"/> M16、	<input type="checkbox"/> M20、	<input type="checkbox"/> M22、 <input type="checkbox"/> M24
<input type="checkbox"/> 中ボルト			高力ボルトで予力確認試験		
<input type="checkbox"/> M	M			<input type="checkbox"/> 要	<input type="checkbox"/> 否
<input type="checkbox"/> アンカーボルト					
<input type="checkbox"/> SN R400	M	L =	mm	ナット	<input type="checkbox"/> シングル、 <input type="checkbox"/> ダブル
<input type="checkbox"/> SN S R400	M	L =	mm	ナット	<input type="checkbox"/> シングル、 <input type="checkbox"/> ダブル
<input type="checkbox"/> 継付ボルト		L =	mm	使用箇所	(<input type="checkbox"/> 柱 (<input type="checkbox"/> 大梁 (<input type="checkbox"/> 小梁)
<input type="checkbox"/> 9 =	L =	mm	使用箇所	(<input type="checkbox"/> 柱 (<input type="checkbox"/> 大梁 (<input type="checkbox"/> 小梁)	

- (6) 屋根、床、壁

☐ ALC板 壁厚 ☐ スライド構法 ☐ ポルト止め構法 ☐ ロッキング構法

☐ 折板 H= 厚 厚

☐ デッキプレート 型式 厚

※ ぬのめり式瓦持置きキャップ工法2点固定 材質：フッ素系バリウム鋼板 t=0.4mm

※ ステンレスシーム溶接工法 (H35、@265) 材質：F304系ステンレス t=0.4mm

※ 厚1.3mm亜鉛板

☑ 普通型枠

3. 地 盤

- ①) 地盤調査資料と調査計画

☒有 (☒敷地内 ☐近隣)
 ☐無 (調査計画)
 ☒有
 ☐無

調査項目	資料有り	調査計画	調査項目	資料有り	調査計画	調査項目	資料有り	調査計画
ボーリング調査	有り		特約貫入試験			標準貫入試験		
水平地盤反力係数の測定 (試験組 (支持層の確認))			土質調査			物理検査		
			平板載荷試験			液状化判定		
スウェーデン式サウンディング			現場透水試験			P S 押査		

注) 上記表中の資料があるもの、調査計画があるものに○を記入する。

②) ボーリング標準貫入値、土質構成 (基礎・杭の位置を明記すること) ※別紙による

土質 調査	土質 調査	標準貫入試験							
		0	10	20	30	40	50		60
0	ヤ								○調査地盤
1									
2									○位置図
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									○実測地盤、地盤及び調査に ついでのコメント
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									○孔内水位 GL - m
18									
19									
20									○近隣データの調査地盤と 設計地盤とは約 m の距離 がある
21									○備考
22									
23									
24									
25									

注) 地盤調査及び試験杭の結果により、杭表、杭種、直接基礎の深さ、形状を変更する場合もある。

4. 地業工事

- (1) 直接基礎 ☐ ベタ基礎 ☐ 布基礎 ☒ 独立基礎 試験ね ☒ 有 ☐ 無
深さ G.L. - 2 ~ 2.75m (ラップコンクリート下) 支持層 - 砂質土 載荷試験 ☒ 有 ☐ 無
長期許容支持力度 200 kN/m² (ラップコンクリート下)
- (2) 杭基礎 支持層

- (2) 杭基礎 支持層

仕 様	材 料	施 工 法	備 考
<input type="checkbox"/> PC <input type="checkbox"/> PRC <input type="checkbox"/> PC <input type="checkbox"/> 鋼 <input type="checkbox"/> 鋼管 <input type="checkbox"/> 鉄線鉄 <input type="checkbox"/> SC 他	PRC <input type="checkbox"/> 1 層 <input type="checkbox"/> 2 層 <input type="checkbox"/> 3 層 <input type="checkbox"/> 4 層 <input type="checkbox"/> A 層 <input type="checkbox"/> B 層 <input type="checkbox"/> C 層 PHC <input type="checkbox"/> SS400 <input type="checkbox"/> SKK400	<input type="checkbox"/> 打ち込み (バウチン/打撃工法) <input type="checkbox"/> 埋込み (セメントスリット工法) <input type="checkbox"/> ハイバイン-短スクリュー (短スクリュー工法) <input type="checkbox"/> 又は同等工法	附105
鋼管杭 コンクリート杭	コンクリート Fc N/mm ² スラベント量 kg/m ³ 鉄筋 主筋 SD HOOP SD	<input type="checkbox"/> オールケーシング <input type="checkbox"/> 連続杭 <input type="checkbox"/> リバースカスケーリング工法 <input type="checkbox"/> アースドリル <input type="checkbox"/> コーレス <input type="checkbox"/> B 工 <input type="checkbox"/> 鋼管 <input type="checkbox"/> 打設 <input type="checkbox"/> 鋼線	第 号 年 月 日 <input type="checkbox"/> 鋼線杭

- 杭仕様 ☐ 施工計画書承認 ☐ 杭施工結果報告書
試験杭 (☐ 有・☐ 無) (☐ 打ち込み・☐ 載荷・☐ 孔壁測定) 本

[illegible]

- (3) 地盤改良工事
- ☐ 法層地盤改良工法
- ☐ 深層混合処理工法

5. 鉄筋コンクリート工事 (施工方法等計画書)

本標準仕様書及び鉄筋コンクリート構造配筋標準図はコンクリートの設計基準強度 (F_c) が 21 N/mm^2 以上、かつ、 36 N/mm^2 以下に適用する。

- (1) コンクリート
- ☑ コンクリートは JIS 規定工事の製品とし、施工に際しては、標準図に記載されている事項を除き JASS5 による。
- ☑ 耐久設計基準強度 F_d □ 軸 □ 面 □ 標準 □ 長期
- ☑ セメントは、JIS R5210 の普通ポルトランドセメントを標準とする。
- ☑ 混合計画は、工事開始前に工事監理者の承認を得ること。
- ☑ 雪中、雪中、その他特殊コンクリートの適用を受ける場合には、固合、打ち込み、養生、管理方法など必要事項について、工事監理者の承認を得ること。
- ☑ フレッシュコンクリートの塩化価測定は、原則として工事現場で（財）国土開発技術研究センターの技術指導に基づいた測定値を用いて、試験結果の記録及び測定装置の表示部を一回の測定ごとに撮影した写真（カラー）を添付し添付すること。
- 測定装置の固合は、通常の固合、181 日以上とし、1 回の検査における測定試験は、同一材料から取り分け 3 回を行い、その平均値を標準とする。（試験項目は、公共建築工事標準仕様書（令和4年版）参照）
- ☑ 構造成分コンクリートについて現場の圧縮強度試験（JASS5T-603）は、現場水中養生、または採取封かん養生とし、採取は、打ち込み試体 2 個、打ち込み試体 3 個とする。
- また、打ち込みが 50 mm 程度の間隔は 150 mm 以上とし、その破壊ごとに 1 回を標準とする。
- ☑ 一回に採取する供試体は、適当な間隔をおいた 3 個の選別率からその必要数本を採取する。なお、供試体の数は、特別指定なき場合は、打ち込み 1 個につき、そのうち 4 個用 1 本を用いる。
- ☑ ポンプ打設コンクリートは、打ち込み位置と高さとはできるだけ近づく量に注ぎ、コンクリートの自由落下高はコンクリートが分離しない範囲とする。ポンプ圧送中にいるは、コンクリート圧送士または、同等以上の技能を有する者が従事すること。なお、打ち込み位置における打凝り時間間隔の限度は、外気温が 25℃ 以上の場合は 30 分以内、25℃ を超える場合は 60 分以内とする。
- ☑ 規定では、10 分・15 分単位振動・倍振動機振動機は必要を用いて、筋筋および工事設備などの構造部や型枠の破損でコンクリートが充満され、密着なコンクリートの得られるようにする。
- ☑ コンクリートの打設面は、レタース、密着なコンクリート、ゴミなどを取り除き、新たに打ち込むコンクリートと一体化するように処置する。
- ☑ 打ち込まれたコンクリートは、適度な水の小さいきまによる振動、養生マットまたは水密シートによる被覆、散水・散霧、温度調整の表示などにより温度管理を行う。（期間は、JASS5 の表 1.3 参照）

- (2) 鉄 筋
- 鉄筋は JIS G3112 の規格品を標準とする。施工は、標準図に記載されている事項を除き、JAS S5 による。
- 高度せん断橋筋は、JIS G3131 に規定される D 種 1 号適合品とする。
- 鉄筋の加工工程は、形状、かぶり厚さ、鉄筋の組み立て、組みの重ねさ、定着長さとは「鉄筋コンクリート構造配筋標準図 (1) (2) 」または「壁式鉄筋コンクリート構造配筋標準図 (1) (2) 」による。
- D19 未満は、すべてまね組手とする。組手 (D19 以上) をが圧接とする場合は、日本建築協会「鉄筋のガス圧接工事標準仕様書」による。
- が圧接箇所の抜き取り検査は、同一作業区画が同一日に施工した圧接箇所と (200 箇所を超えないときは、200 箇所ごと) に 1 回行い、1 回の試験は 5 本以上とする。
- 外観検査 ☐ 有 ☐ 無 引張試験 ☐ 有 ☐ 無 超音波探傷試験 ☐ 有 ☐ 無
- 組手の帯筋 (H 〇〇 P) の加工方法は、☐ H 型 ☐ W 型 (溶接型) ☐ S 型 (スパイラル型) とする。
- コンクリート及び鉄筋の試験は「建築物の工事における試験及び検査に関する東京都取振要綱」第 4 条の試験機関で行うこと。
- 試験機関名 沖縄県建設技研センター (都知事登録 号)
- 代行業者名
- 代行業者とは、試験、検査に伴う業務を代行するものを言う。

- (3) 型枠
- | | |
|------|-----------------|
| ● 材料 | 合板厚 12mmを標準とする。 |
| ● 施工 | JASS5による。 |

- | 型枠位置関係 | | せき 面 | | 支 柱 | | | | |
|-------------|----------------------|---|--|---|--|-------------------------------|--------------|----|
| | | 基礎、はり側、柱、壁 | スラブ下、はり下 | スラブ下 | | はり下 | | |
| セメントの種類 | 早強ポルトランドセメント | 普通ポルトランドセメント | 早強ポルトランドセメント | 普通ポルトランドセメント | 早強ポルトランドセメント | 普通ポルトランドセメント | 早強ポルトランドセメント | |
| | 高強度セメントA種 | 高強度セメントA種 <td>高強度セメントA種 <td>高強度セメントA種 <td>高強度セメントA種 <td>高強度セメントA種 <td>高強度セメントA種 </td></td></td></td></td> | 高強度セメントA種 <td>高強度セメントA種 <td>高強度セメントA種 <td>高強度セメントA種 <td>高強度セメントA種 </td></td></td></td> | 高強度セメントA種 <td>高強度セメントA種 <td>高強度セメントA種 <td>高強度セメントA種 </td></td></td> | 高強度セメントA種 <td>高強度セメントA種 <td>高強度セメントA種 </td></td> | 高強度セメントA種 <td>高強度セメントA種 </td> | 高強度セメントA種 | |
| 存続期間平均気温 | | シリカセメントA種 | | シリカセメントA種 | | シリカセメントA種 | シリカセメントA種 | |
| コンクリート(日) | 15℃以上 | 2 | 3 | 4 | 6 | 8 | 17 | 28 |
| | 5℃~15℃ | 3 | 5 | 6 | 10 | 12 | 25 | 28 |
| | 0℃~5℃ | 5 | 8 | 10 | 16 | 15 | 28 | 28 |
| | 5℃未満 | | | | | | | |
| コンクリートの圧縮強度 | 5.0N/mm ² | 設計基準強度の50% | | 設計基準強度の | | | | |
| | | | | 85% | | 100% | | |
| | | | | | | | | |

- 注1) 片持り、底、スパン8.0m以上のはり下は、工事監理者の指示による。
注2) 大はりの支けの支りかえは行わない。また、その他の場合は原則として行わない。
注3) 支りの支りかえは、必ず直上層のコンクリート打ち直しとする。
注4) 支りかえ後の近接構体には、厚い受皿、角材等とは、これに代わるものを置く。
注5) 支りの支りかえは、小はりが終わってから、スラブを行う。一時に全部の支りを取り除いて、支りかえをしてはならない。
注6) 上表以外のセメントを使用する場合は工事監理者の指示による。

6. 鉄骨工事 (施工方法等計画書)

- (1) 鉄工事指示は下記の通りによる
- ☐ 日本建築学会「JASS-8」「鉄骨構造検査基準」「鉄骨工事技術指針」
 - ☐ 社)日本鋼構造協会「建築鉄骨工事施工指針」
 - ☐ 鉄骨製作管理技術者登録制度「実務と現場の正しい仕口のずれの検査・補強マニュアル」
- (2) 工事監理者の承認を必要とするもの
- ☐ 製作用場 ☐ 製鉄所事務所 ☐ 作図室 ☐ 設計計画室
 - ☐ 認定または登録工場（大規模定 グレード以上 都営線 T1 T2 T3 ラック）
 - ☐ 材料規格証明書または試験成績書
- ☐ 鋼材 ☐ 高力ボルト ☐ 特殊ボルト ☐ 鋼材スタンド
 - ☐ 社内検査表 ☐
- (3) 工事監理者が行う検査項目
（■印以外の項目の後発検査報告については、工事監理者に報告すること）
- ☒ 視覚検査 ☐ 組立・開先検査 ☐ 製品検査
 - ☐ 溶接検査 ☐
- (4) 接合部の溶接は下記によること
- ☐ 鉄骨造等の建築物の工事に関する東京都取組要綱（建築構造設計指針第12章）
 - ☐ 日本建築学会「溶接作業手順書、用語集Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ、Ⅴ、Ⅵ、Ⅶ、Ⅷ、Ⅸ」
 - ☐ 日本建築学会「鉄骨工事技術指針」工事現場編施工編」
- (5) 接合部の検査
- ☐ 溶接部の検査（検査結果は後日工事監理者に報告すること）

検査項目	検査方法	検査又は検査者				備考
		社内	第三者	工事監理者	工事監理者	
<input type="checkbox"/> 完全全入の目視確認 <input type="checkbox"/> 完全全入の目視確認 (完全全入の場合)	外観検査() 超音波検査() 内視鏡検査() マクロ試験、その他 外観検査()	% % % % %	% % % % %	% % % % %	% % % % %	※平成22年度検査報告書 第146号(第二)による ※検査実施箇所は、JIS551に示す。
第三者検査機関名 (都知事登録 号)						
※第三者検査機関とは、建築士、工事監理者又は工事検査者が、受入れ検査を行代金とするために自ら開業した検査者である。						
(注) 表裏側の両面とも、必要となる建築物の面に実施する。						

- (注) 関係当事者間の意思が不明な場合は、第三の客観的標準による数値決定とし、客観的標準、経営資源配分率を100%行うこととする。
- (2) 関係当事者の意思が不明な場合は、客観的標準による数値決定とし、客観的標準、経営資源配分率を100%とする。
- ① 内資会社 ② 株式会社 ③ 株式会社連合体
- ④ カポトルは「J・S・B1160カポトル」を標準とする。摩損面の処理は黒炭点とを産金外付2倍に、磨面面はシャントウラスト、タングリド―掛けを用いて除去した後、意外に自然腐食が発生した、赤みが強くなる場合、また、シャントウラスト、グロッドプラスに比べて腐蝕面が表面から約50S以上発生する場合は、赤みが発生しないままでよい。
- ⑤ カポトルの磨け行は発生する腐蝕層より侵蝕されたものを使用し、磨け行の順序は磨け行が十分密着するよう注意して行う。また、磨け行は一度、二磨けとする。
- 磨け行の検査は、各磨け行に法定的検査が行われていない検査する。

- (6) 防錆塗装
- ☐ 防錆塗装の範囲は、高力ボルト接合の摩擦面及びコンクリートで被覆される以外の部分とする。錆止めのペイントは、☐ JIS K 5621、☐ JIS K 5625、☐ を使用して、4回2回塗りを選択するが、実状に応じて決定すること。
- ☐ 現場における高力ボルト接合部及び接合部の実地調査は入念に行い、塗装は工場塗装と同じ錆止めペイントを使用し2回塗りとする。

- (7) 耐火被覆の材料
☐

7. 設備関係

- ☒ 特記以外の実質真価は原則として捨けない。捨てる場合は設計者の承認を得ること。
☒ 設備機器の架台及び基礎については工事監理者の承認を得ること。
☒ 床スラブ内に設備配管等を埋込む場合はスラブ厚さの1/3以上と管の間隔を管径の3倍以上かつ5cm以上を原則とする。
- ☐ 第129条の2の4の1項
☐ 第129条の2の4の2項
☐ 第129条の2の4の3項

8. その他

- 諸官庁への届出書類は遅滞なく提出すること。
- 各試験の供試体は公的試験機関にて試験を行い工事監理者に報告すること。
- 必要に応じて記録写真を撮影保管すること。

やえやまファーム

工事名称	石垣北部地区建築工事(その4)	工事年度	令和 7 年度
工事場所	沖縄県石垣市宇伊原間ヤバの原154-2	図面名称	採捨場・構造設計標準仕様
発注機関	公益財団法人 沖縄県農畜振興公社	縮 尺	NO SCALE
		図面番号	S-01
構 要	設計	名 称	有限会社 朝成設計事務所
	監 査	資格者氏名	管理建築士 朝成 一郎
	登 録 番 号	1級建築士 第 114962 号 登録番号 第 133-1792 号	
	審 査 所	所在地	沖縄県石垣市浜崎町2丁目3番地32

有限会社 長嶺総合設計 長嶺 安一
一級建築士事務所 知事登録 第 128-2236号
一級建築士 第 141385号
構造設計一級建築士 第 9036号

鉄筋コンクリート構造配筋標準図（２）

各部配筋 参考図

各部配筋参考図は、寸法の統一による設計の質の確保及び標準化並びに積算及び施工における業務の簡素化を図るものとして、各部配筋を特記する際に必要な事項を参考図として示すものである。
なお、公共建築工事標準仕様書（建築工事編）５章において特記することとしている各部配筋は、構造計算等に基づき適切に特記する必要がある。

１節 基礎及び基礎梁の配筋

- １．１ 直接基礎の配筋 ※S-06(2)参照
１．２ 基礎接合部の配筋 ※S-06(2)参照
１．３ 基礎梁主筋の継手、定着及び余長

【※】梁主筋の柱内定着長は、[S-06.2]による。

(a) 一般事項

- (１) 梁筋は、連続端で柱に接する梁筋が同数の時は柱をまたいで引き通すものとし、鉄筋の本数が異なる場合は図5.1のように反対側の梁に定着する。外端部や隅部等では折り曲げて定着する。
(２) 梁筋を柱内に定着する場合は、3.1(a)(2)による。

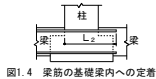
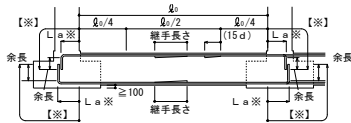


図1.4 梁筋の基礎梁内への定着

(b) 独立基礎で基礎梁にスラブが付かない場合の主筋の継手、定着及び余長



- (注) 1. 図示のない事項は、3.1による。
2. 印は、継手及び余長位置を示す。
3. 破線は、柱内定着の場合を示す。
※L aの数値は、原則として、柱せいの3/4倍以上とする。

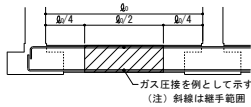
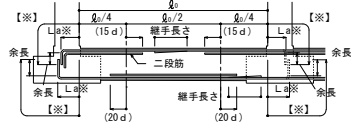


図1.5 主筋の継手、定着及び余長（その1）

(c) 独立基礎で基礎梁にスラブが付く場合の主筋の継手、定着及び余長



- (注) 1. 図示のない事項は、3.1による。
2. 印は、継手及び余長位置を示す。
3. 破線は、柱内定着の場合を示す。
※L aの数値は、原則として、柱せいの3/4倍以上とする。

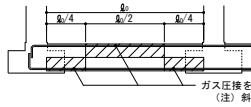
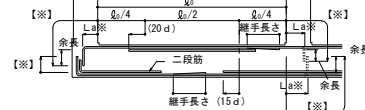


図1.6 主筋の継手、定着及び余長（その2）

(d) 連続基礎及びべた基礎の場合の主筋の継手、定着及び余長



- (注) 1. 図示のない事項は、3.1による。
2. 印は、継手及び余長位置を示す。
3. 破線は、柱内定着の場合を示す。
※L aの数値は、原則として、柱せいの3/4倍以上とする。

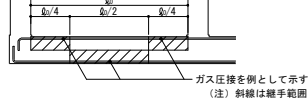


図1.7 主筋の継手、定着及び余長（その3）

１．４ 基礎梁のあばら筋

あばら筋組立の形及びフックの位置は、3.2(a)による。ただし、梁の上下端にスラブが付く場合で、かつ、梁せいが1.5m以上の場合は、図1.8によることができる。

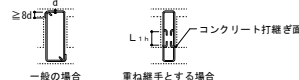


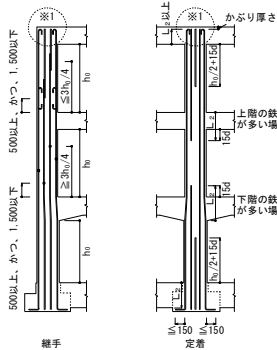
図1.8 あばら筋組立の形及びフックの位置

２節 柱の配筋

２．１ 柱主筋の継手、定着及び余長

(a) 一般事項

- (１) 継手の中心位置は、梁上端から500mm以上、1,500mm以下、かつ、3h/4 (hは柱の内法高さ) 以下とする。
(２) 継手、定着及び余長は図2.1による。ただし、柱頭定着長さLを確保できない場合は、構造図による。



- (注) 1. 柱の隅隅にある主筋で、重ね継手の場合及び最上端の柱頭にある場合には、フックを付ける。
2. 隣り合う継手の位置は、<表3>による。
3. 継手及び定着は、すべての隅に適用できる。

図2.1 柱主筋の継手、定着及び余長

【※】柱頭部主筋の納まりは、[S-06.3.1]および柱リストによる。

２．２ 帯筋組立の形及び割付け

- (a) 帯筋の種類及び間隔は、構造図による。
(b) 帯筋組立の形は図2.2により、適用は構造図による。

- (１) H形の135° 曲げのフックが困難な場合は、W-1形とする。
(２) 溶接する場合の溶接長さLは、両面フレア溶接の場合は5d以上、片面フレア溶接の場合は10d以上とする。
(３) S P形において、柱頭及び注脚の端部は、1.5巻以上の巻きを行う。

(c) フック及び継手の位置は交互とする。

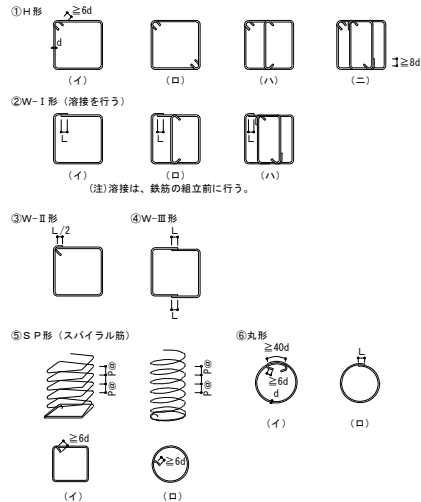


図2.2 帯筋組立の形

(d) 帯筋の割付けは、図2.3とし、それ以外の場合は構造図による。

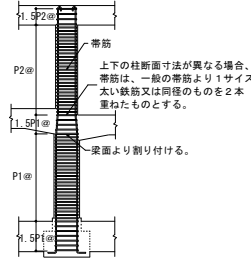


図2.3 帯筋の割付け

- (注) 1. 図示のない事項については、一般の場合に同じ。
2. 柱に取り付く梁に段差がある場合、帯筋の間隔を1.5P1@又は1.5P2@とする範囲は、その柱に取り付くすべての梁を考慮して適用する。
なお、P1@、P2@は、特記された帯筋の間隔を示す。

２．３ 柱の打増し部 ※S-06(4)参照

３節 梁の配筋

３．１ 大梁（5.1基礎梁以外の大梁に限る）主筋の継手、定着及び余長

【※】梁主筋の柱内定着長は、[S-06.2]による。

(a) 大梁主筋の継手及び定着の一般事項

- (１) 梁主筋は、連続端で柱に接する梁の主筋が同数の時は、柱をまたいで引き通すものとし、鉄筋の本数が異なる場合には、図3.1のように反対側の梁に定着する。外端部や隅部では折り曲げて定着する。



図3.1 梁主筋の梁内定着

(２) 梁主筋を柱内に折り曲げて定着する場合は次による。

なお、定着の方法は、S-02、4(a)(3)による。

上端筋：曲げ降ろす。

下端筋（一般）：原則、曲げ上げる。

下端筋（ハンチ付き）：原則、曲げ上げる。

(３) 段違い梁は、図3.2による。

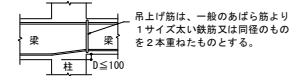


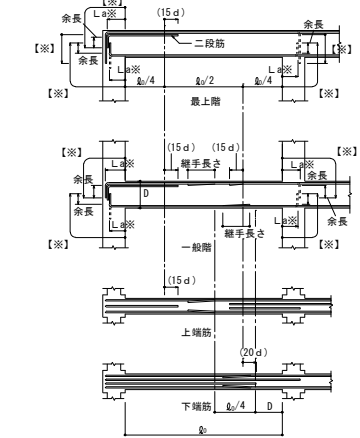
図3.2 段違い梁

(４) 継手中心位置は、次による。

上端筋：中央 h/2 以内

下端筋：柱面より梁せいの(D) 以上離し、h/4を加えた範囲以内

(b) ハンチのない場合の重ね継手、定着及び余長



- (注) 1. 梁主筋の重ね継手が、梁の出隅及び下端の間隔にある場合（基礎梁を除く）には、フックを付ける。
2. 印は、継手及び余長位置を示す。
3. 破線は、柱内定着の場合を示す。
※L aの数値は、原則として、柱せいの3/4倍以上とする。

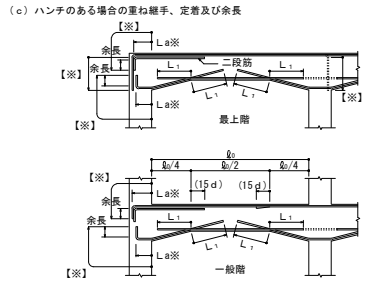
図3.3 大梁の重ね継手、定着及び余長

やえやまファーム

工事名称	石垣北部地区建築工事(その4)	工事年度	令和 7 年度
工事場所	沖縄県石垣市宇伊原間ヤバカラ154-2	図面名称	採食場：鉄筋コンクリート構造配筋標準図(2)
発注機関	公益財団法人 沖縄県農業振興公社	縮 尺	NOSCALE
		図面番号	S-03
摘 要	設 名 称 有限会社 朝吹設計事務所 計 資格者氏名 管理建築士 朝吹 一郎 登録番号 1級建築士 第 114962 号 登録番号 第 133-1792 号 者 所 在 地 沖縄県石垣市浜崎町2丁目3番地32		

有限会社 長機総合設計 長機 宏一
一級建築士事務所 知事登録 第 120-2236号
一級建築士 第 141385号
構造設計一級建築士 第 9036号

鉄筋コンクリート構造配筋標準図(3)



- (注) 1. 梁主筋の重ね継手が、梁の出隅及び下端の両端にある場合（基礎梁を除く）には、フックを付ける。
2. 印は、継手及び余長を示す。
3. 梁内定着の端部下端筋が接近するときは、..... のように引き通すことができる。
4. 破線は、柱内定着の場合を示す。
※L_aの数値は、原則として、柱せいの3/4倍以上とする。

図3.4 ハンチのある大梁の定着及び余長

3.2 あばら筋(1.4基礎梁のあばら筋以外に限る)の組立の形及び割付け等

- (a) あばら筋組立の形及びフックの位置
(1) 形は、図3.5(イ)とする。ただし、L形梁の場合は(ロ)又は(ハ)、T形梁の場合は、(ロ)～(ニ)とすることができる。
(2) フックの位置
(イ)の場合は、交互とする。
(ロ)の場合は、L形ではスラブの付く側、T形では交互とする。
(ハ)の場合は、スラブの付く側を90°折曲げとする。
(ニ)の場合は、スラブの付く側を90°折曲げとする。

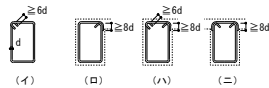
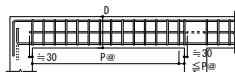


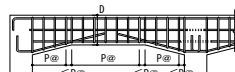
図3.5 あばら筋組立の形

- (b) あばら筋の割付け
(1) 間隔が一律でハンチのない場合



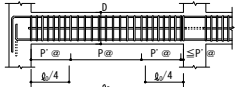
- (注) 1. あばら筋は、柱面の位置から割り付ける。
2. 図中のP_間は、特記されたあばら筋の間隔を示す。
図3.6 あばら筋の割付け (その1)

- (2) 間隔が一律でハンチがある場合



- (注) 1. あばら筋は、柱面の位置及びハンチに切り替わる位置から割り付ける。
2. 図中のP_間は、特記されたあばら筋の間隔を示す。
図3.7 あばら筋の割付け (その2)

- (3) 梁の端部で間隔の異なる場合



- (注) 1. あばら筋は、柱面の位置から割り付ける。
2. 図中P_間、P_端は、特記されたあばら筋の間隔を示す。
図3.8 あばら筋の割付け (その3)

- (c) 腹筋及び幅止め筋
(1) 腹筋に継手をつける場合の継手長さは、150mm程度とする。
(2) 幅止め筋及び受け用幅止め筋は、D10-1,000程度とする。

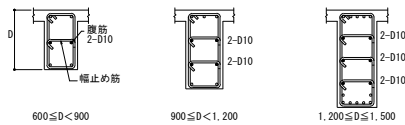
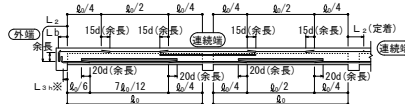


図3.9 腹筋及び幅止め筋

3.3 梁の打増し補強 ※S-06(4)参照

3.4 小梁主筋の継手、定着及び余長

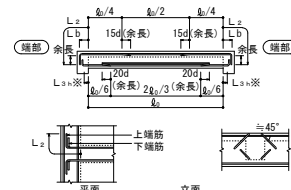
- (a) 連続小梁の場合



- (注) 1. 印は、余長位置を示す。
2. 図示のない事項は、1.3及び3.1に準ずる。
※L_aを確保できない場合は、(イ)～(ロ)によることができる。

図3.11 小梁主筋の継手、定着及び余長(その1)

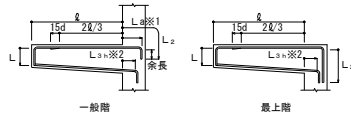
- (b) 単独小梁の場合



- (注) 1. 印は、余長位置を示す。
2. 図示のない事項は、1.3及び3.1に準ずる。
※L_aを確保できない場合は、(イ)～(ロ)によることができる。
図3.12 小梁主筋の継手、定着及び余長(その2)

3.5 片持梁主筋の継手、定着及び余長

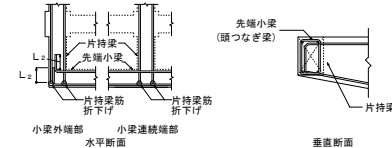
- (a) 先端に小梁のない場合



- (注) 1. 印は、余長位置を示す。
2. 先端の折曲げの長さLは、梁せいよりかなり厚さを除いた長さとする。
3. 図示のない事項は、3.1による。
※1. L_aの数値は、原則として、柱せいの3/4倍以上とする。
※2. L_aを確保できない場合は、(イ)～(ロ)によることができる。

図3.13 片持梁主筋の定着及び余長

- (b) 先端に小梁がある場合



- (注) 1. 図示のない事項は、(a)による。
2. 先端小梁終端部の主筋は、片持梁内に水平定着する。
3. 先端小梁の連続筋は、片持梁の先端を貫通する通し筋としてよい。
図3.14 片持梁主筋の定着

4節 壁及びその他の配筋

4.1 壁の配筋

- (a) 壁の基準配筋は構造図による。

4.2 壁の継手及び定着

- (a) 一般事項

- (1) 壁配筋の重ね継手及び定着の長さは、重ね継手長さをL₁、定着長さをL₂とする。
(2) 幅止めの筋は、継手ともD10-1,000程度とする。
(3) 打増し部分に、壁及びスラブ筋等が取り付く場合は、壁及びスラブ筋等の定着長さに打増し部分は含まない。
(注) 図中のP_間は、特記された壁筋の間隔を示す。

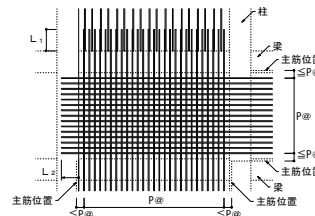


図4.1 壁の配筋

4.3 壁の交差部及び端部の配筋

- (a) 壁の交差部及び端部の配筋

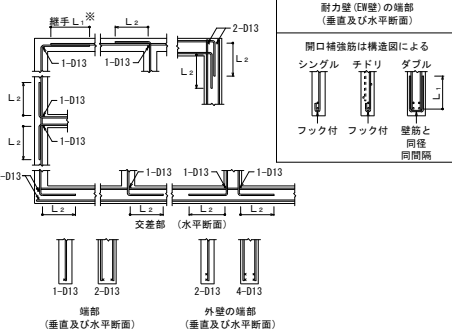


図4.2 壁の交差部及び端部の配筋

4.4 壁の開口部補強

- (a) 壁の開口部の補強筋は、構造図による。
(b) 壁開口部補強筋の定着長さは図4.3による。
(c) コンセントボックス等を壁に埋め込む場合の補強は、構造図による。

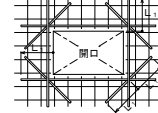


図4.3 壁開口部補強筋の定着長さ

4.5 壁の打増し補強

- 壁の打増し補強は、構造図による。

4.6 パラベット

- (a) コンクリート厚さ、縦筋、横筋の径及び間隔は構造図による。

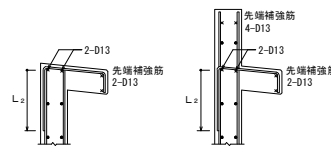


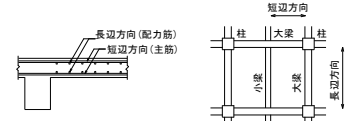
図4.4 パラベットの配筋

5節 スラブの配筋

5.1 スラブの配筋

- (a) 一般事項

- (1) 土間スラブ下の砂利地床厚さ及び格コンクリート地床厚さは、構造図による。
(2) 土間コンクリート補強筋の配筋及びコンクリート厚さは、構造図による。
(b) スラブの基準配筋は図5.1により、配筋種別及びスラブ厚さは、構造図による。



- (注) 1. 配筋の割付けは、中央から行い、端部は定められた間隔以下とする。
2. 鉄筋の重ね継手長さは、L₁とする。
図5.1 スラブの配筋

5.2 スラブ筋の定着及び受け筋

- (a) 定着長さ及び受け筋は、図5.2による。ただし、引き通すことができない場合は、図5.3により梁内に定着する。

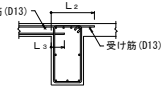


図5.2 スラブ筋の定着長さ及び受け筋(その1)

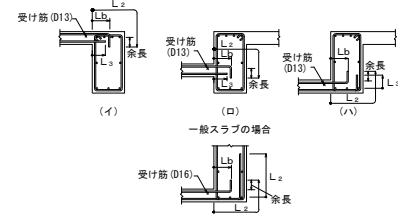
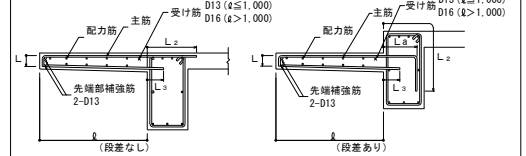


図5.3 スラブ筋の定着長さ及び受け筋(その2)

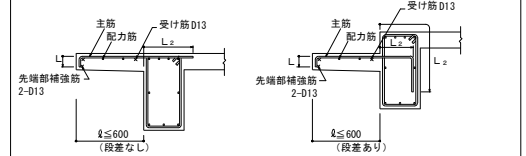
5.3 片持スラブの基準配筋

- (a) 片持スラブの基準配筋(CS形)は、図5.4及び図5.5により、配筋種別及びスラブ厚さは、構造図による。



- (注) 先端の折曲げ長さLは、スラブ厚よりかなり厚さを除いた長さとする。

図5.4 片持スラブの配筋 (L>600の場合)



- (注) 先端の折曲げ長さLは、スラブ厚よりかなり厚さを除いた長さとする。

図5.5 片持スラブの配筋 (L≤600の場合)

やえやまファーム

工事名称	石垣北部地区建築工事(その4)	工事年度	令和 7 年度
工事場所	沖縄県石垣市伊原岡やパカ原154-2	図面名称	採査書:鉄筋コンクリート構造配筋標準図(3)
発注機関	公益財団法人 沖縄県農業振興公社	縮 尺	NOSCALE
		図面番号	S-04
摘 要	設 名 称 有限会社 朝吹設計事務所 計 資格者氏名 管理建築士 朝吹 一郎 登録番号 一級建築士 第 114962 号 者 登録番号 第 133-1792 号 所在地 沖縄県石垣市浜崎町2丁目3番地32		

鉄筋コンクリート構造配筋標準図 (4)

5.4 片持スラブの先端に壁が付く場合の配筋 ※S-07(10)参照

5.5 スラブの開口部の補強

- (a) スラブ開口部の補強は構造図による。
- (1) スラブ開口の最大径が700mm以下の場合は、図5.7により、開口によって切られる鉄筋と同量の鉄筋で周縁を補強し、隅角部に斜め方向に2-D13 ($\phi=2L1$) シングルを上下筋の内側に配筋する。
- (2) スラブの開口の最大径が両方向の配筋間隔以下で、鉄筋を緩やかに曲げることにより、開口部を避けて配筋できる場合は、補強を省略することができる。

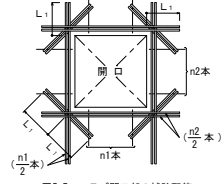


図5.7 スラブ開口部の補強配筋

5.6 出隅部及び入隅部の補強

- (a) 屋根スラブの出隅及び入隅部
屋根スラブの出隅及び入隅部分には、図5.8により、補強筋を上端筋の下側に配置する。

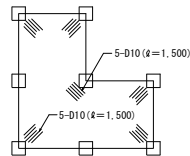


図5.8 出隅及び入隅部の補強配筋

- (b) 片持スラブの出隅部
- (1) 補強の配筋は構造図により、配筋方法は、図5.9による。
 - (2) 出隅受け部分(図5.9の斜線部分)の補強筋は構造図による。

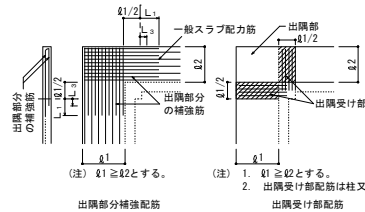


図5.9 片持スラブ出隅部の補強配筋

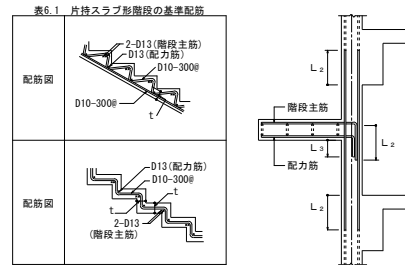
5.7 スラブの打継ぎ補強等 ※S-07(5)参照

5.8 段差のあるスラブの補強 ※S-07(8)参照

6節 階段の配筋

6.1 片持スラブ形階段の配筋

- (a) 片持スラブ形階段の基準配筋は、表6.1及び図6.1により、寸法及び配筋種別は、構造図による。



- (注) 1. 片持スラブ形階段を受ける壁配筋は、構造図による。
2. 階段主筋は、壁の中心線を越えてから縦に下ろす。
3. スラブ配力筋の継手及び定着の長さは、〈S-02、表4のL_s〉とする。

図6.1 片持スラブ形階段配筋の定着

6.2 二辺固定スラブ形階段の基準配筋

- (a) 二辺固定スラブ形階段の基準配筋は、図6.2及び図6.3により、寸法及び配筋種別は構造図による。

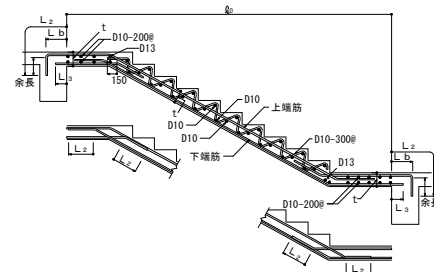


図6.2 二辺固定スラブ形階段配筋(その1)

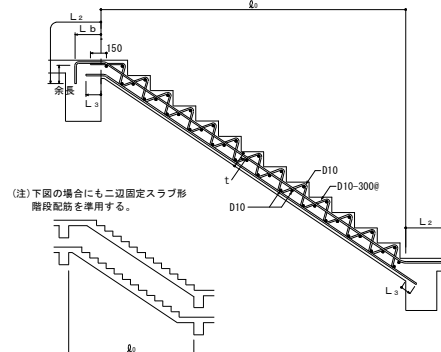


図6.3 二辺固定スラブ形階段配筋(その2)

7 節 梁貫通孔及びその他の配筋

7. 1 梁貫通孔の配筋

- (1) 実貫通孔諸接点の名称等は、図1に示す。
- (2) 孔の径は、実径の1/3以下とし、孔が円形でない場合はこれの外接円とする。
- (3) 孔の上方向位の位置は実径の中心より近接とし、実貫通孔の中心より実径の1/3 (0.5は実径) の範囲に一致してはならない。
- (4) 孔は、柱面から、頂面として、1.50以上とし、ただし、基礎壁及び壁付梁壁は無く、孔が並列する場合の中心間隔は、孔の径の半値の3倍以上とする。
- (6) 縦筋及び上下横筋は、あばら筋の中心線に配置する。
- (7) 縦筋は、主筋の内側を通り、主筋の中心線より、図2に示す。
- (8) 孔の径は実径の1/3以下で、かつ、150mm未満のもの (軽軟な開口) では縦筋を省略しに1/3以上とし、開口部を避けて配筋する場合は開口が構造図に特記されたものは、横筋を省略することによってできる。
- (9) 縦筋金剛の余長は1/3倍とし、変質しは10mm以上とする。
- (10) 縦筋金剛の貫通孔部には、鉄筋13の90°の折角筋を取り付ける。
なお、縦筋の、縦筋金剛に4層以上は下層側とする。
- (11) 縦筋金剛の折角接点、横筋及びあばら筋の頂面側とし、縦筋では貫通孔の中心とする。

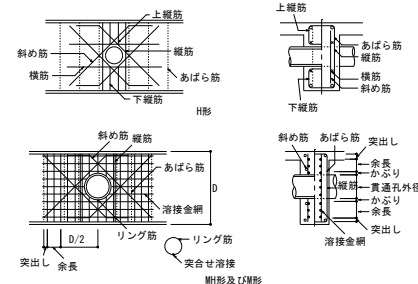
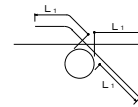


図7.1 梁貫通孔補強筋の名称等



貫通孔が円形の場合
図7.2 補強筋の定着長さ

7. 2 梁貫通孔の補強形式

梁貫通孔の補強は、特記なき既製品によるものとし、表7.1による場合は、監理者と協議して配筋種別を決定すること。

- (a) 梁貫通孔の補強形式は表7.1により、配筋種別は構造図による。

筋種 種別	斜め筋	縦筋	横筋	上下縦筋	配筋図
H1		なし			
H2	2-2-D13	2-2-D13	なし	なし	
H3	4-2-D13	2-2-D13	2-2-D13	2-2-D13	
H4	4-2-D16				
H5	4-2-D16				
H6	4-2-D19	4-2-D13	2-2-D13	3-2-D13	
H7	4-2-D22				

(注) …… は、一般部分のあばら筋を示す。

7.3 コンクリートブロック塀壁との取合い

- (a) 控壁の配筋

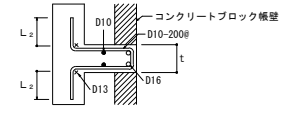


図7.3 控壁の配筋(水平、垂直とも)

- (b) 帳壁が土間コンクリート上に設置される場合の補強

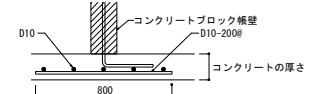


図7.4 壁付き土間コンクリートの補強配筋

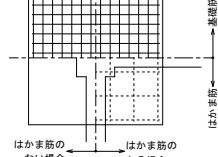
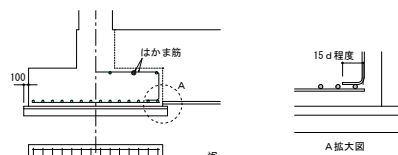
やえやまファーム

工事名称	石垣北部地区建築工事(その4)	工事年度	令和 7 年度
工事場所	沖縄県石垣市伊原間やばり原154-2	図面名称	図 5 号: 道路コンクリート構設設標準図 (4)
発注機関	公益財団法人 沖縄県農業振興公社	図面尺	NO SCALE
		図面番号	S — 05
摘 要			
設計者	名 称	有限会社 朝吹設計事務所	
	資格者氏名	管理建築士 朝吹 一郎	
	登録番号	1級建築士 第 T14665 号 登録番号 第 T33-1792 号	
	所在地	沖縄県石垣市浜崎町2丁目3番地32	

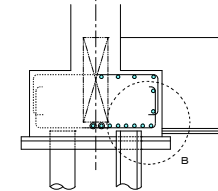
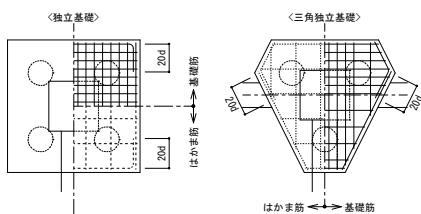
雑配筋標準図（１）

1. 基礎配筋

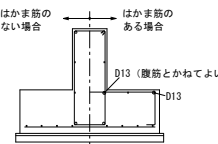
- (a) 独立基礎
① 直接基礎



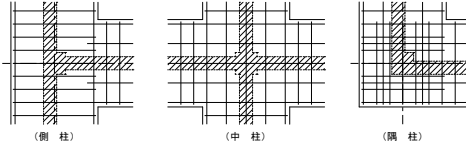
- ② 杭基礎



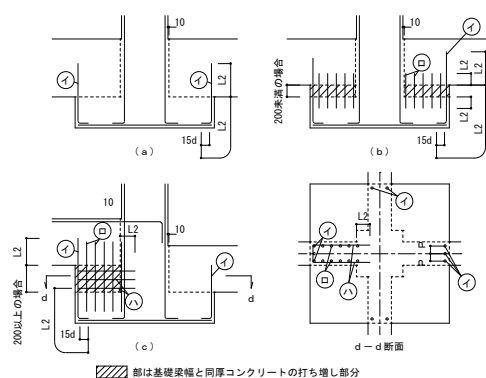
- (b) 連続基礎



- ・交差部のベース筋



1. 2. 基礎と基礎梁の接合

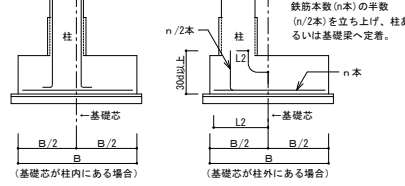


補強筋：基礎と基礎梁を一体とするために補強する。その詳細は設計図書に特記する。
(a) では鉄筋は一般に基礎梁の幅に応じて2-4-D16とする。
(b) では鉄筋は一般に基礎梁の幅に応じて2-4-D16とする。
(c) 鉄筋は基礎梁のあばら筋と同径・同間隔に配筋する。
(d) 鉄筋は基礎梁のあばら筋と同径・同間隔に配筋する。

表 打増し部の補強筋	
梁幅	b ≤ 300 300 < b ≤ 400 b > 400
① 配筋	2-D16 3-D16 D16, P ≤ 150mm
② 配筋	基礎梁のあばら筋と同径・同間隔とする。
③ 配筋	D13@200

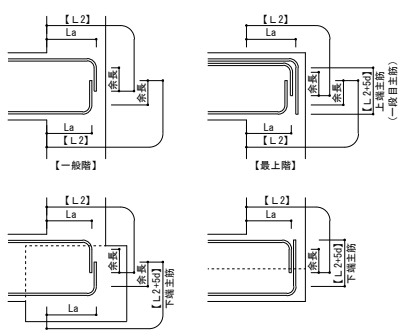
1. 3. 偏心基礎

- ・一般に準ずる



2. 梁主筋の柱内折曲げ定着長さ

- 1) 特記なき梁主筋の柱内折曲げ定着長さは、【L2】d以上とする。
2) 仕口面から鉄筋外面までの投影定着長さLaは、原則として、柱せいの3/4倍以上とする。



3. 1. 柱頭(最上階)の配筋

- (a) 柱頭部主筋を直結定着とした場合の納まり
(1) 一般納まり

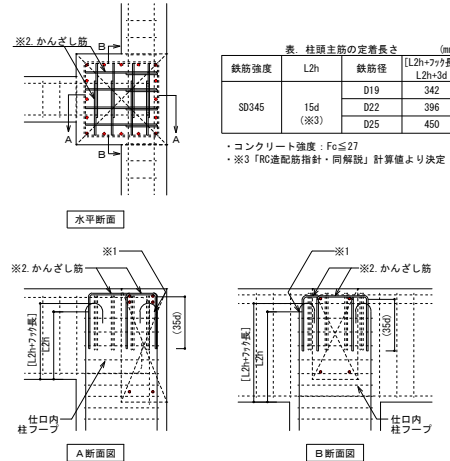
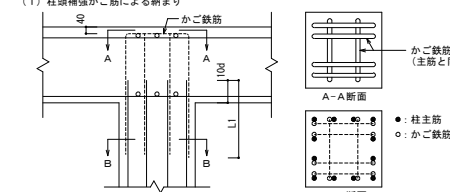


表. 柱頭主筋の定着長さ (mm)			
鉄筋強度	L2h	鉄筋径	[L2h+77d] L2h+3d
SD345	15d (※3)	D19	342
		D22	396
		D25	450

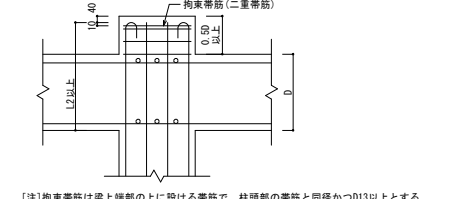
・コンクリート強度：F_o ≤ 27
・※3 「RC造配筋指針・同解説」計算値より決定

※1 柱頭主筋は全数フック付きで定着長さ(L2h)を確保し、梁上端筋の下側まで延長すること。
※2 かんざし筋は、あばら筋と同径※200以下とする。

- (b) 柱頭部主筋の定着長が不足した場合の納まり
(1) 柱頭補強かかごによる納まり

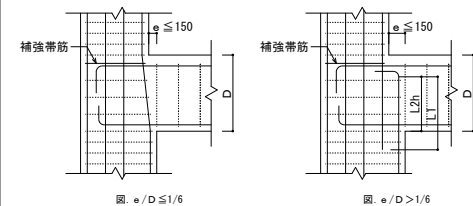


- (2) 柱を突出させた場合の納まり



【注】拘束帯筋は梁上端筋の上に設ける帯筋で、柱頭部の帯筋と同径かつD13以上とする。

3. 2. 接合部(一般階)の配筋



4. 柱梁の打増し補強

・打増し寸法が（70mm）未満の場合、補強は不要とする。

- (a) 柱の打増し補強は、下図、下表による。下表を超える打増しの場合は、特記による。
なお、梁及び耐力壁の鉄筋の定着長さは、打増し部分を除いて算定する。

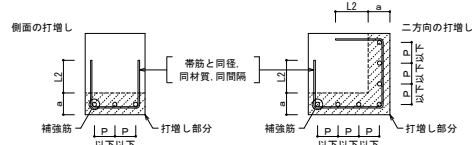
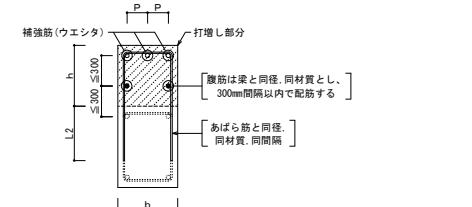


表 柱の打増し部の補強筋	
打増し幅 a	補強筋
70mm ≤ a ≤ 200mm	P ≤ 250mm -D16
200mm < a ≤ 300mm	P ≤ 200mm -D※

※は、柱主筋の1サイズ下の径とする。

- (b) 梁の打増し補強は、下図、下表による。下表を超える打増しの場合は、特記による。
なお、小梁、耐力壁及びスラブの鉄筋の定着長さは、打増し部分を除いて算定する。
(1) 梁上端の打増し補強(梁下端の打増しも同径配筋要とする)



- (2) 梁側面、二方向の打増し補強

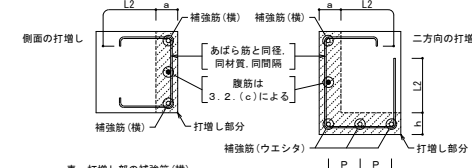
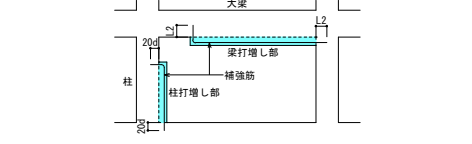


表 打増し部の補強筋(横)	
打増し幅 a	補強筋(横)
70mm ≤ a ≤ 200mm	1-D16
200mm < a ≤ 300mm	2-D※

※は、梁主筋の1サイズ下の径とする。

表 打増し部の補強筋(ウエント)	
打増し高 h	補強筋(ウエント)
70mm ≤ h ≤ 200mm	2-D16
200mm < h ≤ 300mm	2-D※

- (c) 打増し部補強筋の定着長さ



やえやまファーム

工事名称	石垣北部地区建築工事(その4)	工事年度	令和 7 年度
工事場所	沖縄県石垣市宇伊原ヤバカ原154-2	図面名称	採食場・雑配筋標準図(1)
発注機関	公益財団法人 沖縄県農業振興公社	縮 尺	NOSCALE
		図面番号	S-06
備 要	設 名 称 有限会社 順吹設計事務所 計 資格者氏名 管理建築士 朝吹 一郎 登録番号 1級建築士 第 114962 号 登録番号 第 133-1792 号 所 在 地 沖縄県石垣市浜崎町2丁目3番地32		

有限会社 長崎総合設計 長崎 安一
一級建築士事務所 知事登録 第 128-2236号
一級建築士 第 141385号
構造設計一級建築士 第 9036号

雑配筋標準図(2)

5. スラブの打継ぎ補強等

a) 土間スラブの打継ぎ補強
基礎梁とスラブを一体打ちとしないで、打継ぎを設ける場合の補強は、図9. 10による。ただし、土間スラブとは、土に接するスラブでS形の配筋によるものをいう。

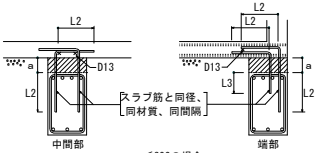


図9. 10 打継ぎ補強配筋

b) 土間コンクリートと基礎梁との接合部配筋
土間コンクリートの補強筋は、構造図による。なお、基礎梁との接合部は図9. 11による。

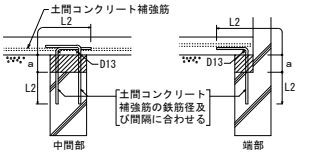


図9. 11 土間コンクリートと基礎梁との接合部配筋

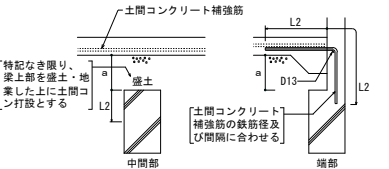


図9. 12 土間コンクリートと基礎梁との接合部配筋

6. 犬走り等スラブ配筋

a) 犬走り ※土間コン配筋は、構造図による。

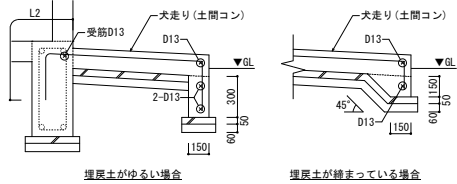
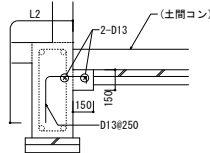
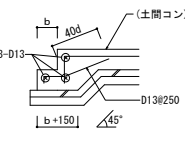


図6. 1 犬走り等スラブ配筋

b) 土間スラブ受け



c) スラブ立下り



7. 土間補強

a) 土間コンクリートと横壁との取り合い
1) RC及びRC横壁と土間コンクリートの取り合いは、下図による。
2) 壁厚が150mmを超える場合、特記による。

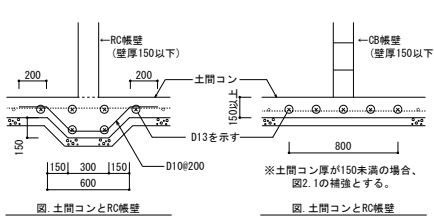


図7. 1 土間コンとRC横壁

b) 差壁ピット土間配筋図
1) 差壁下のスラブ厚は、土間コンまたは土間スラブと同厚とする。

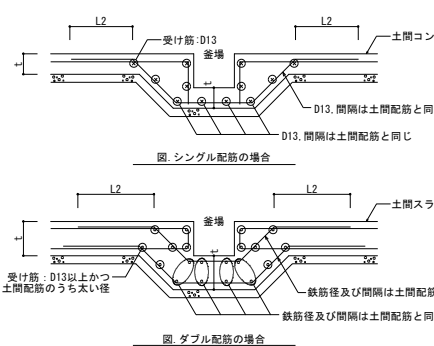


図7. 2 差壁ピット土間配筋図

8. 段差のあるスラブ・小梁補強

a) 段差のあるスラブの補強配筋

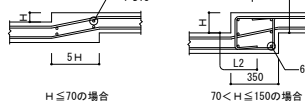


図8. 1 段差のあるスラブの補強配筋

b) スラブフカシ配筋

1) フカシ形状は構造図による。
2) 特記なきフカシ幅Bは、5H以上とする。

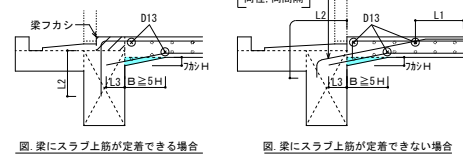
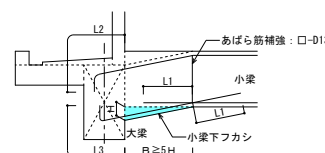


図8. 2 スラブフカシ配筋

c) 段差のある小梁配筋

1) フカシ形状は構造図による。
2) 特記なきフカシ幅Bは、5H以上とする。



9. 片持ちスラブ配筋

a) 片持ちスラブ配筋

1) 特記なき片持ちスラブの基準断面および配筋は、下図による。
2) 片持ちスラブの出が600mmを超える場合、断面および配筋は構造図による。
3) 先端の折り曲げ長さは、スラブ厚さよりかなり厚さを除いた長さとする。
4) スラブに段差がない場合、主筋を引き通してスラブに定着してよい。

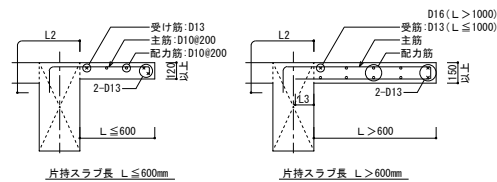


図9. 1 片持ちスラブ配筋

b) 片持ちスラブ出隅部補強

1) 出隅部手すり等にスリットを設けた場合のスラブ補強筋図は、下図による。
※1. 補強筋は短辺スラブ上端筋の間に配筋する。
※2. 手すり等のスリットの有無は、構造図による。

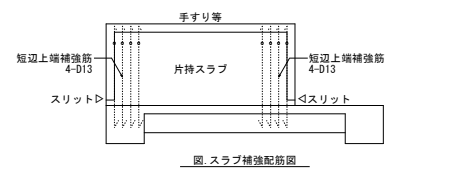


図9. 2 片持ちスラブ出隅部補強

2) 出隅部手すり・バラベットの間にスリットを設けない場合の配筋図は、下図による。
※1. 手すり・バラベットの横筋定着長は、壁筋と同じとする。

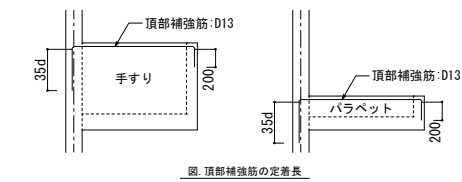


図9. 3 出隅部手すり・バラベットの間にスリットを設けない場合の配筋図

10. 手すり・バラベットの配筋

a) バラベットの配筋

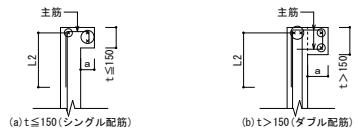


図10. 1 手すり・バラベットの配筋

b) 片側返しスラブ

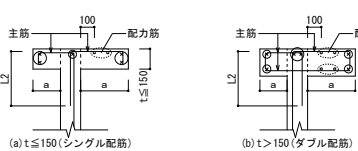


図10. 2 片側返しスラブ

c) 両側返しスラブ

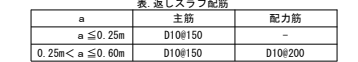


図10. 3 両側返しスラブ

b) テスリ・バラベットの等立り壁配筋

1) 手すり・バラベットの等立り壁配筋は、下図による。
2) 手すり・バラベットの等立り壁高が1.5mを超える場合は、特記による。

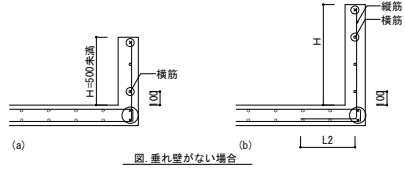


図10. 4 テスリ・バラベットの等立り壁配筋

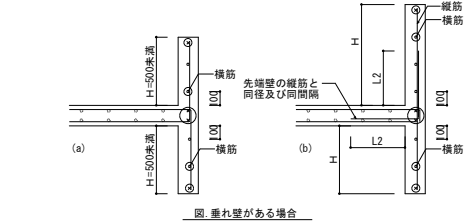


図10. 5 テスリ・バラベットの等立り壁配筋

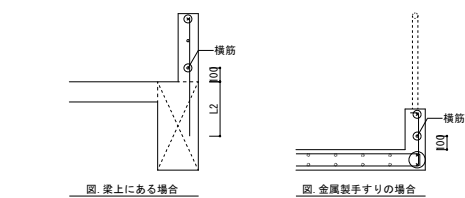


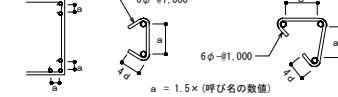
図10. 6 テスリ・バラベットの等立り壁配筋

表 先端壁配筋		
H	縦筋	横筋
H ≤ 1.2m	D10@150	D10@150
1.2m < H ≤ 1.5m	D10@150	D10@150

※ ①：補強筋D13を示す。

11. 柱梁配筋(柱寄せ筋、ハンチ梁、梁主筋位置)

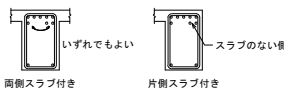
a) 柱寄せ筋(二段筋)の保持



b) ハンチ梁のハンチ起点のあばら筋補強

主筋	ハンチ勾配(1/n)	あばら筋
D19	1/3	1/3.5
D22	1/4	1/4.5
D25	1/5	1/5
D29	①-D13	②-D13
D32	③-D13	④-D13

c) 梁主筋の位置



やえやまファーム

工事名称	石垣北部地区建築工事(その4)	工事年度	令和 7 年度
工事場所	沖縄県石垣市宇伊原間ヤバカラ154-2	図面名称	採食場：雑配筋標準図(2)
発注機関	公益財団法人 沖縄県農業振興公社	縮 尺	NOSCALE
構 造	設計 長瀬総合設計 長瀬 安一 一級建築士事務所 知事登録 第 128-2226号 一級建築士 第 141385号 構造設計 一級建築士 第 9036号	図面番号	S-07
構 要		設 名	有限会社 朝吹設計事務所
		資格者氏名	管理建築士 朝吹 一郎
		登録番号	1級建築士 第 114962 号 登録番号 第 133-1792 号
		所在地	沖縄県石垣市浜崎町2丁目3番地32

雑配筋標準図(3)

1 2. 機械基礎およびハト小屋等配筋

- 1) 継合基礎およびハト小屋等配筋図は、図4. 1～図4. 4による。
2) 各部材断面が図4. 1～図4. 4より大きくなる場合は、特記による。

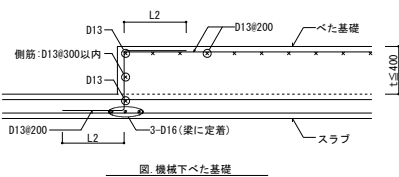


図. 機械下べた基礎

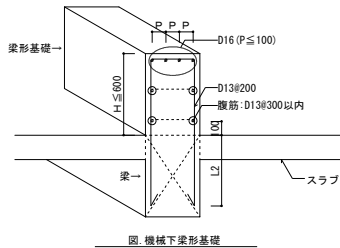


図. 機械下梁形基礎

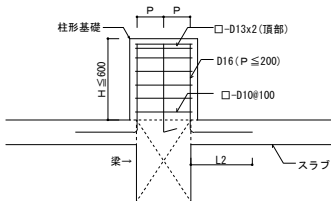
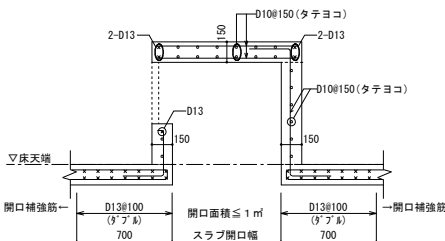


図. 機械下柱形基礎

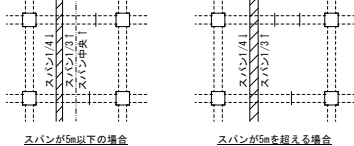


※スラブの開口補強筋要領は、S-04参照とする。
※開口周囲は上図より鉄筋で補強し、隅角部に斜め方向に2-D13シングルを上下筋の内側に配筋する。

図. ハト小屋・トップライト等配筋図 (断面図)

1 3. コンクリート打継ぎ位置

- (a) 梁およびスラブの鉛直打継ぎ部
・打継ぎはできるだけ少なくし、応力の小さいところで打継ぐ。
・各部材(梁、片持ち梁、小梁、スラブ)の付け根での打継ぎは避ける。
・スパンが5m以下の場合、スパン中央付近又はスパンの1/3～1/4のところがよい。
・スパンが5mを超える場合、スパンの1/3～1/4のところがよい。



- (b) 柱および壁の水平打継ぎ部
・スラブ、壁梁又は基礎の上端に設ける。

1 4. 地業の標準

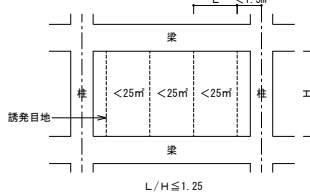
表 地業の標準		地盤・地業	地盤	地業	地業	地業	地業	地業	地業
構造部位		土質	N値	種別	厚(mm)	厚(mm)	備考	地業	地業
直接基礎床版下	岩盤	N≧10	地はだ	100	50				
	砂礫	N<10	砂利	100	50	※1			
	シルト	N≧2	砂利	150	50				
	粘土	N≧2	砂利	60	50				
杭基礎床版下	-	-	砂利	60	50	※1			
基礎梁下	-	-	砂利	60	50	※1			
土間コンクリート下	砂礫	-	砂利	-	-	※2			
土間床版下 (構造スラブ)	-	-	砂利	60	50	※3			
玄関ポーチ等下	-	-	砂利	60	-	※4			

※1. 地盤の状態によっては砂利地業を取り止めてもよい。
※2. 地業の上にポリエチレンシート厚0.15を敷く。
※3. 配筋の程度に支障が無ければ捨てコンクリートを取り止めてもよい。
※4. 土間床版形式とする場合は、上記(土間床版下)による。

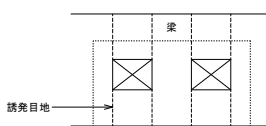
1 5. 誘発目地

コンクリートの主に乾燥収縮などによるひび割れについて、誘発目地の設置を推奨する。
誘発目地の設置は、監督職員と協議のうえ決定することとする。

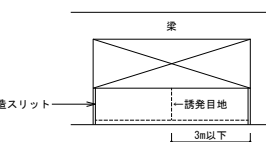
- (a) 壁
1) 周囲を柱・梁・誘発目地で囲まれた1枚の壁の面積は25㎡以下とし、1枚の壁の面積が小さい場合を除いて、その辺長比(L/H)は1.25以下を原則とする。



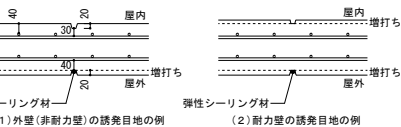
- 2) 開口部は下図のように開口端部に接するように目地を設ける。



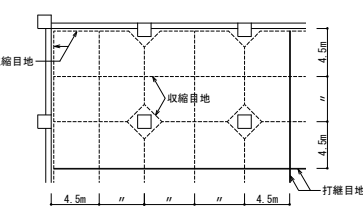
- 3) 構造スリットと誘発目地



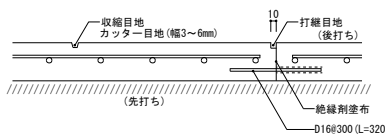
- 4) 壁の誘発目地の例



- (b) 土間コンクリート
1) 1目の施工面積から決まる打継目地と、不規則にひび割れが生じないようにコントロールする収縮目地を適宜に設ける。

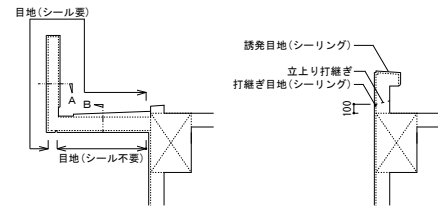


- 2) 土間コンクリートの誘発目地の例



- (c) バルコニー、外廊下、庇、パラペット等

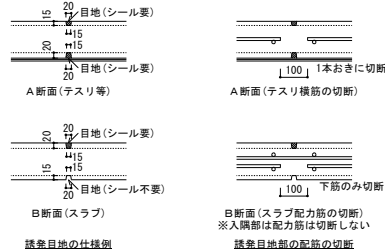
- 1) 誘発目地の設け方



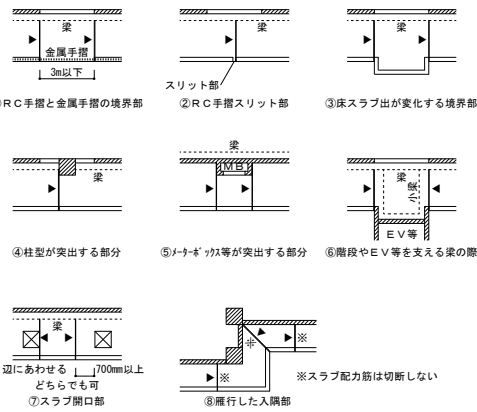
- テスリ等誘発目地の設け方

- パラペット誘発目地の設け方

- 2) 誘発目地



- 3) 誘発目地の設置位置
誘発目地(▼)の設置間隔は、3m以下とする。



誘発目地の設置位置 (平面図)

やえやまファーム

工事名称	石垣北部地区建築工事(その4)	工事年度	令和 7 年度
工事場所	沖縄県石垣市宇伊原間ヤバカ原154-2	図面名称	採食場：雑配筋標準図(3)
発注機関	公益財団法人 沖縄県農業振興公社	縮 尺	NOSCALE
摘 要	名 称	図面番号	S-08
		資格者氏名	有限会社 朝吹設計事務所
		登録番号	管理建築士 朝吹 一郎
		所在地	1級建築士 第 114962 号 登録番号 第 133-1792 号 沖縄県石垣市浜崎町2丁目3番地32

有限会社 長崎総合設計 長崎 安一
一級建築士事務所 知事登録 第 128-2236 号
一級建築士 第 141385 号
構造設計一級建築士 第 9036 号

ボーリング柱状図

ボーリング柱状図

B-3

B-2

調査名 石垣市北部地区建築設計委託業務(その3)

事業・工事名

ボーリングNo.

シートNo.

ボーリング名	B-3	調査位置	石垣市宇伊原間ヤバ力原154-2	北	緯
発注機関	公益財団法人 沖縄県農業振興公社	調査期間	令和 6年 3月 15日 ~ 6年 5月 15日	真	経
調査業者名	有限会社 森徳総合設計 代表 安一	主任技師	堀江 大樹	ボーリング	責任者
孔口標高	角 180° 方 東 地盤勾配 約 1% 他月設置	試験機	Y1V-05DA-2	ハンマー	落下用具
総深さ	5.06m	度	向 30° 東	エンジン	3S-60
				ポンプ	カーブ

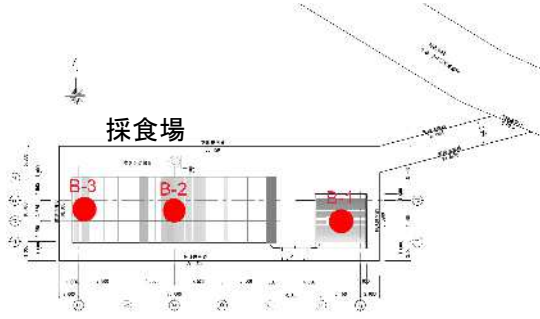
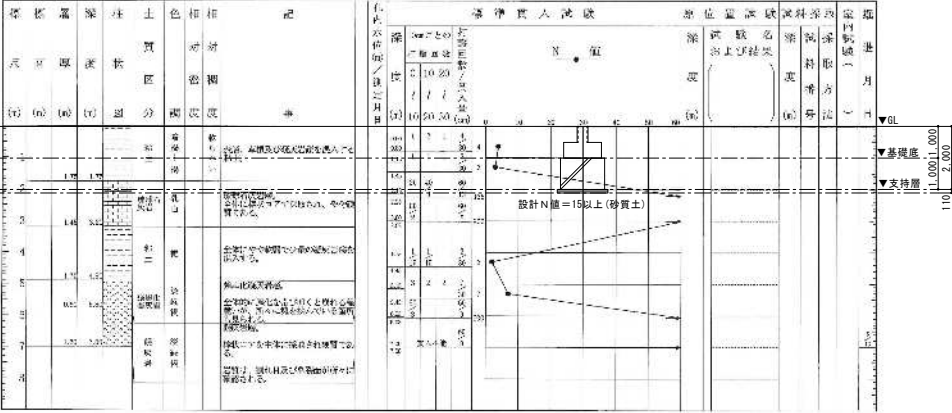
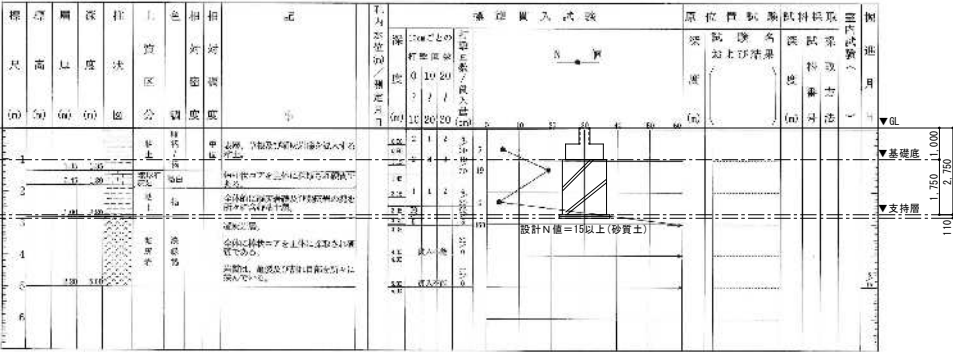
調査名 石垣市北部地区建築設計委託業務(その3)

事業・工事名

ボーリングNo.

シートNo.

ボーリング名	B-2	調査位置	石垣市宇伊原間ヤバ力原154-2	北	緯
発注機関	公益財団法人 沖縄県農業振興公社	調査期間	令和 6年 3月 10日 ~ 6年 5月 10日	真	経
調査業者名	有限会社 森徳総合設計 代表 安一	主任技師	堀江 大樹	ボーリング	責任者
孔口標高	角 180° 方 東 地盤勾配 約 1% 他月設置	試験機	Y1V-05DA-2	ハンマー	落下用具
総深さ	7.00m	度	向 30° 東	エンジン	3S-60
				ポンプ	カーブ

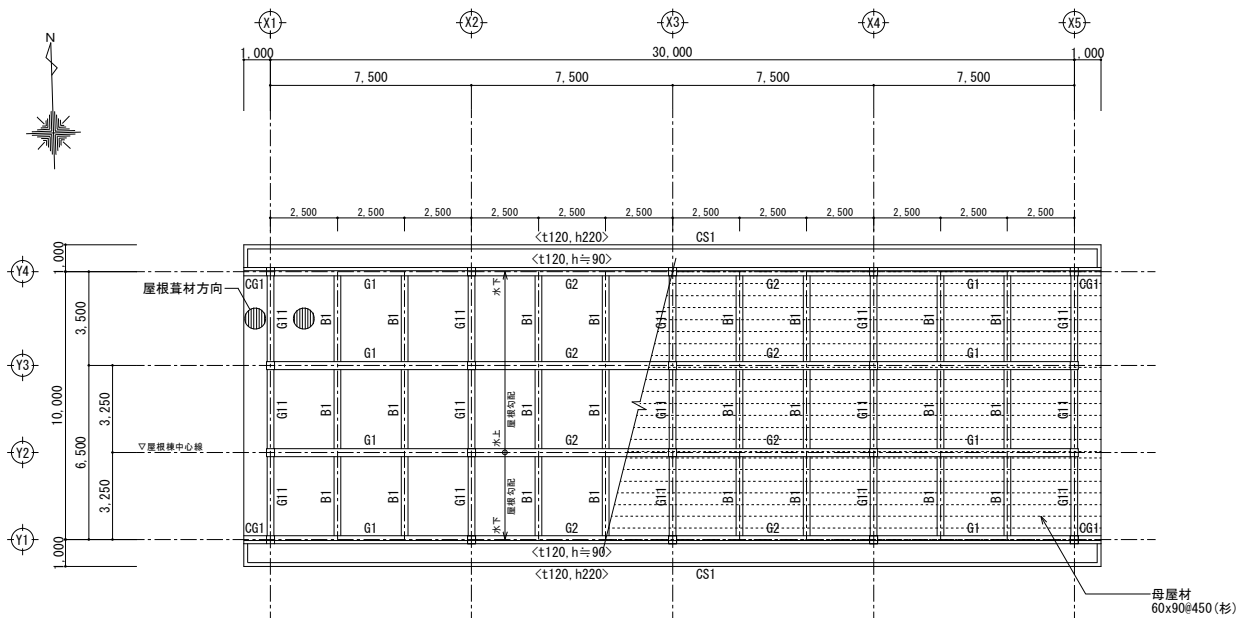


地盤調査位置図

やえやまファーム

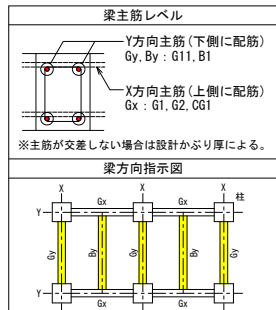
有限会社 森徳総合設計 代表 安一
一級建築士事務所 知事登録 第 128-2236号
一級建築士 第 141385号
構造設計一級建築士 第 9036号

工事名称	石垣北部地区建築工事(その4)	工事年度	令和 7 年度
工事場所	沖縄県石垣市宇伊原間ヤバ力原154-2	図面名称	採食場: 地盤調査資料
発注機関	公益財団法人 沖縄県農業振興公社	縮 尺	NOSCALE
図面番号	S-09	設 計 者	有限会社 朝吹設計事務所
名 称	有限会社 朝吹設計事務所	資格者氏名	管理建築士 朝吹 一郎
登録番号	114062 番 登録番号 第 133-1792 号	所在地	沖縄県石垣市浜崎町2丁目3番地32

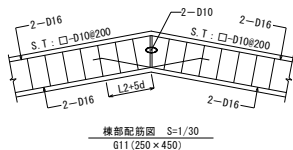


R階梁リスト A1:1/30 A3:1/60						
符 号	G1			G2		G11
位 置	外 端	中 央	内 端	両 端	中 央	全 断 面
	X1・X5端 		X2・X4端 			
上 端 筋	3-D16	3-D16	3/2-D16	3/2-D16	3-D16	2-D16
下 端 筋	3-D16	3/2-D16	3-D16	3-D16	3/2-D16	2-D16
スターラップ	□-D10@200			□-D10@200		□-D10@200
腹 筋	2-D10			2-D10		—
幅 止 筋	D10@1000			D10@1000		—

R階小梁・片持梁リスト A1:1/30 A3:1/60		
符 号	B1	CG1
位 置	全 断 面	全 断 面
上 端 筋	2-D16	3-D16
下 端 筋	2-D16	3-D16
スターラップ	□-D10@200	□-D10@200
腹 筋	—	—
幅 止 筋	—	—



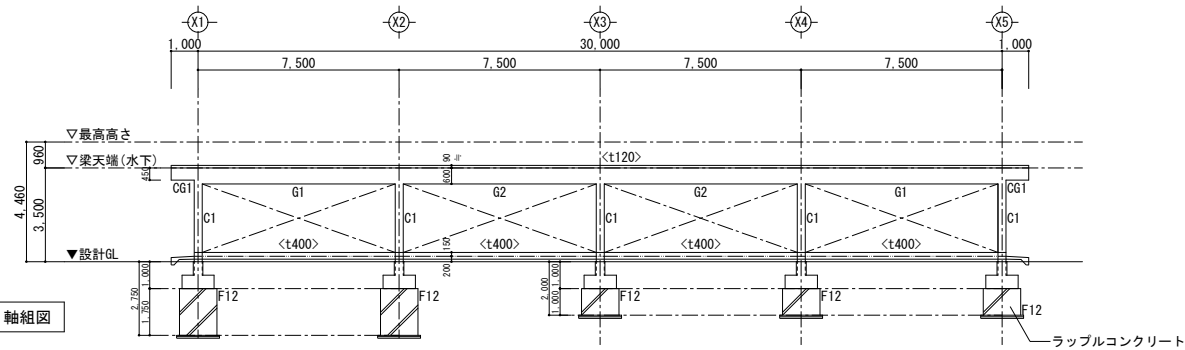
スラブリスト						※特記の無い限り短辺方向を主筋とする。	
符 号	床 厚	位 置	短 辺 方 向		長 辺 方 向	備 考	
CS1	130	上 端 筋	D13@200		D10@200	片持ちスラブ	
		下 端 筋	D10@200		D10@200		



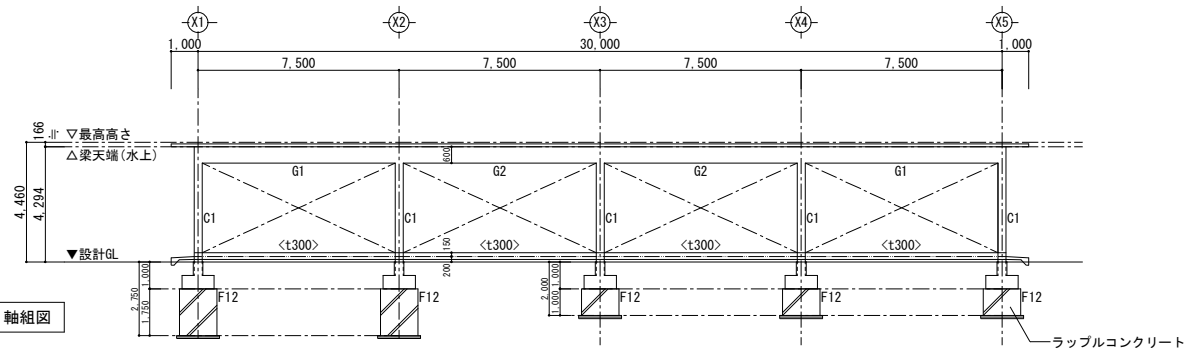
有限会社 長崎総合設計 長崎 栄一
一級建築士事務所 知事登録 第 128-2226号
一級建築士 第 141385号
構造設計一級建築士 第 9036号

工事名称	石垣北部地区建築工事(その4)	工事年度	令和 7 年度
工事場所	沖縄県石垣市宇伊原間/パノ原154-2	図面名称	採食場：R階梁伏図・部材リスト
発注機関	公益財団法人 沖縄県農業振興公社	A1:図示	A3:図示
備 要	図面番号	S—11	
	設 名 称	有限会社 朝吹設計事務所	
	資格者氏名	管理建築士 朝吹 一郎	
	登録番号	1級建築士 第 114962 号 登録番号 第 133-1792 号	
	所 在 地	沖縄県石垣市浜崎町2丁目3番地32	
	設 計 者		

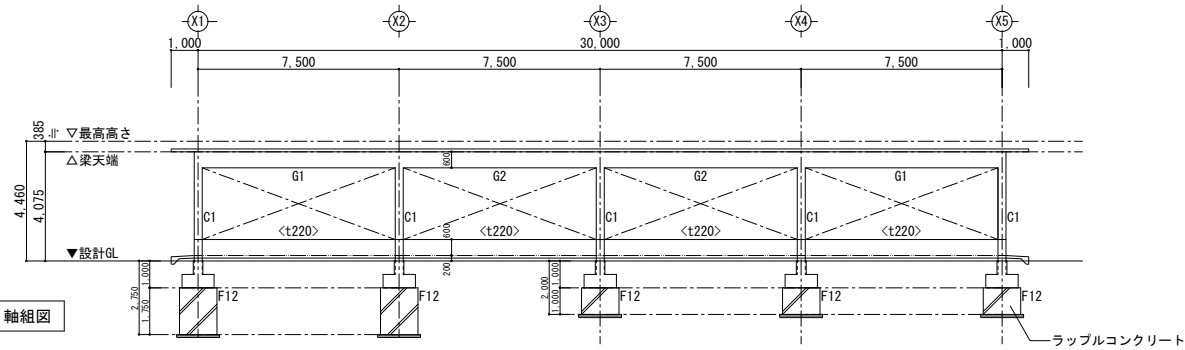
Y1通り軸組図



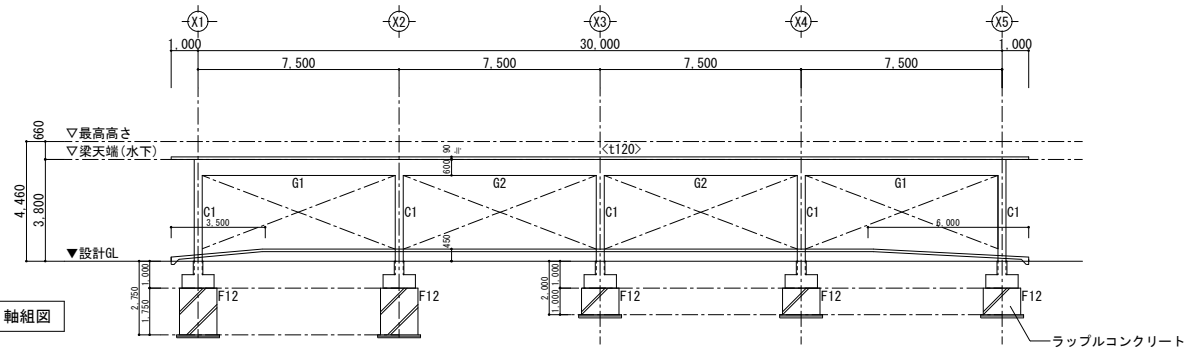
Y2通り軸組図



Y3通り軸組図



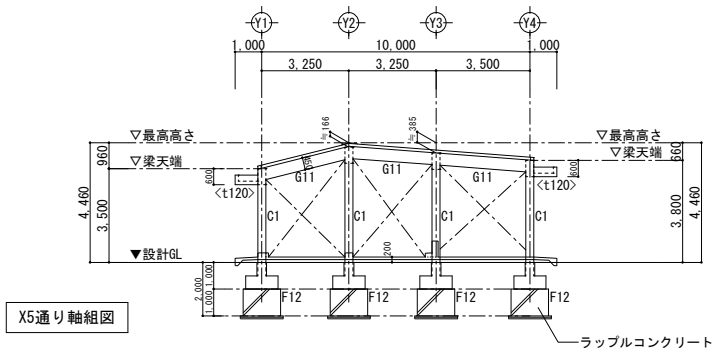
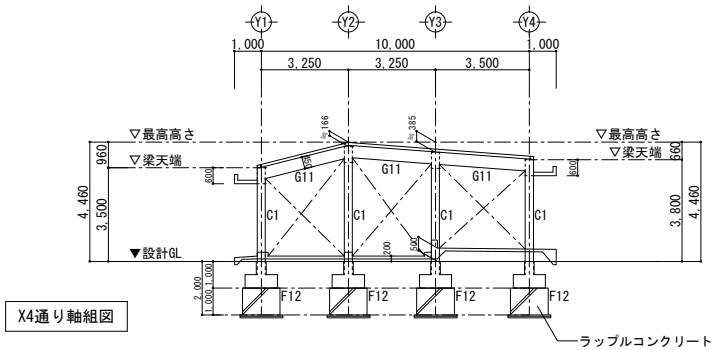
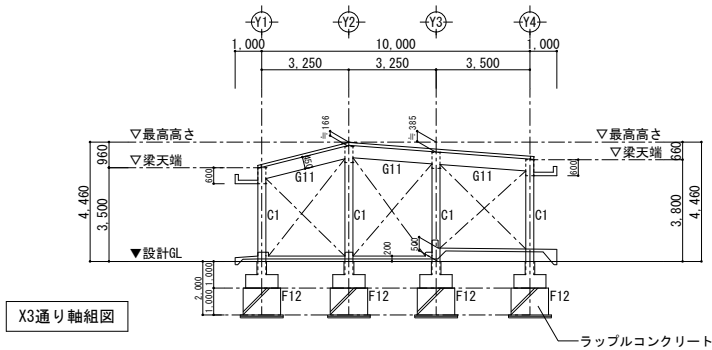
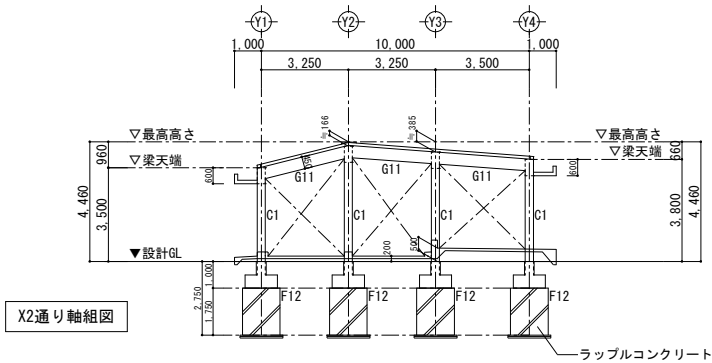
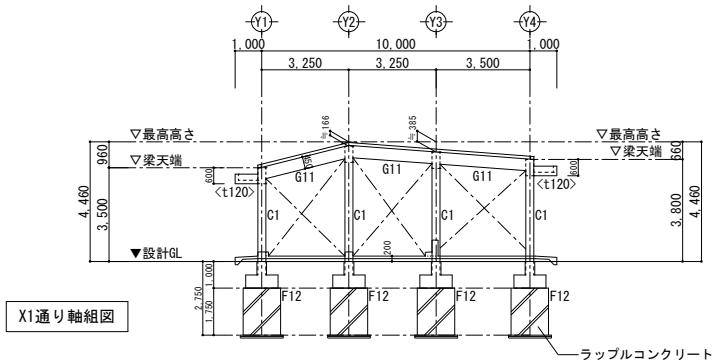
Y4通り軸組図



有限会社 長崎総合設計 長崎 安一
一級建築士事務所 知事登録 第 120-2236号
一級建築士 第 141385号
構造設計一級建築士 第 9036号

やえやまファーム

工事名称	石垣北部地区建築工事(その4)	工事年度	令和 7 年度
工事場所	沖縄県石垣市宇伊原間ヤバカ原154-2	図面名称	採食場: Y1~Y4通り軸組図
発注機関	公益財団法人 沖縄県農業振興公社	縮 尺	A1:図示 A3:図示
		図面番号	S-12
摘 要	設 計 者	名 称	有限会社 朝吹設計事務所
		資格者氏名	管理建築士 朝吹 一郎
		登録番号	1級建築士 第 114962 号 登録番号 第 133-1792 号
		所 在 地	沖縄県石垣市浜崎町2丁目3番地32



やえやまファーム

有限会社 長嶋総合設計 長嶋 安一
一級建築士事務所 知事登録 第 128-2226号
一級建築士 第 141385号
構造設計一級建築士 第 9036号

工事名称	石垣北部地区建築工事(その4)	工事年度	令和 7 年度
工事場所	沖縄県石垣市宇伊原間ヤバカ原154-2	図面名称	採食場: X1~X5通り軸組図
発注機関	公益財団法人 沖縄県農業振興公社	縮 尺	A1: 図示 A3: 図示
図面番号	S-13	図面番号	S-13
設 計 者	有限会社 朝吹設計事務所	名 称	有限会社 朝吹設計事務所
	資格者氏名	管理建築士	朝吹 一郎
	登録番号	1級建築士 第 114962 号	登録番号 第 133-1792 号
	所 在 地	沖縄県石垣市浜崎町2丁目3番地32	

建築工事特記仕様書【電気設備工事編】

沖縄県土木建築部

令和4年7月 改定版

1 工事概要

(1) 工事名

石垣北部地区建築工事(その4)

(2) 工事場所

沖縄県石垣市宇伊原間やバ力原154-2

(3) 建物概要

建築物の名称	構造及び階数	延べ面積 (㎡)	用途区分
			消防法施行令別表第一
計			

(注：延べ面積は建築基準法による表記)

(4) 工事科目 (○印を付けたものを適用する)

工事科目	建物別及び屋外		
			屋外
電灯設備	○		
動力設備			
電熱設備			
雷保護設備			
受変電設備			
電力貯蔵設備			
発電設備			
構内情報通信網設備			
構内交換設備			
情報表示設備			
映像・音響設備			
拡声設備			
誘導支援設備			
テレビ共同受信設備			
監視カメラ設備			
駐車場管制設備			
防犯・入退室管理設備			
火災報知設備			
中央監視制御設備			
構内配電線路			
構内通信線路			
テレビ電波障害防除設備			
発生材処理			
撤去工事			
軽微な機械設備工事			
軽微な建築工事			

2 本工事の設計時期

本工事の設計書は、令和6年7月時点での沖縄県土木建築部建築工事積算基準及び令和6年7月の公共工事設計労務単価等に基づいて作成している。

3 電気設備工事仕様

(1) 標準仕様書等

ア 図面及び特記仕様書に記載されていない事項は、国土交通省大臣官房官庁営繕部制定関の「公共建築工事標準仕様書（電気設備工事編）」（令和4年版）（以下「標準仕様書」という。）

イ 本工事に建築工事を含む場合、建築工事は「公共建築工事標準仕様書（建築工事編）」（令和4年版）及び「公共建築改修工事標準仕様書（建築工事編）」（令和4年版）による。

(2) 特記仕様

ア 項目の番号に○印が付いた特記事項を適用する。

イ 特記事項のうち選択する事項は「・」又は「※」に○印が付いたものを適用する。ただし、○印のない場合は「※」を適用する。「・」と「※」の両方に○印がある場合は、ともに適用する。

ウ 項目に記載の（ ）内の表示番号は標準仕様書の当該項目を参考まで示している。

4 その他

(1) 公共事業労務費調査に対する協力

ア 本工事が公共事業労務費調査の対象工事となった場合は、調査票等に必要事項を正確に記入し提出する等、必要な協力を行わなければならない。また、本工事の完成後においても同様とする。

イ 調査票等を提出した事業所を事後に訪問して行う調査・指導の対象になった場合は、その実施に協力しなければならない。また、本工事の完成後においても同様とする。

ウ 公共事業労務費調査の対象工事となった場合に正確な調査票等の提出が行えるよう、労働基準法等に従って就業規則を作成すると共に賃金台帳を調製・保存する等、日頃より雇用している現場労働者の賃金時間管理を適切に行っておかなければならない。

エ 本工事の一部について下請契約を締結する場合には、当該下請工事の受注者（当該下請工事の一部に係る二次以降の下請人を含む。）がアからウまでと同様の義務を負う旨を定めなければならない。

(2) 暴力団員等による不当介入の排除対策

受注者は、当該工事の施工に当たって「沖縄県土木建築部発注工事における暴力団員等による不当介入の排除手続きに関する合意書」（平成19年7月24日）に基づき、次に掲げる事項を遵守しなければならない。なお、違反したことが判明した場合は、指名停止等の措置を行うなど、厳正に対処するものとする。

ア 暴力団員等から不当要求を受けた場合は、毅然として拒否し、その旨を速やかに監督員に報告するとともに、所轄の警察署に被害の届出を行い、捜査上必要な協力を行うこと。

イ 暴力団員等から不当要求による被害又は工事妨害を受けた場合は、速やかに監督員に報告するとともに、所轄の警察署に被害の届出を行うこと。

ウ 暴力団員等に対する排除対策を講じたにもかかわらず、工事に遅れが生じるおそれがある場合は、速やかに監督員と工程に関する協議を行うこと。

(3) ワンダーレスボンスの実施

ア この工事はワンダーレスボンス実施対象工事である。ワンダーレスボンスとは、受注者からの質問、協議への回答は、基本的に「その日のうち」に回答するよう対応することである。ただし、即日回答が困難な場合は、いつまで回答が必要なのかを受注者と協議の上、回答期限を設けるなど、何らかの回答を「その日のうち」にすることである。

イ 受注者は計画工程表の提出にあたって、作業間の関連把握や工事の進捗状況等を把握できる工程管理方法について、監督員と協議を行うこと。

ウ 受注者は工事施工中において、問題が発生した場合及び計画工程と実施工程を比較照し、差異が生じた場合は速やかに文書にて監督員へ報告すること。

エ 効果・課題等を把握するためアンケート等のフォローアップ調査を実施する場合があるため、協力すること。

(4) 工事監督業務への協力等

ア 本工事の工事監理業務（建築工事監理業務委託契約に基づき、建築士法第2条第8項並びに同法第18条第3項に掲げる工事監理を行う。以下同じ）は、別途委託契約を締結する事としており、本工事の現場代理人は、当該工事管理監理業務の履行に協力すること。

イ 工事監理業務の受注者が配置した監理技術者、主任担当技術者並びに担当技術者（以下「監理技術者」という。）の氏名等は発注者から通知する。

なお管理技術者等は本工事に関する指示・承諾・協議の権限は有しない。

ウ 設計図書において監督員に提出することとなっている書類は、原則として管理技術者等に提出すること。

エ 建設業法第23条の2の規定に基づく工事監理に対する報告は、監督員に提出する事。

(5) 本工事の請負代金額の変更協議をする場合及び本工事と関連する工事を本工事受注者と随意契約する場合の取扱いについて

本工事の請負代金額の変更協議をする場合及び本工事と関連する工事を本工事受注者と随意契約する場合にあたって、変更協議または関連する工事の予定価格の算定は、本工事の請負比率（元契約額÷元設計額）を変更設計額または関連工事の設計額に乗じた額で行う。

(6) 県産資材の優先使用

本工事に使用する資材等のうち、沖縄県内で生産、製造され、かつ、規格、品質、価格等が適正である場合はこれを優先して使用するよう努めなければならない。なお、主要建設資材の使用状況を「県産建設資材使用状況報告書」にて報告すること。

(7) 下請業者の県内企業優先活用

受注者は、下請契約の相手方を県内企業（主たる営業所を沖縄県内に有する者。）から選定するように努めなければならない。

(8) 不発弾等発見時の処理について

本工事において、不発弾等が発見された場合には、警察署（交番、駐在所）に報告すると共に、監督員を通して関連市町村（防災主管課）、沖縄県知事公室防災危機管理課及び沖縄県土木建築部技術・建設業課に報告すること。また、発見された不発弾等については、警察署または自衛隊より指示等があるまでは、触れずにそのままの状態で保存すること。

なお、これについては、下請業者へも周知すること。

(9) ダンプトラック等による過積載等の防止について

ア 工所用資機材等の積載超過のないようにするとともに交通安全管理を十分に行うこと。

イ 過積載を行っている資材納入業者から、資材を購入しないこと。

ウ 資材等の過積載を防止するため、資材の購入等に当たっては、資材納入業者等の利益を不当に害することのないようにすること。

エ さし枠の装着又は物品積載装置の不正改造をしたダンプカーが、工事現場に出入りすることのないようにすること。

オ 「土砂等を運搬する大型自動車による交通事故の防止等に関する特別措置法」（以下「法」という。）の目的に鑑み、法第12条に規定する団体等の設立状況を踏まえ、同団体等への加入者の使用を促進すること。

カ 下請契約の相手方又は資材納入業者を選定するに当たっては、交通安全に関する配慮に欠けるもの又は業務に関しダンプトラック等によって悪質かつ重大な事故を発生させたものを排除すること。

キ アからカのことにつき、下請契約における受注者を指導すること。

(10) 不正軽油の使用の禁止等について

ア 受注者は、工事の施工に当たり、工事現場で使用し、若しくは使用させる車両（資機材等の搬出入車両を含む。）

イ 受注者は、県の税務当局が実施する使用燃料の抜取検査に協力しなければならない。

(11) 設計図書における資材等の取扱いについて

ア 本工事の設計図書及び参考図に示す資材等については、特定企業の製品又は工法を指定するものではない。

イ 本工事で使用する資材等については、設計図書及び参考図のとりの品質規格・仕様等で積算しており、その品質規格・仕様等と同品以上の資材を使用すること。なお、使用にあたっては監督職員の承諾を得るものとする。

ウ 「参考図」は建設工事請負契約款第1条に定める設計図書ではなく、発注者の積算の透明性を確保し入札者の積算、工事費内訳書作成の効率化を図ることを目的に「参考資料」として提示するものである。

(12) ガイドライン等の遵守について

設計変更等については、契約書18条から24条に記載しているところであるが、その具体的な考え方や手続きについては、「工事請負契約における設計変更ガイドライン（営繕工事編） 沖縄県土木建築部」によるものとする。

(13) 本工事の予定価格に占める法定福利費概算額について

ア 受注者は、契約締結後15日以内に、監督員を経由して請負代金内訳書を提出し、請負代金内訳書には、工事現場に従事する現場労働者に係る社会保険料（健康保険、厚生年金保険及び雇用保険をいう。）の内の事業主が納付義務を負う保険料（以降「法定福利費」という。）を明示すること。

また、明示する法定福利費の算出に当たっては、各専門工事業体団体が作成した標準見積書に沿って作成された法定福利費を内訳明示した下請け企業の見積もりの活用等の方法により適正に見積もる事が必要であり、「法定福利費を内訳明示した見積書の作成手順」に準拠する等により適切に算出すること。

イ 発注者は、受注者から提出された請負代金内訳書に明示された法定福利費と予定価格に占める、法定福利費皆生概算額について確認を行い、「一定以上の乖離がある場合は、受注者に対して説明を求め、場合によっては、建設業法第19条の3Iに違反するおそれがないかよくにんします。

【法定福利費を内訳明示した見積書の作成手順（国土交通省HP）】

<https://www.mlit.go.jp/common/001090440.pdf>

【法定福利費を内訳明示した見積書の作成手順（簡易版）（国土交通省HP）】

<https://www.mlit.go.jp/common/001203247.pdf>

【各団体が作成した標準見積書（国土交通省HP）】

ホーム>政策・仕事>土地・建設産業>建設産業・不動産>各団体が作成した標準見積書

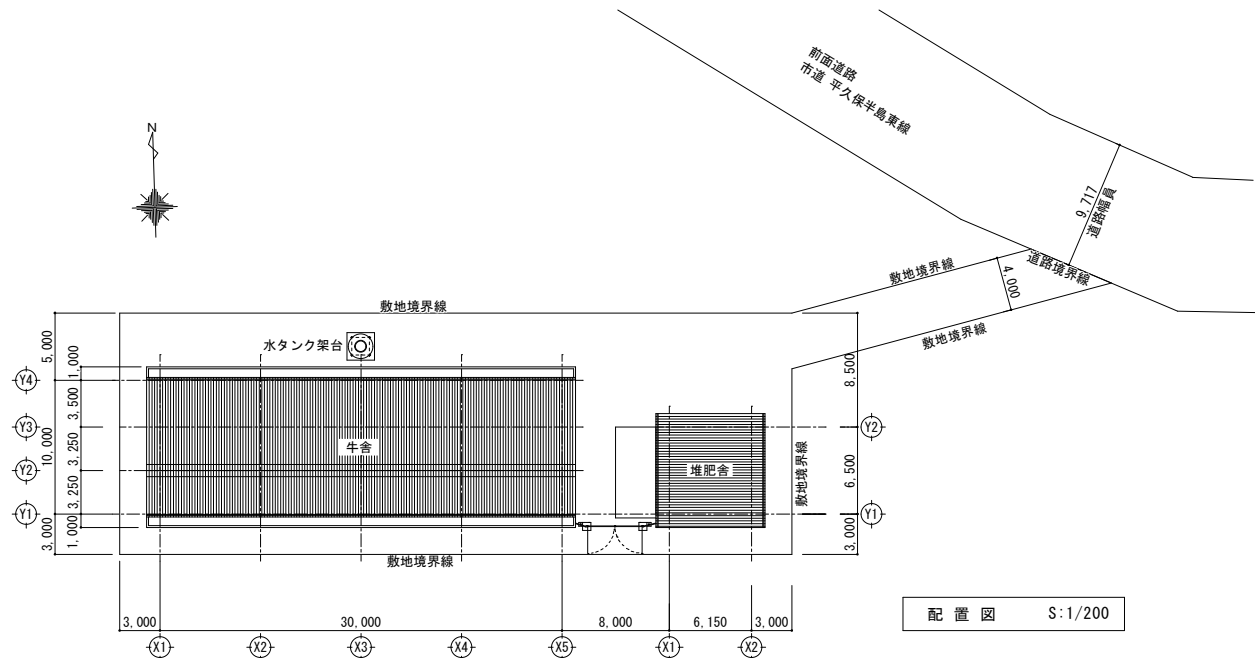
<https://www.mlit.go.jp/totikensangyo/const/totikensangyou-const-tk2-000082.html>

やえやまファーム

工事名称	石垣北部地区建築工事(その4)	工事年度	令和7年度
工事場所	沖縄県石垣市宇伊原間やバ力原154-2	図面名称	特記仕様書（電気設備）ー1
発注機関	公益財団法人 沖縄県農業振興公社	縮尺	
摘要		図面番号	Eー01
検印	管理建築士	設計	製図
	名称	有限会社 朝吹設計事務所	
	資格者氏名	管理建築士 朝吹 一郎	
	登録番号	1級建築士 第 114962 号 登録番号 第 133-1792 号	
	所在地	沖縄県石垣市浜崎町2丁目3番地32	

項目		特記事項	項目	特記事項	項目	特記事項																																													
一般共通事項																																																			
○ 1	工事実績情報の登録 (1.1.4)	工事実績情報の登録を行う。ただし、請負代金額が500万円未満の工事については、登録を要しない。 ※公共建築工事標準仕様書（令和4年版）（国土交通省大臣官房官庁営繕部監修） ※公共建築改修工事標準仕様書（令和4年版）（国土交通省大臣官房官庁営繕部監修） ※公共建築設備工事標準図（令和4年版）（国土交通省大臣官房官庁営繕部設備・環境課監修） ※営繕工事写真撮影要領（令和4年版） ※（建築、電気設備、機械設備）工事監理指針（国土交通省大臣官房官庁営繕部監修） ※建築材料・設備機材等品質性能評価事業（建築材料等・設備機材等）評価名簿（令和4年版）（一般社団法人公共建築協会） ※	○ 11	主任技術者等の資格 （1）主任技術者及び監理技術者の資格については、入札公告、現場説明資料等による。なお、入札公告、現場説明資料等で示されていない場合、主任技術者の資格は、以下による。 ※資格の区分1 次のイ又はロに掲げるもの イ 建設業法（昭和24年法律第100号）による技術検定（以下「技術検定」という。）のうち、1級の電気工事施工管理の検定種目に合格した者 ロ 技術士法（昭和58年法律第25号）による第二次試験のうち、技術部門を電気・電子部門又は建設部門に合格した者 ・資格の区分2 次のイ又はロに掲げるもの イ 技術検定のうち、1級又は2級の電気工事施工管理の検定種目に合格した者 ロ 資格の区分1のロに掲げる者 ・資格の区分3 次のイ又はロに掲げるもの イ 建設業法第7条第2号イ又はロに定める実務経験を有する者 ロ 昭和47年建設省告示第352号により、上記と同等以上の知識及び技術、技能を有すると認定された者 （2）発注者へ資格を証明する資料を提出すること。	○ 17	（2）本工事でより発生する建設廃棄物のうち、県内の最終処分場に搬入する産業廃棄物は、産業廃棄物の処理に係る税（沖縄県産業廃棄物税）が課税されるので、適正に処理すること。 （3）建設リサイクルの推進について 受注者は、工事着手前に「建設副産物情報交換システム」（以下「COBRIS」という）により作成した、「再生資源利用計画書」及び「再生資源利用促進計画書」を監督員に提出しなければならない。また、受注者は、その計画書に従い副産物廃棄物が適切に処理された事を確認し、工事完成時にCOBRISにより作成した「再資源化報告書」「再生資源利用実施書」、「再生資源利用促進実施書」を監督職員に提出しなければならない。 （4）本工事で発生する建設廃棄物を現場外に搬出する場合、以下のいずれかとする。 ただし、島内、もしくは建設発生木材（伐採木を含む）建設汚泥については工事現場から50km以内に以下の施設がない場合は、この限りではない。 ①搬出した廃棄物の種類を原材料とするゆいくる材を製造している再資源化施設へ搬出 ②搬出した廃棄物の種類を原材料とするゆいくる材の製造を行っていないが、そこで再資源化された後にゆいくる材の製造業者へ出荷している施設へ搬出 （5）本工事における再資源化に要する費用（運搬費を含む処分費）は、前に掲げる施設のうち、受入条件のうちから運搬費と処分費（平日受入費用）の合計が最も経済的なものを見込んでいる。したがって、正当な理由がある場合を除き、再資源化に要する費用の変更は行わない。 （6）アスファルト舗装版切断に伴い発生する 濁水及び粉体の取扱基準について ア 舗装切断作業に伴い、切断機械から発生する 濁水及び粉体（以下廃棄物）というについては、廃棄物吸引機能を有する切断機械等により回収するものとする 回収された廃棄物については、関係機関等と協議の上、適正に処理するものとし必要と、認められる経費については変更契約できるものとする 「適正に処理」するとは、「廃棄物処理及び清掃に関する法律」に基づき産業廃棄物の排出業者（請負業者）が産業廃棄物の処理を委託する際、適正処理の為に必要な廃棄物情報（成分性状等）を処理業者に提供する事が必要である。 なお、工事に際して特別な混入物が無ければ、下記にHPに掲載されている「濁水及び粉体の分析結果」を用いても差し支えない。 http://www.pref.okinawa.lg.jp/site/kankyou/deibi/sangyou/asufaruto.htm なお、受注者は廃棄物の処理に係る産業廃棄物管理票（マニフェスト）について監督員から請求があった場合は提出しなければならない。 イ 発生する濁水（汚濁）に関しては「アスファルト舗装版切断に伴い発生する濁水の取扱基準について（通知）（平成24年3月28日付土技第1257号）」に基づき適正に処理すること。 ウ 発生する粉体に関しては「アスファルト舗装版切断に伴い発生する廃棄物の取扱について（通知）（平成25年1月17日付土技第942号）」に基づき適正に処理すること。 （7）撤去前に内容物（燃料、冷媒、吸収液、廃油等）の回収を要する機器、配管等がある場合、撤去部に有害物質を含む材料（アスベスト、鉛、PCB等）が使用されている場合は、監督員と協議し、関係法令により適切に処置する。																																													
○ 2	適用図書等 (1.1.6)																																																		
○ 3	別契約の関連工事 (1.1.7)																																																		
○ 4	工事の一時中止に係る事項 (1.1.9)																																																		
5	工事の余裕期間	（1）関連工事との取り合いは、別表－1による。ただし、図示されたものを除く。 （2）他工事の施工に支障をきたさないように、施工に必要な位置、寸法、数量等を速やかに明示し、円滑な施工に協力すること。 工事の一時中止に係る計画の作成 （1）工事の一時中止の通知を受けた場合は、中止期間中における工事現場の管理に関する計画（以下「基本計画書」という。）を発注者に提出し、承諾を受けるものとする。 なお、基本計画書には、中止時点における工事の出来形、職員の体制、労働者数、搬入材料及び建設機械器具等の確認に関すること、中止に伴う工事現場の体制の縮小と再開に関すること及び工事現場の維持・管理に関する基本的事項を明らかにする。 （2）工事の施工を一時中止する場合は、工事の続行に備え工事現場を保全すること。																																																	
6	概成工期 (1.2.1)	（1）本工事は余裕期間として【 日間】を設定した工事である。なお、余裕期間の設定にかかる積算上の割増は考慮していない。 （2）CORINS登録については、実工期期間にて技術者の従事期間の登録を行うこと。 （3）余裕期間における現場代理人、主任技術者又は監理技術者の配置は、不要とする。 （4）受注者は、契約書第3条に基づき提出する工程表は、余裕期間を記入したものとする。 （5）受注者は、着手関係書類（工程表、請負代金内訳書を除く）について、実工期の始期に提出するものとする。 （6）受注者は、余裕期間内においては資材の搬入、仮設物の設置等工事の着手を行ってはならない。ただし、余裕期間内に施工体制等及び建設資材の確保が図られた場合は、監督職員との協議を行い、速やかに工事着手するとともに、着手関係書類を提出するものとする。 （7）実工期の始期に変更が生じた場合は、全体工期の変更協議を行う。 （8）受注者は、契約書第35条第1項の規定にかかわらず、実工期の始期以降でなければ、発注者に対して前払金の支払いを請求することはできない。 図示された範囲は、令和 年 月 日までに完了すること。																																																	
○ 7	施工図等 (1.2.3)	（1）施工図等の著作権に関わる当該建築物に限る使用権は、発注者へ移譲するものとする。 （2）受注者は施工に先立ち各工事間の施工計画を調整、検討するため、各室の平面図、展開図、天井伏図（各1/50程度）及び必要な部位の断面図を作成の上、監督員に各工事の必要な内容を記載した総合図を提出し確認を受ける。ただし、監督員より総合図の作成を要しない旨の指示がある場合はこの限りでない。 （3）施工計画書及び主要機材の製作図並びに施工図は監督員の指示する時期に提出する。ただし、監督員の指示がない場合は、原則として施工計画書は契約後30日以内、製作図及び施工図は工事着工前までに提出し承諾を受ける。																																																	
8	工事の記録 (1.2.4)	沖縄県土木建築部工事関係標準様式を用いる。																																																	
9	設計図CADデータの貸与	本工事では発注者から受注者に対し設計図CADデータを貸与する。なお、貸与されたCADデータを本工事における施工図又は完成図の作成のため以外に使用してはならない。																																																	
○ 10	施工管理体制 (1.3.1)	（1）工事請負代金額が3,500万円以上（建築一式工事の場合7,000万円以上）の工事については、主任技術者又は監理技術者を現場ごとに専任で配置する。なお、専任を要しない期間は、次のとおりとする。 ア 現場施工に着手するまでの期間 ・請負契約の締結の日の翌日から令和 年 月 日までの期間については、主任技術者又は監理技術者の工事現場への専任を要しない。 ※請負契約の締結後、現場施工に着手するまでの期間（現場事務所の設置、資機材の搬入又は仮設工事等が開始されるまでの期間）については、主任技術																																																	
			○ 12		監理技術者の業務（特別監理技術者の配置）																																														
			○ 13		施工条件 (1.3.3)																																														
			○ 14		交通安全管理 (1.3.6)																																														
			○ 15		施工中の環境保全等 (1.3.8)																																														
			○ 16		発生材の処理等 (1.3.9)																																														
			適切、安全な工事の実施のため、必要に応じ事前に施工調査を行う。（建物や周辺の状況等調査、残存物品調査、PCB、アスベスト等有害物質調査など） （1）マニフェストシステムを採用し、適正な収集、運搬及び処分を行う。																																																
			<table><tr><td></td><td>発生材の種類及び処理方法</td></tr><tr><td>引渡しを要するもの</td><td>・無 ・有（図示）</td></tr><tr><td>特別管理産業廃棄物</td><td>・無 ・有（図示） ※現場調査を行う</td></tr><tr><td>再利用を図るもの</td><td>・無 ・有（図示）</td></tr></table>					発生材の種類及び処理方法	引渡しを要するもの	・無 ・有（図示）	特別管理産業廃棄物	・無 ・有（図示） ※現場調査を行う	再利用を図るもの	・無 ・有（図示）																																					
	発生材の種類及び処理方法																																																		
引渡しを要するもの	・無 ・有（図示）																																																		
特別管理産業廃棄物	・無 ・有（図示） ※現場調査を行う																																																		
再利用を図るもの	・無 ・有（図示）																																																		
			○ 18	ゆいくる材について																																															
			<table><tr><td>工事名称</td><td>石垣北部地区建築工事（その4）</td><td>工事年度</td><td>令和7年度</td><td colspan="2">やえやまファーム</td></tr><tr><td>工事場所</td><td>沖縄県石垣市宇伊原間ヤバカ原154-2</td><td>図面名称</td><td colspan="3">特記仕様書（電気設備）－2</td></tr><tr><td>発注機関</td><td>公益財団法人 沖縄県農業振興公社</td><td>縮 尺</td><td colspan="3"></td></tr><tr><td>摘 要</td><td colspan="5">図面番号 E - 02</td></tr><tr><td rowspan="4">検 印</td><td>管理建築士</td><td>設 計</td><td>製 図</td><td>名 称</td><td>有限会社 朝吹設計事務所</td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td>資格者氏名</td><td>管理建築士 朝吹 一郎</td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td>登録番号</td><td>職登録第 第 114962 号</td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td>所 在 地</td><td>沖縄県石垣市浜崎町2丁目3番地32</td></tr></table>				工事名称	石垣北部地区建築工事（その4）	工事年度	令和7年度	やえやまファーム		工事場所	沖縄県石垣市宇伊原間ヤバカ原154-2	図面名称	特記仕様書（電気設備）－2			発注機関	公益財団法人 沖縄県農業振興公社	縮 尺				摘 要	図面番号 E - 02					検 印	管理建築士	設 計	製 図	名 称	有限会社 朝吹設計事務所				資格者氏名	管理建築士 朝吹 一郎				登録番号	職登録第 第 114962 号				所 在 地	沖縄県石垣市浜崎町2丁目3番地32
工事名称	石垣北部地区建築工事（その4）	工事年度	令和7年度	やえやまファーム																																															
工事場所	沖縄県石垣市宇伊原間ヤバカ原154-2	図面名称	特記仕様書（電気設備）－2																																																
発注機関	公益財団法人 沖縄県農業振興公社	縮 尺																																																	
摘 要	図面番号 E - 02																																																		
検 印	管理建築士	設 計	製 図	名 称	有限会社 朝吹設計事務所																																														
				資格者氏名	管理建築士 朝吹 一郎																																														
				登録番号	職登録第 第 114962 号																																														
				所 在 地	沖縄県石垣市浜崎町2丁目3番地32																																														

項目		特記事項	項目	特記事項	特記事項																																																																																																																																																															
○ 19	機材の品質等 (1.4.2)	イ ゆいくる材がない離島等での工事の場合は、ゆいくる材以外の再生資材を使用できる。この場合においても受注者は、「ゆいくる材品質管理要領」に準じて品質管理を実施しなければならない。 ウ ゆいくる材の在庫がない等により使用することができない場合は、新材を使用する。 (2) ゆいくる材の品質管理 ア 受注者は、ゆいくる材の品質管理にあたっては、標準仕様書等のほかに「ゆいくる材品質管理要領」に基づいて実施しなければならない。 イ 受注者は、工事請負代金額が500万円以上でゆいくる材を使用する場合、着手後に一般財団法人沖縄県建設技術センターあてに「ゆいくる材品質管理依頼」を行い、必要書類の交付を受けなければならない。 ウ 受注者は、路盤材のサンプル送付試験の試料採取や現場への資材初回搬入時と敷き均し転圧完了後に行う現場簡易試験を監督員等の立会のもと実施しなければならない。 エ 受注者は、路盤材の現場簡易試験が終了した後、速やかに監督員等に試験結果を報告しなければならない。	○ 24	墜落制止用器具 ・ 墜落制止用器具は、フルハーネス型とする。ただし、墜落時に着用者が地面に到達するおそれのある場合は、胴ベルト型の使用を認めるものとする、また、墜落制止用器具の安全な使用に関するガイドライン（平成30年6月22日付け基発0622第2号）遵守する事。 ・ 本工事は、「労務費見積り尊重宣言」促進モデル工事の対象工事である。 実施については、「沖縄県「労務費見積り尊重宣言モデル工事試行要領（案）」及び「「労務費見積り尊重宣言」実施要領」（2018.12.21日本建設業連合会）等を参照し実施するものとする。	別表－1（関連工事との取り扱い） <table><tr><th colspan="2">工事内容</th><th>本工事</th><th colspan="2">別途工事</th></tr><tr><th></th><th></th><th>電気</th><th>機械</th><th>建築</th></tr><tr><td rowspan="4">機器の基礎</td><td>屋内設置（架台、アンカーボルトを除く）</td><td>-</td><td></td><td>※</td></tr><tr><td>屋上設置（架台、アンカーボルトを除く）</td><td>-</td><td></td><td>※</td></tr><tr><td>屋外設置（架台、アンカーボルトを除く）</td><td>※</td><td></td><td>-</td></tr><tr><td>架台、アンカーボルト</td><td>※</td><td></td><td>-</td></tr><tr><td rowspan="2">貫通スリーブ (はり、床、壁)</td><td>スリーブ</td><td>※</td><td></td><td>-</td></tr><tr><td>補強鉄筋</td><td>-</td><td></td><td>※</td></tr><tr><td rowspan="2">箱入れ (はり、床、壁)</td><td>スリーブの穴埋め</td><td>※</td><td></td><td>-</td></tr><tr><td>箱入れ</td><td>※</td><td></td><td>-</td></tr><tr><td rowspan="2">天井、壁の切り込み</td><td>補強鉄筋</td><td>-</td><td></td><td>※</td></tr><tr><td>型枠の穴埋め</td><td>※</td><td></td><td>-</td></tr><tr><td rowspan="2">開口部補強</td><td>型出し</td><td>※</td><td></td><td>-</td></tr><tr><td>下地組み、ボード類切り込み (埋込照明器具、スピーカー等)</td><td>-</td><td></td><td>※</td></tr><tr><td rowspan="2">インサート</td><td>換気扇天井、壁下地</td><td>-</td><td></td><td>※</td></tr><tr><td>インサート</td><td>※</td><td></td><td>-</td></tr><tr><td rowspan="2">換気扇の取付枠</td><td>換気扇の取付枠</td><td>-</td><td>※</td><td></td></tr><tr><td>機器付属の制御盤及び操作盤以降の配管、配線</td><td>-</td><td>※</td><td></td></tr><tr><td rowspan="2">電気配管配線</td><td>機器付属の制御盤及び操作盤への電源供給配管、配線</td><td>※</td><td>-</td><td></td></tr><tr><td>天井吊り機器（空調機、空調換気扇）の本体と操作スイッチ間の配管</td><td>※</td><td>-</td><td></td></tr><tr><td rowspan="2">自動制御</td><td>上記の配線</td><td>-</td><td>※</td><td></td></tr><tr><td>パッケージ型空調調和機などで屋内機と屋外機との間の配管</td><td>※</td><td>-</td><td></td></tr><tr><td rowspan="2">浄化槽</td><td>上記の配線</td><td>-</td><td>※</td><td></td></tr><tr><td>電極棒及びフロートスイッチの本体</td><td>-</td><td>※</td><td></td></tr><tr><td rowspan="2">建具類駆動装置</td><td>上記の配管、配線</td><td>※</td><td>-</td><td></td></tr><tr><td>電気配管</td><td>-</td><td>-</td><td></td></tr><tr><td rowspan="2">自動閉鎖装置</td><td>電気配線</td><td>-</td><td>-</td><td></td></tr><tr><td>電源供給</td><td>※</td><td>-</td><td></td></tr><tr><td rowspan="2">電気配管配線</td><td>操作盤までの1次側電気工事</td><td>※</td><td>-</td><td></td></tr><tr><td>操作盤以降の2次側電気工事</td><td>-</td><td>※</td><td></td></tr><tr><td rowspan="2">自動閉鎖装置</td><td>建具類電動駆動装置の2次配線及び操作スイッチ</td><td>-</td><td></td><td>※</td></tr><tr><td>上記の配管</td><td>※</td><td>-</td><td></td></tr><tr><td rowspan="2">自動閉鎖装置</td><td>自動閉鎖装置取り付け箇所への切り込み及び補強</td><td>-</td><td></td><td>※</td></tr><tr><td>上記の配管、配線</td><td>※</td><td>-</td><td></td></tr><tr><td colspan="5"></td><td>※配線は接続を含むものとする。</td></tr></table>	工事内容		本工事	別途工事				電気	機械	建築	機器の基礎	屋内設置（架台、アンカーボルトを除く）	-		※	屋上設置（架台、アンカーボルトを除く）	-		※	屋外設置（架台、アンカーボルトを除く）	※		-	架台、アンカーボルト	※		-	貫通スリーブ (はり、床、壁)	スリーブ	※		-	補強鉄筋	-		※	箱入れ (はり、床、壁)	スリーブの穴埋め	※		-	箱入れ	※		-	天井、壁の切り込み	補強鉄筋	-		※	型枠の穴埋め	※		-	開口部補強	型出し	※		-	下地組み、ボード類切り込み (埋込照明器具、スピーカー等)	-		※	インサート	換気扇天井、壁下地	-		※	インサート	※		-	換気扇の取付枠	換気扇の取付枠	-	※		機器付属の制御盤及び操作盤以降の配管、配線	-	※		電気配管配線	機器付属の制御盤及び操作盤への電源供給配管、配線	※	-		天井吊り機器（空調機、空調換気扇）の本体と操作スイッチ間の配管	※	-		自動制御	上記の配線	-	※		パッケージ型空調調和機などで屋内機と屋外機との間の配管	※	-		浄化槽	上記の配線	-	※		電極棒及びフロートスイッチの本体	-	※		建具類駆動装置	上記の配管、配線	※	-		電気配管	-	-		自動閉鎖装置	電気配線	-	-		電源供給	※	-		電気配管配線	操作盤までの1次側電気工事	※	-		操作盤以降の2次側電気工事	-	※		自動閉鎖装置	建具類電動駆動装置の2次配線及び操作スイッチ	-		※	上記の配管	※	-		自動閉鎖装置	自動閉鎖装置取り付け箇所への切り込み及び補強	-		※	上記の配管、配線	※	-							※配線は接続を含むものとする。
		工事内容		本工事		別途工事																																																																																																																																																														
		電気	機械	建築																																																																																																																																																																
機器の基礎	屋内設置（架台、アンカーボルトを除く）	-		※																																																																																																																																																																
	屋上設置（架台、アンカーボルトを除く）	-		※																																																																																																																																																																
	屋外設置（架台、アンカーボルトを除く）	※		-																																																																																																																																																																
	架台、アンカーボルト	※		-																																																																																																																																																																
貫通スリーブ (はり、床、壁)	スリーブ	※		-																																																																																																																																																																
	補強鉄筋	-		※																																																																																																																																																																
箱入れ (はり、床、壁)	スリーブの穴埋め	※		-																																																																																																																																																																
	箱入れ	※		-																																																																																																																																																																
天井、壁の切り込み	補強鉄筋	-		※																																																																																																																																																																
	型枠の穴埋め	※		-																																																																																																																																																																
開口部補強	型出し	※		-																																																																																																																																																																
	下地組み、ボード類切り込み (埋込照明器具、スピーカー等)	-		※																																																																																																																																																																
インサート	換気扇天井、壁下地	-		※																																																																																																																																																																
	インサート	※		-																																																																																																																																																																
換気扇の取付枠	換気扇の取付枠	-	※																																																																																																																																																																	
	機器付属の制御盤及び操作盤以降の配管、配線	-	※																																																																																																																																																																	
電気配管配線	機器付属の制御盤及び操作盤への電源供給配管、配線	※	-																																																																																																																																																																	
	天井吊り機器（空調機、空調換気扇）の本体と操作スイッチ間の配管	※	-																																																																																																																																																																	
自動制御	上記の配線	-	※																																																																																																																																																																	
	パッケージ型空調調和機などで屋内機と屋外機との間の配管	※	-																																																																																																																																																																	
浄化槽	上記の配線	-	※																																																																																																																																																																	
	電極棒及びフロートスイッチの本体	-	※																																																																																																																																																																	
建具類駆動装置	上記の配管、配線	※	-																																																																																																																																																																	
	電気配管	-	-																																																																																																																																																																	
自動閉鎖装置	電気配線	-	-																																																																																																																																																																	
	電源供給	※	-																																																																																																																																																																	
電気配管配線	操作盤までの1次側電気工事	※	-																																																																																																																																																																	
	操作盤以降の2次側電気工事	-	※																																																																																																																																																																	
自動閉鎖装置	建具類電動駆動装置の2次配線及び操作スイッチ	-		※																																																																																																																																																																
	上記の配管	※	-																																																																																																																																																																	
自動閉鎖装置	自動閉鎖装置取り付け箇所への切り込み及び補強	-		※																																																																																																																																																																
	上記の配管、配線	※	-																																																																																																																																																																	
					※配線は接続を含むものとする。																																																																																																																																																															
○ 20	化学物質の濃度測定 (1.5.7)	※工事に使用する機材の品質等は図示（機器仕様書等）又はこれらと同等のものとする。（製品番号等は参考であり限定しない。） ※使用する機材はあらかじめ監督員の承諾を受ける。 ※使用する機材が「建築資材・設備機材等品質性能評価事業」（一般社団法人公共建築協会）による場合は、評価書の写しを監督員に提出する。 ※ (1) 化学物質の濃度測定の基準、測定方法、測定対象室及び測定箇所数は以下により実施する。 ・「官庁営繕部におけるホルムアルデヒド等の室内空気中の化学物質の抑制に関する措置について」（国営整第4号平成24年4月5日） ・「学校における室内空気汚染対策について」（15学健第11号平成15年7月4日） <table><tr><th>測定対象室</th><th>測定箇所数</th><th>備考</th></tr><tr><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td></tr></table> (2) 測定対象化学物質が濃度指針値を超えた濃度で検出された場合は、引渡は受けない。	測定対象室	測定箇所数	備考										○ 26	建設キャリアアップシステム（CCUS）活用について ・ 本工事は、建設キャリアアップシステム（以下「CCUS」という。）の対象工事であり、受注後に「沖縄県建設キャリアアップシステム（CCUS）活用工事試行要領」によりCCUSを活用するか発注者と協議するものとする。 実施については、「沖縄県建設キャリアアップシステム（CCUS）活用工事試行要領」及び「建設キャリアアップシステム現場運用マニュアル」（一般財団法人建設業振興基金）等を参照し実施するものとする。																																																																																																																																																				
測定対象室	測定箇所数	備考																																																																																																																																																																		
○ 21	技術検査 (1.6.2)	中間技術検査を行う。実施回数及び実施する段階は以下による。 ()	○ 27	仮設工事 (2.1.1) 本工事で必要な動力用水光熱費等の費用は、受注者の負担とする。 監督員事務所を本工事で（※設置しない・構内・構外・既存建物内一部使用）。 監督員事務所に設置する備品等の種類及び数量は以下のとおりとする。 <table><tr><th>設置する備品等の種類</th><th>数量</th><th>設置する備品等の種類</th><th>数量</th></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table> ・足場の組立、解体又は変更の作業を行う場合は、「手すり先行工法による足場の組立て等に関する基準」の2の（2）手すり掘置方式又は（3）手すり先行専用足場方式により行うこと。 残土処分は（※構外適切な処分・構内敷ならし）とする。	設置する備品等の種類	数量	設置する備品等の種類	数量									めっき又は塗装が施された機材の塗装は図示による他、標準仕様書等、標準図による。 監督員の指示がある場合を除き、工事に使用する機材の規格、性能等は図示（機器仕様書等）によるほか標準仕様書等、標準図による。																																																																																																																																																			
設置する備品等の種類	数量	設置する備品等の種類	数量																																																																																																																																																																	
○ 22	完成時の提出図書 (1.7.1)	(1) 本工事は電子納品対象工事とする。 電子納品とは、調査、設計、工事などの各段階の最終成果を電子データで納品することをいう。ここでいう電子データとは、各種電子納品要領・基準等（以下、「要領」）に示されたファイルフォーマットに基づいて作成されたものを指す。 なお、書面における署名又は押印の取り扱いについては、別途監督職員と協議するものとする。 (2) 工事完成図書は、「要領」に基づいた電子データとなっているか（一財）沖縄県建設技術センターにて確認を受け、「確認登録証」の発行を受けること。 工事完成図書は、電子媒体で（正）1部提出する。 「要領」で特に記載が無い項目については、監督職員と協議の上、電子化のファイルフォーマットを決定する。なお、「紙」による提出物は、監督職員と協議の上、決定すること。 (3) 受注者は完成通知書の添付書類として、以下の書類及び電子データを監督員に提出しなければならない。 ア ゆいくる材利用状況報告書 イ ゆいくる材出荷量証明書 (4) 受注者は、監督員より「長期保全計画書」の作成の指示があった場合、これを作成し監督員に提出しなければならない。なお、この計画書の内容等は監督員との協議により決定する。 本工事は、沖縄県が指定する情報共有システムを使用する。 (1) 現場事務所等に情報共有システムが使用可能な以下に示す程度のインターネット環境を整えること。なお、現場条件等により当該整備が不可能な場合は、監督員と協議すること。 【インターネット環境】：ブロードバンド回線 【パソコンOS】：Microsoft Windows Vista／7／8.1 【推奨ブラウザ】：Internet Explorer 9／11 情報共有システムとは、工事期間中において受発注者間でインターネットを介して協議簿、図面等の各種データのやり取りを行い、情報共有サーバーを用いてそれらのデータを共有・交換するものである。	○ 31	施工 監督員の指示がある場合を除き、工事の施工は、図示によるほか標準仕様書等、標準図による。	○ 32	耐震施工 (1) 耐震施工は下記による。ただし、設計用標準震度が図示された場合は指定された設計用標準震度を用いて耐震施工を行う。 ・「建築設備耐震設計・施工指針 2014年版」 (2) 建物への配管の引込部の耐震処置及び建物のエキスパンションジョイント部の配線は、図示によるほか標準図による措置を施す。																																																																																																																																																														
○ 23	情報共有システムの 使用		○ 33	磁気探査 本工事は磁気探査業務を含む。実施は「磁気探査実施要領 令和2年1月」（沖縄県土木建築部）によるものとし、位置は図示による。 (1) 受注者が代行で行う諸官公署手続き費用等は、受注者の負担とする。 (2) 以下の負担金は受注者の負担とする。 ・電力引込に係る負担金（ 円） ※ (3) 図示されたものを除き、以下による。 ○位置ボックスは（・金属製・合成樹脂製・ ）とする。 ○フラッシュプレートは（・樹脂製・ステンレス製・黄銅製・ ）とする。 ○長さ1m以上の入線しない電線管には、直径1.2mm以上の被覆鉄線を挿入する。 ○一般照明の照度測定を行う。照度測定を行う場所は、監督職員の指示による。 ※	やえやまファーム																																																																																																																																																															



配置図 S:1/200

盤名称・電源種別 幹線番号・主幹開閉器	分岐	回路 No.	電圧 (V)		分岐開閉器				容量 (VA)		負荷名称	備 考
				100V	種別	P	AF	AT	第1相	第2相		
電 灯 分 電 盤 屋 外 露 出 型 ステンレス製 1φ2W 100V ● ELB2P 30AF/30AT OC付		1		○	MCCB	2	30	20	684		照 明	
		2		○	MCCB	2	30	20		150	コンセント	
		3		○	MCCB	2	30	20	150		コンセント	
		4		○	MCCB	2	30	20		150	コンセント	
		5		○	MCCB	2	30	20	150		コンセント	
		6		○	MCCB	2	30	20		150	コンセント	
		7		○	MCCB	2	30	20			予 備	
		8		○	MCCB	2	30	20		400	自動給水ポンプ	
	小計								984	850		
		合計							1,834			

照明器具姿図

TYPE - "A"



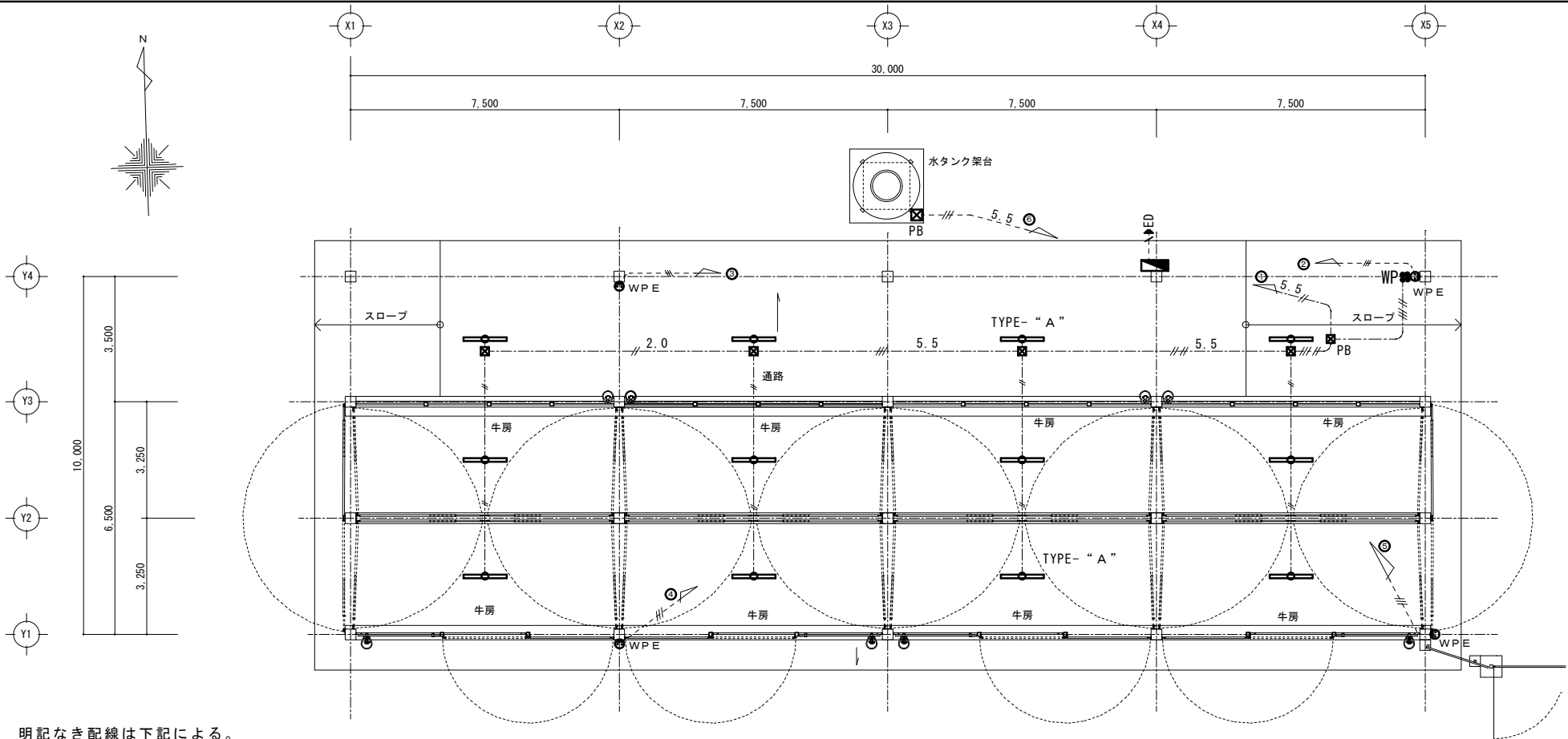
EL-LYEV4012A AHJ (23NG) (23NG)

- 本体：ステンレス・クリア樹脂加工
- 反射板：ステンレス・クリア樹脂加工
- 寸法：全長2.8m、全幅0.8m
- 定格電圧：AC100V～240V
- 入力電圧：100V時 0.57A 200V時 0.25A
- 定格消費電力：100V時 57.5W 200V時 55.0W
- 定格電圧：48V
- 光束：4050lm
- 消費エネルギー消費効率：84lm/W(200V時)
- 光通量：40,000lm

EL-LYEV4012A AHJ (3763)

やえやまファーム

工事名称	石垣北部地区建築工事(その4)	工事年度	令和 7 年度
工事場所	沖縄県石垣市伊原間ヤバ力原154-2	図面名称	配置図：照明器具表・分電盤負荷表
発注機関	公益財団法人 沖縄県農業振興公社	縮 尺	A1:1/200 A3:1/400
機 要		図面番号	E-04
設 名 称	有限会社 朝吹設計事務所	資格者氏名	管理建築士 朝吹 一郎
計 登 録 番 号	1級建築士 第 114962 号	登録番号	第 133-1792 号
所 在 地	沖縄県石垣市浜崎町2丁目3番地32		



明記なき配線は下記による。

(電灯回路)	
---//5.5	EM-IE5.5×5(VE28) 露出配管
---//5.5	EM-IE5.5×4(VE22) 露出配管
---//5.5	EM-IE5.5×3(VE16) 露出配管
---//5.5	EM-IE5.5×2(VE22) 露出配管
---//2.0	EM-IE2.0×2(VE16) 露出配管
---//	EM-IE1.6×2(VE16) 露出配管
---//	EM-IE1.6×3(VE16) 露出配管
---//	EM-IE1.6×4(VE16) 露出配管
---//	EM-IE1.6×5(VE22) 露出配管
---//	EM-IE1.6×2(VE16) 露出配管
分電盤から第一ボックスまでは2.0mmとする。	
(コンセント回路)	
---//---	EM-IE2.0×2, E2.0(PF16) インペイ配管

平面詳細図 S=1:60 床面積 300㎡

凡 例		
記号	名 称	備 考
	分電盤	屋外露出型・ステンレス H=2000
	照明器具 (LED灯)	塩ビアウトレットボックス 浅形
	防水コンセント 2P15A×2. E付き	塩ビアウトレットボックス H=1500・H=2300
	スイッチ 1P15A×1 防水	塩ビスイッチボックス1ヶ用 H=1500
	ブルボックス(塩ビ)	PB100×100(防水)

位置ボックスは全て樹脂製を使用する事。
コンセント及びスイッチの位置ボックスは露出ボックスとする事。

※接地工事には、接地埋設表を含む。

工事名称		石垣北部地区建築工事(その4)	工事年度	令和 7 年度
工事場所		沖縄県石垣市宇伊原間ヤバカ原154-2	図面名称	牛舎：電気設備平面図
発注機関		公益財団法人 沖縄県農業振興公社	縮 尺	A1:1/60 A3:1/120
摘 要		図面番号	E-05	
		設 名 称	有限会社 朝吹設計事務所	
		資格者氏名	管理建築士 朝吹 一郎	
		登録番号	1級建築士 第 114962 号 登録番号 第 133-1782 号	
		所 在 地	沖縄県石垣市浜崎町2丁目3番地32	

項目		特記事項	項目	特記事項	項目	特記事項												
一般共通事項																		
○ 1	工事実績情報の登録 (1.1.4)	工事実績情報の登録を行う。ただし、請負代金額が500万円未満の工事については、登録を要しない。		※請負契約の締結後、現場施工に着手するまでの期間（現場事務所の設置、資機材の搬入又は仮設工事等が開始されるまでの期間）については、主任技術者又は監理技術者の工事現場への専任を要しない。なお、現場施工に着手する日については、請負契約の締結後、監督員との打合せにおいて定める。		(1) マニフェストシステムを採用し、適正な収集、運搬及び処分を行う。												
○ 2	適用図書等 (1.1.6)	※公共建築工事標準仕様書(平成31年版)（国土交通省大臣官房官庁営繕部監修） ※公共建築改修工事標準仕様書（平成31年版）（国土交通省大臣官房官庁営繕部監修） ※公共建築設備工事標準図（平成31年版）（国土交通省大臣官房官庁営繕部設備・環境課監修） ※営繕工事写真撮影要領（平成31年版） ※（建築、電気設備、機械設備）工事監理指針（令和元年版）（国土交通省大臣官房官庁営繕部監修） ※建築材料・設備機材等品質性能評価事業（建築材料等・設備機材等）評価名簿（令和元年1月版）（一般社団法人公共建築協会） ※		イ 検査終了後の期間 工事完成后、検査が終了し（発注者の都合により検査が遅延した場合を除く）、事務手続、後片付け等ののみが残っている期間については、主任技術者又は監理技術者の工事現場への専任を要しない。		<table><tr><th colspan="3">発生材の種類及び処理方法</th></tr><tr><td>引渡しを要するもの</td><td>・無</td><td>・有（図示）</td></tr><tr><td>特別管理産業廃棄物</td><td>・無</td><td>・有（図示） ※現場調査を行う</td></tr><tr><td>再利用を図るもの</td><td>・無</td><td>・有（図示）</td></tr></table>	発生材の種類及び処理方法			引渡しを要するもの	・無	・有（図示）	特別管理産業廃棄物	・無	・有（図示） ※現場調査を行う	再利用を図るもの	・無	・有（図示）
発生材の種類及び処理方法																		
引渡しを要するもの	・無	・有（図示）																
特別管理産業廃棄物	・無	・有（図示） ※現場調査を行う																
再利用を図るもの	・無	・有（図示）																
○ 3	別契約の関連工事 (1.1.7)	(1) 関連工事との取り合いは、別表－1による。ただし、図示されたものを除く。 (2) 他工事の施工に支障をきたさないように、施工に必要な位置、寸法、数量等を速やかに明示し、円滑な施工に協力すること。		（2）主任技術者及び監理技術者の雇用関係について ア 建設業法第26条の規定により、工事現場に専任で配置する主任技術者又は監理技術者は、受注者と入札執行日以前に3か月以上の雇用関係が成立していなければならない。 イ 受注者は、着手届と共に工事現場に専任で配置する主任技術者又は監理技術者の雇用関係を証明する書類（健康保険被保険者証等の写し）を提出しなければならない。		(2) 本工事により発生する建設廃棄物のうち、県内の最終処分場に搬入する産業廃棄物は、産業廃棄物の処理に係る税（沖縄県産業廃棄物税）が課税されるので、適正に処理すること。 (3) 建設リサイクルの推進について 受注者は、工事着手前に「建設副産物情報交換システム」（以下「COBRIS」という）により作成した、「再生資源利用計画書」及び「再生資源利用促進計画書」を監督員に提出しなければならない。また、受注者は、その計画書に従い建設廃棄物が適切に処理された事を確認し、工事完成時にCOBRISにより作成した「再生資源化報告書」「再生資源利用実施書」、「再生資源利用促進実施書」を監督職員に提出しなければならない。 (4) 本工事で発生する建設廃棄物を現場外に搬出する場合、以下のいずれかとする。 ただし、島内、もしくは建設発生木材(伐採木を含む):建設汚泥については工事現場から50km以内に以下の施設がない場合は、この限りではない。 ①搬出した廃棄物の種類を原材料とするゆいくる材を製造している再資源化施設へ搬出 ②搬出した廃棄物の種類を原材料とするゆいくる材の製造を行っていないが、そこで再資源化された後にゆいくる材製造業者へ出荷している施設へ搬出 (5) 本工事における再資源化に要する費用（運搬費を含む処分費）は、前に掲げる施設のうち、受入条件のうちから運搬費と処分費（平日受入費用）の合計が最も経済的なものを見込んでいる。したがって、正当な理由がある場合を除き、再資源化に要する費用の変更は行わない。 (6) アスファルト舗装版切断に伴い発生する 濁水及び粉体の取扱基準について ア 舗装切断作業に伴い、切断機械から発生する 濁水及び粉体（以下廃棄物）というについては、廃棄物吸引機能を有する切断機械等により回収するものとする 回収された廃棄物については、関係機関等と協議の上、適正に処理するものとし必要と、認められる経費については変更契約できるものとする 「適正に処理」とするとは、「廃棄物処理及び清掃に関する法律」に基づき産業廃棄物の排出業者（請負業者）が産業廃棄物の処理を委託する際、適正処理の為に必要な廃棄物情報（成分性状等）を処理業者に提供する事が必要である。 なお、工事に際して特別な混入物が無ければ、下記のHPに掲載されている「濁水及び粉体の分析結果」を用いても差し支えない。 http://www.pref.okinawa.lg.jp/site/kankyou/deibi/sangyou/asufaruto.htm なお、受注者は廃棄物の処理に係る産業廃棄物管理票（マニフェスト）について監督員から請求があった場合は提出しなければならない。												
○ 4	工事の一時中止に係る事項 (1.1.9)	工事の一時中止に係る計画の作成 (1) 工事の一時中止の通知を受けた場合は、中止期間中における工事現場の管理に関する計画（以下「基本計画書」という。）を発注者に提出し、承諾を受けるものとする。 なお、基本計画書には、中止時点における工事の出来形、職員の体制、労働者数、搬入材料及び建設機械器具等の確認に關すること、中止に伴う工事現場の体制の縮小と再開に關すること及び工事現場の維持・管理に關する基本的事項を明らかにする。 (2) 工事の施工を一時中止する場合は、工事の続行に備え工事現場を保全すること。	○ 11	主任技術者等の資格 (1) 主任技術者及び監理技術者の資格については、入札公告、現場説明資料等による。なお、入札公告、現場説明資料等で示されていない場合、主任技術者の資格は、以下による。 ※資格の区分1 次のイ又はロに掲げるもの イ 建設業法（昭和24年法律第100号）による技術検定（以下「技術検定」という。）のうち、1級の管工事施工管理の検定種目に合格した者 ロ 技術士法（昭和58年法律第25号）による第二次試験のうち、技術部門を機械部門、上下水道部門又は衛生工學部門に合格した者 ・資格の区分2 次のイ又はロに掲げるもの イ 技術検定のうち、1級又は2級の管工事施工管理の検定種目に合格した者 ロ 資格の区分1のロに掲げる者 ・資格の区分3 次のイ又はロに掲げるもの イ 建設業法第7条第2号イ又はロに定める実務経験を有する者 ロ 昭和47年建設省告示第352号により、上記と同等以上の知識及び技術、技能を有すると認定された者 (2) 発注者へ資格を証明する資料を提出すること。	○ 18	工事の保険等 イ 発生する濁水（汚濁）に関しては「アスファルト舗装版切断に伴い発生する濁水の取扱基準について（通知）（平成24年3月28日付土技第1257号）」に基づき適正に処理すること。 ウ 発生する粉体に関しては「アスファルト舗装版切断に伴い発生する廃棄物の取扱について（通知）（平成25年1月17日付土技第942号）」に基づき適正に処理すること。 (7) 撤去前に内容物（燃料、冷媒、吸収液、廃油等）の回収を要する機器、配管等がある場合、撤去部に有害物質を含む材料（アスベスト、鉛、PCB等）が使用されている場合は、監督員と協議し、関係法令により適切に処置する。 (1) 次の工事関係保険に加入すること。なお保険の加入期間は、原則として工事着工日から工事完成期日後14日以上とする。 ※火災保険 ※組立保険 ※請負業者賠償責任保険 ・建設工事保険 ・労働災害総合保険 ※ (2) 建設労災補償金済又はこれに準ずる済済、保険に加入し、契約後一か月以内に加入を証明するための書類を発注者に提出する。 (3) 建設業退職金共済制度に加入し、次の項目を遵守すること。 ア 掛金収納書を契約後一か月以内に発注者に提出する。 イ 当該建設現場に「建設業退職金共済制度適用事業主工事現場」標識を掲示する。 ウ 未加入下請事業者に対する加入を指導する。												
○ 5	工事の余裕期間	(1) 本工事は余裕期間として【 日間】を設定した工事である。なお、余裕期間の設定にかかる積算上の割増は考慮していない。 (2) CORINS登録については、実工期間中に技術者の従事期間の登録を行うこと。 (3) 余裕期間における現場代理人、主任技術者又は監理技術者の配置は、不要とする。 (4) 受注者は、契約書第3条に基づき提出する工程表は、余裕期間を記入したものとする。 (5) 受注者は、着手関係書類（工程表、請負代金内訳書を除く）について、実工期の始期に提出するものとする。 (6) 受注者は、余裕期間内においては資材の搬入、仮設物の設置等工事の着手を行ってはならない。ただし、余裕期間内に施工体制等及び建設資材の確保が図られた場合は、監督職員との協議を行い、速やかに工事着手するとともに、着手関係書類を提出するものとする。 (7) 実工期の始期に変更が生じた場合は、全体工期の変更協議を行う。 (8) 受注者は、契約書第35条第1項の規定にかかわらず、実工期の始期以降でなければ、発注者に対して前払金の支払いを請求することはできない。 図示された範囲は、令和 年 月 日までに完了すること。	○ 12	監理技術者の兼務（特別監理技術者の配置） ※ 本工事は、建設業法第26条第3項ただし書の規定の適用を受ける監理技術者（特別監理技術者）の配置を認める。この場合の条件は、現場説明書による。 ・本工事は、建設業法第26条第3項ただし書の規定の適用を受ける監理技術者（特別監理技術者）の配置を認めない。 電気工作物に係る工事を行う場合は、その工事期間において監督員の承諾を受けた電気保安技術者を配置し、電気工作物の保安業務を行うこと。														
6	概成工期 (1.2.1)		○ 13	電気保安技術者 (1.3.2)														
○ 7	施工図等 (1.2.3)	(1) 施工図等の著作権に関わる当該建築物に限る使用権は、発注者へ移譲するものとする。 (2) 受注者は施工に先立ち各工事間の施工計画を調整、検討するため、各室の平面図、展開図、天井伏図（各1/50程度）及び必要な部位の断面図を作成の上、監督員に各工事の必要内容を記載した総合図を提出し確認を受ける。ただし、監督員より総合図の作成を要しない旨の指示がある場合はこの限りでない。 (3) 施工計画書及び主要機材の製作図並びに施工図は監督員の指示する時期に提出する。ただし、監督員の指示がない場合は、原則として施工計画書は契約後30日以内、製作図及び施工図は工事着工前までに提出し承諾を受ける。	14	施工条件 (1.3.3)	施工条件は、図示及び以下による。 ()													
8	工事の記録 (1.2.4)	沖縄県土木建築部工事関係標準様式を用いる。	○ 15	交通安全管理 (1.3.6)	国道6路線及び県道7路線における警備業者が交通誘導警備業務を行う場合は、一級又は二級検定合格警備員を配置すること。（平成18年12月1日沖縄県公安委員会告示第163号）													
9	設計図CADデータの貸与	本工事は発注者から受注者に対し設計図CADデータを貸与する。なお、貸与されたCADデータを本工事における施工図又は完成図の作成のため以外に使用してはならない。	○ 16	施工中の環境保全等 (1.3.8)	(1) 「低騒音型、低振動型建設機械の指定に関する規程」（平成9年7月31日建設省告示第1536号、最終改正平成13年4月9日国土交通省告示第487号）による建設機械を使用する。 (2) 本工事において以下に示す建設機械を使用する場合は原則として「排出ガス対策型建設機械指定要領（平成3年10月8日付け建設省経機発第249号、最終改正平成22年3月18日付け国総施設第291号）」に基づき指定された排出ガス対策型建設機械を使用するものとする。 一般工用建設機械（ディーゼルエンジン出力7.5～260kW） ア バックホウ イ 車輪式トラクタショベル ウ ブルドーザ エ 発動発電機 オ 空気圧縮機 カ 油圧ユニット（基礎工用機械で独立したもの） キ ローラ類 ク ホイールクレーン													
○ 10	施工管理体制 (1.3.1)	(1) 工事請負代金額が3,500万円以上（建築一式工事の場合7,000万円以上）の工事については、主任技術者又は監理技術者を現場ごとに専任で配置する。なお、専任を要しない期間は、次のとおりとする。 ア 現場施工に着手するまでの期間 ・請負契約の締結の日の日日から令和 年 月 日までの期間については、主任技術者又は監理技術者の工事現場への専任を要しない。	○ 17	発生材の処理等 (1.3.9)	適切、安全な工事の実施のため、必要に応じ事前に施工調査を行う。（建物や周辺の状況等調査、残存物品調査、PCB、アスベスト等有害物質調査など）													
工事名称		石垣北部地区建築工事(その4)		工事年度	令和7年度	えやまファーム												
工事場所		沖縄県石垣市宇伊原間ヤバカ原154-2		図面名称	特記仕様書（機械設備）－2													
発注機関		公益財団法人 沖縄県産業振興公社		縮尺														
摘 要		図面番号		M - 02														
検 印		管理建築士	設 計	製 図	名 称	有限会社 朝吹設計事務所												
					資格者氏名	管理建築士 朝吹 一郎												
					登録番号	1級建築士 第114962号 登録技士 第1351192号 沖縄県石垣市浜崎町2丁目3番地32												

項目

特記事項

19 ゆいくる材について

1) ゆいくる材の利用
ア 本工事で使用するリサイクル資材は、特定建設資材廃棄物を原材料とするゆいくる材に限り、原則「ゆいくる材」とする。それ以外を原材料とするゆいくる材は率先して使用することとする。
イ ゆいくる材がない離島等での工事の場合は、ゆいくる材以外の再生資材を使用できる。この場合においても受注者は、「ゆいくる材品質管理要領」に準じて品質管理を実施しなければならない。
ウ ゆいくる材の在庫がない等により使用することができない場合は、新材を使用する。
(2) ゆいくる材の品質管理
ア 受注者は、ゆいくる材の品質管理にあたっては、標準仕様書等のほかに「ゆいくる材品質管理要領」に基づいて実施しなければならない。
イ 受注者は、工事請負代金額が500万円以上でゆいくる材を使用する場合、着手後に一般財団法人沖縄県建設技術センターあてに「ゆいくる材品質管理依頼」を行い、必要書類の交付を受けなければならない。
ウ 受注者は、路盤材のサンプル送付試験の試料採取や現場への資材初回搬入時と敷き均し転圧完了後に行う現場簡易試験を監督員等の立会のもと実施しなければならない。
エ 受注者は、路盤材の現場簡易試験が終了した後、速やかに監督員等に試験結果を報告しなければならない。
※工事を使用する機材の品質等は図示（機器仕様書等）又はこれらと同等のものとする。（製品番号等は参考であり限定しない。）
※使用する機材はあらかじめ監督員の承諾を受ける。
※使用する機材が「建築資材・設備機材等品質性能評価事業」（一般社団法人公共建築協会）による場合は、評価書の写しを監督員に提出する。
※
技能士を適用する。技能検定の職種及び作業種別は以下による。
・配管施工（建築配管作業）
・熱絶縁施工（保温保冷工事作業）
・冷凍、空調調和機器施工（冷凍、空調調和機器施工作業）
・建築板金施工（ダクト板金作業）
(1) 化学物質の濃度測定の基準、測定方法、測定対象室及び測定箇所数は以下により実施する。
・「官庁営繕部におけるホルムアルデヒド等の室内空気中の化学物質の抑制に関する措置について」（国営整第4号平成24年4月5日）
・「学校における室内空気汚染対策について」（15学健第11号平成15年7月4日）

測定対象室	測定箇所数	備考

(2) 測定対象化学物質が濃度指針値を超えた濃度で検出された場合は、引渡は受けない。
中間技術検査を行う。実施回数及び実施する段階は以下による。
()
(1) 本工事は電子納品対象工事とする。
電子納品とは、調査、設計、工事などの各段階の最終成果を電子データで納品することをいう。ここでいう電子データとは、各種電子納品要領・基準等（以下、「要領」）に示されたファイルフォーマットに基づいて作成されたものを指す。
なお、書面における署名又は押印の取り扱いについては、別途監督職員と協議するものとする。
(2) 工事完成図書は、「要領」に基づいた電子データとなっているか（一財）沖縄県建設技術センターにて確認を受け、「確認登録証」の発行を受けること。
工事完成図書は、電子媒体で（正）1部提出する。
「要領」で特に記載が無い項目については、監督職員と協議の上、電子化のファイルフォーマットを決定する。なお、「紙」による提出物は、監督職員と協議の上、決定すること。
(3) 受注者は完成通知書の添付書類として、以下の書類及び電子データを監督員に提出しなければならない。
ア ゆいくる材利用状況報告書
イ ゆいくる材出荷量証明書
(4) 受注者は、監督員より「長期保全計画書」の作成の指示があった場合、これを作成し監督員に提出しなければならない。なお、この計画書の内容等は監督員との協議により決定する。

20 機材の品質等
(1.4.2)

21 技能士
(1.5.2)

22 化学物質の濃度測定
(1.5.7)

23 技術検査
(1.6.2)

24 完成時の提出図書
(1.7.1)

項目

特記事項

25 情報共有システムの使用

本工事は、沖縄県が指定する情報共有システムを使用する。
(1) 現場事務所等に情報共有システムが使用可能な以下に示す程度のインターネット環境を整えること。なお、現場条件等により当該設備が不可能な場合は、監督員と協議すること。
【インターネット環境】：ブロードバンド回線
【パソコンOS】：Microsoft Windows Vista/7/8.1
【推奨ブラウザ】：Internet Explorer 9/11
情報共有システムとは、工事期間中において受発注者間でインターネットを介して協議簿、図面等の各種データのやり取りを行い、情報共有サーバーを用いてそれらのデータを共有・交換するものである。
(2) 受注者は沖縄県CALSシステムの利用にあつては、1件当たり67,000円に消費税相当額を加えた使用許諾料を「沖縄県CALSシステム運営業務」を受託している者に支払うこと。
(3) 沖縄県CALSシステムの使用許諾料を支払ったときは、速やかに監督員に支払いの事実を報告し、確認を受けること（支払いの事実を証明する書類（銀行振り込みの写し等）を提出）。
主機械室に機器等の取扱方法、点検項目及び系統図等を記載したアクリル樹脂製の案内板を設ける。記載内容、設置場所等は監督員の承諾を受けること。

26 標識その他
(1.7.4)

27 機材

28 施工

29 耐震施工

30 磁気探査

31 墜落制止用器具

32 「労務費見積り尊重宣言」促進モデル工事

33 建設キャリアアップシステム（CCUS）活用について

34 その他
※

共通工事

1 総合試運転調整等
(1.3.3)

2 配管材料
(2.1.2)

3 埋設配管
(2.7.1)

4 保温工事
(3.1.1)

5 塗装
(3.2.1)

項目

特記事項

6 仮設工事
(4.1.1)

7 土工事
(4.2.1)

8 その他

空気調和設備工事

1 空気調和機

2 制気口

3 ダクト
(2.2.1)

4 ダクト付属品
(2.2.7)

5 設計温湿度条件

6 その他

項目

特記事項

6 仮設工事
(4.1.1)

7 土工事
(4.2.1)

8 その他

空気調和設備工事

1 空気調和機

2 制気口

3 ダクト
(2.2.1)

4 ダクト付属品
(2.2.7)

5 設計温湿度条件

6 その他

項目

特記事項

6 仮設工事
(4.1.1)

7 土工事
(4.2.1)

8 その他

空気調和設備工事

1 空気調和機

2 制気口

3 ダクト
(2.2.1)

4 ダクト付属品
(2.2.7)

5 設計温湿度条件

6 その他

項目

特記事項

6 仮設工事
(4.1.1)

7 土工事
(4.2.1)

8 その他

空気調和設備工事

1 空気調和機

2 制気口

3 ダクト
(2.2.1)

4 ダクト付属品
(2.2.7)

5 設計温湿度条件

6 その他

項目

特記事項

6 仮設工事
(4.1.1)

7 土工事
(4.2.1)

8 その他

空気調和設備工事

1 空気調和機

2 制気口

3 ダクト
(2.2.1)

4 ダクト付属品
(2.2.7)

5 設計温湿度条件

6 その他

項目

特記事項

6 仮設工事
(4.1.1)

7 土工事
(4.2.1)

8 その他

空気調和設備工事

1 空気調和機

2 制気口

3 ダクト
(2.2.1)

4 ダクト付属品
(2.2.7)

5 設計温湿度条件

6 その他

項目

特記事項

6 仮設工事
(4.1.1)

7 土工事
(4.2.1)

8 その他

空気調和設備工事

1 空気調和機

2 制気口

3 ダクト
(2.2.1)

4 ダクト付属品
(2.2.7)

5 設計温湿度条件

6 その他

項目

特記事項

6 仮設工事
(4.1.1)

7 土工事
(4.2.1)

8 その他

空気調和設備工事

1 空気調和機

2 制気口

3 ダクト
(2.2.1)

4 ダクト付属品
(2.2.7)

5 設計温湿度条件

6 その他

項目

特記事項

6 仮設工事
(4.1.1)

7 土工事
(4.2.1)

8 その他

空気調和設備工事

1 空気調和機

2 制気口

3 ダクト
(2.2.1)

4 ダクト付属品
(2.2.7)

5 設計温湿度条件

6 その他

項目

特記事項

6 仮設工事
(4.1.1)

7 土工事
(4.2.1)

8 その他

空気調和設備工事

1 空気調和機

2 制気口

3 ダクト
(2.2.1)

4 ダクト付属品
(2.2.7)

5 設計温湿度条件

6 その他

項目

特記事項

6 仮設工事
(4.1.1)

7 土工事
(4.2.1)

8 その他

空気調和設備工事

1 空気調和機

2 制気口

3 ダクト
(2.2.1)

4 ダクト付属品
(2.2.7)

5 設計温湿度条件

6 その他

項目

特記事項

6 仮設工事
(4.1.1)

7 土工事
(4.2.1)

8 その他

空気調和設備工事

1 空気調和機

2 制気口

3 ダクト
(2.2.1)

4 ダクト付属品
(2.2.7)

5 設計温湿度条件

6 その他

項目

特記事項

6 仮設工事
(4.1.1)

7 土工事
(4.2.1)

8 その他

空気調和設備工事

1 空気調和機

2 制気口

3 ダクト
(2.2.1)

4 ダクト付属品
(2.2.7)

5 設計温湿度条件

6 その他

項目

特記事項

6 仮設工事
(4.1.1)

7 土工事
(4.2.1)

8 その他

空気調和設備工事

1 空気調和機

2 制気口

3 ダクト
(2.2.1)

4 ダクト付属品
(2.2.7)

5 設計温湿度条件

6 その他

項目

特記事項

6 仮設工事
(4.1.1)

7 土工事
(4.2.1)

8 その他

空気調和設備工事

1 空気調和機

2 制気口

3 ダクト
(2.2.1)

4 ダクト付属品
(2.2.7)

5 設計温湿度条件

6 その他

項目

特記事項

6 仮設工事
(4.1.1)

7 土工事
(4.2.1)

8 その他

空気調和設備工事

1 空気調和機

2 制気口

3 ダクト
(2.2.1)

4 ダクト付属品
(2.2.7)

5 設計温湿度条件

6 その他

項目

特記事項

6 仮設工事
(4.1.1)

7 土工事
(4.2.1)

8 その他

空気調和設備工事

1 空気調和機

2 制気口

3 ダクト
(2.2.1)

4 ダクト付属品
(2.2.7)

5 設計温湿度条件

6 その他

項目

特記事項

6 仮設工事
(4.1.1)

7 土工事
(4.2.1)

8 その他

空気調和設備工事

1 空気調和機

2 制気口

3 ダクト
(2.2.1)

4 ダクト付属品
(2.2.7)

5 設計温湿度条件

6 その他

項目

特記事項

6 仮設工事
(4.1.1)

7 土工事
(4.2.1)

8 その他

空気調和設備工事

1 空気調和機

2 制気口

3 ダクト
(2.2.1)

4 ダクト付属品
(2.2.7)

5 設計温湿度条件

6 その他

項目

特記事項

6 仮設工事
(4.1.1)

7 土工事
(4.2.1)

8 その他

空気調和設備工事

1 空気調和機

2 制気口

3 ダクト
(2.2.1)

4 ダクト付属品
(2.2.7)

5 設計温湿度条件

6 その他

項目

特記事項

6 仮設工事
(4.1.1)

7 土工事
(4.2.1)

8 その他

空気調和設備工事

1 空気調和機

2 制気口

3 ダクト
(2.2.1)

4 ダクト付属品
(2.2.7)

5 設計温湿度条件

6 その他

項目

特記事項

6 仮設工事
(4.1.1)

7 土工事
(4.2.1)

8 その他

空気調和設備工事

1 空気調和機

2 制気口

3 ダクト
(2.2.1)

4 ダクト付属品
(2.2.7)

5 設計温湿度条件

6 その他

項目

特記事項

6 仮設工事
(4.1.1)

7 土工事
(4.2.1)

8 その他

空気調和設備工事

1 空気調和機

2 制気口

3 ダクト
(2.2.1)

4 ダクト付属品
(2.2.7)

5 設計温湿度条件

6 その他

項目

特記事項

6 仮設工事
(4.1.1)

7 土工事
(4.2.1)

8 その他

空気調和設備工事

1 空気調和機

2 制気口

3 ダクト
(2.2.1)

4 ダクト付属品
(2.2.7)

5 設計温湿度条件

6 その他

項目

特記事項

6 仮設工事
(4.1.1)

7 土工事
(4.2.1)

8 その他

空気調和設備工事

1 空気調和機

2 制気口

3 ダクト
(2.2.1)

4 ダクト付属品
(2.2.7)

5 設計温湿度条件

6 その他

項目

特記事項

6 仮設工事
(4.1.1)

7 土工事
(4.2.1)

8 その他

空気調和設備工事

1 空気調和機

2 制気口

3 ダクト
(2.2.1)

4 ダクト付属品
(2.2.7)

5 設計温湿度条件

6 その他

項目

特記事項

6 仮設工事
(4.1.1)

7 土工事
(4.2.1)

8 その他

空気調和設備工事

1 空気調和機

2 制気口

3 ダクト
(2.2.1)

4 ダクト付属品
(2.2.7)

5 設計温湿度条件

6 その他

項目

特記事項

6 仮設工事
(4.1.1)

7 土工事
(4.2.1)

8 その他

空気調和設備工事

1 空気調和機

2 制気口

3 ダクト
(2.2.1)

4 ダクト付属品
(2.2.7)

5 設計温湿度条件

6 その他

項目

特記事項

6 仮設工事
(4.1.1)

7 土工事
(4.2.1)

8 その他

空気調和設備工事

1 空気調和機

2 制気口

3 ダクト
(2.2.1)

4 ダクト付属品
(2.2.7)

5 設計温湿度条件

6 その他

項目

特記事項

6 仮設工事
(4.1.1)

7 土工事
(4.2.1)

8 その他

空気調和設備工事

1 空気調和機

2 制気口

3 ダクト
(2.2.1)

4 ダクト付属品
(2.2.7)

5 設計温湿度条件

6 その他

項目

特記事項

6 仮設工事
(4.1.1)

7 土工事
(4.2.1)

8 その他

空気調和設備工事

1 空気調和機

2 制気口

3 ダクト
(2.2.1)

4 ダクト付属品
(2.2.7)

5 設計温湿度条件

6 その他

項目

特記事項

6 仮設工事
(4.1.1)

7 土工事
(4.2.1)

8 その他

空気調和設備工事

1 空気調和機

2 制気口

3 ダクト
(2.2.1)

4 ダクト付属品
(2.2.7)

5 設計温湿度条件

6 その他

項目

特記事項

6 仮設工事
(4.1.1)

7 土工事
(4.2.1)

8 その他

空気調和設備工事

1 空気調和機

2 制気口

3 ダクト
(2.2.1)

4 ダクト付属品
(2.2.7)

5 設計温湿度条件

6 その他

項目

特記事項

6 仮設工事
(4.1.1)

7 土工事
(4.2.1)

8 その他

空気調和設備工事

1 空気調和機

2 制気口

3 ダクト
(2.2.1)

4 ダクト付属品
(2.2.7)

5 設計温湿度条件

6 その他

項目

特記事項

6 仮設工事
(4.1.1)

7 土工事
(4.2.1)

8 その他

空気調和設備工事

1 空気調和機

2 制気口

3 ダクト
(2.2.1)

4 ダクト付属品
(2.2.7)

5 設計温湿度条件

6 その他

項目

特記事項

6 仮設工事
(4.1.1)

7 土工事
(4.2.1)

8 その他

空気調和設備工事

1 空気調和機

2 制気口

3 ダクト
(2.2.1)

4 ダクト付属品
(2.2.7)

5 設計温湿度条件

6 その他

項目

特記事項

6 仮設工事
(4.1.1)

7 土工事
(4.2.1)

8 その他

空気調和設備工事

1 空気調和機

2 制気口

3 ダクト
(2.2.1)

4 ダクト付属品
(2.2.7)

5 設計温湿度条件

6 その他

項目

特記事項

6 仮設工事
(4.1.1)

7 土工事
(4.2.1)

8 その他

空気調和設備工事

1 空気調和機

2 制気口

3 ダクト
(2.2.1)

4 ダクト付属品
(2.2.7)

5 設計温湿度条件

6 その他

項目

特記事項

6 仮設工事
(4.1.1)

7 土工事
(4.2.1)

8 その他

空気調和設備工事

1 空気調和機

2 制気口

3 ダクト
(2.2.1)

4 ダクト付属品
(2.2.7)

5 設計温湿度条件

6 その他

項目

特記事項

6 仮設工事
(4.1.1)

7 土工事
(4.2.1)

8 その他

空気調和設備工事

1 空気調和機

2 制気口

3 ダクト
(2.2.1)

4 ダクト付属品
(2.2.7)

5 設計温湿度条件

6 その他

項目

特記事項

6 仮設工事
(4.1.1)

7 土工事
(4.2.1)

8 その他

空気調和設備工事

1 空気調和機

2 制気口

3 ダクト
(2.2.1)

4 ダクト付属品
(2.2.7)

5 設計温湿度条件

6 その他

項目

特記事項

6 仮設工事
(4.1.1)

7 土工事
(4.2.1)

8 その他

空気調和設備工事

1 空気調和機

2 制気口

3 ダクト
(2.2.1)

4 ダクト付属品
(2.2.7)

5 設計温湿度条件

6 その他

項目

特記事項

6 仮設工事
(4.1.1)

7 土工事
(4.2.1)

8 その他

空気調和設備工事

1 空気調和機

2 制気口

3 ダクト
(2.2.1)

4 ダクト付属品
(2.2.7)

5 設計温湿度条件

6 その他

項目

特記事項

6 仮設工事
(4.1.1)

7 土工事
(4.2.1)

8 その他

空気調和設備工事

1 空気調和機

2 制気口

3 ダクト
(2.2.1)

4 ダクト付属品
(2.2.7)

5 設計温湿度条件

6 その他

項目

特記事項

6 仮設工事
(4.1.1)

7 土工事
(4.2.1)

8 その他

空気調和設備工事

1 空気調和機

2 制気口

3 ダクト
(2.2.1)

4 ダクト付属品
(2.2.7)

5 設計温湿度条件

6 その他

項目

特記事項

6 仮設工事
(4.1.1)

7 土工事
(4.2.1)

8 その他

空気調和設備工事

1 空気調和機

2 制気口

3 ダクト
(2.2.1)

4 ダクト付属品
(2.2.7)

5 設計温湿度条件

6 その他

項目

特記事項

6 仮設工事
(4.1.1)

7 土工事
(4.2.1)

8 その他

空気調和設備工事

1 空気調和機

2 制気口

3 ダクト
(2.2.1)

4 ダクト付属品
(2.2.7)

5 設計温湿度条件

6 その他

項目

特記事項

6 仮設工事
(4.1.1)

7 土工事
(4.2.1)

8 その他

空気調和設備工事

1 空気調和機

2 制気口

3 ダクト
(2.2.1)

4 ダクト付属品
(2.2.7)

5 設計温湿度条件

6 その他

項目

特記事項

6 仮設工事
(4.1.1)

7 土工事
(4.2.1)

8 その他

空気調和設備工事

1 空気調和機

2 制気口

3 ダクト
(2.2.1)

4 ダクト付属品
(2.2.7)

5 設計温湿度条件

6 その他

項目

特記事項

6 仮設工事
(4.1.1)

7 土工事
(4.2.1)

8 その他

空気調和設備工事

1 空気調和機

2 制気口

3 ダクト
(2.2.1)

4 ダクト付属品
(2.2.7)

5 設計温湿度条件

6 その他

項目

特記事項

6 仮設工事
(4.1.1)

7 土工事
(4.2.1)

8 その他

空気調和設備工事

1 空気調和機

2 制気口

3 ダクト
(2.2.1)

4 ダクト付属品
(2.2.7)

5 設計温湿度条件

6 その他

項目

特記事項

6 仮設工事
(4.1.1)

7 土工事
(4.2.1)

8 その他

空気調和設備工事

1 空気調和機

2 制気口

3 ダクト
(2.2.1)

4 ダクト付属品
(2.2.7)

5 設計温湿度条件

6 その他

項目

特記事項

6 仮設工事
(4.1.1)

7 土工事
(4.2.1)

8 その他

空気調和設備工事

1 空気調和機

2 制気口

3 ダクト
(2.2.1)

4 ダクト付属品
(2.2.7)

5 設計温湿度条件

6 その他

項目

特記事項

6 仮設工事
(4.1.1)

7 土工事
(4.2.1)

8 その他

空気調和設備工事

1 空気調和機

2 制気口

3 ダクト
(2.2.1)

4 ダクト付属品
(2.2.7)

5 設計温湿度条件

6 その他

項目

特記事項

6 仮設工事
(4.1.1)

7 土工事
(4.2.1)

8 その他

空気調和設備工事

1 空気調和機

2 制気口

3 ダクト
(2.2.1)

4 ダクト付属品
(2.2.7)

5 設計温湿度条件

6 その他

項目

特記事項

6 仮設工事
(4.1.1)

7 土工事
(4.2.1)

8 その他

空気調和設備工事

1 空気調和機

2 制気口

3 ダクト
(2.2.1)

4 ダクト付属品
(2.2.7)

5 設計温湿度条件

6 その他

項目

特記事項

6 仮設工事
(4.1.1)

7 土工事
(4.2.1)

8 その他

空気調和設備工事

1 空気調和機

2 制気口

3 ダクト
(2.2.1)

4 ダクト付属品
(2.2.7)

5 設計温湿度条件

6 その他

項目

特記事項

6 仮設工事
(4.1.1)

7 土工事
(4.2.1)

8 その他

空気調和設備工事

1 空気調和機

2 制気口

3 ダクト
(2.2.1)

4 ダクト付属品
(2.2.7)

5 設計温湿度条件

6 その他

項目

特記事項

6 仮設工事
(4.1.1)

7 土工事
(4.2.1)

8 その他

空気調和設備工事

1 空気調和機

2 制気口

3 ダクト
(2.2.1)

4 ダクト付属品
(2.2.7)

5 設計温湿度条件

6 その他

項目

特記事項

6 仮設工事
(4.1.1)

7 土工事
(4.2.1)

8 その他

空気調和設備工事

1 空気調和機

2 制気口

3 ダクト
(2.2.1)

4 ダクト付属品
(2.2.7)

5 設計温湿度条件

6 その他

項目

特記事項

6 仮設工事
(4.1.1)

7 土工事
(4.2.1)

8 その他

空気調和設備工事

1 空気調和機

2 制気口

3 ダクト
(2.2.1)

4 ダクト付属品
(2.2.7)

5 設計温湿度条件

6 その他

項目

特記事項

6 仮設工事
(4.1.1)

7 土工事
(4.2.1)

8 その他

空気調和設備工事

1 空気調和機

2 制気口

3 ダクト
(2.2.1)

4 ダクト付属品
(2.2.7)

5 設計温湿度条件

6 その他

項目

特記事項

6 仮設工事
(4.1.1)

7 土工事
(4.2.1)

8 その他

空気調和設備工事

1 空気調和機

2 制気口

3 ダクト
(2.2.1)

4 ダクト付属品
(2.2.7)

5 設計温湿度条件

6 その他

項目

特記事項

6 仮設工事
(4.1.1)

7 土工事
(4.2.1)

8 その他

空気調和設備工事

1 空気調和機

2 制気口

3 ダクト
(2.2.1)

4 ダクト付属品
(2.2.7)

5 設計温湿度条件

6 その他

項目

特記事項

6 仮設工事
(4.1.1)

7 土工事
(4.2.1)

8 その他

空気調和設備工事

1 空気調和機

2 制気口

3 ダクト
(2.2.1)

4 ダクト付属品
(2.2.7)

5 設計温湿度条件

6 その他

項目

特記事項

6 仮設工事
(4.1.1)

7 土工事
(4.2.1)

8 その他

空気調和設備工事

1 空気調和機

2 制気口

3 ダクト
(2.2.1)

4 ダクト付属品
(2.2.7)

5 設計温湿度条件

6 その他

項目

特記事項

6 仮設工事
(4.1.1)

7 土工事
(4.2.1)

8 その他

空気調和設備工事

1 空気調和機

2 制気口

3 ダクト
(2.2.1)

4 ダクト付属品
(2.2.7)

5 設計温湿度条件

6 その他

項目

特記事項

6 仮設工事
(4.1.1)

7 土工事
(4.2.1)

8 その他

空気調和設備工事

1 空気調和機

2 制気口

3 ダクト
(2.2.1)

4 ダクト付属品
(2.2.7)

5 設計温湿度条件

6 その他

項目

特記事項

6 仮設工事
(4.1.1)

7 土工事
(4.2.1)

8 その他

空気調和設備工事

1 空気調和機

2 制気口

3 ダクト
(2.2.1)

4 ダクト付属品
(2.2.7)

5 設計温湿度条件

6 その他

項目

特記事項

6 仮設工事
(4.1.1)

7 土工事
(4.2.1)

8 その他

空気調和設備工事

1 空気調和機

2 制気口

3 ダクト
(2.2.1)

4 ダクト付属品
(2.2.7)

5 設計温湿度条件

6 その他

項目

特記事項

6 仮設工事
(4.1.1)

7 土工事
(4.2.1)

8 その他

空気調和設備工事

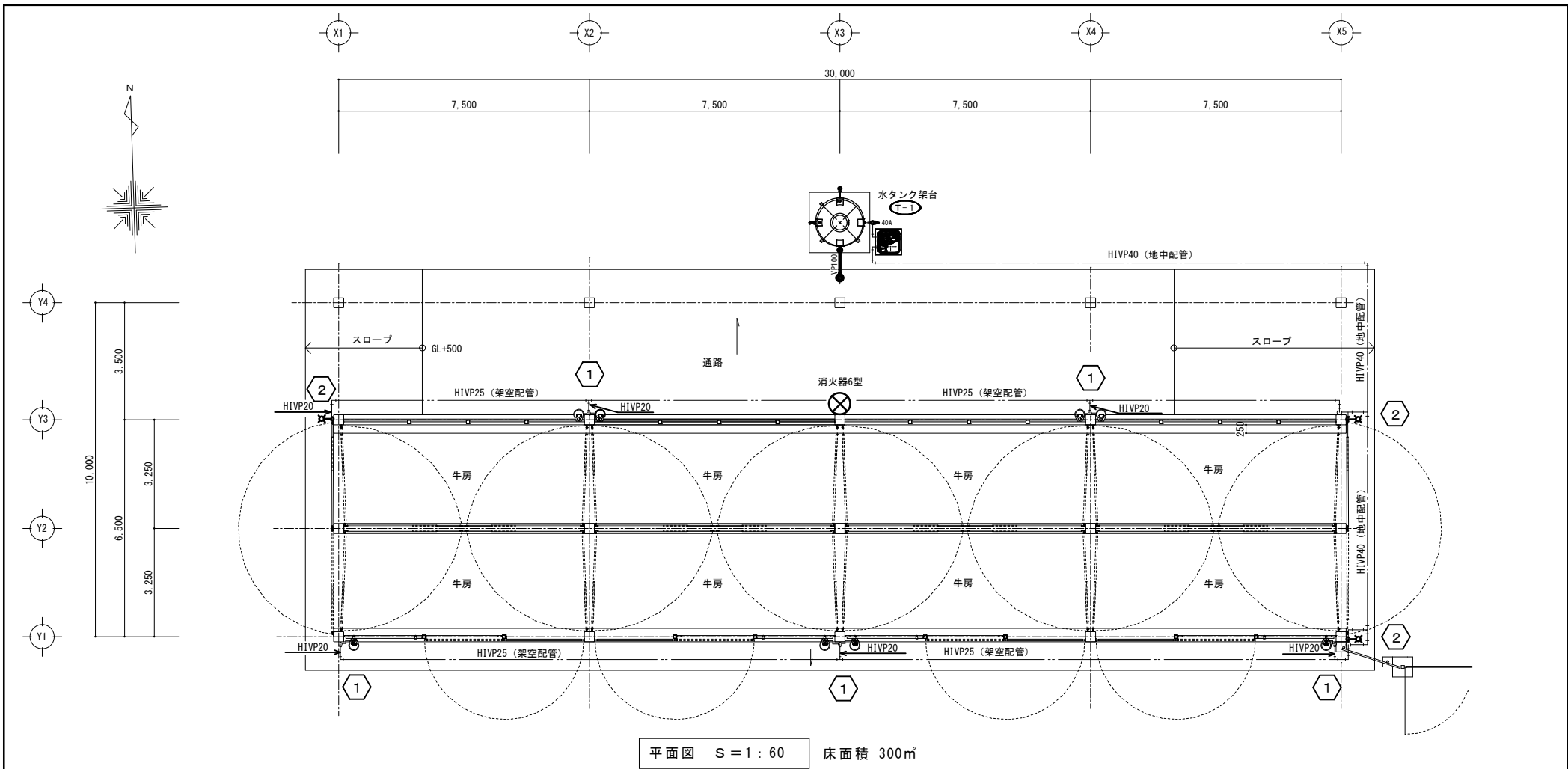
1 空気調和機

2 制気口

3 ダクト
(2.2.1)

特記事項					特記事項					特記事項					
別表－１（関連工事との取り合い）					別表－２（管材）										
工事内容		本工事	別途工事		用途	施工箇所	管材								
		機械	電気	建築											
機器の基礎	屋内設置（架台、アンカーボルトを除く）	・		※	冷温水管	屋内一般配管									
	屋上設置（架台、アンカーボルトを除く）	・		※		機械室・便所配管									
	屋外設置（架台、アンカーボルトを除く）	※		・		屋外配管（架空、暗渠内、共同構内）									
	架台、アンカーボルト	※		・		地中配管									
貫通スリーブ （はり、床、壁）	スリーブ	※		・	冷却水管	屋内一般配管									
	補強鉄筋	・		※		機械室・便所配管									
	スリーブの穴埋め	※		・		屋外配管（架空、暗渠内、共同構内）									
箱入れ （はり、床、壁）	箱入れ	※		・		蒸気管	地中配管								
	補強鉄筋	・		※	屋内一般配管										
	型枠の穴埋め	※		・	機械室・便所配管										
天井、壁の切り込み	墨出し	※		・	高温水管		屋外配管（架空、暗渠内、共同構内）								
	下地組み、ボード類切り込み （埋込照明器具、スピーカー等）	・		※		地中配管									
	開口部補強	軽量鉄骨天井、壁下地	・			※	屋内一般配管								
インサート	インサート	※		・		機械室・便所配管									
外気取付ガラリ	ダクト、チャンバーの接続用フランジを含む	・		※	油管	屋外配管（架空、暗渠内、共同構内）									
換気扇の取付枠	換気扇の取付枠	※	・			地中配管									
電気配管配線	機器付属の制御盤及び操作盤以降の配管、配線	※	・			ブライン管	屋内一般配管								
	機器付属の制御盤及び操作盤への電源供給配管、配線	・	※				機械室・便所配管								
	天井吊り機器（空調機、空調換気扇）の本体と操作スイッチ間の配管	・	※		屋外配管（架空、暗渠内、共同構内）										
	上記の配線	※	・		地中配管										
	自動制御	パッケージ型空調調和機などで屋内機と屋外機との間の配管	・	※		冷媒管	屋内一般配管	冷媒・被覆銅管							
		上記の配線	※	・			機械室・便所配管	冷媒・被覆銅管							
		電極棒及びフロートスイッチの本体	※	・			屋外配管（架空、暗渠内、共同構内）	冷媒・被覆銅管							
		上記の配管、配線	・	※			地中配管								
浄化槽	電気配管	・	・		給水管	屋内一般配管	水道用耐衝撃性硬質塩化ビニル管JIS K6742 (H1VP)								
	電気配線	・	・			機械室・便所配管	水道用耐衝撃性硬質塩化ビニル管JIS K6742 (H1VP)								
	電源供給	・	※			屋外配管（架空、暗渠内、共同構内）	水道用耐衝撃性硬質塩化ビニル管JIS K6742 (H1VP)								
	コンクリート躯体	・		・		地中配管	水道用耐衝撃性硬質塩化ビニル管JIS K6742 (H1VP)								
	基礎コンクリート	※		・	給湯管	屋内一般配管	被覆銅管（JIS H3330）								
	基礎杭	・		・		機械室・便所配管	被覆銅管（JIS H3330）								
	根切り、埋戻し	※		・		屋外配管（架空、暗渠内、共同構内）	被覆銅管（JIS H3330）								
	残土処理	※		・		地中配管									
	防護柵	・		・	消火管	屋内一般配管	消火用塩化ビニル外面被覆銅管 STPG-370VS								
	土止め工事	・		・		機械室・便所配管	消火用塩化ビニル外面被覆銅管 STPG-370VS								
	保護砂	・		・		屋外配管（架空、暗渠内、共同構内）	消火用塩化ビニル外面被覆銅管 STPG-370VS								
	湧水処理	・		・		地中配管	消火用塩化ビニル外面被覆銅管 STPG-370VS								
樋	送風機室（換気用送風機を含む）	・		・	排水管	屋内一般配管	硬質塩化ビニル管（JIS K6741）								
	操作盤までの1次側電気工事	・	※			機械室・便所配管	硬質塩化ビニル管（JIS K6741）								
	操作盤以降の2次側電気工事	※	・			屋外配管（架空、暗渠内、共同構内）	硬質塩化ビニル管（JIS K6741）								
	立て樋接続用埋設横引管	○		※		地中配管	硬質塩化ビニル管（JIS K6741）								
流し類	台所流し台、手洗い流し台（SUS入研ぎ共）	・		※	通気管	屋内一般配管	硬質塩化ビニル管（JIS K6741）								
	上記の配管接続	※		・		機械室・便所配管	硬質塩化ビニル管（JIS K6741）								
化粧鏡	衛生陶器メーカー規格外の物	※		・		ガス管	屋外配管（架空、暗渠内、共同構内）	硬質塩化ビニル管（JIS K6741）							
カウンター	はめ込洗面器のカウンター	※		・			地中配管	ポリエチレン被覆銅管（JIS K5481）（P L P）							
身障者用手すり	衛生器具回り	※		・	機械室・便所配管		ポリエチレン被覆銅管（JIS K5481）（P L P）								
	その他手すり	・		※	屋外配管（架空、暗渠内、共同構内）		ポリエチレン被覆銅管（JIS K5481）（P L P）								
※配線は接続を含むものとする。					地中配管			ポリエチレン被覆銅管（JIS K5481）（P L P）							
特記事項															
※冷媒管に断熱材被覆銅管を使用した場合の断熱材の厚さは、液管10mm以上、ガス管20mm以上とする。															
※															

やえやまファーム							
工事名称	石垣北部地区建築工事(その4)			工事年度	令和7年度		
工事場所	沖縄県石垣市宇伊原間ヤバカ原154-2			図面名称	特記仕様書（機械設備）－4		
発注機関	公益財団法人 沖縄県農業振興公社			縮尺			
摘要				図面番号	M－04		
検印	管理建築士	設計	製図	設計者	名称	有限会社 朝吹設計事務所	
					資格者氏名	管理建築士 朝吹 一郎	
					登録番号	第 114962 号	
					所在地	沖縄県石垣市浜崎町2丁目3番地32	



衛生器具一覧表

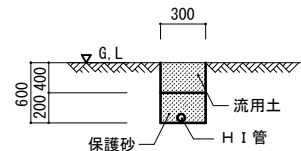
記号	名称	規格・仕様	数量	備考
①	ウォーターカップ (フロート式)	接続口径：13mm 牛フロートピック型ステンレス304 寸法：336×280×178H	8	付属品一式含む
②	横水栓	LF-7R-13 (LIXIL) T200SNR13 (TOTO)	3	付属品一式含む (F7) H=900
⊗	消火器	消火器ABC 6型 (蓄圧式) 壁掛けバンド共	1	

※ 規格・仕様・品番は参考とし、同等品以上とする事。

明記なき配管は下記による。

----- HIVP 地中配管

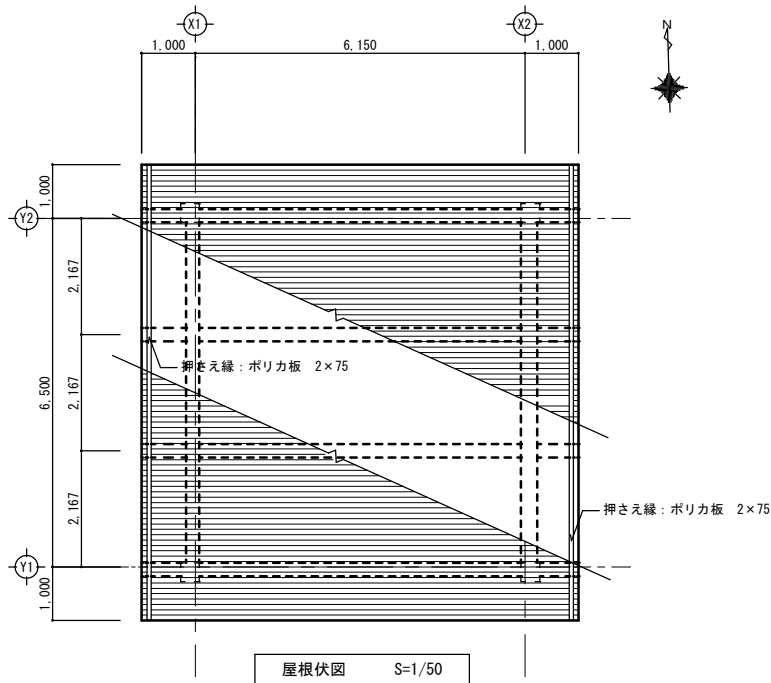
----- HIVP 架空配管



屋外給水管布設図

やえやまファーム

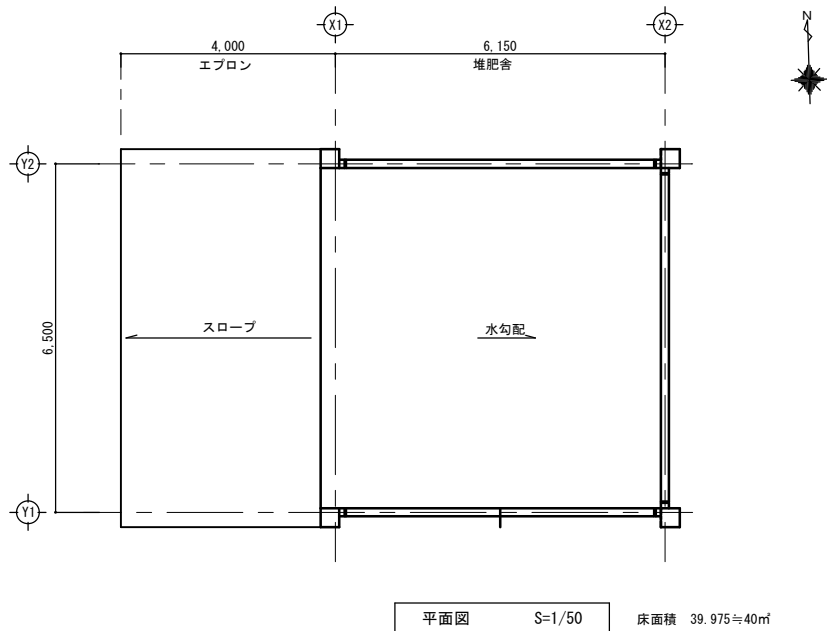
工事名称	石垣北部地区建築工事(その4)	工事年度	令和 7 年度
工事場所	沖縄県石垣市宇伊原間ヤバ力原154-2	図面名称	牛舎：給排水設備平面図
発注機関	公益財団法人 沖縄県農業振興公社	縮 尺	A1:1/60 A3:1/120
図面番号	M-06	図面番号	M-06
構 要		設 名 称	有限会社 朝吹設計事務所
		資格者氏名	管理建築士 朝吹 一郎
		登録番号	1級建築士 第 114962 号 登録番号 第 133-1792 号
		所 在 地	沖縄県石垣市浜崎町2丁目3番地32



内 外 部 仕 上 表

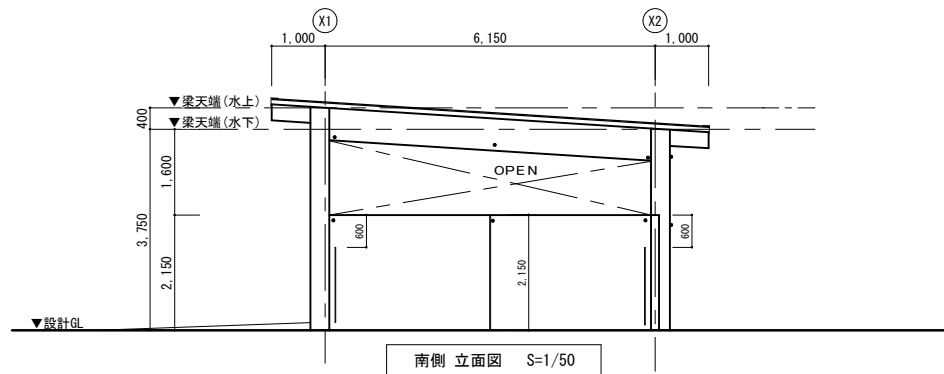
部 位	仕 上	備 考
屋 根	屋根葺材：厚1.5mm塩ビ畜産波板（スレート小波）山高18mmピッチ63mm JIS表示許可製品、国土交通大臣認定 光線透過率5%以下	ステンレススクリュービス使用 L=65 ワッシャーパッキン
柱・梁	コンクリート打放し補修	
外 壁	コンクリート打放し補修	M12ステンレスアイボルト埋込
土 間	コンクリート直均し仕上溶接金網：6×150×150敷き	床下防湿層あり
エプロン	コンクリート直均し仕上（先端部分20mm面取）溶接金網：6×150×150敷き	
間仕切壁	1500B積（両面化粧目地）	

特記事項： 母屋取付用ステンレスアンカーは、M12×225とする。
屋根材取付用ステンレススクリュービスのピッチは、軒、機周辺部1mまでは@600×126(1山飛ばし)とし、
一般部は@600×126(1山飛ばし)とする。
屋根材の重ね部分は、シーリング処理を行う。

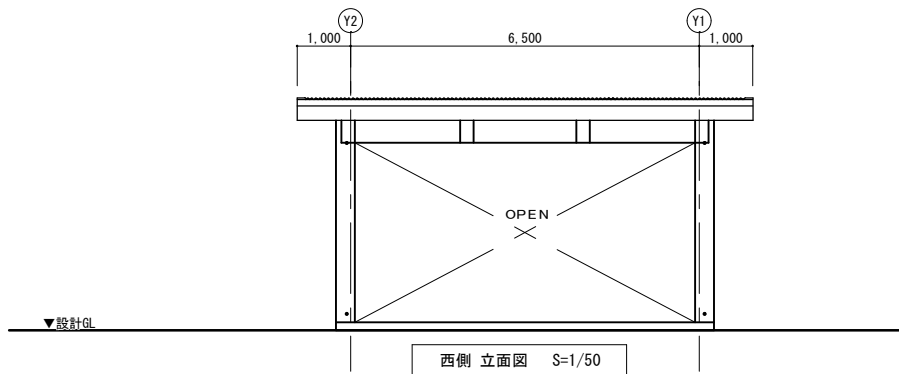


やえやまファーム

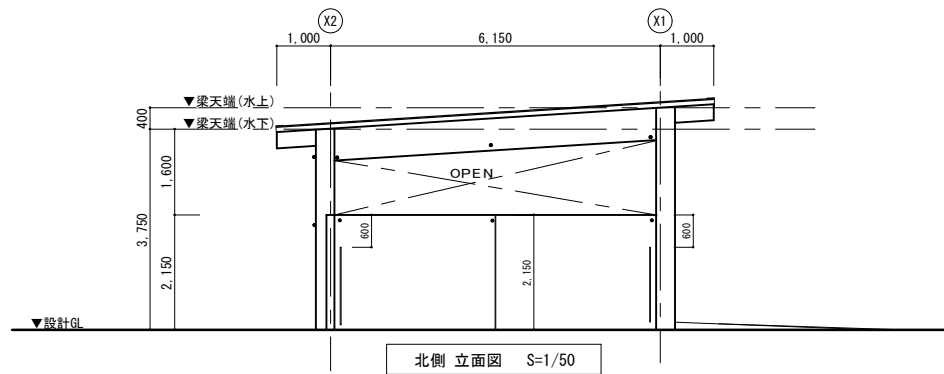
工事名称	石垣北部地区建築工事（その4）	工事年度	令和 7 年度
工事場所	沖縄県石垣市宇伊原間ヤバカ原154-2	図面名称	堆肥舎：平面・屋根伏図・仕上表
発注機関	公益財団法人 沖縄県農業振興公社	縮 尺	A1:1/50 A3:1/100
		図面番号	A-01
構 要		股 名 称	有限会社 朝吹設計事務所
		資格者氏名	管理建築士 朝吹 一郎
		登録番号	1級建築士 第 114962 号 登録番号 第 133-1792 号
		所 在 地	沖縄県石垣市浜崎町2丁目3番地32



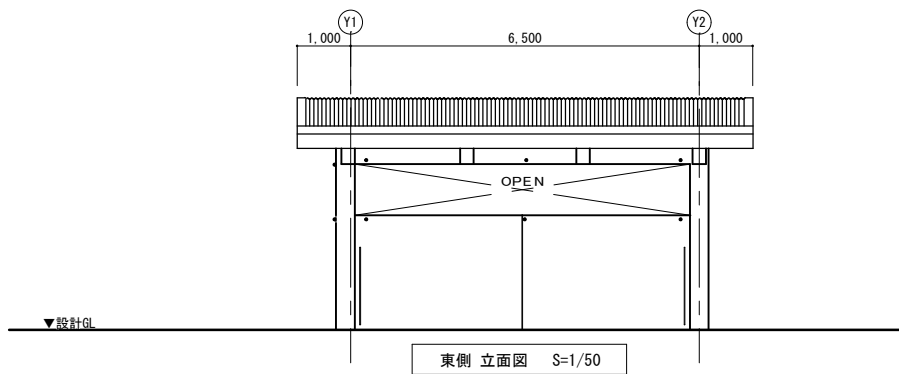
南側 立面図 S=1/50



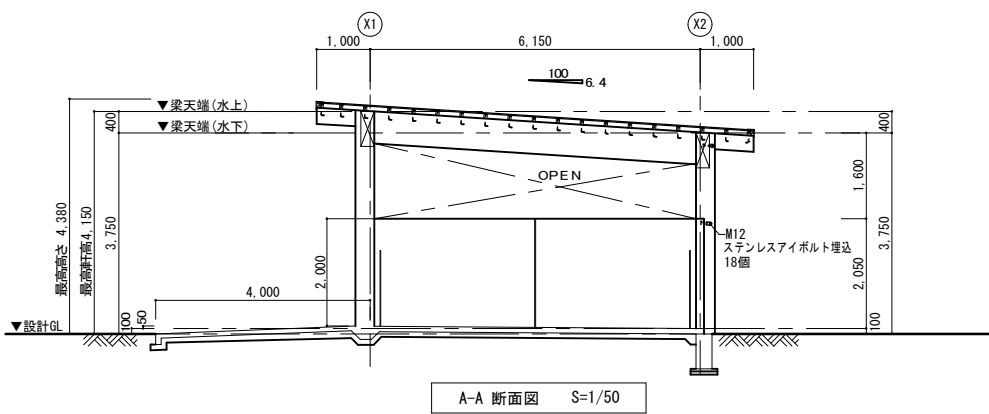
西側 立面図 S=1/50



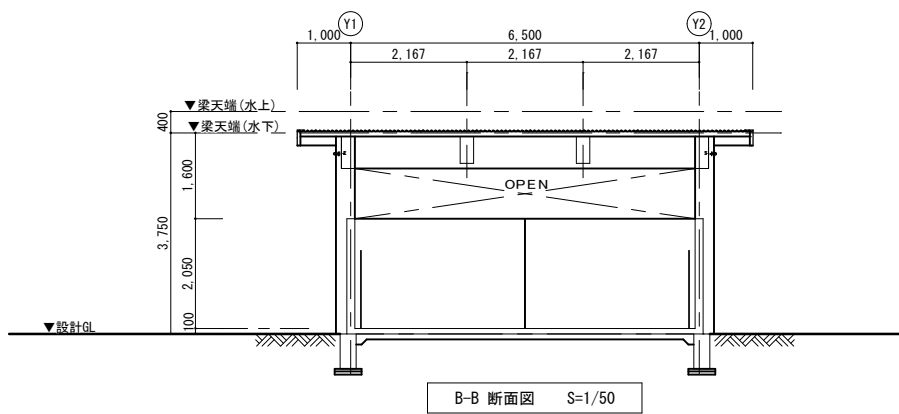
北側 立面図 S=1/50



東側 立面図 S=1/50



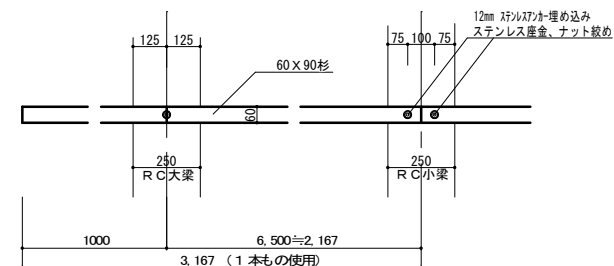
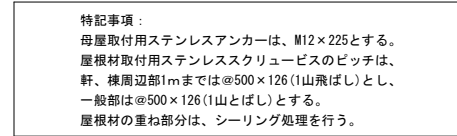
A-A 断面図 S=1/50



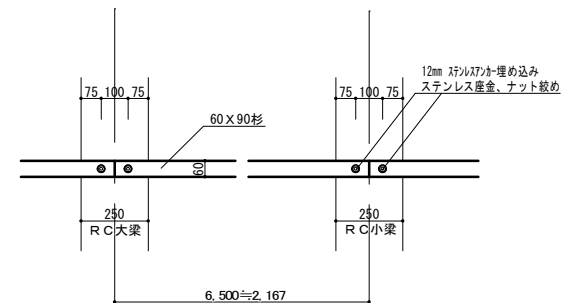
B-B 断面図 S=1/50

やえやまファーム

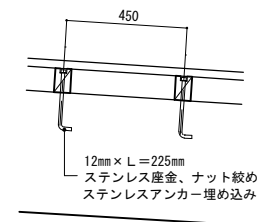
KEY PLAN		工事名称		工事年度	
		石垣北部地区建築工事(その4)		令和 7 年度	
		工事場所		図面名称	
		沖縄県石垣市宇伊原間屋ヤバカ原154-2		増設倉：立面・断面図	
		発注機関		縮 尺	
		公益財団法人 沖縄県農業振興公社		A1:1/50 A3:1/100	
		構 要		図面番号	
				A-02	
		設 名 称		有限会社 朝吹設計事務所	
		計 資格者氏名		管理建築士 朝吹 一郎	
		登 録 番 号		1級建築士 第 114962 号	
		所 在 地		沖縄県石垣市浜崎町2丁目3番地32	



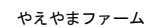
母屋（両妻）取付詳細図 S=1:10



母屋（標準）取付詳細図 S=1:10



母屋取付詳細図 S=1:10



工事名称	石垣北部地区建築工事(その4)	工事年度	令和 7 年度
工事場所	沖縄県石垣市伊原間屋バヤル原154-2	図面名称	増設舎：断面詳細図
発注機関	公益財団法人 沖縄県農業振興公社	縮 尺	A1:1/30 A3:1/60
		図面番号	A- 03
摘 要		設 計 者	股 名 称 有限会社 朝吹設計事務所 資格者氏名 管理建築士 朝吹 一郎 登録番号 1級建築士 第 114962 号 登録番号 第 133-1792 号 所在地 沖縄県石垣市浜崎町2丁目3番地32

鉄筋コンクリート構造配筋標準図（１）

構造関係共通事項

- 総 則
- 1 適用範囲
- (a) 構造関係共通図（配筋標準図）は、鉄筋コンクリート及び鉄骨鉄筋コンクリート造における鉄筋の加工、組立等の一般的な標準図とする。
- (b) 構造関係共通図（鉄骨標準図）は、鉄骨造及び鉄骨鉄筋コンクリート造における鉄骨の加工、組立の一般的な標準図とする。
- (c) 構造関係共通図（配筋標準図、鉄骨標準図）以外については、図面及び監督職員の指示による。
- 2 優先順位
- (a) 設計図書間で配筋方法に相違がある場合の優先順位は以下のとおりとする。
1. 建築工事特記仕様書（構造関係）
 2. 図面
2-1 下記 2-2 以外の図面
2-2 構造関係共通図（配筋標準図、鉄骨標準図）
 3. 国土交通省大臣官房官庁営繕部監修「公共建築工事標準仕様書（建築工事編）（令和4年版）」（以下「標準」という。）
- 3 用語の定義
- (a) 異形鉄筋の径（本文、図、表において「 d 」で示す。）は、呼び名に用いた数値とする。
- (b) 長さ、厚さの単位は、特記なき限りmmとする。

構造関係共通図（配筋標準図）

1 一般事項

- (a) 鉄筋は、設計図書に指定された寸法及び形状に合わせ、常温で正しく加工して組み立てる。なお、異形鉄筋の径（本文、図、表において「 d 」で示す。）は、呼び名に用いた数値とする。
- (b) 有害な曲がり又は損傷のある鉄筋は、使用しない。
- (c) コイル状の鉄筋は、直線状態にしてから使用する。この際、鉄筋に損傷を与えない。
- (d) 鉄筋には、点付け溶接を行わない。また、アークスライクを起こしてはならない。

2 加工

- (a) 鉄筋の切断は、シャーカッター等によって行う。
- (b) 次の部分に使用する異形鉄筋の末端部にはフックを付ける。
- (1) 柱の四隅にある主筋（図2.10●）で、重ね継手の場合及び見上隅の柱頭にある場合
 - (2) 梁主筋の重ね継手が、梁の出現及び下隅の両端（図2.10●）にある場合（基礎梁を除く）
 - (3) 煙突の鉄筋（壁の一部となる場合を含む）
 - (4) 鉄筋のベース筋
 - (5) 帯筋、あばら筋及び幅止の筋

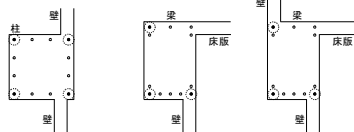


図2.1 異形鉄筋の末端部にフックを付ける場合

- (c) 鉄筋の折曲げ形状及び寸法は、表1による。

折曲げ 角度	折 曲 げ 図	折曲げ内法直径(D)		
		SD295A SD295B、 以下	SD345 D19 ～D38	SD390 D19 ～D38
180°		4d以上		
135°		6d以上		
90°			3d以上	4d以上
135° 及び 90° (幅止め筋)				5d以上

- (注) 1. 片持スラブ先端、壁筋の自由端側の先端で90°フック又は135°フックを用いる場合は、余長を4d以上とする。
2. 90°未満の折曲げの内法直径は構造図による。

3 組 立

鉄筋の組立は、鉄筋継手部分及び交差部の要所を径0.8mm以上の鉄線で結束し、適切な位置にスプーサー、吊金物等を使用して行う。

なお、スプーサーは、転倒及び作業荷重等に耐えられるものとし、スラブのスプーサーは、原則として、鋼製とする。また、鋼製のスプーサーは、型枠に接する部分に防錆処理を行ったものとする。

4 継手及び定着

- (a) 鉄筋の継手は重ね継手、ガス圧接継手、機械式継手又は溶接継手とし、適用は特記による。
- (b) 鉄筋の継手位置は、特記による。
- (c) 鉄筋の重ね継手は、次による。
- なお、径が異なる鉄筋の重ね継手の長さは、細い鉄筋の径による。
- (1) 柱及び梁の主筋並びに耐力壁の鉄筋の重ね継手の長さは、特記による。耐力壁の鉄筋の重ね継手の場合、特記がなければ、40d（軽量コンクリートの場合は50d）と表2の重ね継手長さのうち大きい値とする。
- (2) (1)以外の鉄筋の重ね継手の長さは、表2による。

鉄筋の 種類	表2 鉄筋の重ね継手の長さ		
	コンクリートの 設計基準強度 F_c (N/mm ²)	L_{1a} (フックなし)	L_{1b} (フックあり)
SD295A SD295B	18	45d	35d
	21	40d	30d
	24、27	35d	25d
	30、33、36	35d	25d
SD345	18	50d	35d
	21	45d	30d
	24、27	40d	30d
	30、33、36	35d	25d
SD390	21	50d	35d
	24、27	45d	35d
	30、33、36	40d	30d

- (注) 1. L_{1a} 、 L_{1b} ：2. 以外のフックなし重ね継手の長さ及びフックあり重ね継手の長さ
2. フックありの場合の L_{1b} は、図1に示すようにフック部分も含まない。
3. 軽量コンクリートの場合は、表の値に5 dを加えたものとする。

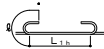


図1 フックありの場合の重ね継手の長さ

- (d) 隅り合う継手の位置は、表3による。ただし、壁の場合及びスラブ筋でD16以下の場合は除く。なお、先組工法等で、柱、梁の主筋の継手を同一面所に設ける場合は、特記による。

重ね 継手	表3 隅り合う継手の位置	
	フックありの場合	フックなしの場合
圧接 継手		
機械 式継 手		

- (e) 鉄筋の定着は、次による。
- (1) 柱に取り付ける梁の引張り鉄筋の定着の長さは、表4により、適用は特記による。
- (2) (1)以外の鉄筋の定着の長さは、表4により、適用は特記による。

柱に取り付ける梁の引張り鉄筋の定着長さは、[S-06.2]による。

梁、耐力壁及びスラブの鉄筋の定着長さは、増し部分を除いて算定する。

鉄筋の 種類	コンクリートの 設計基準強度 F_c (N/mm ²)	表4 鉄筋の定着の長さ					
		フックなし			フックあり		
SD295A SD295B	24、27	L_{1a}	L_{1b}	L_{1c}	L_{1d}	L_{1e}	L_{1f}
		小梁	スラブ	小梁	スラブ	小梁	スラブ
		18	45d	40d	35d	30d	25d
		21	40d	35d	30d	25d	20d
SD345	24、27	30、33、36	35d	30d	25d	20d	20d
		18	50d	40d	35d	30d	25d
		21	45d	35d	30d	25d	20d
		30、33、36	35d	30d	25d	20d	20d
SD390	24、27	21	50d	40d	35d	30d	25d
		30、33、36	40d	35d	30d	25d	20d

- (注) 1. L_{1a} 、 L_{1b} 、2. 以外のフックなし直線定着の長さ及びフックあり直線定着の長さ
2. L_{1c} 、 L_{1d} 、3. 削製破壊のおそれのない箇所へのフックなし直線定着の長さ及びフックあり直線定着の長さ。
3. L_{1e} ：小梁及びスラブの下端筋のフックなし直線定着の長さ。ただし、基礎附近スラブ及びこれを受ける小梁は除く。
4. L_{1f} ：小梁の下端筋のフックあり直線定着の長さ
5. フックあり定着の場合は、図2に示すようにフック部分 含まない。また、中間部での折曲げは行わない。
6. 軽量コンクリートを使用する場合は、表4の値に5 dを加えたものとする。

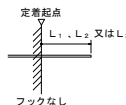


図2 直線定着の長さ及びフックあり定着の長さ

- (3) 仕口内に縦に折り曲げて定着する鉄筋の定着長さとし、表4のフックあり定着の長さを確保できない場合の折曲げ定着の方法は、図3により、次の(ⅰ)、(ⅱ)及び(ⅲ)を全て満足するものとする。
- (ⅰ) 全長は、(e)(1)又は(e)(2)の直線定着長さ以上とする。
- (ⅱ) 余長は6d以上とする。
- (ⅲ) 仕口面から鉄筋外周までの投影定着長さ L_a 及び L_b は、表5に示す長さとする。ただし、梁主筋の柱内定着においては、原則として、柱せいの3/4倍以上とする。

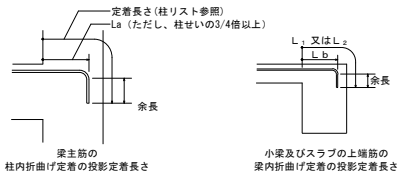
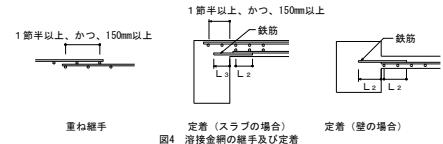


図3 折曲げ定着の方法

鉄筋の 種類	コンクリートの 設計基準強度 F_c (N/mm ²)	表5 鉄筋の投影定着長さ	
		L_a	L_b
SD295A SD295B	24、27	18	20d
		21	15d
		30、33、36	15d
		18	20d
SD345	24、27	21	20d
		30、33、36	15d
		21	20d
		24、27	20d
SD390	24、27	21	20d
		30、33、36	20d

- (注) 1. L_a ：梁主筋の柱内折曲げ定着の投影定着長さ（基礎梁、片持梁及び片持スラブを含む）
2. L_b ：小梁及びスラブの上端筋の梁内折曲げ定着の投影定着長さ（片持小梁及び片持スラブを除く）
3. 軽量コンクリートの場合は、表の値に5 dを加えたものとする。

- (f) その他の鉄筋の継手及び定着は、次による。
- (1) 溶接金網の継手及び定着は、図4による。
- なお、 L_2 及び L_3 は表4の(注)による。



- (2) スパイラル筋の継手及び定着は、図5による。

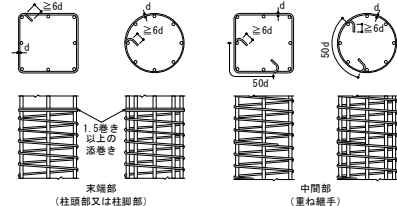


図5 スパイラル筋の継手及び定着

5 鉄筋のかぶり厚さ及び間隔

- (a) 鉄筋及び溶接金網の最小かぶり厚さは、表6による。ただし、柱及び梁の主筋にD29以上を使用する場合は、主筋のかぶり厚さを径の1.5倍以上確保するように最小かぶり厚さを定める。

土に接する柱の側面は、10mm以上の増しを行い、設計かぶり厚さを確保させること。

部 位	最少かぶり 厚さ(mm)	設計かぶり 厚さ(mm)
土に接し ない部分	耐力壁以外の壁又は床	屋外 20 30
		屋内 30 (1) 40
	耐力壁、柱又ははり	屋外 30 40
		屋内 40 (1) 50
土に接する 部分	壁、柱、床、はり又は基礎の立上り部分	40* 50*
	基礎（立上り部分および捨てコンクリート部分を除く）	60* 70*

- (注) 1. *印のかぶり厚さは、普通コンクリートに適用し、軽量コンクリートの場合は構造図による。
2. (1)モルタル塗り等の仕上げのあるもので鉄筋の耐久性上有効な仕上げが施している場合にあっては、最少かぶり厚さを10mm減らすことができる。
3. スラブ、梁、基礎及び擁壁で、直接土に接する部分のかぶり厚さは、捨コンクリートの厚さを含む。
4. 杭基礎の場合のかぶり厚さは、杭先端からとする。
5. 塩害を受けるおそれのある部分等、耐久性上不利な箇所は、構造図による。

- (b) 柱、梁等の鉄筋の加工に用いるかぶり厚さは、最小かぶり厚さに10 mmを加えた数値を標準とする。
- (c) 鉄筋組立後のかぶり厚さは、最小かぶり厚さ以上とする。
- (d) 鉄筋相互のあきは図6により、次の値のうち最大のもの以上とする。ただし、特殊な鉄筋継手の場合は、構造図による。
- (1) 粗骨材の最大寸法の1.25倍
 - (2) 25 mm
 - (3) 隅り合う鉄筋の平均径（呼び名の数値）の1.5倍



図6 鉄筋相互のあき

- (e) 鉄骨鉄筋コンクリート造の場合、主筋と平行する鉄筋とのあきは(d)による。
- (f) 貫通孔に接する鉄筋のかぶり厚さは(c)による。

やえやまファーム

工事名称	石垣北部地区建築工事(その4)	工事年度	令和 7 年度
工事場所	沖縄県石垣市宇伊原間ヤバ力原154-2	図面名称	増記書：鉄筋コンクリート構造配筋標準図(1)
発注機関	公益財団法人 沖縄県農業振興公社	縮 尺	NOSCALE
摘 要	図面番号	S— 02	
	設 名 称	有限会社 朝吹設計事務所	
	資格者氏名	管理建築士 朝吹 一郎	
	登 録 番 号	1級建築士 第 114962 号 登録番号 第 133-1792 号	
所 在 地	沖縄県石垣市浜崎町2丁目3番地32		

有限会社 長嶋総合設計 長嶋 安一
一級建築士事務所 知事登録 第 128-2236号
一級建築士 第 141385号
構造設計一級建築士 第 9036号

鉄筋コンクリート構造配筋標準図（２）

各部配筋 参考図

各部配筋参考図は、寸法の統一による設計の質の確保及び効率の向上並びに積算及び施工における業務の簡素化を図るものとして、各部配筋を特記する際に必要な事項を参考図として示すものである。
なお、公共建築工事標準仕様書（建築工事編）５章において特記することとしている各部配筋は、構造計算等に基づき適切に特記する必要がある。

1節 基礎及び基礎梁の配筋

- 1.1 直接基礎の配筋 ※S-06(2)参照
- 1.2 基礎接合部の配筋 ※S-06(2)参照
- 1.3 基礎梁主筋の継手、定着及び余長

【※】梁主筋の柱内定着長は、[S-06.2]による。

(a) 一般事項

- (1) 梁筋は、連続端で柱に接する梁筋が同数の時は柱をまたいで引き通すものとし、鉄筋の本数が異なる場合は図5.1のように反対側の梁に定着する。外端部や隅部等では折り曲げて定着する。
- (2) 梁筋を柱内に定着する場合は、3.1(a)(2)による。

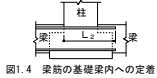
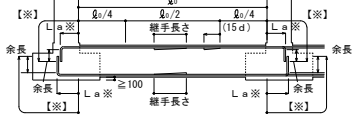


図1.4 梁筋の基礎梁内への定着

(b) 独立基礎で基礎梁にスラブが付かない場合の主筋の継手、定着及び余長



- (注) 1. 図示のない事項は、3.1による。
2. 印は、継手及び余長位置を示す。
3. 破線は、柱内定着の場合を示す。
※L aの数値は、原則として、柱せいの3/4倍以上とする。

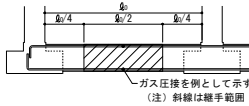


図1.5 主筋の継手、定着及び余長（その1）

(c) 独立基礎で基礎梁にスラブが付く場合の主筋の継手、定着及び余長



- (注) 1. 図示のない事項は、3.1による。
2. 印は、継手及び余長位置を示す。
3. 破線は、柱内定着の場合を示す。
※L aの数値は、原則として、柱せいの3/4倍以上とする。

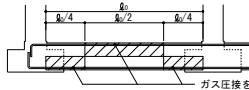
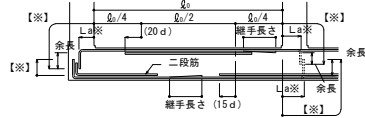


図1.6 主筋の継手、定着及び余長（その2）

(d) 連続基礎及びべた基礎の場合の主筋の継手、定着及び余長



- (注) 1. 図示のない事項は、3.1による。
2. 印は、継手及び余長位置を示す。
3. 破線は、柱内定着の場合を示す。
※L aの数値は、原則として、柱せいの3/4倍以上とする。

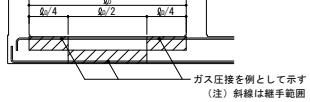


図1.7 主筋の継手、定着及び余長（その3）

1.4 基礎梁のあばら筋

あばら筋組立の形及びフックの位置は、3.2(a)による。ただし、梁の上下端にスラブが付く場合で、かつ、梁せいが1.5m以上の場合は、図1.8によることができる。

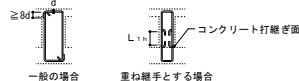


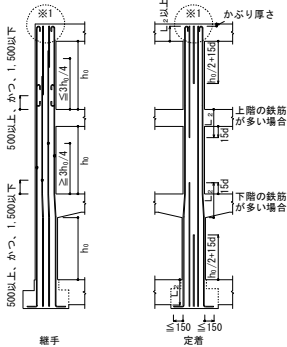
図1.8 あばら筋組立の形及びフックの位置

2節 柱の配筋

2.1 柱主筋の継手、定着及び余長

(a) 一般事項

- (1) 継手の中心位置は、梁上端から500mm以上、1,500mm以下、かつ、3h/4（hは柱の内法高さ）以下とする。
- (2) 継手、定着及び余長は図2.1による。ただし、柱頭定着長さL2を確保できない場合は、構造図による。



- (注) 1. 柱の隅隅にある主筋で、重ね継手の場合及び最上端の柱頭にある場合には、フックを付ける。
2. 隣り合う継手の位置は、<表3>による。
3. 継手及び定着は、すべての隅に適用できる。

図2.1 柱主筋の継手、定着及び余長

※1. 柱頭部主筋の納まりは、[S-06.3.1]および柱リストによる。

2.2 帯筋組立の形及び割付け

- (a) 帯筋の種類及び間隔は、構造図による
- (b) 帯筋組立の形は図2.2により、適用は構造図による。

- (1) H形の135° 曲げのフックが困難な場合は、W-I形とする。
- (2) 溶接する場合の溶接長さsは、両面フレア溶接の場合は5d以上、片面フレア溶接の場合は10d以上とする。
- (3) S P形において、柱頭及び注目の端部は、1.5巻以上の巻きを行う。

(c) フック及び継手の位置は交互とする。

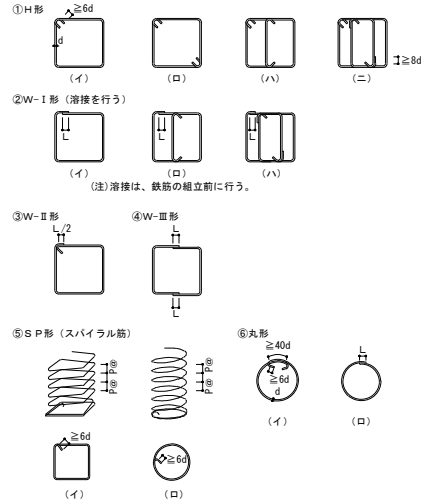
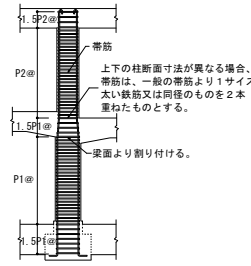


図2.2 帯筋組立の形

(d) 帯筋の割付けは、図2.3とし、それ以外の場合は構造図による。



- (注) 1. 図示のない事項については、一般の場合に同じ。
2. 柱に取り付く梁に段差がある場合、帯筋の間隔を1.SP1@又は1.SP2@とする範囲は、その柱に取り付くすべての梁を考慮して適用する。
なお、P1@、P2@は、特記された帯筋の間隔を示す。

図2.3 帯筋の割付け

2.3 柱の打増し部 ※S-06(4)参照

3節 梁の配筋

3.1 大梁（5.1基礎梁以外の大梁に限る）主筋の継手、定着及び余長

【※】梁主筋の柱内定着長は、[S-06.2]による。

(a) 大梁主筋の継手及び定着の一般事項

- (1) 梁主筋は、連続端で柱に接する梁の主筋が同数の時は、柱をまたいで引き通すものとし、鉄筋の本数が異なる場合には、図3.1のように反対側の梁に定着する。外端部や隅部では折り曲げて定着する。



図3.1 梁主筋の梁内定着

(2) 梁主筋を柱内に折り曲げて定着する場合は次による。

- なお、定着の方法は、S-02、4(a)(3)による。
- 上端筋：曲げ降ろす。
- 下端筋（一般）：原則、曲げ上げる。
- 下端筋（ハンチ付き）：原則、曲げ上げる。

(3) 段違い梁は、図3.2による。

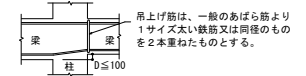
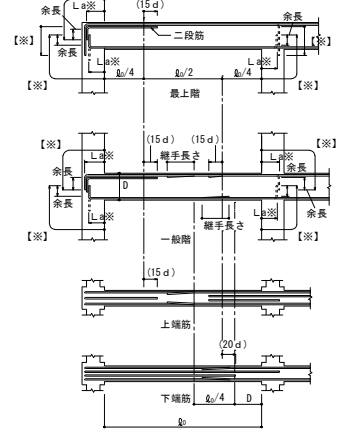


図3.2 段違い梁

(4) 継手中心位置は、次による。

- 上端筋：中央 h/2 以内
- 下端筋：柱面より梁せいの（D）以上とし、h/4を加えた範囲以内

(b) ハンチのない場合の重ね継手、定着及び余長



- (注) 1. 梁主筋の重ね継手が、梁の出隅及び下端の隅隅にある場合（基礎梁を除く）には、フックを付ける。
2. 切は、継手及び余長を示す。
3. 破線は、柱内定着の場合を示す。
※L aの数値は、原則として、柱せいの3/4倍以上とする。

図3.3 大梁の重ね継手、定着及び余長

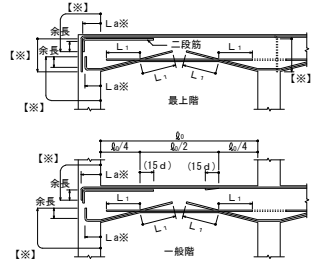
やえやまファーム

工事名称	石垣北部地区建築工事(その4)	工事年度	令和 7 年度
工事場所	沖縄県石垣市宇伊原間やバカラ154-2	図面名称	増設倉：鉄筋コンクリート構造配筋標準図(2)
発注機関	公益財団法人 沖縄県農業振興公社	縮 尺	NOSCALE
		図面番号	S-03
摘 要	設 名 称 有 限 会 社 朝 吹 設 計 事 務 所 計 資 格 者 氏 名 管 理 建 築 士 朝 吹 一 部 登 録 番 号 1 級 建 築 士 第 114962 号 者 所 在 地 登 録 番 号 第 133-1792 号 沖 縄 県 石 垣 市 浜 崎 町 2 丁 目 3 番 地 32		

有 限 会 社 長 崎 総 合 設 計 長 崎 栄 一
一 級 建 築 士 事 務 所 知 事 登 録 第 128-2226 号
一 級 建 築 士 第 141385 号
構 造 設 計 一 級 建 築 士 第 8036 号

鉄筋コンクリート構造配筋標準図(3)

(c) ハンチのある場合の重ね継手、定着及び余長



- (注) 1. 梁主筋の重ね継手が、梁の出隅及び下端の両端にある場合（基礎梁を除く）には、フックを付ける。
2. 印は、継手及び余長を示す。
3. 梁内定着の端部下端筋が接近するときは、..... のように引き通すことができる。
4. 破線は、柱内定着の箇所を示す。
※Laの数値は、原則として、柱せいの3/4倍以上とする。

図3.4 ハンチのある大梁の定着及び余長

3.2 あばら筋(1.4基礎梁のあばら筋以外に限る)の組立の形及び割付け等

(a) あばら筋組立の形及びフックの位置

- (1) 形は、図3.5(イ)とする。ただし、L形梁の場合は、(ロ)又は(ハ)、T形梁の場合は、(ロ)～(ニ)とすることができる。
(2) フックの位置
(イ) (イ)の場合は、交互とする。
(ロ) (ロ)の場合は、L形ではスラブの付く側、T形では交互とする。
(ハ) (ハ)の場合は、スラブの付く側を90°折曲げとする。

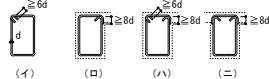
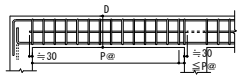


図3.5 あばら筋組立の形

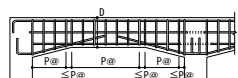
(b) あばら筋の割付け

(1) 間隔が一律でハンチのない場合



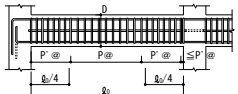
- (注) 1. あばら筋は、柱面の位置から割り付ける。
2. 図中のP@は、特記されたあばら筋の間隔を示す。
図3.6 あばら筋の割付け(その1)

(2) 間隔が一律でハンチがある場合



- (注) 1. あばら筋は、柱面の位置及びハンチに切り替わる位置から割り付ける。
2. 図中のP@は、特記されたあばら筋の間隔を示す。
図3.7 あばら筋の割付け(その2)

(3) 梁の端部で間隔の異なる場合



- (注) 1. あばら筋は、柱面の位置から割り付ける。
2. 図中のP@、P'@は、特記されたあばら筋の間隔を示す。
図3.8 あばら筋の割付け(その3)

(c) 腹筋及び幅止筋

- (1) 腹筋に継手をつける場合の継手長さは、150mm程度とする。
(2) 幅止筋及び受け用幅止筋は、D10～1,000程度とする。

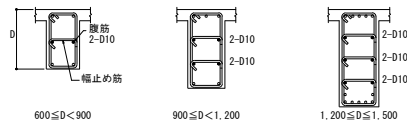
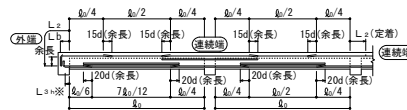


図3.9 腹筋及び幅止筋

3.3 梁の打増し補強 ※S-06(4)参照

3.4 小梁主筋の継手、定着及び余長

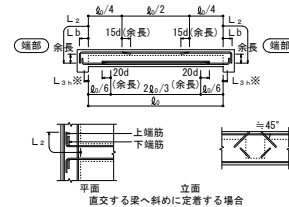
(a) 連続小梁の場合



- (注) 1. 印は、余長位置を示す。
2. 図示のない事項は、1.3及び3.11に準ずる。
※Lsを確保できない場合は、(S-02、4(e)(3))によることができる。

図3.10 小梁主筋の継手、定着及び余長(その1)

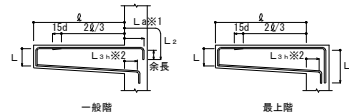
(b) 単独小梁の場合



- (注) 1. 印は、余長位置を示す。
2. 図示のない事項は、1.3及び3.11に準ずる。
※Lsを確保できない場合は、(S-02、4(e)(3))によることができる。
図3.11 小梁主筋の継手、定着及び余長(その2)

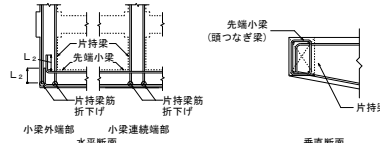
3.5 片持梁主筋の継手、定着及び余長

(a) 先端に小梁のない場合



- (注) 1. 印は、余長位置を示す。
2. 先端の折曲げの長さLは、梁せりからぶり厚さを除いた長さとする。
3. 図示のない事項は、3.11による。
※1. Laの数値は、原則として、柱せいの3/4倍以上とする。
※2. Lsを確保できない場合は、(S-02、4(e)(3))によることができる。
図3.12 片持梁主筋の定着及び余長

(b) 先端に小梁がある場合



- (注) 1. 図示のない事項は、(a)による。
2. 先端小梁終端部の主筋は、片持梁内に水平定着する。
3. 先端小梁の連続筋は、片持梁の先端を貫通する通し筋としてよい。
図3.13 片持梁主筋の定着

4節 壁及びその他の配筋

4.1 壁の配筋

(a) 壁の基準配筋は構造図による。

4.2 壁の継手及び定着

(a) 一般事項

- (1) 壁配筋の重ね継手及び定着の長さは、重ね継手長さをL1、定着長さをL2とする。
(2) 幅止筋は、縦横ともD10～1,000程度とする。
(3) 打増し部分に、壁及びスラブ筋等が取り付く場合は、壁及びスラブ筋等の定着長さは打増し部分は含まない。
(注) 図中のP@は、特記された壁筋の間隔を示す。

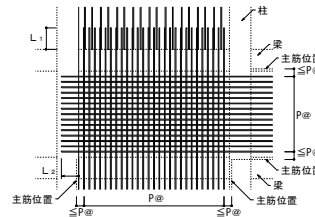


図4.1 壁の配筋

4.3 壁の交差部及び端部の配筋

(a) 壁の交差部及び端部の配筋

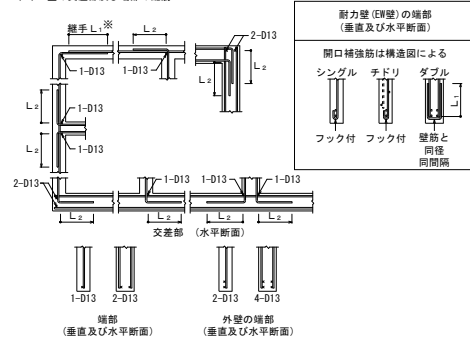


図4.2 壁の交差部及び端部の配筋

4.4 壁の開口部補強

- (a) 壁の開口部の補強筋は、構造図による。
(b) 壁開口部補強筋の定着長さは図4.3による。
(c) コンセントボックス等を壁に埋め込む場合の補強は、構造図による。

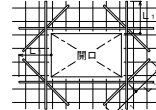


図4.3 壁開口部補強筋の定着長さ

4.5 壁の打増し補強

壁の打増し補強は、構造図による。

4.6 パラベット

(a) コンクリート厚さ、縦筋、横筋の径及び間隔は構造図による。

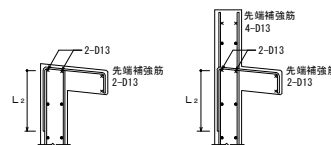


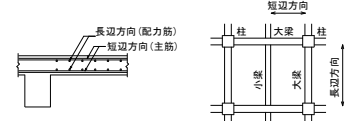
図4.4 パラベットの配筋

5節 スラブの配筋

5.1 スラブの配筋

(a) 一般事項

- (1) 土間スラブ下の砂利地床厚さ及び給コンクリート地床厚さは、構造図による。
(2) 土間コンクリート補強筋の配筋及びコンクリート厚さは、構造図による。
(b) スラブの基準配筋は図5.1により、配筋種別及びスラブ厚さは、構造図による。



- (注) 1. 配筋の割付けは、中央から行い、端部は定められた間隔以下とする。
2. 鉄筋の重ね継手長さは、L1とする。
図5.1 スラブの配筋

5.2 スラブ筋の定着及び受け筋

(a) 定着長さ及び受け筋は、図5.2による。ただし、引き通すことができない場合は、図5.3により梁内に定着する。

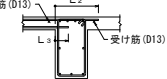


図5.2 スラブ筋の定着長さ及び受け筋(その1)

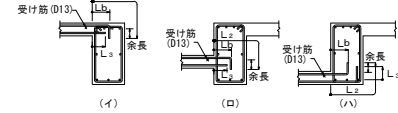


図5.3 スラブ筋の定着長さ及び受け筋(その2)

5.3 片持スラブの基準配筋

(a) 片持スラブの基準配筋（CS形）は、図5.4及び図5.5により、配筋種別及びスラブ厚さは、構造図による。

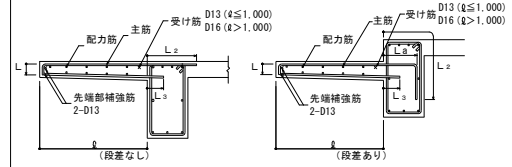


図5.4 片持スラブの配筋(ℓ>600の場合)

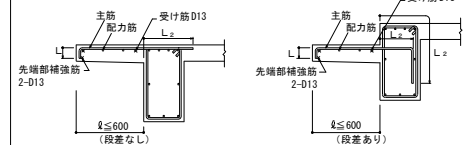


図5.5 片持スラブの配筋(ℓ≤600の場合)

やえやまファーム

工事名称	石垣北部地区建築工事(その4)	工事年度	令和7年度
工事場所	沖縄県石垣市伊原岡やバカリ原154-2	図面名称	増記金：鉄筋コンクリート構造配筋標準図(3)
発注機関	公益財団法人 沖縄県農業振興公社	縮尺	NOSCALE
		図面番号	S-04
摘要	設計 名 称 有限会社 朝吹設計事務所 資格者氏名 管理建築士 朝吹 一郎 登録番号 登録建築士 第 114962 号 登録番号 登録建築士 第 133-1792 号 所在地 沖縄県石垣市浜崎町2丁目3番地32		

有限会社 長崎設計 長崎 安一
一級建築士事務所 知事登録 第 128-2236号
一級建築士 第 141385号
構造設計一級建築士 第 9036号

鉄筋コンクリート構造配筋標準図（４）

５．４ 片持スラブの先端に壁が付く場合の配筋 ※S-07(10)参照

５．５ スラブの開口部の補強

- (a) スラブ開口部の補強は構造図による。
- (1) スラブ開口の最大径が700mm以下の場合、図5.7により、開口によって切られる鉄筋と同量の鉄筋で周囲を補強し、隅角部に斜め方向に2-D13 ($\phi=2L1$) シングルを上下筋の内側に配筋する。
- (2) スラブの開口の最大径が開口方向の配筋間隔以下で、鉄筋を緩やかに曲げることにより、開口部を避けて配筋できる場合は、補強を省略することができる。

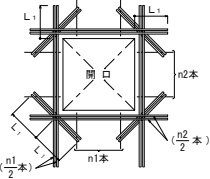


図5.7 スラブ開口部の補強配筋

５．６ 出隅部及び入隅部の補強

- (a) 屋根スラブの出隅及び入隅部
屋根スラブの出隅及び入隅部分には、図5.8により、補強筋を上端筋の下側に配置する。

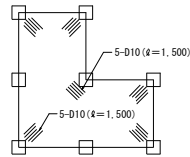


図5.8 出隅及び入隅部の補強配筋

(b) 片持スラブの出隅部

- (1) 補強の配筋は構造図により、配筋方法は、図5.9による。
- (2) 出隅受け部分（図5.9の斜線部分）の補強筋は構造図による。

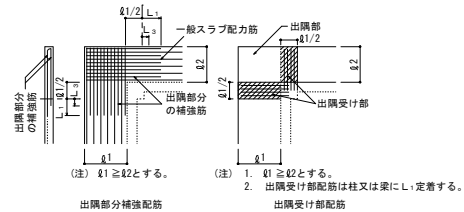


図5.9 片持スラブ出隅部の補強配筋

５．７ スラブの打継ぎ補強等 ※S-07(5)参照

５．８ 段差のあるスラブの補強 ※S-07(8)参照

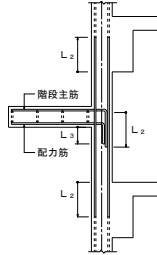
６節 階段の配筋

６．１ 片持スラブ形階段の配筋

- (a) 片持スラブ形階段の基準配筋は、表6.1及び図6.1により、寸法及び配筋種別は、構造図による。

表6.1 片持スラブ形階段の基準配筋

配筋図	
配筋図	



- (注) 1. 片持スラブ形階段を受ける壁配筋は、構造図による。
2. 階段主筋は、壁の中心線を越えてから壁に下ろす。
3. スラブ配力筋の継手及び定着の長さは、 $\leq S-02$ 、表4の L_s とする。

図6.1 片持スラブ形階段配筋の定着

６．２ 二辺固定スラブ形階段の基準配筋

- (a) 二辺固定スラブ形階段の基準配筋は、図6.2及び図6.3により、寸法及び配筋種別は構造図による。

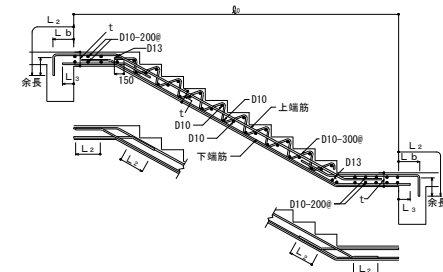


図6.2 二辺固定スラブ形階段配筋（その1）

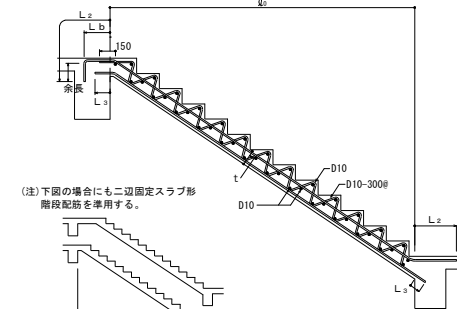


図6.3 二辺固定スラブ形階段配筋（その2）

７節 梁貫通孔及びその他の配筋

７．１ 梁貫通孔の配筋

- (1) 梁貫通孔補強筋の名称等は、図7.1による。
- (2) 孔の径は、梁せいの1/3以下とし、孔が円形でない場合はこれの外接円とする。
- (3) 孔の上下方向の位置は梁せいの中心付近とし、梁中央部下端は梁下端よりD/3 (Dは梁せいの) 範囲には設けてはならない。
- (4) 孔は、柱面から、原則として、1.5D以上離す。ただし、基礎梁及び壁付帯梁は除く。
- (5) 孔が並列する場合の中心間隔は、孔の径の平均値の3倍以上とする。
- (6) 縦筋及び上下縦筋は、あばら筋の形に配筋する。
- (7) 補強筋は、主筋の内側とする。また、鉄筋の定着長さは、図7.2による。
- (8) 孔の径が梁せいの1/10以下、かつ、150mm未満のもの（確かな開口で鉄筋を緩やかに曲げることにより開口部を避けて配筋できる場合において構造図に特記されたものは、補強を省略することができる）。
- (9) 溶接金網の余長は1格子以上とし、突出しは10mm以上とする。
- (10) 溶接金網の貫通孔部分には、鉄筋1-13のリング筋を取り付ける。
なお、リング筋は、溶接金網に4箇所以上溶接する。
- (11) 溶接金網の割付け始点は、横筋であれば筋の下側とし、縦筋では貫通孔の中心とする。

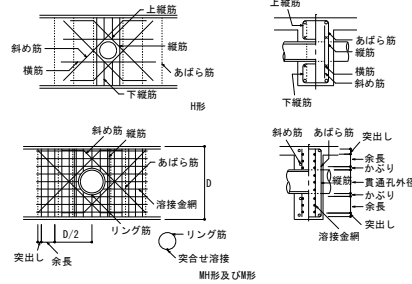


図7.1 梁貫通孔補強筋の名称等

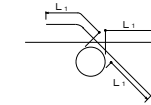


図7.2 補強筋の定着長さ

７．２ 梁貫通孔の補強形式

梁貫通孔の補強は、特記なき既製品によるものとし、表7.1による場合は、監理者と協議して配筋種別を決定すること。

- (a) 梁貫通孔の補強形式は表7.1により、配筋種別は構造図による。

表7.1 H形配筋					
配筋種別	斜め筋	縦筋	横筋	上下縦筋	配筋図
H1	なし	なし	なし	なし	
H2	2-2-D13	2-2-D13	なし	なし	
H3	4-2-D13	2-2-D13	2-2-D13	2-2-D13	
H4	4-2-D16	2-2-D13	2-2-D13	2-2-D13	
H5	4-2-D16	なし	なし	なし	
H6	4-2-D19	4-2-D13	2-2-D13	3-2-D13	
H7	4-2-D22	なし	なし	なし	

(注) は、一般部分のあばら筋を示す。

７．３ コンクリートブロック帳壁との取合い

- (a) 控壁の配筋

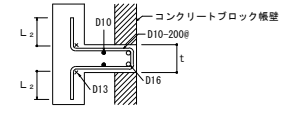


図7.3 控壁の配筋（水平、垂直とも）

- (b) 帳壁が土間コンクリート上に設置される場合の補強

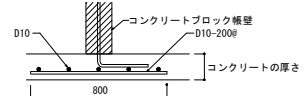


図7.4 壁付き土間コンクリートの補強配筋

やえやまファーム

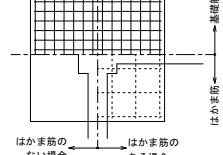
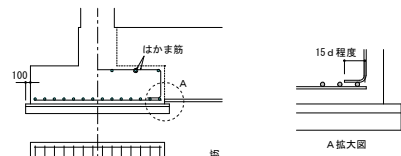
工事名称	石垣北部地区建築工事(その4)	工事年度	令和 7 年度
工事場所	沖縄県石垣市宇伊原間ヤブカ力原154-2	図面名称	増設金：鉄筋コンクリート構造配筋標準図 (4)
縮 尺	NOSCALE	図面番号	S-05
発注機関	公益財団法人 沖縄県農業振興公社	名 称	有限会社 朝吹設計事務所
構 要		資格者氏名	管理建築士 朝吹 一郎
		登録番号	1級建築士 第 114962 号 登録番号 第 133-1792 号
		所 在 地	沖縄県石垣市浜崎町2丁目3番地32

有限会社 長崎総合設計 長崎 安一
一級建築士事務所 知事登録 第 128-2226号
一級建築士 第 141385号
構造設計一級建築士 第 9036号

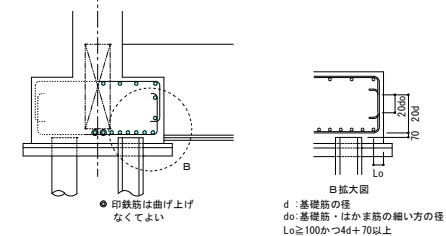
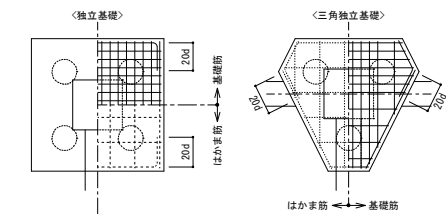
雑配筋標準図(1)

1. 基礎配筋

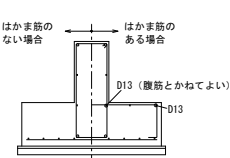
(a) 独立基礎 ① 直接基礎



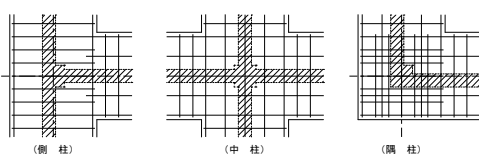
② 杭基礎



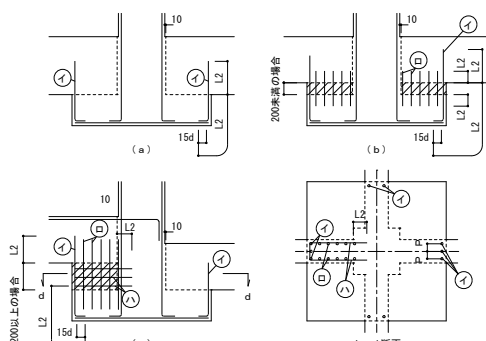
(b) 連続基礎



・文差部のベース筋



1. 2. 基礎と基礎梁の接合

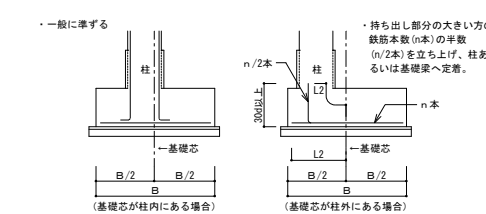


部は基礎梁幅と同厚コンクリートの打ち増し部分

補強筋：基礎と基礎梁を一体とするために補強する。その詳細は設計図書に特記する。
(a) では ① 鉄筋は一般に基礎梁の幅に応じて 2-4-D 16 とする。
(b) では ② 鉄筋は一般に基礎梁の幅に応じて 2-4-D 16 とする。
(c) ③ 鉄筋は基礎梁のあばら筋と同径・同間隔に配筋する。
(d) ④ ⑤ ⑥ の各鉄筋量は設計図書に特記する。特記なき下表による。

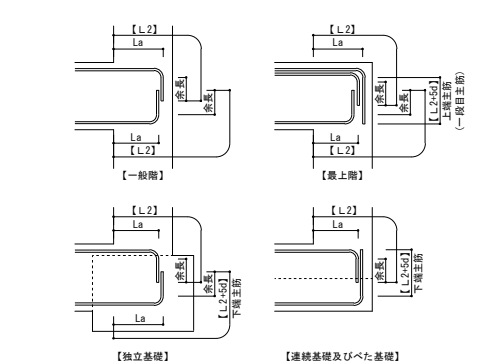
梁幅	b ≤ 300	300 < b ≤ 400	b > 400
① 配筋	2-D16	3-D16	D16, P ≤ 150mm
② 配筋	基礎梁のあばら筋と同径・同間隔とする。		
③ 配筋	D13@200		

1. 3. 偏心基礎



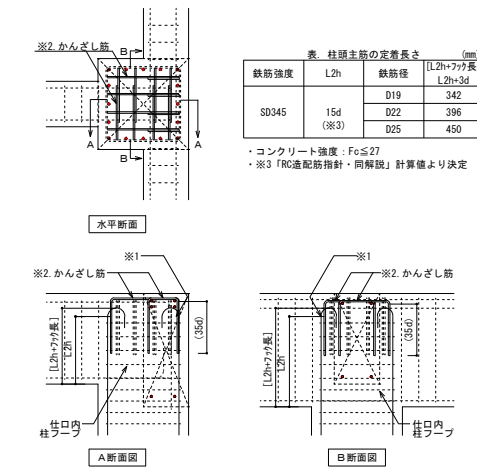
2. 梁主筋の柱内折曲け定着長さ

1) 特記なき梁主筋の柱内折曲け定着長さは、【L2】d以上とする。
2) 柱口面から鉄筋外面までの投影定着長さLaは、原則として、柱せいの3/4倍以上とする。



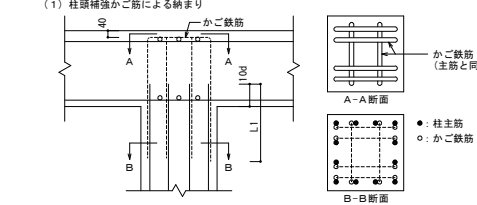
3. 1. 柱頭(最上階)の配筋

(a) 柱頭部主筋を直線定着とした場合の納まり
(1) 一般納まり

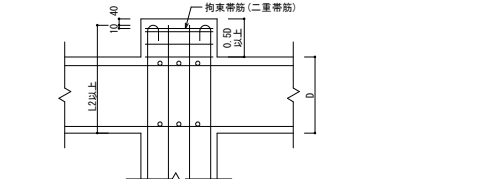


※1 柱頭主筋は全数フック付きで定着長さ(L2a)を確保し、梁上端筋の下側まで延長すること。
※2 かんざし筋は、あばら筋と同径φ200以下とする。

(b) 柱頭部主筋の定着長が不足した場合の納まり
(1) 柱頭補強かご筋による納まり

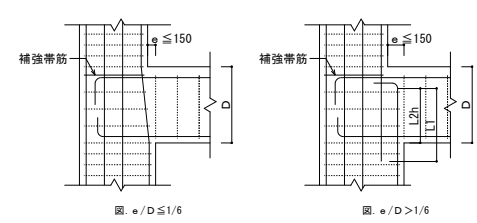


(2) 柱を突出させた場合の納まり



【注】拘束帯筋は梁上端部の上に設ける帯筋で、柱頭部の帯筋と同径かつD13以上とする。

3. 2. 接合部(一般階)の配筋

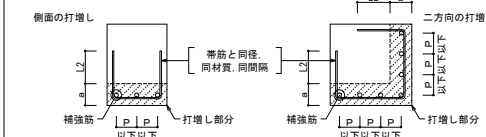


【注】eの最大値は、原則として、150mmとする。

4. 柱梁の打増し補強

・打増し寸法が(70mm)未満の場合、補強は不要とする。

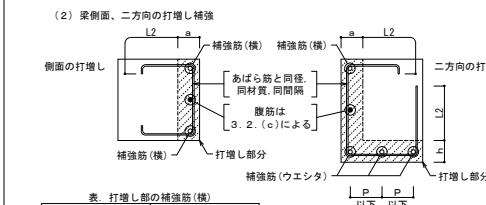
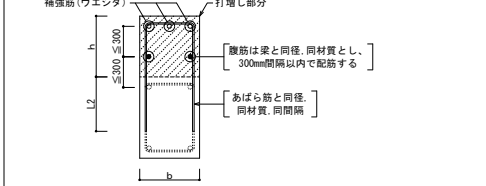
(a) 柱の打増し補強は、下図、下表による。下表を超える打増しの場合は、特記による。
なお、梁及び耐力壁の鉄筋の定着長さは、打増し部分を除いて算定する。



打増し幅 a	補強筋
70mm ≤ a ≤ 200mm	P ≤ 250mm -D16
200mm < a ≤ 300mm	P ≤ 200mm -D※

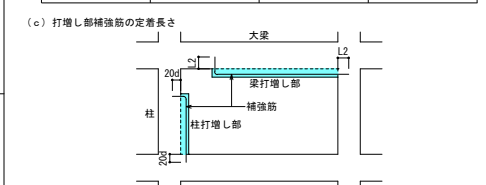
※は、柱主筋の1サイズ下の径とする。

(b) 梁の打増し補強は、下図、下表による。下表を超える打増しの場合は、特記による。
なお、小梁、耐力壁及びスラブの鉄筋の定着長さは、打増し部分を除いて算定する。

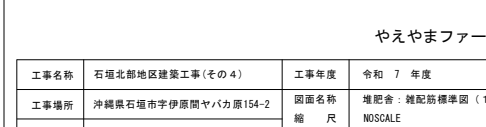


打増し幅 a	補強筋(横)
70mm ≤ a ≤ 200mm	1-D16
200mm < a ≤ 300mm	2-D※

打増し高 h	補強筋(ウエシタ)
70mm ≤ h ≤ 200mm	3-D16
200mm < h ≤ 300mm	3-D※



(c) 打増し部補強筋の定着長さ



やえやまファーム

工事名称	石垣北部地区建築工事(その4)	工事年度	令和 7 年度
工事場所	沖縄県石垣市宇伊原間ヤカバ原154-2	図面名称	地盤・雑配筋標準図(1)
図面番号	S-06	図面番号	S-06
発注機関	公益財団法人 沖縄県農業振興公社	発注機関	公益財団法人 沖縄県農業振興公社
設計者	有限会社 朝吹設計事務所	設計者	有限会社 朝吹設計事務所
資格者氏名	管理建築士 朝吹 一郎	資格者氏名	管理建築士 朝吹 一郎
登録番号	1級建築士 第114962号 登録番号 第133-1792号	登録番号	1級建築士 第114962号 登録番号 第133-1792号
所在地	沖縄県石垣市浜崎町2丁目3番地32	所在地	沖縄県石垣市浜崎町2丁目3番地32

有限会社 長崎総合設計 長崎 安一
一級建築士事務所 知事登録 第128-2236号
一級建築士 第141385号
構造設計一級建築士 第 9036号

雑配筋標準図（2）

5. スラブの打継ぎ補強等

a) 土間スラブの打継ぎ補強

基礎梁とスラブを一体打ちとしないで、打継ぎを設ける場合の補強は、図9. 10による。ただし、土間スラブとは、土に接するスラブでS形の配筋によるものとする。

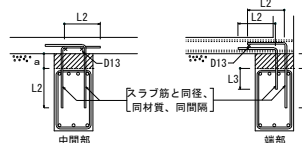


図9. 10 打継ぎ補強配筋

b) 土間コンクリートと基礎梁との接合部配筋

土間コンクリートの補強筋は、構造図による。なお、基礎梁との接合部は図9. 11による。

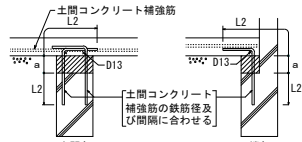


図9. 11 土間コンクリートと基礎梁との接合部配筋

c) 土間コンクリート補強

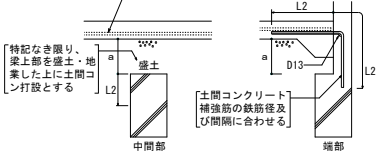
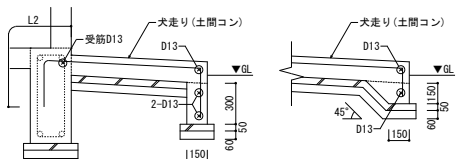


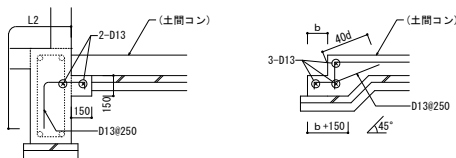
図9. 12 土間コンクリートと基礎梁との接合部配筋

6. 犬走り等スラブ配筋

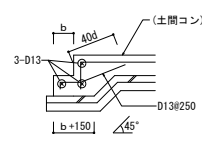
a) 犬走り ※土間コン配筋は、構造図による。



b) 土間スラブ受け



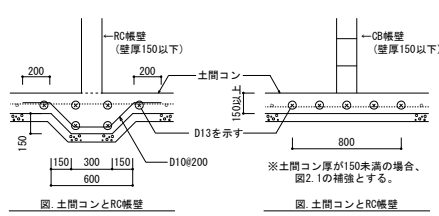
c) スラブ立下り



7. 土間補強

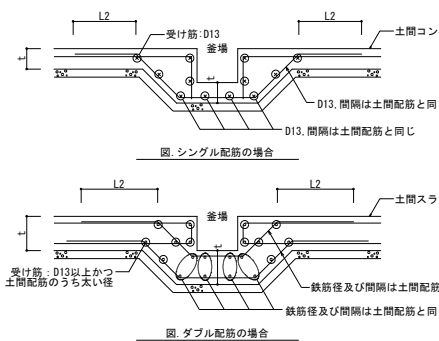
a) 土間コンクリートと帳壁との取り合い

1) RC及びCB帳壁と土間コンクリートの取り合いは、下図による。
2) 壁厚が150mmを超える場合、特記による。



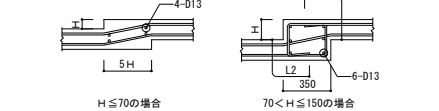
b) 釜場ビット土間配筋図

1) 釜場下のスラブ厚は、土間コンまたは土間スラブと同厚とする。



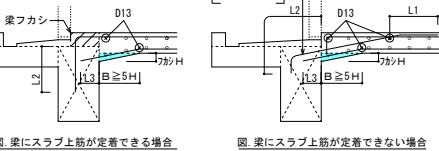
8. 段差のあるスラブ・小梁補強

a) 段差のあるスラブの補強配筋



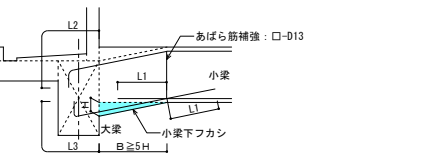
b) スラブフカシ配筋

1) フカシ形状は構造図による。
2) 特記なきフカシ幅Bは、5H以上とする。



c) 段差のある小梁配筋

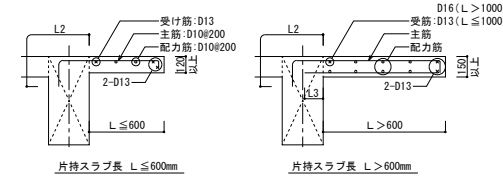
1) フカシ形状は構造図による。
2) 特記なきフカシ幅Bは、5H以上とする。



9. 片持ちスラブ配筋

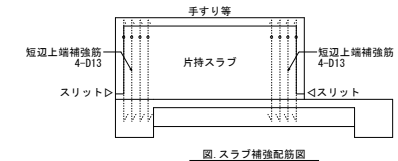
a) 片持ちスラブ配筋

1) 特記なき片持ちスラブの基準断面および配筋は、下図による。
2) 片持ちスラブの出が600mmを超える場合、断面および配筋は構造図による。
3) 先端の折り曲げ長さは、スラブ厚さよりかぶり厚さを除いた長さとする。
4) スラブに段差がない場合、主筋を引き通してスラブに定着させてよい。



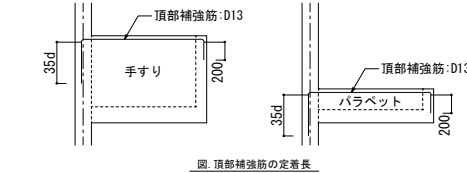
b) 片持ちスラブ出隅部補強

1) 出隅部手すり等にスリットを設けた場合のスラブ補強筋図は、下図による。
※1. 補強筋は短辺スラブと端筋の間に配筋する。
※2. 手すり等のスリットの有無は、構造図による。



2) 出隅部手すり・バラベットの等スリットを設けない場合の配筋図は、下図による。

※1. 手すり・バラベットの横筋定着長は、壁筋と同じとする。



10. 手すり・バラベットの等配筋

a) バラベットの出意等返しスラブ配筋

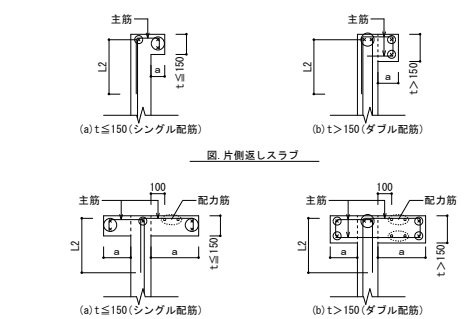


表 戻しスラブ配筋

a	主筋	配力筋
a ≤ 0.25m	D10@150	-
0.25m < a ≤ 0.60m	D10@150	D10@200

※ ◎：補強筋D13を示す。

b) テスリ・バラベットの等立り壁配筋

1) 手すり・バラベットの等配筋図は、下図による。
2) 手すり・バラベットの等立り壁高が1.5mを超える場合は、特記による。

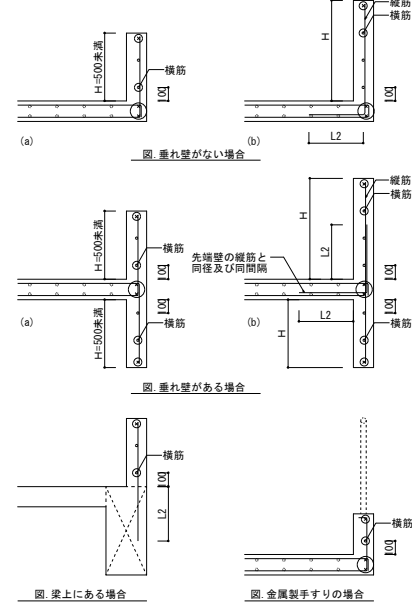


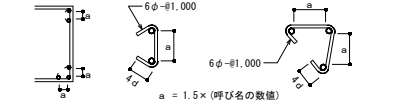
表 先端壁配筋

H	縦筋	横筋
H ≤ 1.2m	D10@150	D10@150
1.2m < H ≤ 1.5m	D10@150	D10@150

※ ◎：補強筋D13を示す。

11. 柱梁配筋（柱寄せ筋、ハンチ梁、梁主筋位置）

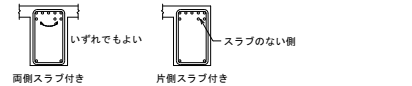
a) 柱寄せ筋（二段筋）の保持



b) ハンチ梁のハンチ起点のあばら筋補強

主筋	ハンチ勾配 (1/n)	あばら筋補強
1/3	1/3.5	1/4
1/4	1/4.5	1/5
1/5	1/5.5	1/6
1/6	1/6.5	1/7
1/7	1/7.5	1/8
1/8	1/8.5	1/9
1/9	1/9.5	1/10
1/10	1/10.5	1/11
1/11	1/11.5	1/12
1/12	1/12.5	1/13
1/13	1/13.5	1/14
1/14	1/14.5	1/15
1/15	1/15.5	1/16
1/16	1/16.5	1/17
1/17	1/17.5	1/18
1/18	1/18.5	1/19
1/19	1/19.5	1/20
1/20	1/20.5	1/21
1/21	1/21.5	1/22
1/22	1/22.5	1/23
1/23	1/23.5	1/24
1/24	1/24.5	1/25
1/25	1/25.5	1/26
1/26	1/26.5	1/27
1/27	1/27.5	1/28
1/28	1/28.5	1/29
1/29	1/29.5	1/30
1/30	1/30.5	1/31
1/31	1/31.5	1/32
1/32	1/32.5	1/33
1/33	1/33.5	1/34
1/34	1/34.5	1/35
1/35	1/35.5	1/36
1/36	1/36.5	1/37
1/37	1/37.5	1/38
1/38	1/38.5	1/39
1/39	1/39.5	1/40
1/40	1/40.5	1/41
1/41	1/41.5	1/42
1/42	1/42.5	1/43
1/43	1/43.5	1/44
1/44	1/44.5	1/45
1/45	1/45.5	1/46
1/46	1/46.5	1/47
1/47	1/47.5	1/48
1/48	1/48.5	1/49
1/49	1/49.5	1/50
1/50	1/50.5	1/51
1/51	1/51.5	1/52
1/52	1/52.5	1/53
1/53	1/53.5	1/54
1/54	1/54.5	1/55
1/55	1/55.5	1/56
1/56	1/56.5	1/57
1/57	1/57.5	1/58
1/58	1/58.5	1/59
1/59	1/59.5	1/60
1/60	1/60.5	1/61
1/61	1/61.5	1/62
1/62	1/62.5	1/63
1/63	1/63.5	1/64
1/64	1/64.5	1/65
1/65	1/65.5	1/66
1/66	1/66.5	1/67
1/67	1/67.5	1/68
1/68	1/68.5	1/69
1/69	1/69.5	1/70
1/70	1/70.5	1/71
1/71	1/71.5	1/72
1/72	1/72.5	1/73
1/73	1/73.5	1/74
1/74	1/74.5	1/75
1/75	1/75.5	1/76
1/76	1/76.5	1/77
1/77	1/77.5	1/78
1/78	1/78.5	1/79
1/79	1/79.5	1/80
1/80	1/80.5	1/81
1/81	1/81.5	1/82
1/82	1/82.5	1/83
1/83	1/83.5	1/84
1/84	1/84.5	1/85
1/85	1/85.5	1/86
1/86	1/86.5	1/87
1/87	1/87.5	1/88
1/88	1/88.5	1/89
1/89	1/89.5	1/90
1/90	1/90.5	1/91
1/91	1/91.5	1/92
1/92	1/92.5	1/93
1/93	1/93.5	1/94
1/94	1/94.5	1/95
1/95	1/95.5	1/96
1/96	1/96.5	1/97
1/97	1/97.5	1/98
1/98	1/98.5	1/99
1/99	1/99.5	1/100

c) 梁主筋の位置



やえやまファーム

工事名称	石垣北部地区建築工事(その4)	工事年度	令和 7 年度
工事場所	沖縄県石垣市伊原間ヤバカ原154-2	図面名称	雑配筋標準図 (2)
図面縮尺	縮 尺	図面縮尺	NOSCALE
発注機関	公益財団法人 沖縄県農業振興公社	図面番号	S-07
摘 要	設 名 称 有限会社 朝吹設計事務所 計 資格者氏名 管理建築士 朝吹 一郎 登録番号 1級建築士 第 114962 号 登録番号 2級建築士 第 133-1792 号 所 在 地 沖縄県石垣市浜崎町2丁目3番地32		

有限会社 長崎総合設計 長崎 安一
 一級建築士事務所 知事登録 第 128-2236号
 一級建築士 第 141385号
 構造設計一級建築士 第 9036号

雑配筋標準図（3）

12. 機械基礎およびハト小屋等配筋

- 1) 機械基礎およびハト小屋等配筋図は、図4.1～図4.4による。
2) 各部材断面が図4.1～図4.4より大きくなる場合は、特記による。

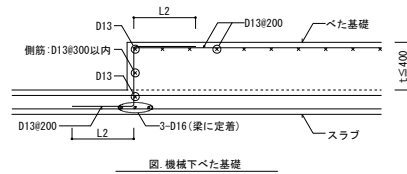


図 機械下べた基礎

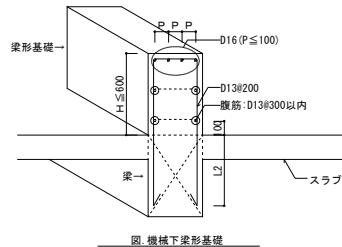


図 機械下梁形基礎

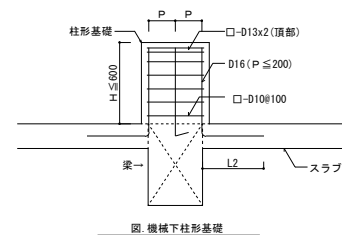
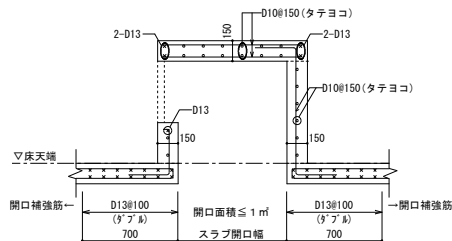


図 機械下柱形基礎

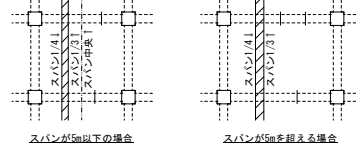


- ※スラブの開口補強筋要領は、S-04参照とする。
※開口周囲は上図より鉄筋で補強し、隅角部に斜め方向に2-D13シングルを上下筋の内側に配筋する。

図 ハト小屋・トプライト等配筋図（断面図）

13. コンクリート打継ぎ位置

- (a) 梁およびスラブの鉛直打継ぎ部
・打継ぎはできるだけ少なくし、応力の小さいところで打継ぐ。
・各部材（梁、片持ち梁、小梁、スラブ）の付け根での打継ぎは避ける。
・スパンが5m以下の場合、スパン中央付近又はスパンの1/3～1/4のところがよい。
・スパンが5mを超える場合、スパンの1/3～1/4のところがよい。



- (b) 柱および壁の水平打継ぎ部
・スラブ、壁梁又は基礎の上端に設ける。

14. 地業の標準

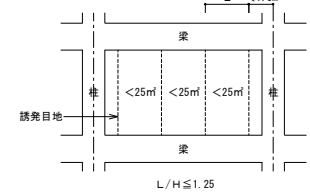
構造部位	表 地業の標準				備考
	地盤・地業	土質	N値	種別	厚(mm)
直接基礎床下	岩盤	N≧10	地はだ	100	50
	砂礫	N<10	砂利	100	50 ※1
	砂	N≧10	砂利	60	50
	シルト粘土ローム	N<2	砂利	150	50
杭基礎床下	-	-	砂利	60	50
基礎床下	-	-	砂利	60	50 ※1
土間コンクリート下	砂礫砂等埋戻し土等	-	砂利	-	- ※2
土間床床下（構造スラブ）	-	-	砂利	60	50 ※3
玄関ポーチ下等下	-	-	砂利	60	- ※4

- ※1. 地盤の状態によっては砂利地業を取り止めてもよい。
※2. 地業の上にポリエチレンシート厚0.15を敷く。
※3. 配筋の程度に支障が無ければ捨てコンクリートを取り止めてもよい。
※4. 土間床版形式とする場合は、上記（土間床版下）による。

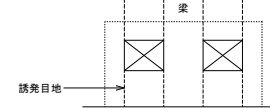
15. 誘発目地

コンクリートの主に乾燥収縮などによるひび割れについて、誘発目地の設置を推奨する。
誘発目地の設置は、監理職員と協議のうえ決定することとする。

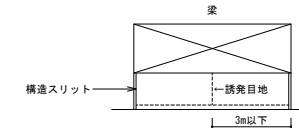
- (a) 壁
1) 周囲を柱・梁・誘発目地で囲まれた1枚の壁の面積は25㎡以下とし、1枚の壁の面積が小さい場合を除いて、その辺長比（L/H）は1.25以下を原則とする。



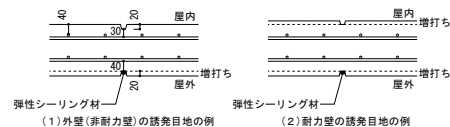
- 2) 開口部は下図のように開口端部に接するように目地を設ける。



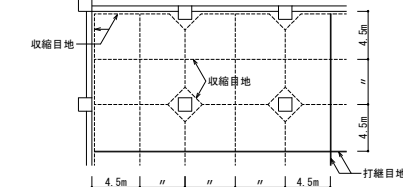
- 3) 構造スリットと誘発目地



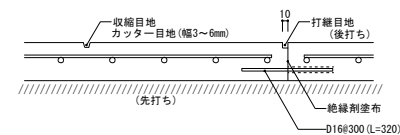
- 4) 壁の誘発目地の例



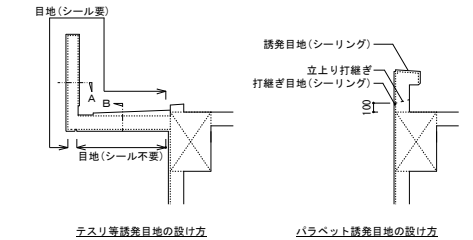
- (b) 土間コンクリート
1) 1目の施工面積から決まる打継目地と、不規則にひび割れが生じないようにコントロールする収縮目地を適宜に設ける。



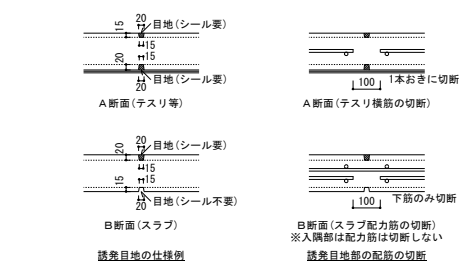
- 2) 土間コンクリートの誘発目地の例



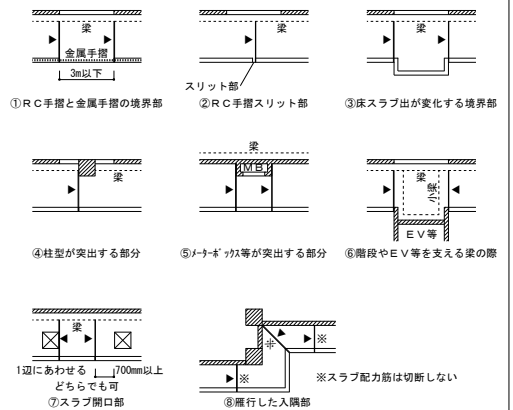
- (c) バルコニー、外廊下、庇、パラベット等
1) 誘発目地の設け方



- 2) 誘発目地



- 3) 誘発目地の設置位置
誘発目地（▼）の設置間隔は、3m以下とする。



誘発目地の設置位置（平面図）

やえやまファーム

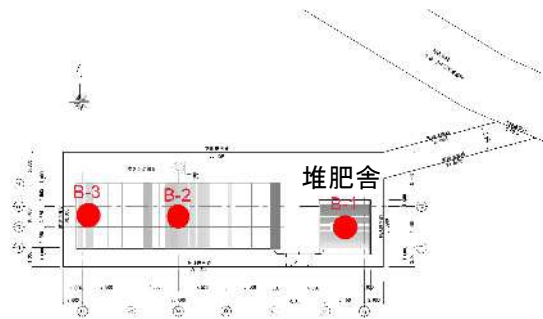
工事名称	石垣北部地区建築工事（その4）	工事年度	令和 7 年度
工事場所	沖縄県石垣市宇伊原間バカ力原154-2	図面名称	増設倉：雑配筋標準図（3）
発注機関	公益財団法人 沖縄県農業振興公社	縮 尺	NOSCALE
		図面番号	S— 08
摘 要	名 称	有限会社 朝吹設計事務所	
	資格者氏名	管理建築士 朝吹 一郎	
	登録番号	1級建築士 第 114962 号 登録番号 第 133-1792 号	
	所在地	沖縄県石垣市浜崎町2丁目3番地32	

有限会社 長崎総合設計 長崎 支一
一級建築士事務所 知事登録 第 128-2236号
一級建築士 第 141385号
構造設計一級建築士 第 0036号

B-1

ボーリング機							
--------	--	--	--	--	--	--	--

シート機

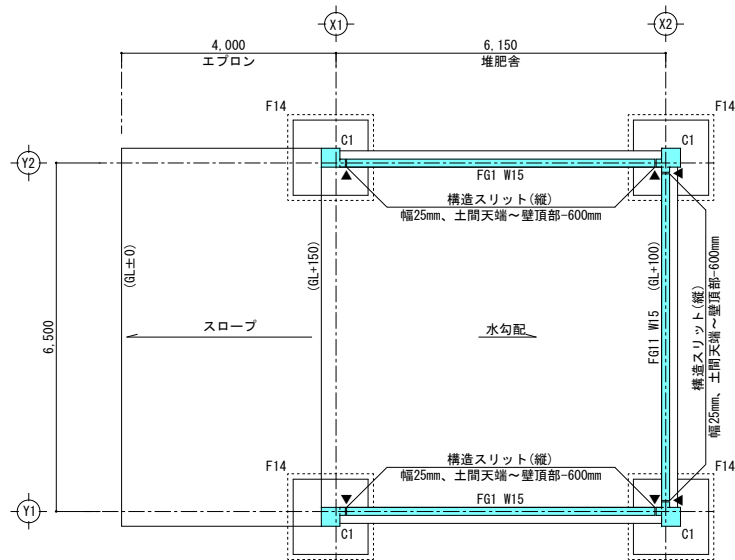
[illegible]

地盤調査位置図

やえやまファーム

工事名称	石垣北部地区建築工事(その4)	工事年度	令和 7 年度
工事場所	沖縄県石垣市宇伊原間やバカ原154-2	図面名称	増記舎：地盤調査資料
発注機関	公益財団法人 沖縄県農業振興公社	縮 尺	NO SCALE
		図面番号	S— 09
摘 要		設 名 称	有限会社 朝吹設計事務所
		資格者氏名	管理建築士 朝吹 一郎
		登録番号	14962 号 登録番号 第 133-1792 号
		所在地	沖縄県石垣市浜崎町2丁目3番地32

有限会社 長嶺総合設計 長嶺 安一
一級建築士事務所 知事登録 第 128-2236号
一級建築士 第 141385号
構造設計一級建築士 第 9036号



土間コンクリート・配筋

- ・厚100mm土間コンクリート
- ・厚100mmクラッシャーラン
- ・溶接金網 6×150×150

基礎仕様

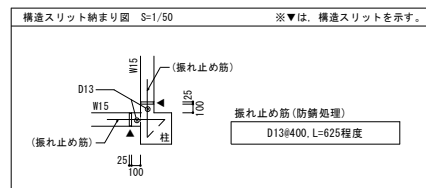
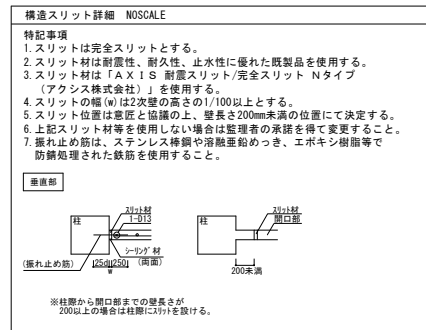
- ・直接基礎
- ・支持層：N値≧10以上、粘性土
- ・長期地盤支持力：Lqa=130kN/m²
- ・基礎底 = GL-1.15m

特記なき下記による

- ・柱は、C1柱とする。
- ・基礎梁天端 = GL±0
- ・（ ）内寸法 = GL～土間天端距離

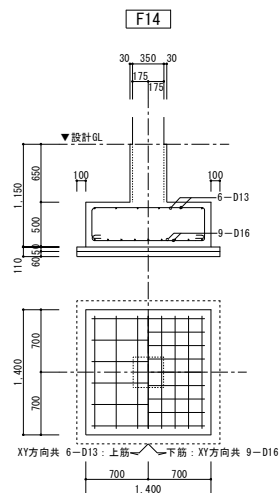
基礎伏図

A1:1/100 A3:1/200



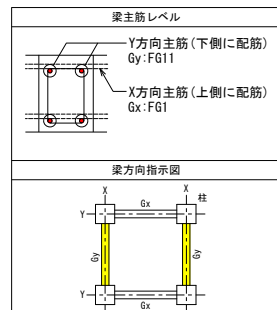
基礎詳細図

A1:1/30 A3:1/60



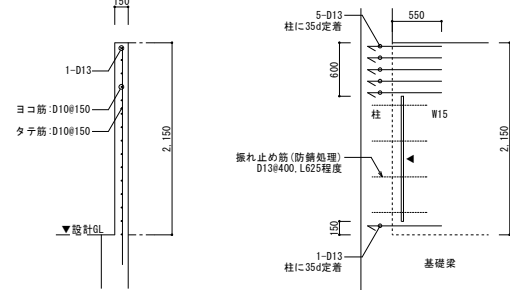
柱リスト A1:1/30 A3:1/60	
符 号	C1
位 置	全断面
B × D	350 × 350
主 筋	12-D19
フ ー プ	□-D10@100
備 考	

基礎梁リスト A1:1/30 A3:1/60	
符 号	F61・F611
位 置	全断面
上 端 筋	2/2-D19
下 端 筋	2/2-D19
スターラップ	□-D10@200
腹 筋	2-D10
幅 止 筋	D10@1000



壁配筋図

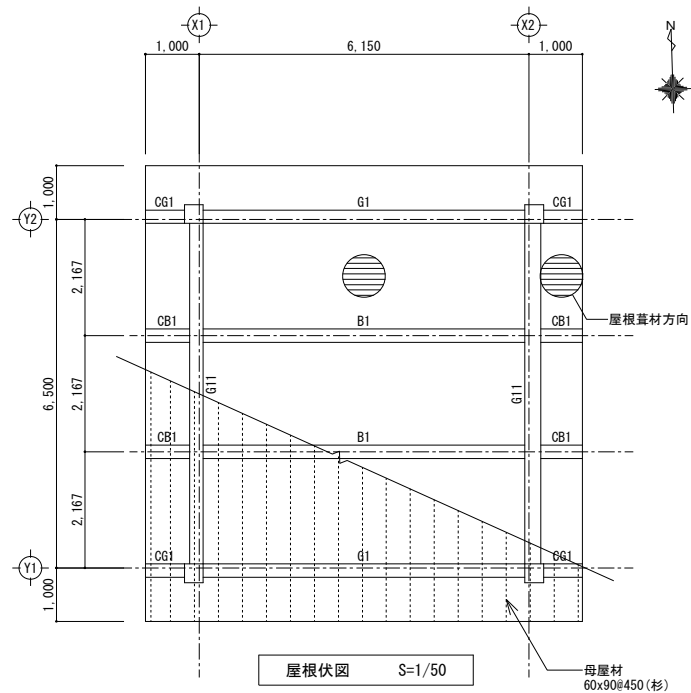
A1:1/30 A3:1/60



やえやまファーム

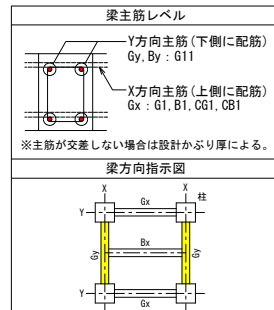
工事名称	石垣北部地区建築工事(その4)	工事年度	令和 7 年度
工事場所	沖縄県石垣市宇伊原間ヤバ力原154-2	図面名称	堆肥舎：基礎伏図・部材リスト(1)
発注機関	公益財団法人 沖縄県農業振興公社	縮 尺	A1: 図示 A3: 図示
図面番号	S— 10	設 名 称	有限会社 朝吹設計事務所
摘 要		資格者氏名	管理建築士 朝吹 一郎
		登録番号	1級建築士 第114962号 登録番号 第133-1792号
		所 在 地	沖縄県石垣市浜崎町2丁目3番地32

有限会社 長嶋総合設計 長嶋 安一
一級建築士事務所 知事登録 第126-2226号
一級建築士 第141385号
構造設計一級建築士 第 9026号



R階梁リスト A1:1/30 A3:1/60		
符 号	G1	G11
位 置	全 断 面	全 断 面
上 端 筋	2/2-D16	2/2-D16
下 端 筋	2/2-D16	2/2-D16
スターラップ	□-D10@200	□-D10@200
腹 筋	2-D10	2-D10
幅 止 筋	D10@1000	D10@1000

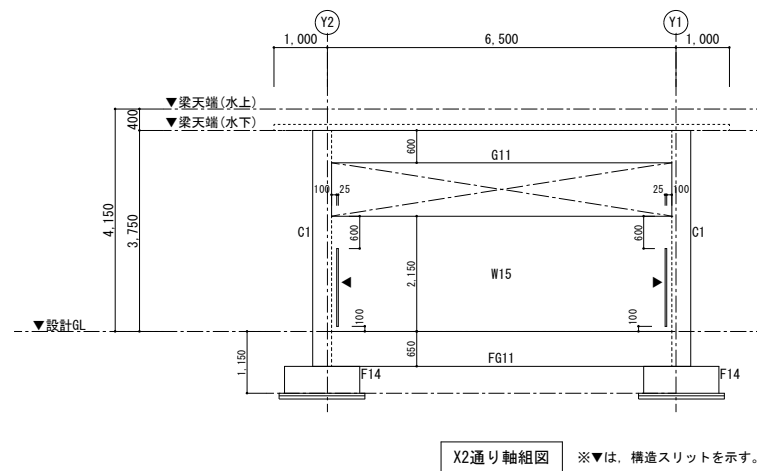
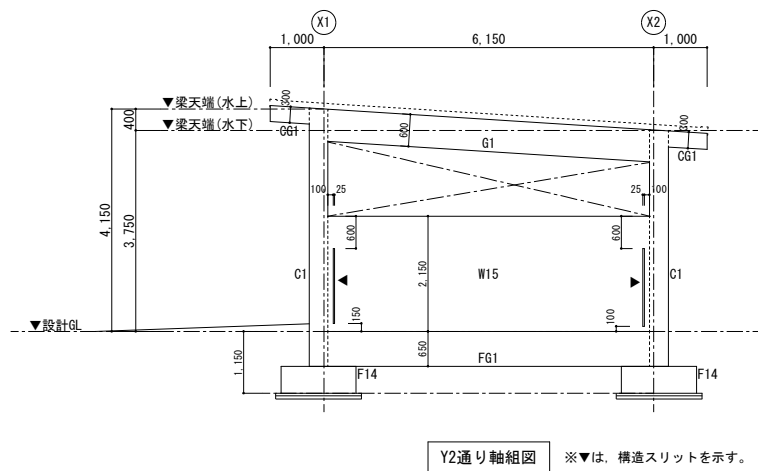
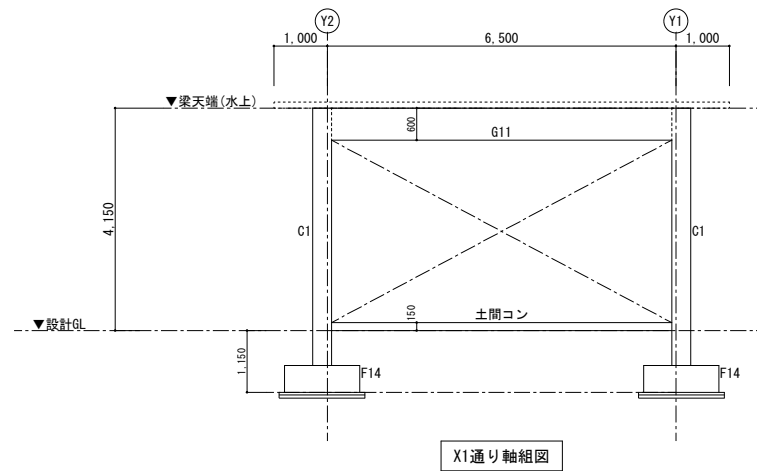
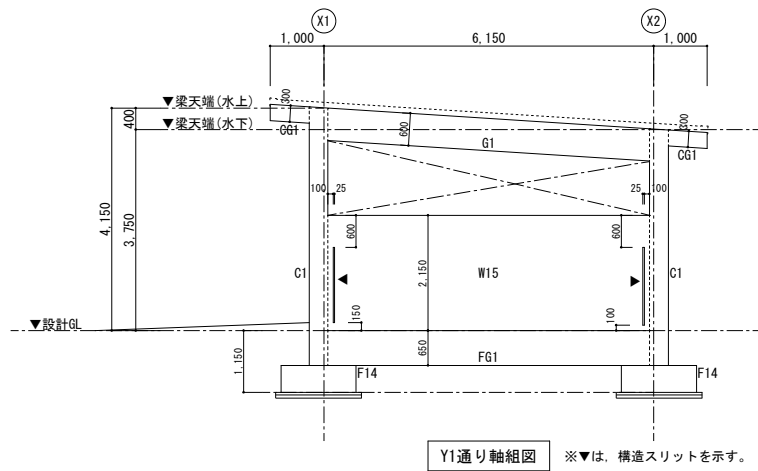
R階小梁・片持梁リスト A1:1/30 A3:1/60			
符 号	B1		CG1・CB1
位 置	端 部	中 央	全 断 面
上 端 筋	2-D16	2-D16	2-D16
下 端 筋	2-D16	2/2-D16	2-D16
スターラップ	□-D10@200		□-D10@150
腹 筋	—	—	—
幅 止 筋	—	—	—



やえやまファーム

工事名称	石垣北部地区建築工事(その4)	工事年度	令和 7 年度
工事場所	沖縄県石垣市宇伊原間ヤバカ原154-2	図面名称	増記命：R階梁伏図・部材リスト(2)
発注機関	公益財団法人 沖縄県農業振興公社	縮 尺	A1:図示 A3:図示
		図面番号	S ー 11
摘 要	設	名 称	有限会社 朝吹設計事務所
	計	資格者氏名	管理建築士 朝吹 一郎
		登録番号	1級建築士 第 114962 号 登録番号 第 133-1792 号
	者	所 在 地	沖縄県石垣市浜崎町2丁目3番地32

有限会社 長嶺聯合設計 長嶺 安一
一級建築士事務所 知事登録 第 128-2236号
一級建築士 第 141385号
構造設計一級建築士 第 9036号



やえやまファーム

有限会社 長備総合設計 長備 安一
一級建築士事務所 知事登録 第 120-2236号
一級建築士 第 141385号
構造設計一級建築士 第 9036号

工事名称	石垣北部地区建築工事(その4)	工事年度	令和 7 年度
工事場所	沖縄県石垣市宇伊原間ヤバカ原154-2	図面名称	増 肥 倉 : 軸 組 図
発注機関	公益財団法人 沖縄県農業振興公社	縮 尺	A1:図示 A3:図示
図面番号	S-12	設 名 称	有限会社 朝吹設計事務所
設 計 者		資格者氏名	管理建築士 朝吹 一郎
		登 録 番 号	1級建築士 第 114962 号 登録番号 第 133-1792 号
		所 在 地	沖縄県石垣市浜崎町2丁目3番地32